

JD Edwards EnterpriseOne 固定資 産管理 9.0 製品ガイド

2008 年 12月

商標と登録商標について

OracleはOracle Corporationおよびその関連企業の登録商標です。その他の名称は、それぞれの所有者の商標または登録商標です。

ライセンス制約の保証と結果的に生じる損害の免責

このソフトウェアおよび関連ドキュメントの使用と開示は、ライセンス契約の制約条件に従うものとし、知的財産に関する法律により保護されています。ライセンス契約で明示的に許諾されている場合もしくは法律によって認められている場合を除き、形式、手段に関係なく、いかなる部分も使用、複写、複製、翻訳、放送、修正、ライセンス供与、送信、配布、発表、実行、公開または表示することはできません。このソフトウェアのリバース・エンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイルは互換性のために法律によって規定されている場合を除き、禁止されています。

米国特許第5,781,908、5,828,376、5,950,010、5,960,204、5,987,497、5,995,972、5,987,497、6,223,345号により保護されています。その他の特許は申請中です。

保証免責

ここに記載された情報は予告なしに変更される場合があります。また、誤りが無いことの保証はいたしかねます。誤りを見つけた場合は、オラクル社までご連絡ください。

制限付権利

このソフトウェアまたは関連ドキュメントが、米国政府機関もしくは米国政府機関に代わってこのソフトウェアまたは関連ドキュメントをライセンスされた者に提供される場合は、次のNoticeが適用されます。

U.S. GOVERNMENT RIGHTS

Programs, software, databases, and related documentation and technical data delivered to U.S. Government customers are “commercial computer software” or “commercial technical data” pursuant to the applicable Federal Acquisition Regulation and agency-specific supplemental regulations. As such, the use, duplication, disclosure, modification, and adaptation shall be subject to the restrictions and license terms set forth in the applicable Government contract, and, to the extent applicable by the terms of the Government contract, the additional rights set forth in FAR 52.227-19, Commercial Computer Software License (December 2007). Oracle USA, Inc., 500 Oracle Parkway, Redwood City, CA 94065.

危険な用途への使用について

このソフトウェアは様々な情報管理アプリケーションでの一般的な使用のために開発されたものです。このソフトウェアは、危険が伴うアプリケーション（人的傷害を発生させる可能性があるアプリケーションを含む）への用途を目的として開発されていません。このソフトウェアを危険が伴うアプリケーションで使用する際、このソフトウェアを安全に使用するために、適切な安全装置、バックアップ、冗長性（redundancy）、その他の対策を講じることは使用者の責任となります。このソフトウェアを危険が伴うアプリケーションで使用したことにより起因して損害が発生しても、オラクル社およびその関連会社は一切の責任を負いかねます。

第三者のコンテンツ、製品、サービスに対する免責

このソフトウェアおよびドキュメントは、第三者のコンテンツ、製品、サービスへのアクセス、あるいはそれらに関する情報を提供することがあります。オラクル社およびその関連会社は、第三者のコンテンツ、製品、サービスに関して一切の責任を負わず、いかなる保証もいたしません。オラクル社およびその関連会社は、第三者のコンテンツ、製品、サービスへのアクセスまたは使用によって損失、費用、あるいは損害が発生しても、一切の責任を負いかねます。

Contains GNU libgmp library; Copyright © 1991 Free Software Foundation, Inc. This library is free software which can be modified and redistributed under the terms of the GNU Library General Public License.

Includes Adobe® PDF Library, Copyright 1993–2001 Adobe Systems, Inc. and DL Interface, Copyright 1999–2008 Datalogics Inc. All rights reserved. Adobe® is a trademark of Adobe Systems Incorporated.

Portions of this program contain information proprietary to Microsoft Corporation. Copyright 1985–1999 Microsoft Corporation.

Portions of this program contain information proprietary to Tenberry Software, Inc. Copyright 1992–1995 Tenberry Software, Inc.

Portions of this program contain information proprietary to Premia Corporation. Copyright 1993 Premia Corporation.

This product includes code licensed from RSA Data Security. All rights reserved.

This product includes software developed by the OpenSSL Project for use in the OpenSSL Toolkit (<http://www.openssl.org/>).

This product includes cryptographic software written by Eric Young (ey@cryptsoft.com).

This product includes software written by Tim Hudson (tjh@cryptsoft.com). All rights reserved.

This product includes the Sentry Spelling–Checker Engine, Copyright 1993 Wintertree Software Inc. All rights reserved.

Open Source Disclosure

Oracle takes no responsibility for its use or distribution of any open source or shareware software or documentation and disclaims any and all liability or damages resulting from use of said software or documentation. The following open source software may be used in Oracle's JD Edwards EnterpriseOne products and the following disclaimers are provided:

This product includes software developed by the Apache Software Foundation (<http://www.apache.org/>). Copyright (c) 1999–2000 The Apache Software Foundation. All rights reserved. THIS SOFTWARE IS PROVIDED “AS IS” AND ANY EXPRESSED OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE APACHE SOFTWARE FOUNDATION OR ITS CONTRIBUTORS BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.

目次

はじめに

この PeopleBook について	xvii
JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件.....	xvii
アプリケーションの基礎.....	xvii
最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード.....	xviii
最新版ドキュメンテーションの入手(英語版のみ).....	xviii
ドキュメンテーションのダウンロード.....	xviii
追加情報.....	xviii
表記規則.....	xx
表記規則.....	xx
注意事項の表示.....	xxi
国、地域、業種の表記.....	xxi
通貨コード.....	xxii
ご意見、ご要望をお寄せください.....	xxii
製品ガイドで使用する共通フィールド.....	xxii

まえがき

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理 – まえがき.....	xxv
JD Edwards EnterpriseOne製品.....	xxv
JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの基礎.....	xxv
この製品ガイドで使用する共通フィールド.....	xxv

第 1 章

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理 – はじめに.....	1
JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理の概要.....	1
JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理のビジネス・プロセス.....	1
JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理の統合.....	2
JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理の導入.....	4
グローバル導入の手順.....	5
基本導入手順.....	5

第 2 章

固定資産管理について.....	7
-----------------	---

固定資産管理.....	7
複数の減価償却元帳および減価償却方法.....	7
ユーザー定義減価償却.....	8
自動資産設定.....	8
資産設置場所.....	8
保険情報および資金調達情報.....	9
資産の振替/分割/処分.....	9
固定資産管理のプロセス.....	9
固定資産管理システムで使用する主なテーブル.....	10
固定資産管理システムで使用する補助テーブル.....	10

第 3 章

固定資産管理システムの設定.....	13
システム設定について.....	13
設定タスク.....	14
ユーザー定義コード.....	15
ユーザー定義減価償却.....	17
AAI(自動仕訳).....	21
自動採番.....	26
補足データ.....	28
この章で使用する共通フィールド.....	28
固定資産固定情報の設定.....	34
固定資産固定情報について.....	34
固定資産固定情報の設定に使用するフォーム.....	34
固定情報の設定.....	35
減価償却規則の設定.....	37
減価償却規則について.....	38
事前設定.....	44
減価償却規則の設定に使用するフォーム.....	44
減価償却方法の追加.....	45
規則の追加.....	45
減価償却規則の指定.....	48
耐用年数規則の設定.....	48
減価償却規則の改訂(P12851)の処理オプションの設定.....	51
減価償却計算式の設定.....	52
減価償却計算式(P12853)の処理オプションの設定.....	53
減価償却配賦パターンの設定.....	53
期間パターン一時変更の設定.....	54
固定資産管理での調整年度の設定.....	54

資産取得年度の設定.....	55
資産取得年度について.....	56
資産取得年度の設定に使用するフォーム.....	56
資産取得年度の設定.....	56
減価償却のデフォルト値の設定.....	56
減価償却のデフォルト値について.....	56
減価償却のデフォルト値の設定に使用するフォーム.....	57
減価償却のデフォルト値の設定.....	57
減価償却のデフォルト値のコピー.....	58
カテゴリ・コードのマッピング.....	59
カテゴリ・コードのマッピングについて.....	59
カテゴリ・コードのマッピングに使用するフォーム.....	59
カテゴリ・コードのマッピング.....	59
固定資産管理システムの元帳タイプ規則の設定.....	60
元帳タイプ規則について.....	60
固定資産元帳タイプ規則の設定に使用するフォーム.....	61
元帳タイプ規則の設定.....	61
処分勘定科目規則の設定.....	63
処分勘定科目規則について.....	63
処分勘定科目規則の設定に使用するフォーム.....	63
処分勘定科目規則の設定.....	63
期首残高の設定.....	65
期首残高について.....	65
事前設定.....	67
開始残高の設定に使用するフォーム.....	67
期首残高の設定.....	67
再評価インデックスの設定.....	68
再評価インデックスについて.....	68
再評価インデックスの設定に使用するフォーム.....	69
再評価インデックスの設定.....	69
生産高スケジュールの設定.....	70
生産高比例法スケジュールについて.....	70
生産高比例法スケジュールの設定に使用するフォーム.....	70
生産高スケジュールの設定.....	70

第 4 章

資産の識別情報の作成.....	73
資産マスター・レコードについて.....	73
カテゴリ・コードについて.....	74

ID番号について.....	74
親資産と構成品の関係について.....	75
この章で使用する共通フィールド.....	76
資産マスター・レコードの作成.....	78
資産マスター・レコードの作成について.....	78
資産の基本情報について.....	78
事前設定.....	79
資産マスター・レコードの作成に使用するフォーム.....	79
資産に関する基本情報の入力.....	80
固定資産マスター情報(P1201)の処理オプションの設定.....	84
資産情報の検索.....	85
資産情報の検索について.....	85
資産の検索(P1204)の処理オプションの設定.....	86
減価償却情報の検証.....	88
減価償却情報について.....	88
減価償却情報の検証に使用するフォーム.....	89
減価償却情報の検証.....	89
その他の資産情報の入力.....	93
その他の資産情報について.....	93
メッセージ・ログについて.....	94
設備情報へのアクセスについて.....	94
固定資産の補足情報について.....	95
事前設定.....	95
その他の資産情報の入力に使用するフォーム.....	96
保険情報の入力.....	97
資金調達情報の入力.....	98
許可情報とライセンス情報の入力.....	99
資産メッセージの入力.....	100
資産メッセージの検討.....	100
設備メッセージ・ログ(P1205)の処理オプションの設定.....	101
親資産および構成品の情報の利用.....	101
親資産および構成品の情報について.....	102
親資産と構成品の情報の処理に使用するフォーム.....	103
設備構成品の検討.....	103
親資産の履歴照会(P12212)の処理オプションの設定.....	103
親資産および構成品の情報の検討.....	104
構成品の親資産情報の改訂.....	105
構成品の順序の変更.....	105
設備/構成品の関係(P12011)の処理オプションの設定.....	105
設備設置場所情報の利用.....	106

設備設置場所について.....	106
資産設置場所のトラッキングについて.....	106
事前設定.....	108
設備設置場所の処理に使用するフォーム.....	108
単一資産の設置場所の移動.....	108
複数の資産の設置場所への移動.....	109
設置場所の移動(P12115)の処理オプションの設定.....	110
設置場所情報の改訂.....	111
設置場所情報の改訂について.....	112
設置場所情報の改訂に使用するフォーム.....	112
設置場所情報の改訂.....	112
設置場所の処理(P12215)の処理オプションの設定.....	115

第 5 章

総勘定元帳から固定資産管理への処理.....	117
固定資産の処理について.....	117
総勘定元帳の仕訳について.....	120
未転記仕訳の改訂.....	120
未転記仕訳の分割.....	121
事前設定.....	121
この章で使用する共通フィールド.....	121
未転記仕訳の改訂.....	122
未転記仕訳の改訂に使用するフォーム.....	122
未転記仕訳の処理.....	122
未転記仕訳の改訂.....	124
未転記仕訳の分割.....	125
未転記仕訳の改訂(P12102)の処理オプションの設定.....	125
仕訳のバッチの転記.....	126
取引の転記.....	127
取引の転記について.....	127
固定資産管理への仕訳の転記.....	127
仕訳の固定資産への転記(R12800)の処理オプションの設定.....	128
転記処理の確認.....	129
残高の訂正.....	129
残高の訂正について.....	129
残高の訂正に使用するフォーム.....	130
総勘定元帳残高の訂正.....	130
固定資産残高の訂正.....	130
減価償却仕訳の訂正.....	131

取得価額と保守費の検討.....	131
取得価額と保守費について.....	131
資産価額および保守費の検討に使用するフォーム.....	133
取得価額と保守費の検討.....	133
固定資産残高 (P122101) 処理オプションの設定.....	135
 第 6 章	
減価償却の使い方.....	137
減価償却について.....	137
減価償却方法について.....	137
減価償却の要素.....	138
減価償却の概念.....	140
減価償却規則の構成要素.....	141
減価償却の計算 - プロセス・フロー.....	142
生産高の入力.....	143
生産高について.....	143
事前設定.....	143
生産高の入力に使用するフォーム.....	144
生産高の入力.....	144
減価償却の計算.....	145
減価償却について.....	145
事前設定.....	145
減価償却の計算プログラムの実行.....	145
減価償却仕訳レポートの作成.....	146
ユーザー定義減価償却 (R12855) の処理オプションの設定.....	146
減価償却仕訳の検討および承認.....	150
減価償却仕訳の検討および承認.....	150
減価償却の総勘定元帳への転記.....	150
減価償却の総勘定元帳への転記.....	150
事前設定.....	150
オンラインによる減価償却情報の検討.....	151
オンライン減価償却情報について.....	151
オンラインでの減価償却情報の検討に使用するフォーム.....	151
オンラインによる減価償却情報の検討.....	151
減価償却見積の作成.....	153
減価償却見積について.....	153
技術上の考慮事項.....	154
減価償却見積プログラムの実行.....	154
減価償却見積 (R12865) 処理オプションの設定.....	155

減価償却見積の除去.....	157
減価償却見積の除去 (R12859) の処理オプションの設定.....	157

第 7 章

固定資産の仕訳の管理.....	159
固定資産の仕訳について.....	159
固定資産の分割.....	159
資産分割について.....	159
固定資産の分割に使用するフォーム.....	162
資産分割情報の入力.....	162
資産分割仕訳の転記.....	164
固定資産の振替.....	164
資産の振替について.....	165
固定資産の振替.....	166
資産振替 (R12108) の処理オプションの設定.....	166
単一資産の処分.....	170
資産の処分について.....	170
事前設定.....	175
単一資産の処分に使用するフォーム.....	176
単一資産の処分の実行.....	176
処分仕訳の検討と改訂.....	177
処分仕訳の転記.....	178
資産一括処分.....	178
資産一括処分について.....	178
一括処分情報の入力.....	180
一括資産の処分 (R12104) の処理オプション.....	180
一括処分の仕訳の転記.....	181

第 8 章

資産の再評価.....	183
再評価について.....	183
再評価の基礎.....	183
再評価インデックス.....	184
再評価計算方法.....	184
インデックスおよび係数による再評価.....	185
資産の再評価.....	186
事前設定.....	186
資産の再評価について.....	186

再評価仕訳(R12845)の実行.....	187
再評価仕訳(R12845)の処理オプションの設定.....	187
再評価仕訳の処理.....	189
仕訳情報の検討.....	189

第 9 章

年度末処理の実行.....	191
年度末処理について.....	191
年次勘定残高の締め.....	191
年次勘定残高の締めについて.....	191
事前設定.....	193
年次勘定残高の締め.....	193
資産勘定残高の締め(R12825)の処理オプションの設定.....	193
生産高の締め.....	194
生産高の締めについて.....	194
事前設定.....	194
生産高の締め.....	195

第 10 章

固定資産の一括更新の実行.....	197
資産情報の更新.....	197
事前設定.....	197
減価償却値の更新.....	197
減価償却値の更新(R12822)の処理オプションの設定.....	198
資産の設置場所コードの更新.....	198
設置場所コードの更新(R12810)の処理オプションの設定.....	199
残高文字コードの更新.....	199
メッセージ・ログの更新.....	200
減価償却規則の一括更新.....	200
減価償却規則の一括更新について.....	200
減価償却規則の一括更新.....	201
減価償却規則の一括更新(R12858)の処理オプションの設定.....	201
勘定科目および元帳の更新.....	203
事前設定.....	203
新しい仕訳の識別.....	203
資産への新規元帳の追加.....	205
資産への新規元帳追加(R12823)の処理オプションの設定.....	205
会社番号および勘定科目コードの更新.....	206

元帳の再転記プログラムの実行.....	207
固定資産の再転記(R12910)の処理オプションの設定.....	209
取引明細の資産番号の更新.....	210
資産および残高情報の除去.....	210
資産および残高情報の除去.....	210
資産マスター/残高の除去(R12912)の処理オプションの設定.....	211

付録 A

事前定義済減価償却方法について.....	215
標準的な減価償却方法.....	215
償却方法00: 減価償却法を使用しない.....	217
償却方法01: 定額法.....	217
償却方法02: 級数法.....	218
償却方法03、04、05: 定率法(期中変更).....	218
償却方法06: 定率法.....	219
償却方法07: ACRS標準減価償却法.....	220
計算方法.....	220
動産.....	220
不動産.....	220
償却方法08: ACRS任意減価償却法.....	221
償却方法09: 生産高比例法.....	222
償却方法11: 固定率高級車.....	223
償却方法12: MACRS標準減価償却.....	223
MACRS計算.....	223
HR 3090のMACRS初年度優遇規則.....	224
償却方法13: MACRS代替減価償却.....	225
償却方法14: ACRS代替不動産.....	226
償却方法15: 定率原価法.....	226
償却方法16: 期中変更逓減残高法.....	226

付録 B

各国別減価償却方法について.....	229
フランス定額法(償却方法19).....	230
フランス逓減残高法(償却方法20).....	231
フランス・デロガトリー(償却方法21).....	233
ドイツ建物(償却方法22).....	235
ドイツ逓減残高法(償却方法23).....	237
ドイツ積上げ(償却方法24).....	239

ドイツ投資税額控除(償却方法25).....	241
ドイツ再調達原価(償却方法26).....	243
イタリア定額法(償却方法27).....	244
イタリア予測法(償却方法28).....	245
イタリア完全法(償却方法29).....	247
スペイン逓減残高法(償却方法30).....	248
チェコ共和国定率法(償却方法31).....	249
日本: 定額法(償却方法32).....	250
日本: 逓減残高法(償却方法33).....	252
日本: 初年度特別償却(償却方法34).....	253
日本: 加速償却(償却方法35).....	255
日本: 増加償却(償却方法36).....	257
日本: 超過償却(償却方法37).....	259
日本: 残存価額(償却方法38).....	261
日本: 引当金償却(償却方法39).....	263
日本: 総合償却(償却方法40).....	265
韓国: 定額法(償却方法41).....	267
韓国: 再評価SL(償却方法42).....	269
韓国: 資本的支出SL(償却方法43).....	271
韓国: 特別償却率SL(償却方法44).....	272
韓国: 逓減残高法(償却方法45).....	274
韓国: 再評価逓減(償却方法46).....	275
韓国: 資本的支出DB(償却方法47).....	276
韓国: 特別償却率SL(償却方法48).....	277
第1/2/3(償却方法).....	279

付録 C

計算式の要素について.....	283
計算式要素.....	283

付録 D

第1期間配分コードについて.....	297
第1期間配分コード.....	297

付録 E

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理レポート.....	301
固定資産レポート.....	301

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理のすべてのレポート.....	302
資産情報レポート.....	302
減価償却レポート.....	304
整合性レポート.....	305
四半期/年累計レポート.....	306
JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理の主なレポート.....	307
R12002P - 減価償却デフォルト値レポート.....	307
R12301 - 未転記固定資産取引レポート.....	307
処理オプション: 未転記固定資産取引レポート(R12301).....	308
R12410 - 資産マスター・スケジュール・レポート.....	308
R12411 - 減価償却スケジュール.....	309
処理オプション: 減価償却スケジュール・レポート(R12411).....	309
R12420 - 固定資産取引元帳レポート.....	310
R12421 - 資金調達方法別の資産情報レポート.....	311
処理オプション: 資金調達方法別の資産情報レポート(R12421).....	311
R12422 - 資産税ワークシート・レポート.....	311
処理オプション: 資産税ワークシート・レポート(R12422).....	312
R12424 - 取得価額分析レポート.....	312
処理オプション: 取得価額分析レポート(R12424).....	313
R12428 - 生産高レポート.....	314
R12430 - 減価償却費レポート.....	315
処理オプション: 減価償却費レポート(R12430).....	315
R12431 - 固定資産調整レポート.....	316
処理オプション: 固定資産調整レポート(R12431).....	316
R12432 - 固定資産除却レポート.....	317
処理オプション: 固定資産除却レポート(R12432).....	317
R12433 - 減価償却レポート.....	318
処理オプション: 減価償却レポート(R12433).....	318
R12434 - 事業用資産の売却レポート.....	319
処理オプション: 事業用資産の売却レポート(R12434).....	320
R12435 - 勘定残高調整レポート.....	321
処理オプション: 勘定残高調整レポート(R12435).....	321
R127011 - 整合性テスト - 固定資産と一般会計レポート.....	321
処理オプション: 整合性テスト - 固定資産と一般会計レポート(R127011).....	322
R127012 - 固定資産取引整合性レポート.....	322
R127013 - 整合性テスト - 一般会計と固定資産レポート.....	323
処理オプション: 整合性テスト - 一般会計と固定資産レポート(R127013).....	324
R12800 - 仕訳の固定資産への転記レポート.....	325
R12800E - 固定資産詳細エラー・レポート.....	325
R12851P - 減価償却規則レポート.....	326

JD Edwards EnterpriseOne用語集..... 327

索引343

この PeopleBook について

JD Edwards EnterpriseOne製品ガイドでは、オラクル社のJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの導入と使用に必要な情報が提供されています。

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件
- アプリケーションの基礎
- 最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード
- 追加情報
- 表記規則
- ご意見、ご要望について
- 製品ガイドで使用する共通フィールド

注意: 製品ガイドでは、追加の説明が必要な場合のみ、フィールドやチェックボックスなどの説明を記載しています。処理や業務の説明箇所に、そこで使用されるフィールドの説明がない場合は、追加の説明が必要ないか、または、項、章、製品ガイド全体、製品ライン全体で使用される共通フィールドとして説明されています。すべてのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションで共通して使用されるフィールドは、この章で説明します。

JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件

このガイドの内容を十分に理解して活用するには、JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの基本的な使い方を熟知している必要があります。

また、少なくとも1つの入門トレーニング・コースを修了することをお薦めします。

この製品ガイドでは、ユーザーがJD Edwards EnterpriseOneのメニューやフォーム、ウィンドウを使用して、アプリケーションを操作したり、情報を追加、更新、削除したりできることを前提としています。また、Webブラウザと、Microsoft WindowsまたはWindows NTの操作に習熟していることも必要です。

これらの製品ガイドでは、JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションを効果的に導入および使用するために必要な情報を提供します。そのため、アプリケーションの操作手順など基本的な説明は省略されています。

アプリケーションの基礎

各アプリケーションの製品ガイドでは、それぞれのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションを導入して使用するための情報を提供しています。

一部のアプリケーションでは、システムの設定や設計に必要な基本情報は、このガイドの姉妹編ともいえるアプリケーションの基礎製品ガイドに記載されています。ほとんどの製品ラインには、アプリケーションの基礎製品ガイドが用意されています。それぞれの製品ガイドのまえがきの章に、関連するアプリケーションの基礎製品ガイドの情報が記載されています。

アプリケーションの基礎製品ガイドで取り上げている項目は、どのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションにも当てはまる、あるいはその多くに共通する重要なものです。JD Edwards EnterpriseOneシステムを導入する際は、製品ラインの中から1つのアプリケーションだけを導入する場合でも、いくつかのアプリケーションを組み合わせで導入する場合でも、あるいは製品ライン全体を導入する場合でも、アプリケーションの基礎製品ガイドに書かれている内容を十分に理解しておく必要があります。このガイドの内容が、アプリケーションの導入に着手する出発点となります。

最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード

この項では、次の方法について説明します。

- 最新版ドキュメンテーションの入手（英語版のみ）
- ドキュメンテーションのダウンロード

最新版ドキュメンテーションの入手（英語版のみ）

本リリースおよび旧リリースの最新版および追加ドキュメンテーションは、オラクル社のPeopleSoft Customer Connection Webサイトから入手できます。オラクル社のPeopleSoft Customer ConnectionのDocumentationセクションから、ファイルをダウンロードして製品ガイド・ライブラリに追加することができます。このセクションでは、CD-ROMで提供されているすべてのJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションに対する更新事項など、最新かつ有益な資料が提供されます。

重要: アップグレードを行う際は、その前にオラクル社のPeopleSoft Customer Connectionサイトで、アップグレードに関する最新情報があるかどうかを確認してください。オラクル社では、アップグレード手法の向上に伴い、常に最新の情報を掲載するようにしています。

関連項目:

オラクル社のPeopleSoft Customer Connection: http://www.oracle.com/support/support_peoplesoft.html

ドキュメンテーションのダウンロード

すべてのJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションは、CD-ROMで提供されているだけでなく、オラクル社のWebサイトでも提供されています。Oracle Technology Networkから、PDF版のJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションをダウンロードできます。PDFファイルは、ソフトウェアの出荷後すぐにメジャー・リリース別にオンラインで提供されます。

参照: Oracle Technology Network: <http://www.oracle.com/technology/documentation/psftent.html>

追加情報

オラクル社のPeopleSoft Customer Connection Webサイトから、次の情報を入手できます。

情報	ナビゲーション
アプリケーションのメンテナンス情報	「Updates + Fixes」
ビジネス・プロセス図	「Support」、「Documentation」、「Business Process Maps」
インタラクティブ・サービス・リポジトリ	「Support」、「Documentation」、「Interactive Services Repository」
ハードウェア要件とソフトウェア要件	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Hardware and Software Requirements」
インストール・ガイド	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Installation Guides and Notes」
統合情報	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Pre-Built Integrations for PeopleSoft Enterprise and JD Edwards EnterpriseOne Applications」
最低要件	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Supported Platforms」
最新版ドキュメンテーション	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」
製品ガイド・サポート・ポリシー	「Support」、「Support Policy」
プレリリース・ノート	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Notes」
製品出荷予定	「Support」、「Roadmaps + Schedules」
リリース・ノート	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Notes」
リリース・バリュープロポジション	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Value Proposition」
製品概要	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Statement of Direction」
トラブルシューティング情報	「Support」、「Troubleshooting」
アップグレード関連のドキュメンテーション	「Support」、「Documentation」、「Upgrade Documentation and Scripts」

表記規則

ここでは、次の事項について説明します。

- 表記規則
- 注意事項の表示
- 国、地域、業種の表記
- 通貨コード

表記規則

製品ガイドは、次の表記規則に従って記述されています。

表記規則	説明
太字	PeopleCodeの関数名、メソッド名、言語要素や、関数呼び出しでそのまま記述すべきPeopleCodeの予約語は太字で記述しています。
斜体	PeopleCodeの構文で、プレースホルダとなる引数部分は斜体になっています。
キー+キー	キーを組み合わせる操作を示しています。キー名とキー名の間にプラス記号がある場合は、最初のキーを押しながら2番目のキーを押すという意味です。たとえば、[Alt]+[W]は、[Alt]キーを押しながら[W]キーを押すことを表します。
固定幅のフォント	PeopleCodeのプログラムや、その他のコードの例の表記には、この固定幅のフォントを使用しています。
... (省略記号)	PeopleCodeの構文で、先行要素の任意の繰り返しを示します。
{ } (中かっこ)	PeopleCodeの構文で、2つの選択肢のうちいずれか一方を選択することを示します。選択肢は縦棒()で区切られています。
[] (角かっこ)	PeopleCodeの構文で、省略できる要素を示します。
& (アンパサンド)	PeopleCodeの構文で、アンパサンドが頭に付いたパラメータはインスタンス化されたオブジェクトであることを示します。 また、PeopleCodeの変数は必ずアンパサンドが頭に付きます。

注意事項の表示

表記規則

注意

JD Edwards EnterpriseOneシステムを使って作業するときの注意事項が書かれています。

注意: 注意事項は、このような形式で示しています。

システムが正しく機能するために必ず守っていただきたい大切な事柄は、“重要:”と示されています。

重要: 重要な注意事項は、このような形式で示しています。

警告

システムの導入にあたって、特に注意しなければならない重要な事柄は、“警告:”と示されています。“警告:”と書かれた部分には十分な注意を払ってください。

警告: 警告は、このような形式で示しています。

相互参照

相互参照は、“参照”または“関連項目”という形で示しています。通常は、それぞれの説明の後に、その内容に関連する他のドキュメンテーションが示されています。

国、地域、業種の表記

特定の国、地域、業種にのみ関連する情報については、国や地域名などをかっこ書きで付記して示しています。このような国や地域の表示は、通常は項の見出しに付記されますが、注意事項などに付記されることもあります。

特定の国を対象とした見出しの例: 「(FRA)従業員の採用」

特定の地域を対象とした見出しの例: 「(中南米)減価償却の設定」

国の表記

国際標準化機構(ISO)が定める国コードを使って表記しています。

地域の表記

地域を表す名称で表記しています。以下に例を示します。

- アジア太平洋
- ヨーロッパ
- 中南米
- 北米

業種の表記

業種を表す名称か略称を使用して表記しています。以下に例を示します。

- USF(米国連邦政府)

- E&G(教育/公的機関)

通貨コード

金額はISOが定める通貨コードを使って表記しています。

ご意見、ご要望をお寄せください

お客様のご意見は非常に貴重です。製品ガイドおよびその他のオラクル社の参考資料やトレーニング・ガイドについて、変更のご希望がございましたら、ぜひご一報ください。日本オラクル株式会社WPTG-Japanのランゲージ・マネージャまで、ご意見、ご要望をお寄せください(宛先: 〒107-0061 東京都港区北青山2-5-8 オラクル青山センター)。電子メール(etsjpn_us@oracle.com)でも受け付けております。

いただいた電子メールすべてにご返答のできない場合もありますが、弊社では皆様のご意見やご要望に留意し、貴重な情報として今後の参考にさせていただきます。

製品ガイドで使用する共通フィールド

住所録番号	エンティティのマスター・レコードを識別する固有の番号を入力します。住所録番号は、顧客、仕入先、会社、従業員、応募者、加入者、テナントなどのIDとして使用できます。アプリケーションによっては、フォーム上の住所録番号フィールドが、顧客番号、仕入先番号、会社番号、従業員ID、応募者ID、加入者番号などに相当する場合もあります。
仮定通貨コード	取引金額の表示に使用される通貨を指定する3文字のコードを入力します。このコードを指定することにより、取引の入力時に実際に使用された通貨ではなく、指定した通貨に基づいて取引金額を参照することができます。
バッチ番号	システムによって処理される取引のグループを識別する番号が表示されます。入力フォームでは、ユーザーがバッチ番号を割り当てるか、または自動採番プログラム(P0002)を使用して自動的に割り当てることができます。
バッチ日付	バッチが作成される日付を入力します。このフィールドを空白のままにすると、システム日付がバッチ日付として使用されます。
バッチ状況	<p>バッチの転記状況を示すユーザー定義コード(UDC)テーブル(98/1C)のコードが表示されます。値は次のとおりです。</p> <p>空白: バッチは転記されず、承認が保留状態になります。</p> <p>A: バッチにエラーがなく転記が承認されますが、保留状態でまだ転記されていません。</p> <p>D: バッチが正常に転記されています。</p> <p>E: バッチにエラーが発生しました。転記の前にエラーを修正する必要があります。</p> <p>P: バッチの転記処理中です。転記処理が完了するまで、バッチにアクセスすることはできません。転記中にエラーが発生した場合は、バッチ状況コードがEに変更されます。</p>

	U: 別のユーザーがバッチを操作中のため一時的に使用できないか、またはバッチの処理中に停電があったため、バッチが使用中と認識されています。
事業所	倉庫、作業、プロジェクト、作業場、支店、工場など、配送業務や製造業務が行われる場所や単位を表すコードを入力します。システムによっては、ビジネスユニットと呼ばれる場合もあります。
ビジネスユニット	原価のトラッキング対象となる個々の事業単位を表す英数字のコードを入力します。システムによっては、事業所と呼ばれる場合もあります。
カテゴリ・コード	特定のカテゴリ・コードを表すコードを入力します。カテゴリ・コードはユーザー定義コードの1つで、各組織の情報追跡(トラッキング)やレポートの要件に合わせてカスタマイズできます。
会社	特定の企業、組織、団体などを識別するコードを入力します。会社コードはF0010テーブルにすでに存在しており、完全な貸借対照表を持つ法人に対応する必要があります。
通貨コード	取引の通貨を表す3文字のコードを入力します。JD Edwards EnterpriseOneでは、国際標準化機構(ISO)が定める通貨コードを使用しています。通貨コードは、F0013テーブルに定義されています。
伝票会社	<p>伝票に関連付けられている会社番号を入力します。この番号は、伝票番号、伝票タイプ、元帳日付とあわせて使用され、当初伝票を一意に識別します。</p> <p>会社と会計年度別に次の番号を割り当てる場合は、伝票会社に基づいて、該当する会社に正確な“次の番号”が割り当てられます。</p> <p>2つ以上の当初伝票が同じ伝票番号と伝票タイプを持つ場合は、伝票会社を使用して必要な伝票を表示できます。</p>
伝票番号	伝票、請求書、仕訳、タイム・シートなどの当初伝票を識別する番号が表示されます。入力フォームでは、ユーザーが当初伝票番号を割り当てるか、または自動採番プログラムを使用して自動的に割り当てることができます。
伝票タイプ	<p>ユーザー定義コード・テーブル(00/DT)に定義された、取引の発生元と目的を表す2文字のユーザー定義コード(伝票、請求書、仕訳、タイム・シートなど)を入力します。JD Edwards EnterpriseOneでは、伝票タイプ用に次のプレフィックスが予約されています。</p> <p>P: 買掛金伝票</p> <p>R: 売掛金伝票</p> <p>T: 時間および給与伝票</p> <p>I: 在庫伝票</p> <p>O: 購買オーダー伝票</p> <p>S: 受注オーダー伝票</p>
有効日付	<p>住所、品目、取引、またはレコードがアクティブになる日付を入力します。このフィールドの意味は、プログラムによって異なります。たとえば、有効日付で次の日付を表すことができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 住所の変更が有効になる日付 • 賃貸契約が有効になる日付

- 価格が有効になる日付
- 為替レートが有効になる日付
- 税率が有効になる日付

会計期間、会計年度

元帳で使用される会計期間および会計年度を示す数値を入力します。多くのプログラムでは、このフィールドを空白のままにできます。その場合、会社名および番号プログラム(P0010)で定義された現在の会計期間と会計年度が使用されます。

元帳日付

取引を転記する会計期間を特定する日付を入力します。取引で入力した日付と会社割り当てられた会計期間パターンが比較されて、適切な会計期間番号と会計年度が取得されると同時に、日付検証が実行されます。

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理 – まえがき

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOne製品
- JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの基礎
- この製品ガイドで使用する共通フィールド

JD Edwards EnterpriseOne製品

この製品ガイドには、オラクル社のJD Edwards EnterpriseOne製品であるJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理が関連しています。

JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの基礎

システムの設定や設計に必要な基本情報は、このドキュメンテーションの姉妹編とも言える『JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド』に記載されています。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementアプリケーションの基礎 – まえがき」

この製品ガイドで使用する共通フィールド

ビジネスユニット、担当ビジネスユニット

資産の取得価額または経費を負担する会計エンティティ(ビジネスユニット)を指定します。各資産にはいずれかのビジネスユニットを割り当てる必要があります。担当ビジネスユニットを報告担当部署として使用します。

注意: このフィールドには数字と文字を入力できます。入力値は右揃えされます(例:「CO123」は「_ _ _ CO123」として表示されます)。権限のないビジネスユニットは照会できません。

会社番号

1つまたは複数の資産を所有する、つまり資産に割り当てられている会社を指定します。システム上に会社を設定して、適切な貸借対照表を持ち、他社との会社間取引があるレポート階層を表します。特定の組織、団体、提携先などを会社として定義できます。それぞれの会社を定義するには、会社番号と名称を設定します。

注意: 日付やAAI(自動仕訳)などのデフォルト値にのみ、会社00000を使用してください。取引入力には会社00000は使用できません。

会計年度

4桁で会計年度を指定します。常に、最初の期間が終了する年を使用する必要があります。たとえば、会計年度が1998年10月1日から始まり、1999年9月30日で終わる場合は、1998会計年度になります。

元帳タイプ、LT

取引明細または資産帳を示す、元帳タイプのユーザー定義コード(UDC)(09/LT)を指定します。1つの資産についていくつでも減価償却帳のセットを保持できます。つまり、資産の減価償却を、目的にあわせて複数の方法で実行できます。たとえば、米国での税務申告用に資産耐用年数を3年に設定し、財務諸表用には耐用年数を5年に設定する場合があります。各元帳のセットに、異なる減価償却方法と減価償却値を設定できます。

設備/工場管理システムのユーザーの場合:

最小の設定要件として、元帳タイプAA(実績金額)を設定する必要があります。

第 1 章

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理 – はじめに

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理の概要
- JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理のビジネス・プロセス
- JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理の統合
- JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理の導入

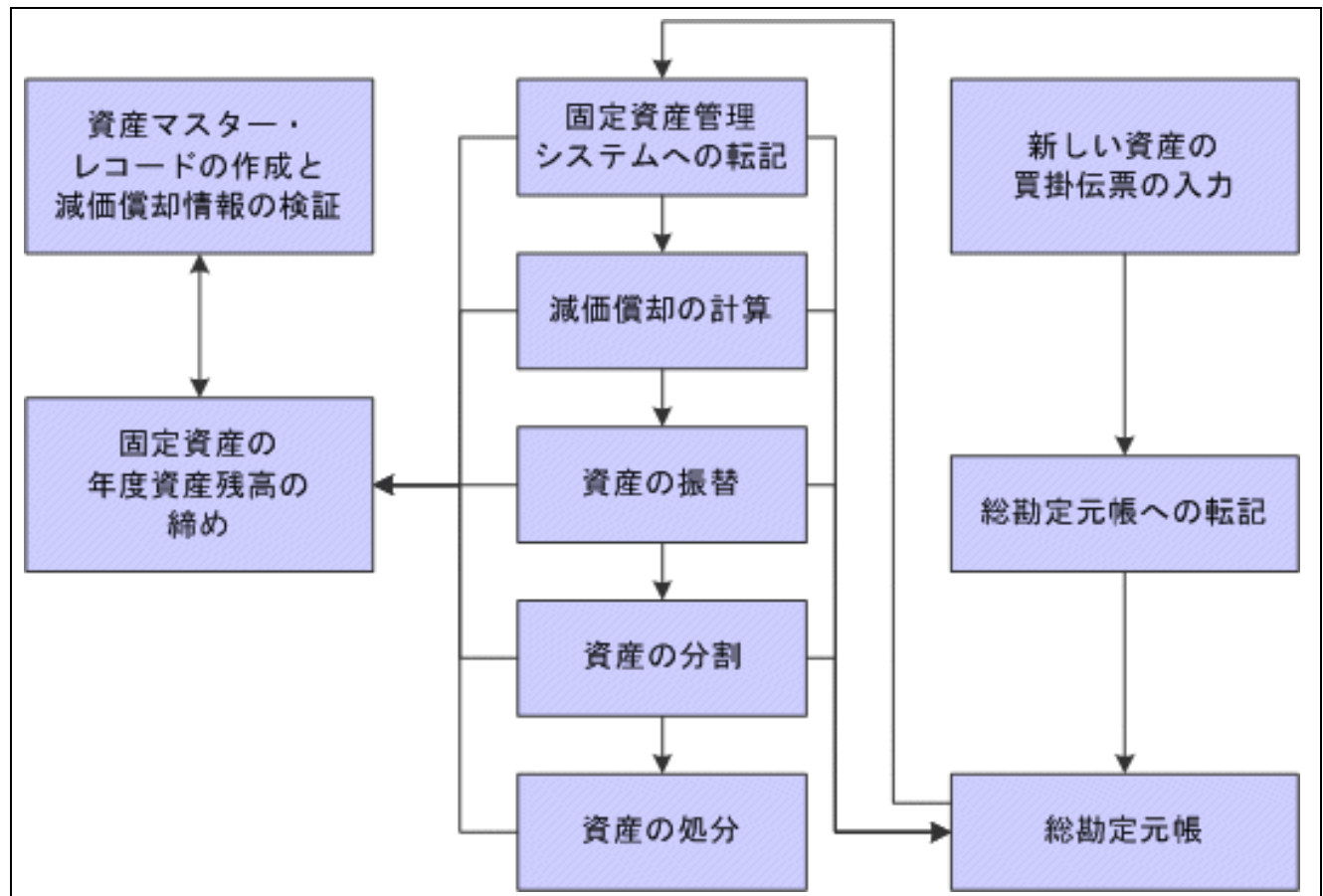
JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理の概要

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理は、重要な財務や報告のニーズにあわせて資産を追跡する効果的な方法で、固定資産報告書の作成、資産の購買要求の管理、資産の調整、および税情報の管理ができます。オラクル社のJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでは、固定資産の取得と減価償却から、再評価と最終的な処分まで、固定資産管理のライフサイクルを管理できます。たとえば、次のようにできます。

- 固定資産の追加、減価償却、分割、再評価、および処分を行う。
- 税と会計の要件に従っていることを確認する。
- 減価償却方法を必要な数だけ設定して保持する。
- 事前定義済、またはカスタムの減価償却方法を使用する。
- 各資産について最も有利な減価償却方法を使用する。
- 通貨の種類を必要な数だけ使用して、資産を評価する。
- 資産別に保険と税の情報を管理する。
- 自動的に資産の定義と設定を行う。
- 日次、月次、四半期、年次の単位で資産情報を更新する。

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理のビジネス・プロセス

次のプロセス・フローは、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理のビジネス・プロセスを表しています。



固定資産管理プロセスのフロー

これらのビジネス・プロセスについては、この製品ガイドの各ビジネス・プロセスの章で説明します。

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理の統合

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムは、オラクル社の次のJD Edwards EnterpriseOneシステムと統合されています。

- JD Edwards EnterpriseOne住所録
- JD Edwards EnterpriseOne一般会計
- JD Edwards EnterpriseOne調達管理
- JD Edwards EnterpriseOne買掛管理
- JD Edwards EnterpriseOneサービス管理
- JD Edwards EnterpriseOne設備/工場管理
- JD Edwards EnterpriseOneインタオペラビリティ

システム統合により、資産情報と一般会計システムとの整合性を保ちます。固定資産と勘定科目情報は、全社で一度入力するだけで済みます。特に数多くの複雑な取引を毎日入力したり、償却率や勘定科目コードなどを更新する必要がある場合は、この機能により時間と経費の節減が実現できます。統合における考慮事項については、この製品ガイドの導入に関する章で説明します。サード・パーティ・アプリケーションとの統合についての補足情報は、Customer Connection Webサイトを参照してください。

JD Edwards EnterpriseOne 住所録

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムは、オラクル社の JD Edwards EnterpriseOne 住所録システムにアクセスして次の最新の名称や住所情報を取り込みます。

- 納税先
- リース会社、融資会社、保険会社
- 固定資産管理者

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計

オラクル社の JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムと JD Edwards EnterpriseOne 一般会計システムは、F0911 テーブルにアクセスして、取引の明細情報を保存します。この2つのシステムの整合性を維持するために、取引はすべて一般会計システムと固定資産管理システムの両方で処理してください。

JD Edwards EnterpriseOne 調達管理

オラクル社の JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムと JD Edwards EnterpriseOne 調達管理システムは、F0911 と F1201 の両方のテーブルにアクセスして情報を保存し、会社の購買レコードと資産レコードの両方を最新の状態に維持します。新規に資産を購入した場合は、資産マスター・ファイル・テーブルに資産マスター・レコードを作成して、システムに新しい資産を登録する必要があります。取引明細テーブルには必要な勘定科目のレコードが自動的に作成されます。

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理

オラクル社の JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムと JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理システムは、取引明細テーブル (F0911) を通じて連動しています。固定資産に関連する請求情報は、JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理システムで入力します。購買オーダーの資産番号が買掛伝票に記録され、取引明細テーブル (F0911) に保存されます。

JD Edwards EnterpriseOne サービス管理

JD Edwards EnterpriseOne サービス管理では、顧客に販売またはリースした製品を追跡するために、設備マスターを作成します。作成したこれらのレコードは、固定資産マスター (F1201) に保存されます。設備マスターを作成する前に、この情報を追跡するために使用する勘定科目を JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムの AAI 項目の FX 範囲に設定してください。また、これらの勘定科目に対して、JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムで通常の原因勘定科目などもデフォルト・コードとして設定しておく必要があります。通常、設備マスターは減価償却しないので、これらの勘定科目用に減価償却方法を設定する必要はありません。

JD Edwards EnterpriseOne サービス管理で使用する資産マスター・レコードは、保証日付フィールドにより通常の固定資産マスター・レコード (F1201) と区別されます。JD Edwards EnterpriseOne サービス管理システムは、設備マスター作成時に保証日付フィールドに日付を入力します。自社資産の固定資産マスター・レコードの場合、このフィールドは使用されません。

JD Edwards EnterpriseOne 設備/工場管理

オラクル社の JD Edwards EnterpriseOne 設備/工場管理システムは、JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムと次のテーブルを共有しています。

- 固定資産マスター (F1201)
設備マスター情報および固定資産マスター情報が保存されます。
- 資産勘定残ファイル・テーブル (F1202)
設備勘定残高および固定資産残高が格納されます。
- 設置場所トラッキング・テーブル (F1204)
固定資産および設備の現在/過去/将来計画の設置場所情報が保存されます。

オラクル社のJD Edwards EnterpriseOne設備/工場管理システムと固定資産管理システムは、固定資産固定情報およびAAI(自動仕訳)を共有しています。JD Edwards EnterpriseOne設備/工場管理システムで使用する勘定科目はすべて、AAI項目のFX範囲内に設定する必要があります。JD Edwards EnterpriseOne設備/工場管理システムの他のAAIは、通常の固定資産管理では発生しない原価や統計情報の記録に使用されます。

固定資産品目と設備品目はカテゴリ・コードを共有するため、JD Edwards EnterpriseOne設備/工場管理システムをあわせて使用する場合は、カテゴリ・コードの一部を設備用に残しておくことをお勧めします。たとえば、最初の10個のカテゴリ・コードを設備用に確保しておきます。

テーブルおよび設定情報を共有しているのに加え、JD Edwards EnterpriseOne設備/工場管理システムとJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムはプログラムの一部も共有しています。たとえば、設備と固定資産のマスター品目について、入力、照会、レポート実行を行う、固定資産残高の照会、補足データ、保管場所の検索と移動、資産マスターの改訂などのプログラムは同じものです。

設備品目は固定資産品目と類似していますが、JD Edwards EnterpriseOne設備/工場管理システムでは、メンテナンス・スケジュールおよび作業オーダーを使用して、メンテナンス作業の追加および追跡ができます。JD Edwards EnterpriseOne設備/工場管理システムでは、メーター示度などの統計情報が追跡できます。

インタオペラビリティ

企業の情報要件に対応するために、様々なソフトウェア・ベンダーおよびハードウェア・ベンダーの製品が使用されますが、この場合、それらの製品間のインタオペラビリティを確保することが、効果的なソリューションを実現するためのキーとなります。各システム間の完全なインタオペラビリティを確立することによって、シームレスなデータ・フローが提供されます。

インタオペラビリティ・プログラムには、「固定資産インタオペラビリティ」メニュー (G1233) からアクセスできます。

固定資産インタオペラビリティ・トランザクションの場合、「トランザクション」フィールドには「JDEFA」と入力し、「ファイル名」フィールドには「F1201Z1」と入力します。

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理の導入

この項では、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムを導入するために必要な手順の概要を説明します。

導入の計画段階では、インストール・ガイドやトラブルシューティング情報など、JD Edwards EnterpriseOneに関して提供されるすべての情報を活用してください。『この製品ガイドについて』のまえがきの章では、参考となるリソースの一覧が提供されています。また、各リソースの最新バージョンの掲載場所についても記載があります。

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理について、どの ESU (電子ソフトウェア更新) をインストールするかを決める際は、EnterpriseOne and World Change Assistant を使用します。Java ベースのツールである EnterpriseOne and World Change Assistant を使用すると、必要となる ESU を検索してダウンロードするためにかかる時間を 75% 以上削減できます。さらに、複数の ESU を一度にインストールすることも可能です。

参照: JD Edwards EnterpriseOne Tools 8.98 Software Update Guide

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理を導入するための Oracle Business Accelerator ソリューションの詳細は、公開されているドキュメンテーションを参照してください。

参照: http://www.peoplesoft.com/corp/en/iou/implement/rapid_start/rapid_start_prtr_notes.jsp

グローバル導入の手順

次の表に、JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムのグローバル導入の推奨手順を示します。

手順	参照
1. 会社、会計期間パターンおよびビジネスユニットを設定します。	JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「組織の設定」
2. 勘定科目と勘定科目表を設定します。	JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「勘定科目表の作成」
3. 一般会計固定情報を設定します。	JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「一般会計システムのセットアップ」
4. 通貨コードや為替レートなどの多通貨処理を設定します。	
5. 元帳タイプ規則を設定します。	JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「一般会計システムのセットアップ」、「一般会計システムの元帳タイプ規則の設定」
6. 住所録レコードを入力します。	JD Edwards EnterpriseOne 住所録 9.0 製品ガイド、「住所録レコードの入力」

基本導入手順

次の表に、JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムの基本導入手順を示します。

手順	参照
1. 固定資産固定情報を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13 ページ
2. カスタム UDC を定義します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13 ページ
3. 減価償却規則を設定します。固定資産管理に減価償却規則を指定し、耐用年数規則、減価償却計算式、配賦パターン、期間パターン一時変更、および調整年度を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13 ページ
4. 固定資産管理と一般会計を連動させる場合は、AAI を定義します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13 ページ
5. 固定資産管理の自動採番を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13 ページ
6. 資産取得年度を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13 ページ

手順	参照
7. 減価償却のデフォルト値を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13ページ
8. (COL) 減価償却インフレ調整用の原価勘定科目を設定します。	
9. ビジネスユニットのカテゴリ・コードを資産のカテゴリ・コードにマッピングします。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13ページ
10. 元帳タイプ規則を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13ページ
11. 処分勘定科目規則を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13ページ
12. 期首残高を設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13ページ
13. (RUS) 再評価コードを作成します。	
14. (省略可) 補足データ・タイプのカテゴリを設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13ページ
15. 再評価インデックスを設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13ページ
16. (PER) 再評価勘定科目および制限を設定します。	
17. (CHLおよびPER) 固定資産元帳を設定します。	
18. 生産高スケジュールを設定します。	第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、13ページ

第 2 章

固定資産管理について

この章では、固定資産管理の概要を示し、次の項目について説明します。

- 固定資産管理のプロセス
- 固定資産管理システムで使用する主なテーブル
- 固定資産管理システムで使用する補助テーブル

注意: チリ、コロンビア、ペルーおよびロシアには、固定資産管理のための国別機能が用意されています。

固定資産管理

会計は企業のバックボーンであり、ビジネスのあらゆるレベルで重要な役割を果たします。そのため効率的な資産管理が求められます。JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムを使用すると、財務の管理および報告に必要な資産の追跡を効率的に行うことができます。

この項では、財務業界の概要とJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムのしくみの概要について説明します。

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムは、固定資産に関する情報および原価を管理するための柔軟なシステムです。多くの会社では、各期間の減価償却費の計算準備ができるまで固定資産情報の処理を延期しています。JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムのシステム統合や自動資産設定などの機能を使用して、組織のニーズにあわせて資産情報を日次、月次、四半期、年次ごとに更新できます。

ここでは、次の事項について説明します。

- 複数の減価償却元帳および減価償却方法
- ユーザー定義減価償却
- 自動資産設定
- 資産の設置場所
- 保険情報と資金調達情報
- 固定資産の振替/分割/処分

複数の減価償却元帳および減価償却方法

資産1件に対して複数の元帳を使用できます。資産の減価償却を目的にあわせていくつかの方法で実行できます。たとえば、米国で税務申告用の資産耐用年数を3年に設定し、財務諸表用には耐用年数を5年に設定する場合などに複数の元帳を使用します。外貨用の減価償却帳簿を設定することもできます。

資産の元帳ごとに、ユーザー定義の減価償却方法または事前定義済の減価償却方法（「減価償却なし」も含む）を割り当てることができます。

減価償却は日次、週次、月次、四半期、年次の単位で計算できます。減価償却の計算方法の基準には、4-4-5会計パターンまたは13期間パターンを使用できます。

ユーザー定義減価償却

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムには、様々な減価償却規則が用意されていますが、場合によっては、標準的な減価償却規則以外の規則を組み合わせて使用する必要があります。ユーザー定義の減価償却を使用すると、減価償却規則、計算式、配賦パターンを置き換えることができ、カスタム・プログラミングすることなく必要な減価償却方法を定義できます。たとえば、既存の規則をコピーして修正し、特定の目的に対応する減価償却方法を作成できます。

ユーザー定義の減価償却では次の事項を指定できます。

- ユーザー指定の減価償却計算式（カスタム・プログラミングなし）
- ユーザー指定の減価償却規則
- 特定の資産カテゴリに適用する減価償却方法
- 特定の期間中に使用を開始した資産に対する減価償却方法
- 特定年度に適用する減価償却方法

自動資産設定

デフォルト規則を使用すると、会社別に個別資産勘定のデフォルト減価償却指示を定義できます。JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに新規取得した資産を追加すると、新しい資産レコードには、デフォルト規則で設定した情報が自動的に設定されます。特殊な場合には、デフォルト情報を一時変更できます。資産を頻繁に追加する場合、デフォルト規則を設定しておくことで処理時間を短縮できます。次の項目のデフォルト値が定義できます。

- 資産区分
- 設備区分
- 減価償却勘定科目
- 収益勘定科目
- 減価償却情報

資産設置場所

次の情報を基準にして資産を検索できます。

- 会社
- 設備状況
- 名称
- 担当ビジネスユニット
- 現行設置場所
- カテゴリ・コード

資産の移動記録を履歴情報として追跡することもできます。

保険情報および資金調達情報

保険会社、保険証書番号、保険料、価額、再調達価額など、資産の保険情報を記録し参照できます。リース資産および抵当資産を計上して、月次の支払、購入選択権、契約情報なども追跡できます。

資産の振替/分割/処分

次の表に示すように、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムを使用して、資産の振替、分割、処分を元帳に記録できます。

資産の振替	勘定間またはビジネスユニットと勘定との間で資産を振り替えます。この振替は、個々の資産、または資産グループで行えます。また、振替プログラムは、実際に資産を振り替えることなく資産情報を一括変更する場合にも使用できます。
資産の分割	資産を別の1つ以上の新たな資産に分割します。既存資産の価額と減価償却累計額が新しい資産に分配され、対応する仕訳が作成されます。資産の一部を処分したり振り替えたりする場合は、資産分割を使用します。
資産の処分	資産を個別またはグループごとに処分します。ユーザーの指示に基づいた処分仕訳が資産ごとに作成されます。

固定資産管理のプロセス

資産のプロセスには、資産の購入から処分までの処理と年度締め処理があります。個別のステップや手順は会社ごとに違いがあります。次の例は、ガイドラインとしてのみご使用ください。

マスター情報と減価償却情報	新規取得資産のマスター情報を入力し、デフォルトの減価償却情報を確認します。
伝票入力	資産の買掛伝票を入力します。
一般会計と固定資産管理への伝票の転記	資産の買掛伝票を保存したバッチを転記します。
減価償却費の計算	テスト・モードで減価償却費を計算し、最終モードで実行したときに固定資産と一般会計に転記される仕訳を検討します。
資産の振替	テスト・モードで資産を振り替え、最終モードで実行したときに固定資産管理と一般会計に転記される仕訳を検討します。
資産の分割	資産分割プログラムで自動的に仕訳を作成して、一般会計と固定資産管理に転記します。
資産の処分	テスト・モードで資産を処分し、最終モードで実行したときに一般会計と固定資産に転記される仕訳を検討します。
年度資産締め処理	最終減価償却の実行後、年度の資産残高を締めます。締め処理プログラムにより、次年度に繰り越す残高のレコードを作成します。減価償却情報も次年度に繰り越されます。

固定資産管理システムで使用する主なテーブル

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでは、資産および取引の情報を3つの基本テーブルに保存します。

固定資産マスター(F1201) 次のような資産ごとの基本情報を保存します。

- 資産番号
- 資産名
- 勘定科目コード
- カテゴリ・コード

資産勘定残高ファイル(F1202) 年度ごとに、各資産勘定の残高金額が元帳タイプ別に保存されます。各資産の減価償却情報もこのテーブルに保存されます。

取引明細(F0911) 資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)と勘定残高テーブル(F0902)に入力された仕訳の監査証跡を保存します。

固定資産管理システムで使用する補助テーブル

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでは、次のテーブルも補助的に使用されます。

- 設置場所トラッキング・テーブル(F1204)
- 設備メッセージ(F1205)
- 生産高スケジュール・マスター・ファイル(F1208)
- 設置場所履歴テキスト(F1210)
- 親履歴(F1212)
- デフォルト会計固定情報(F12002)
- デフォルト減価償却固定情報(F12003)
- 減価償却規則(F12851)
- 年次減価償却規則(F12852)
- 減価償却計算式(F12853)
- 減価償却期間配賦規則(F12854)
- ユーザー定義コード(F0005)
- 元帳タイプ・マスター・ファイル(F0025)
- 住所録マスター(F0101)
- 勘定科目マスター(F0901)
- AAIマスター(F0012)
- ビジネスユニット・マスター(F0006)
- 補足データ(F12090、F12092)

- 仕様データ(F1216)
- 仕様データ相互参照(F1215)
- 状況履歴ファイル(F1307)

第 3 章

固定資産管理システムの設定

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムを使用する前に、処理中に使用する固定資産情報を定義する必要があります。この章では、システム設定の概要、この章で使用する共通フィールド、および次の方法について説明します。

- 固定資産固定情報の設定
- 減価償却規則の設定
- 資産取得年度の設定
- 減価償却のデフォルト値の設定
- カテゴリ・コードのマップ
- 固定資産管理の元帳タイプ規則の設定
- 処分勘定科目規則の設定
- 期首残高の設定
- 再評価インデックスの設定
- 生産高比例法スケジュールの設定

注意: チリ、コロンビア、ペルーおよびロシアには、国別機能のための固定資産の設定タスクがあります。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「組織の設定」

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「勘定科目表の作成」、「勘定科目の改訂」

システム設定について

ここでは、次の事項について説明します。

- 設定タスク
- ユーザー定義コード
- ユーザー定義減価償却
- AAI(自動仕訳)
- 自動採番
- 補足データ

設定タスク

次の要素を設定する必要があります。

システム要素	設定タスク
固定資産固定情報	<p>次のようなシステムの基本を設定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産価額、減価償却累計額、減価償却費、および資産の収益勘定科目のデフォルト・ビジネスユニット 減価償却規則用に減価償却カテゴリの定義に使用するカテゴリ・コード番号 自社の基本番号など、3つのタイプの資産IDを示す記号 補足データベース用に資産区分の定義に使用するカテゴリ・コード番号
ユーザー定義コード(UDC)	<p>次のようなカスタム・コードを定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産区分コードや主要資産区分などの資産カテゴリ・コード 資産取得方法 資産状況コード 資産メッセージ・タイプ
ユーザー定義減価償却	<p>JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムにある標準的な減価償却方法ではなく、特定の減価償却アルゴリズムを必要とする場合は、ユーザー定義減価償却方法を設定します。</p>
AAI	<p>JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムとJD Edwards EnterpriseOne一般会計システムとを連動させる場合は、会計情報と総勘定元帳の関係を定義します。</p>
自動採番	<p>固有の番号を必要とするシステム内の様々な項目に番号を自動的に割り当てます。</p>
資産取得年度	<p>資産を取得した各会計年度の期間パターン、および取得後に減価償却を行う各年度の期間パターンをシステムに定義します。</p>
減価償却のデフォルト値	<p>「固定資産マスター」フォームに次のようなデフォルト値を設定して、新しい固定資産マスター・レコードの作成を簡単にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産区分 設備区分 減価償却勘定科目 収益勘定 減価償却情報

システム要素	設定タスク
カテゴリ・コード・マッピング	ビジネスユニットのカテゴリ・コードを固定資産カテゴリ・コードにマッピングします。
元帳タイプ規則	<p>特定の元帳タイプの処理を制御します。元帳の依存関係と、関連する取引の作成を、必要に応じて指定します。また、次についても定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 通貨コード 期間パターンの一時変更 期間数の一時変更 丸め規則
処分勘定科目規則	資産の処分に使用する勘定科目を指定します。
期首残高	資産の期首残高を資産勘定残高テーブル(F1202)に記録して、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムへの最初の変換を簡単にします。
補足データ	さらに、補足データ・タイプのカテゴリを設定してシステムに資産を定義します。補足データ・タイプを設定すると、資産マスター・レコードには記録されていないが会社にとって重要な資産情報を追跡できます。
再評価インデックス	インフレまたは市場の変動に容易に対応できるように、再評価を自動化します。
生産高スケジュール	会社用にシステムに記録する生産単位を使用して減価償却を計算できるように、生産高スケジュールを設定します。

ユーザー定義コード

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムのフィールドの多くは、UDCのみ入力が可能です。ユーザー定義コードを設定してJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムをカスタマイズし、業務環境のニーズに対応できます。

UDCは、特定のシステムとコード・タイプに関連付けられたテーブルに保存されています。たとえば、12/FMはシステム12(固定資産管理)のユーザー定義コード・タイプFM(資産取得方法)を表します。UDCテーブルにより、システム内の各フィールドで有効となるコードが決まります。フィールドに無効なコードを入力すると、エラー・メッセージが表示されます。たとえば、「固定資産の処理」フォームの「資産区分」フィールドには、システム12とコード・タイプC1のUDCテーブルにあるコードのみを入力できます。

すべてのUDCテーブルには、「ユーザー定義コード」フォームからアクセスできます。別のUDCテーブルにアクセスするには、メニューから「ユーザー定義コード」フォームを選択した後、「システム・コード」フィールドと「ユーザー定義コード」を変更します。

注意: UDCテーブル12/LT(JD Edwards減価償却用固定資産元帳タイプ)は、元帳タイプ・マスター・ファイル・テーブル(F0025)に変更されました。以前このテーブルに定義した固定資産元帳タイプには、「固定資産管理システムのセットアップ」メニュー(G1241)の「元帳タイプ・マスターの設定」からアクセスできます。

設備/工場管理では、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムのカテゴリ・コード(12)が使用されます。設備/工場管理の多くのフォームでは、23個のカテゴリ・コードのうち最初の10個が表示されます。通常は、最初の10個以下のカテゴリ・コードに、設備のニーズを割り当てます。これにより、設備のオンライン検索が便利になります。残りのコードは固定資産レポートに利用できます。

重要: UDCは、JD Edwards EnterpriseOneシステムの中核となる部分です。UDCを変更する前に、その細部まで理解しておく必要があります。使用するUDCをいかに適切に設計するかによって、システム全体に対する満足度が大きく変わります。

次のUDCは、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムの基本コードです。

UDCテーブル	説明
資産区分コード(12/C1)	資産を事務用機器、備品、重機、プラント設備などのカテゴリにグループ化するために使用します。 通常は、ユーザー定義減価償却を実行するために、資産区分コードと資産勘定を1対1の関係で設定します。
設備区分コード(12/C2)	資産をさらに下位区分に分類するために使用します。 たとえば、事務用機器をコピー機、コンピュータ、プリンタなどのグループに分類するコードを設定します。
その他の分類コード(12/C3からC0、12/F1からF0、12/F21からF23)	業務上のニーズに対応するために、次の区分コードを使用できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業者(区分コード3) ・ モデル年式(区分コード4) ・ 距離数または時間数(区分コード5) ・ 設備コード(区分コード6) ・ カテゴリ・コード7 ・ 部門(区分コード8) ・ カテゴリ・コード9 ・ 料金グループ(区分コード10) ・ 区分コード11から23 設備請求を使用する場合は、カテゴリ・コードには10を指定して請求料金グループを定義します。
資産取得方法(12/FM)	リースまたは即金購買など資産の取得方法を指定するために使用します。資産取得方法情報は固定資産マスター(F1201)に保存されます。
再評価コード(12/RI)	再評価インデックス・テーブルを識別するために使用します。たとえば、国別の再評価インデックス・テーブルを示すコードを設定します。

UDCテーブル	説明
減価償却方法 (12/DM)	<p>減価償却方法を定義するために使用します。標準的な減価償却方法00から18に加えて、ユーザー定義減価償却により独自の減価償却方法を定義できます。標準的な減価償却方法では、数字コードIDを使用します。設定するユーザー定義減価償却方法には、英文字コードIDを使用する必要があります。</p> <p>標準的な減価償却方法とユーザー定義減価償却方法の両方が、UDCテーブル(12/DM)に保存されます。減価償却の計算プログラムを実行すると、「特殊取扱コード」フィールドの1により、ユーザー定義減価償却方法が標準的な減価償却方法とは区別されます。</p>
状況または処分コード (12/ES)	<p>売却、廃棄、寄贈などの処分タイプを指定するために使用します。状況と処分の情報は固定資産マスター (F1201) に保存されます。</p> <p>このカテゴリ・コードは、利用可能、稼働中、故障、処分済など設備状況の稼働状況を指定するためにも使用できます。</p>
設備メッセージ・タイプ・コード (12/EM)	<p>定期保守、問題レポート、リース条件など様々なメッセージ・タイプの定義とグループ化に使用します。</p>

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムには、ハードコード化された分類コードが2つあり、変更も削除もできません。

- DP (処分タイプ)
- DM (減価償却方法)

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Tools 8.98 Foundation Guide

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「固定資産管理システムの元帳タイプ規則の設定」、60 ページ

ユーザー定義減価償却

減価償却の計算には減価償却規則が使用されます。ユーザー定義減価償却方法の設定時には、固定資産の減価償却計算に使用する減価償却規則、計算式、日付配賦を定義する必要があります。

会社に必要な減価償却方法を、カスタム・プログラミングせずに必要な数だけ定義できます。JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムにある標準的な減価償却方法ではなく、特定の減価償却アルゴリズムを必要とする場合は、ユーザー定義減価償却方法を設定します。たとえば、既存の定額法をコピーして該当する耐用年数情報を挿入すると、特定のニーズに対応した減価償却方法を作成できます。

標準的な減価償却方法とユーザー定義減価償却方法の両方が、UDCテーブル12/DMに保存されます。減価償却計算プログラムを実行すると、ユーザー定義減価償却方法は、特殊取扱コード1により、標準的な減価償却方法と区別されます。また、事前定義されている減価償却方法には、2桁の数字コードが付けられています。事前定義されている減価償却方法を変更したり、減価償却方法を新規作成する場合は、2文字の英字コードを付ける必要があります。

ユーザー定義減価償却方法を作成した後、減価償却デフォルト値を設定して新しい減価償却方法を追加する必要があります。新しい資産マスター・レコードを作成するときに、減価償却方法は資産勘定に基づいて自動的に割り当てられます。資産マスター・レコードの作成後に、減価償却方法を確認する必要があります。

ユーザー定義減価償却プログラムは、作業状況照会プログラム (P512000) と同様に、計算式の要素を使って処理を行います。配賦パターンは、予算パターン・コードの変更プログラム (P1441) で使用する配賦パターンと類似しています。ユーザー定義減価償却を使用することで、減価償却計算をローカライズする手間が省けます。

減価償却を計算するときには、次のことを考慮してください。

耐用期間

次の要素により耐用期間の長さが決まります。

要素	説明
耐用期間 (ADLM)	資産耐用日数 = (耐用期間 / 通常会計期間数) * 365.25 耐用期間の終了時に減価償却を停止するには、オーバー/アンダー規則を使用します。
耐用期間後も減価償却を行う (OUDC)	減価償却を続行するには、オーバー/アンダー規則を使用します。 償却方法 06、09、15、17、18 では、終了耐用年を 998 に設定します。
耐用年数参照 (LYRC)	デフォルト値は会計年度により決まります。 資産耐用年数は、修正済開始日付により決定され、期間により計算されます。

残高調整

残高調整は、日次、月次、年次で行うことができます。「計算方法」フィールド (DIR1) の値により、残高調整の方法、および減価償却仕訳の作成方法が決定されます。

値	説明
期間調整による計算 (DIR1=P)	減価償却は、遡及なしで期間ごとに計算されます。 減価償却額は各期間に配分されます (100%)。

値	説明
年額を計算し、期間に配分 (DIR1 = C、R)	減価償却額は年額によって計算されます。 減価償却額は各期間に配分されます。たとえば12期間の場合は、各期間は8.3333%になります。
耐用期間の開始日付から金額計算 (DIR1 = I)	初回は遡及のために開始日以降累計を使用し、以降は計算方法を変更します。 計算指示 (DIR1) がIの場合、減価償却は次のように計算されます。 <ul style="list-style-type: none"> 修正開始日付から開始される。 年額で計算される。 開始日から現行年度までの累計が調整される。 各期間に配分される。たとえば12期間の場合は、各期間は8.3333%になります。

修正済開始日付

修正済開始日付は、「第1期間配分」フィールド (ITAC) により決まります。これにより、資産の終了日付が決まります。修正開始日付は次のように設定できます。

- 月/期間の初日/中日/末日
- 年の初日/中間/末日
- 実際日付、四半期日付など

多くの減価償却計算式には、初年または初期期間の配分パーセントが必要です。配分パーセントが必要な計算式を使用する場合は、要素50を初年度パーセントおよび期間計算に使用する必要があります。

計算

減価償却計算には次のような計算方法を使用できます。

計算方法	説明
デモ・データ	既存の減価償却規則を持つ事前定義済の既存デモ・データを使用します。
既存の減価償却規則をコピーする	既存の減価償却規則をコピーした場合、次のフィールドを変更する必要があります。 <ul style="list-style-type: none"> • 耐用期間 • 第1期間配分 • ビジネス目的にあわせるためのその他のフィールド

計算方法	説明
計算式を定義する	<p>次の要素を使用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 計算式乗数または年次規則乗数 • 計算式定義にリストされたその他の要素
計算式の実行	<p>計算は次の順序で行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 残存価額 • 上限額 • 下限額 • 基準 • 減価償却計算式 • デフォルト値

処分

減価償却計算は資産の処分前に行ってください。処分日付によって次の処理順序が作成されます。

- 999耐用年数規則を計算する。
- 特定耐用年数規則 (SPCN) を計算する。
- 現行耐用年数規則にコピーして戻す。

多くの課税台帳は年度末まで取得価額を保持します。これらの元帳は処分しないでください。

999耐用年数規則は資産の処分年度でのみ使用します。

技術上の考慮事項

ユーザー定義減価償却は、減価償却計算を柔軟に定義できる強力な機能です。モデルとして提供されている数字コードの減価償却規則をコピーして、目的や条件にあわせて変更して使用できます。減価償却額が正しく計算されない場合、減価償却規則を調整することで対処できます。

ユーザー定義減価償却規則を設定するときには、減価償却方法、計算方法、規則、耐用年数規則、要件、および計算式を定義する必要があります。

通常、ユーザー定義減価償却の使用時には次のガイドラインに従います。

- 耐用期間、使用する計算方法、資産の耐用年数、開始日付の修正に関する要件、資産に適用する規則などの要件を記録します。
- 新しく計算式を作成する場合、類似した計算式があればそれをコピーして使用します。
- 計算式を設定する前に、必要とする計算結果を確認しておきます。
- 減価償却計算式で使用する要素について理解しておきます。
- 要素を使用して計算式を作成するときに、計算式を別紙に書き留めるなどして記録しておき、その過程と結果の理解に役立てます。
- 計算式と要素を印刷する処理オプションを選択します。
- 実務データを扱うときには、常にテスト・モードで減価償却を実行します。
- 減価償却規則を作成したら、様々な会計期間パターンで、固定資産の全耐用期間にわたってテストします。

- 予測を使用して処理を自動化します。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「予算の作成」、「予算パターンについて」

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却規則の設定」、37ページ

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却のデフォルト値の設定」、56ページ

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「減価償却情報の検証」、88ページ

第 10 章、「固定資産の一括更新の実行」、「減価償却規則の一括更新」、200ページ

AAI (自動仕訳)

多くの JD Edwards EnterpriseOne プログラムでは、取引を適切に処理するために、勘定科目構造と特定の勘定科目値に関する情報が必要です。勘定科目構造と特定の勘定科目値は、AAI を使用して定義します。会社用に定義した AAI 値は AAI マスター (F0012) に保存されます。プログラムは会計機能を実行するたびに、このテーブルにアクセスします。

固定資産管理の AAI には、勘定科目コードの範囲に基づいて会社固有の設定ができるものもあります。システムには事前定義済の勘定科目範囲が用意されています。この範囲で必要に応じてビジネスユニット、主科目、補助科目のコードを指定する必要があります。

個々の勘定科目を検索するには単一 AAI 値が、勘定科目範囲を検索するには AAI 範囲が使用されます。AAI 範囲を設定するには、次の点について留意する必要があります。

- 1つの会社を設定可能な勘定科目範囲の最大数は、49です。
- 会社グループ全体で設定可能な勘定科目範囲の最大数は、200です。
- AAI 範囲は間を空けないでください。

たとえば、FX 範囲 01 から 02 と FX 範囲 05 から 06 を設定し、FX 範囲 03 から 04 を後で使用するためにブランクにすることはしないでください。AAI 範囲に空きがあると、勘定科目の AAI 検索時に検索が停止します。

- AAI 範囲は連続して設定する必要がありますが、主科目は必ずしも番号順に設定する必要はありません。

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムには次の AAI 範囲を設定する必要があります。

AAI 範囲	説明
FX	固定資産管理および設備管理に転記する勘定科目を指定します。
FA	固定資産管理への転記時に、必要な固定資産マスター・レコードが自動作成される勘定科目を指定します。
FC	資産勘定科目を指定します。
FD	減価償却累計勘定科目を指定します。
AT	集計レポートの合計を定義する勘定科目と記述テキストを指定します。
SDA	第2減価償却累計勘定を指定します。

AAI範囲	説明
SDE1	第2減価償却費勘定を指定します。
SDE2	第3減価償却費勘定を指定します。
DS1からDS4	減価償却統計勘定科目を指定します。
DSA	指定した元帳タイプの資産残高を指定します。
FR1からFR3	再評価の相手勘定科目を指定します。

重要: JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムの多くのプログラムでは、特定のAAIとAAI範囲が使用されます。AAIまたはAAI範囲の設定を変更する場合、それらの使用法を十分に理解した上で行う必要があります。

FX範囲

FX範囲の勘定科目は、固定資産管理に転記する仕訳の決定に使用されます。固定資産勘定はすべて、FX範囲の勘定科目で指定する必要があります。次に例を示します。

範囲	説明
FX01とFX02	資産勘定範囲の開始と終了
FX03とFX04	減価償却累計勘定範囲の開始と終了
FX05とFX06	減価償却費勘定範囲の開始と終了

AAIのFX範囲を設定する場合は、次のガイドラインに従ってください。

- 1つの会社について、最大の49科目のFX範囲を設定します。FX01からFX02から始め、FX97からFX98までとします。
- 科目の終了範囲はFX02やFX98などの偶数で指定します。
- 会社グループ全体のFX範囲を一度に設定するには、会社固有のFX範囲を設定するか、デフォルト会社00000を設定します。

会社ごとに固有のFX範囲を設定するには、すべての会社に対してFX範囲(FX01からFX02から)を設定する必要があります。

- FX範囲ごとに主科目を指定します。
- 必要に応じて補助科目コードを付け加えます。

補助科目は任意です。FX範囲にすべての補助科目を含める場合は、終了範囲に.99999999を加えます。たとえば、FX範囲として3000-4000.99999999と指定すると、この間の補助科目が指定範囲に入ります。これにより、後で勘定科目表に補助科目を追加する場合でも、AAIを変更する必要はありません。

FA範囲

FA範囲は、固定資産管理に転記を実行するときに、必要な固定資産マスター・レコードを自動作成する資産勘定科目を識別するのに使用されます。FA範囲の原価勘定科目を持ち、資産を指定しない資産取引を転記すると、固定資産転記プログラムによってこの未指定の資産のマスター・レコードが自動作成されます。

マスター・レコードは、資産勘定科目と減価償却のデフォルト情報を使用して作成されます。資産の記述元は次のソースです。

- 1行目 - 取引明細テーブル (F0911) の摘要1
- 2行目 - 取引明細テーブル (F0911) の摘要2
- 3行目 - 勘定科目マスター (F0901) の勘定科目名

重要: FA範囲を設定してある場合、資産番号フィールドの値がない取引を入力すると、新しいマスター・レコードが自動作成されます。同じ資産に関連する2件の取引を入力すると、新しい資産が2件作成されてしまいます。

AAIのFA範囲を設定する場合は、次のガイドラインに従ってください。

- 1つの会社について、最大49科目のFA範囲を設定する。FA01からFA02から始め、FA97からFA98までとします。
- このAAI範囲には資産勘定のみを含めます。
- 資産勘定の減価償却規則を設定します。

固定資産マスター・レコードの作成には、「減価償却情報」フォームのデフォルト値が使用されます。

- 会社グループ全体のFA範囲を一度に設定するには、会社固有のFA範囲を設定するか、デフォルト会社00000を設定します。

会社ごとにFA範囲を設定する場合は、すべての会社にFA範囲 (FA01からFA02から) を設定する必要があります。

重要: 通常、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムへの変換が完了するまではFA範囲は設定しません。

FC範囲

AAIのFC範囲は、資産勘定科目の範囲予約に使用されます。

AAIのFC範囲を設定する場合は、次のガイドラインに従ってください。

- 定義するFC範囲は、最大49とする。
- すべての資産勘定科目の範囲を定義する。
- 勘定科目のFC範囲は会社00000に対してのみ設定する。

FC範囲は会社固有ではありません。

FD範囲

AAIのFD範囲は、減価償却累計勘定科目の範囲予約に使用されます。

AAIのFD範囲を設定するときには、次の規則に従う必要があります。

- 定義するFD範囲は、最大49とする。

- すべての減価償却累計勘定科目の範囲を定義する。
- 勘定科目のFD範囲は、会社00000に対してのみ設定する。

FD範囲は会社固有ではありません。

AT AAI

AT AAIは、「コスト集計の処理」フォームの集計行に加える一般会計勘定科目の決定に使われます。AT01からAT99を使用して、「コスト集計の処理」フォームの合計ごとに表示される中間合計とその記述を指定します。AT00には、時間数などの統計情報を保存する勘定科目を指定します。AAIのAT範囲の指定は任意です。

たとえば、貸借対照表勘定の勘定科目範囲に1000から3999、損益勘定科目に4000から8999を指定しているとしします。AT AAIは次のように設定できます。

AT AAI	説明
AT01	主科目4000。この中間合計として、主科目4000未満(0から3999)の残高が合計されます。主科目4000は含まれません。
AT02	主科目9000。この中間合計として、主科目4000から8999が合計されます。主科目9000は含まれません。

総合計は、「コスト集計の処理」フォームに自動作成されます。コスト集計の総合計に中間計を指定する必要はありません。

AT AAIの使用は任意です。AT AAIを設定する場合は、次の規則を適用する必要があります。

- AT01からAT99の範囲に中間計を指定します。
- 時間数またはキロ数などの統計情報を保存する勘定科目コードを定義するには、AT00を使用します。

ユーザー定義減価償却AAI

資産のユーザー定義減価償却を設定する場合は、次のAAIを設定する必要があります。

- SDA AAI
- SDE AAI
- DSxxx AAI
- DSA AAI

SDA AAIは、第2減価償却累計勘定として使用する勘定科目の決定に使用します。

SDE AAIは、第2/第3減価償却費勘定として使用する勘定科目の決定に使用します。通常、SDE AAIは次のように設定します。

SDE AAI	説明
SDE1	第2減価償却費勘定に使用します。
SDE2	第3減価償却費勘定に使用します。

DSxxx AAI (xxxは固定資産固定情報に指定する減価償却カテゴリ・コード)は、減価償却統計情報を保存する勘定科目の決定に使用されます。次のDSxxx AAIに、勘定科目を指定する必要があります。

DSxxx AAI	説明
DS1xxx	減価償却統計勘定 (年累計)
DS2xxx	減価償却統計勘定 (当初値)
DS3xxx	減価償却統計勘定 (基準)
DS4xxx	減価償却統計勘定 (総勘定元帳)

AAI項目DSAは、AAIで指定された元帳タイプの開始日以降累計残高を、資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)または勘定残高テーブル(F0902)と区別するのに使用されます。

DSA AAI	説明
DSA1	F1202テーブルのAA元帳の計算式要素57
DSA2	F1202テーブルの現行元帳の計算式要素58
DSA3	F1202テーブルの記述行4に指定された元帳の計算式要素59
DSA4	F0902テーブルのAA元帳の計算式要素60
DSA5	F0902テーブルの現行元帳の計算式要素61
DSA6	F0902テーブルの記述行4に指定された元帳の計算式要素62

資産の再評価を行う場合は、FRxxx AAIを設定する必要があります。

FRxxx AAI (xxxは「再評価インデックス」に指定する再評価コード)は、再評価の相手勘定科目金額の決定に使われます。次のFRxxx AAIに、勘定科目を指定する必要があります。

FRxxx AAI	説明
FR1xxx	再評価の相手科目に使用します。このAAIは再評価を計算する場合は必須です。
FR2xxx	現行年度分の減価償却累計再評価の相手科目を指定します。このAAIは再評価を計算する場合は必須です。
FR3xxx	前年度分の減価償却累計再評価の相手科目を指定します。このAAIは再評価を行う場合は任意です。

再評価プログラムでは、勘定科目の性質に基づいて科目別に再評価額と調整額が計算されます。再評価プログラムでは、すべての資産勘定と残高文字コードが1の勘定科目の調整額が計算され、資産勘定に調整額が加算されます。資産勘定を調整する仕訳と、AAI項目FR1xxxに指定した相手科目の仕訳が作成されます。減価償却累計勘定（残高文字コードが2または3）も、期首残高調整額とは別に、現行年度の調整額と同様に計算されます。減価償却累計勘定は2つの勘定と相殺されます。1つはFR2xxxのAAIで指定された現行年度分、もう1つはFR3xxxの前年度分です。

再評価プログラムで開始日以降累計法を使用する場合、各AAIの調整額は年度別に計算されます。各年度内では、次の3つの勘定タイプについて開始日以降累計活動の調整額が計算されます。

- 原価
- 減価償却累計
- 第2減価償却累計額

前年度の減価償却累計額で、前年度相手科目（AAI FR3xxx）が更新されます。現行年度の減価償却累計額で、現行年度相手科目（AAI FR2xxx）が更新されます。

第2減価償却累計勘定には、FR2xxx AAIおよびFR3xxx AAIと同じビジネスユニットおよび主科目に加えて、SDA AAIの補助科目が使用されます。

FR1xxxとFR2xxxのAAIは必須です。FR3xxxが未設定の場合は、FR2xxxが使用されます。xxxは、再評価コードUDC (12/RI) の値と対応します。各インデックスに対して様々な相手勘定科目を定義できます。FR1、FR2、FR3をデフォルトとして設定できます。AAIのFR1、FR2、FR3については、「主科目」フィールドが必須です。「ビジネスユニット」フィールドがblankの場合、固定資産マスター（F1201）の担当ビジネスユニットが使用されます。相手科目は残高文字コードA、B、Cを使って更新されます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「AAI(自動仕訳)の設定」、「AAIについて」

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「AAI(自動仕訳)の設定」、「AAIの設定」

付録 C、「計算式の要素について」、「計算式要素」、283ページ

自動採番

多くのJD Edwards EnterpriseOneシステムでは、自動採番プログラムにより番号の割当が制御されます。設備に自動採番を設定すると、特定の品目に一意の番号が自動的に割り当てられます。たとえば、新しい設備用に設備マスターを作成すると、一意の設備番号が自動的に割り当てられます。JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでは、次の項目に自動的に番号が割り当てられます。

項目	説明
資産番号	この番号で資産を識別します。各設備を一意に識別する設備(資産)番号が割り当てられます。設備/工場管理システムのフォームやレポートで設備番号により設備を指定するように、設備管理固定情報を設定できます。

項目	説明
固定資産伝票	<p>次のような様々な固定資産管理プログラムを実行するときに、システムによって作成される伝票の識別に使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却の計算 ・ 単一/一括資産振替 ・ 単一/一括資産の処分 ・ 期首残高の入力 ・ 資産分割
設置場所情報と関連テキスト	<p>設置場所情報と関連テキストの個々の行の識別に使用します。各設置場所のトラッキング・レコードにテキスト番号が割り当てられます。この場合、そのレコードのテキストを入力したかどうかは関係ありません。システムの様々なプログラムの内部で、テキスト・キー番号が使用されます。</p>
設置場所のトラッキング情報	<p>設置場所のトラッキング・レコードのグループ化に使用します。移動番号には複数の設備についての複数の設置場所情報があります。たとえば、複数の設備の設置場所トラッキング情報を1つのフォームに入力すると、複数行の情報を1つの移動オーダーにグループ化する単一の移動番号が作成されます。</p>
設備番号	<p>各設備を一意に識別する設備(資産)番号が割り当てられます。設備/工場管理システムのフォームやレポートで設備番号により設備を指定するように、設備管理固定情報を設定できます。</p>

重要: 資産ID番号には、すぐ次の番号を指定する必要があります。番号は1以上の値にする必要があります。

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに変換する場合は、最大の資産ID番号よりも大きい資産ID番号を指定する必要があります。その他の自動採番の指定は任意です。

一般にJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでは、選択した当初伝票の番号を、会社別または会社と会計年度別に自動採番します。

自動採番した番号は、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システム(システム12)に保存されます。次の番号は自動採番テーブル(F0002)から生成されます。

重要: 通常は、自動採番の値にブランクは使用しないでください。また、データ整合性を確保し、重複した番号を割り当てないために、自動採番で割り当てられた番号を現在より小さな値には変更しないでください。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「自動採番の設定」

補足データ

資産に関する情報として、標準のマスター・テーブルには含まれていない情報を保存する必要がある場合があります。これは、補足データと呼ばれます。補足データを使うと、システムに登録されている資産をさらに細かく定義できます。設定した補足データを使用して、会社にとって重要な資産明細のレポートと追跡ができますが、補足データは資産マスター・レコードには含まれません。補足データ・タイプは、必要な数だけ定義できます。

補足データは、資産区分ごとに定義、管理します。たとえば、モーター地ならし機を含む資産区分に、補足データを設定するとします。データとして、燃料容量、馬力、オイル関係示度などを入力します。設定した補足データ・タイプは、固定資産管理システムの補助データベース・タイプ・テーブル(F12090)に保存されます。

このテーブルの情報はJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムの補足データ設定に使用できますが、設定には「CIF補足データ」メニューの「補足データの設定」ではなく、「固定資産管理システムのセットアップ」メニュー(G1241)の「補足データの設定」を選択してください。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 住所録 9.0 製品ガイド、「JD Edwards EnterpriseOne住所録システムの設定」、「補足データの設定」

この章で使用する共通フィールド

減価償却累計額

総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目または任意形式)
- 第3勘定科目(最大25桁)
- 勘定科目ID番号
8桁の数字です。
- スピード・コード(AAI項目SPに付ける2文字のコード)

勘定科目コードのかわりにこのコードを入力できます。

最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報で定義します。

マイナス減価償却の許可

減価償却計算式にマイナス金額の計算を許可するかどうかを示すコードを指定します。値は次のとおりです。

0: いいえ。マイナス減価償却を許可しません。

1: はい。減価償却累計額を調整基準額よりも小さくすることができます。

はい(Y)を示す1、またはいいえ(N)を示す0を入力できます。デフォルト値はNです。

超過減価償却の許可

残存基準額に達した時点で減価償却を停止するか、資産の通常の耐用期間を超えて減価償却を計算するかを指定します。残存基準額は、取得価額から減価償却累計額および残存価額を差し引いた金額として定義されます。このフィールドは、「マイナス減価償却の許可」フィールドと関連して使用されます。値は次のとおりです。

ブランク: 残存基準額を超える減価償却を許可しません。

耐用期間の終了時点における残存基準額を計算します。これがデフォルトの設定です。

1: 耐用期間中、残存基準額を超える減価償却を許可します。

耐用期間の終了時点における残存基準額を計算します。

2: 残存基準額を超える減価償却を許可しません。

耐用期間を超える減価償却を許可します。

3: 耐用期間中、残存基準額を超える減価償却を許可します。

耐用期間を超える減価償却を許可します。

資産価額 - 主/補助科目

固定資産の取得価額の記録に使用する一般会計勘定科目(主科目コード)を示す番号を指定します。各会社内では、資産勘定用のデフォルト・コード設定規則を定義します。これにより、新規資産を設定するときに、このデフォルト・コードに基づいて次の項目が自動的に割り当てられます。

- 資産区分と補助区分のコード
- 減価償却と収益の総勘定元帳勘定科目
- 減価償却元帳

会計年度開始日付

会計年度の初日を指定します。

減価償却費

総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目または任意形式)
- 第3勘定科目(最大25桁)
- 勘定科目ID番号
8桁の数字です。
- スピード・コード(AAI項目SPに付ける2文字のコード)
勘定科目コードのかわりにこのコードを入力できます。

最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報で定義します。

減価償却費ビジネスユニット

減価償却費の配賦先ビジネスユニットの一時変更を許可するコードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 一時変更なし

1: 担当ビジネスユニット

2: 設置場所(ビジネスユニット)

償却情報

その他の減価償却情報のコードを指定します。このコードは、投資税額控除(ITC)と平均化の規則に使用します。このフィールドに入力した値は、UDCテーブル(12/AC)と照合されます。値は次のとおりです。

A: 実際の減価償却開始日

F: 上半期/下半期簡便償却

H: 半期

- M: 2分の1簡便償却(月)
- N: 次期の第1日目
- P: 期間の中間
- Q: 2分の1簡便償却(四半期)
- R: 次年度の第1日目
- S: 実際/開始期間
- Y: 2分の1簡便償却(年)
- W: 通年取得日簡便法
- O: ITCなし
- 1: 3年方式(3 1/3%)
- 2: 5年方式(6 2/3%)
- 3: 7年方式(10%)
- 4: ACRS基準額減額あり - 10% ITC
- 5: ACRS基準額減額なし

注意: 数値コードは、標準減価償却方法のみに適用されます。F(上半期/下半期簡便償却)の日付を決定するには、次のガイドラインを使用します。

資産の使用を上半期に開始した場合は、修正済開始日付はその会計年度の初日になります。

資産の使用を下半期に開始した場合は、修正済減価償却開始日はその翌年度の初日になります。

会計年度の上半期は、税年度の中間時点に最も近いカレンダー月の末日が終了すると、終了します。

会計年度の下半期は、税年度の上半期が終了した翌日に開始されます。

減価償却方法、償却方法

指定した帳簿に適用する減価償却方法を示すUDC(12/DM)を指定します。JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでは、会社用に設定したユーザー定義減価償却方法に加えて、次の標準減価償却方法を使用できます。

- 00: 減価償却方法を使用しない
- 01: 定額法
- 02: 級数法
- 03: 125%定率法(期中変更)
- 04: 150%定率法(期中変更)
- 05: 200%定率法(期中変更)
- 06: 定率法
- 07: ACRS標準減価償却
- 08: ACRS任意減価償却
- 09: 生産高比例法

- 10: MACRS高級車
- 11: 固定率高級車
- 12: MACRS標準減価償却
- 13: MACRS代替減価償却
- 14: ACRS代替不動産
- 15: 定率原価法
- 16: 期中変更逓減残高法
- 17: AMT高級車
- 18: ACE高級車

注意: 組織の要件にあわせてその他の減価償却方法を作成する場合は、名称記述コードを割り当てる必要があります。

処分年度

資産の処分時に減価償却の配分方法を示すコードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 処分期間の終了まで

A: 実際処理日付

C: 継続

F: 上半期/下半期

H: 半年

I: ITACの逆数

L: 前の期間の最終日

M: 2分の1簡便償却(月)

N: なし

P: 期間の中間

Q: 2分の1簡便償却(四半期)

Y: 2分の1簡便償却(年)

編集不可

減価償却規則が保護規則であることを示し、規則の変更を防ぐには、このオプションを選択します。

セキュリティのために処理オプションを使って編集を不可にすることができます。

有効終了

品目、取引、またはテーブルがアクティブでなくなる日付、つまり取引を表示する範囲の終了日付を指定します。このフィールドは、システム共通で使用されます。たとえば、賃貸契約、価格、原価、通貨、税率などの有効日付として使用されます。

終了日付

日付パターンの各期間について、入力します。

初年度配賦

資産の初年度の減価償却を配分する方法を示すコードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 修正済減価償却開始

	<p>1: 通年</p> <p>2: 実際減価償却開始日付</p> <p>3: 使用開始期間</p>
会計期間パターン	<p>期間パターンを示すコードを指定します。15のコードのいずれか1つを入力します。4-4-5の13期間会計用の特殊コード(文字AからN)、または、環境に固有の他の日付パターンを設定する必要があります。デフォルト・コードRは、通常のカレンダー・パターンを示します。</p>
サービス開始日付	<p>取引またはコードを適用する開始日付を指定します。</p>
最終年度配賦	<p>資産の前年度の減価償却を配分する方法を示すコードを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 修正済減価償却終了日付</p> <p>1: 通年</p>
耐用月数	<p>資産の耐用期間を月数または期間数で指定します。システムでは、資産の耐用期間を表す情報として月数か期間数のみが使用されます。たとえば、12か月のカレンダーを使用する会社では、5年のACRS資産の耐用年数は60か月です。13か月のカレンダーを使用している場合は、5年のACRS資産の耐用年数は65か月になります。耐用月数の値は、ユーザー定義および標準のどの減価償却方法を使用する場合でも必ず指定する必要があります。</p>
耐用年数参照	<p>資産の現行耐用年数を特定するために開始参照時点を示すコードを指定します。この指定を行うには、計算指示Pを指定する必要があります。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 減価償却開始年度の第1日目</p> <p>1: 減価償却開始(修正済)</p>
主要資産区分	<p>会計区分カテゴリ・コードを特定するUDC(12/C1)を指定します。この会計カテゴリ・コードを使用して、土地は100、車両は200、一般的な事務機器には300などと資産をグループやファミリに分類できます。</p> <p>通常は、総勘定元帳の調整を円滑に行うために、総勘定元帳の主科目に資産区分コードを設定します。</p> <hr/> <p>注意: 主要資産区分コードを使用しない場合は、UDCテーブルにブランク用の値を設定する必要があります。</p> <hr/>
償却%	<p>減価償却の計算に使用するパーセントを指定します。整数を使用する必要があります。たとえば、10%の場合は、「10」と入力します。次の減価償却方法を計算するときに、パーセントが使用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 06: 定率法 <p>(通常、この減価償却方法はカナダの企業および公益事業会社で使用されます。)</p> • 11: 固定率高級車 - 外貨 • 15: 定率原価法 • 16: 期中変更逓減残高法 <p>その他、ユーザーが定義した任意の減価償却方法での計算にも、このフィールドに指定したパーセントを適用できます。</p>

償却法9スケジュールNo.	生産高比例法スケジュールに割り当てる英数字を指定します。事前に「生産高比例法スケジュール」フォームで、減価償却方法09（生産高比例法）に使用するスケジュールを設定しておく必要があります。
計算方法	<p>指定した減価償却方法に基づいて、減価償却を計算する方法を指定します。値は次のとおりです。</p> <p>C: 現行年累計 現行年度の減価償却のみを計算します。</p> <p>I: 開始日以降累計 開始日から現行年度までの減価償却の総額を再計算します。次に、その金額から前年度分の償却額を差し引くことにより、現行年度の償却額が算定されます。この方法を使用すると、前の期間の減価償却で複数のエラーがあっても、現行期間で一括して修正できます。</p> <p>F: 開始日以降累計額（第1規則） 規則が2つある場合、第1規則として開始日以降累計（規則I）を計算し、第2規則として現行年度累計（規則C）を計算します。</p> <p>P: 現行期間 現行期間の減価償却額を計算してから、期間パターンおよび年累計転記による累計パーセントに基づいて年次償却額を推定します。現行期間について計算された減価償却額は差し引かれます。</p> <p>R: 残存月数 現行の課税年度の開始日における資産の簿価を、その資産の残存耐用期間にわたって減価償却します。この結果、前期間の計算エラーは、資産の残存耐用期間全体に配分されます。</p>
収益貸方科目	<p>総勘定元帳の勘定科目を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかの形式を使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準勘定科目コード（ビジネスユニット、主科目、補助科目または任意形式） 第3勘定科目（最大25桁） 勘定科目ID番号 8桁の数字です。 スピード・コード（AAI項目SPに付ける2文字のコード） 勘定科目コードのかわりにこのコードを入力できます。 最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報で定義します。
2次勘定科目 %	<p>年間減価償却費を決定するときに、2次勘定科目/%規則での計算額の使用方法を指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 2次勘定科目パーセントなし</p> <p>1: 規則1または規則2で計算したうち、大きい額</p> <p>2: 規則1または規則2で計算したうち、小さい額</p> <p>6: 減価償却累計勘定1に規則1を適用した額 減価償却累計勘定2に規則2を適用した額</p>

7: 減価償却累計勘定1と減価償却費勘定1に規則1を適用した額

減価償却累計勘定2と減価償却費勘定2に規則2を適用した額

8: ((規則1の額) + (規則2の額)) - ((減価償却累計勘定1) + (減価償却累計勘定2) + (減価償却費勘定1) + (減価償却費勘定2) + (減価償却費勘定3))

このフィールドは、「2次 % 継続」フィールドと関連して使用されます。

固定資産固定情報の設定

この項では、固定資産固定情報の概要と、その設定方法について説明します。

固定資産固定情報について

固定資産固定情報により、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システム機能の業務環境での使用方法を制御します。たとえば、減価償却費を計上するデフォルトのビジネスユニットを固定資産固定情報に定義すると、システムに新規資産を追加するときに「減価償却情報」フォームにそのビジネスユニットがデフォルト表示されます。また、新規資産のマスター・レコードの作成時に様々な資産勘定のデフォルト値として表示されるビジネスユニットを指定できます。

固定資産固定情報は、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システム全体で1回のみ設定します。会社00000に固定情報値を設定して、このJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムにアクセスする組織内の全社で同じ固定情報値を使用できるようにします。

通常は、一度設定した固定資産固定情報は変更しません。ただし、なんらかの事情で固定資産固定情報の変更が必要になった場合のために、変更した場合の影響について理解しておく必要があります。

- たとえば、資産勘定のデフォルト・ビジネスユニットを変更すると、変更後にシステムに追加した資産のみがその影響を受けます。

固定資産固定情報を変更する必要がある、かつ変更後の固定情報でそれまでの資産を更新する必要がある場合は、追加処理を実行して最新の変更内容でシステムを更新する必要があります。

- たとえば、固定資産固定情報の基本資産番号の記号を変更する場合は、一括更新プログラムを実行する必要があります。

注意: JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムで設定した固定資産固定情報の値は、設備/工場管理システムにも影響します。

固定資産固定情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
固定資産固定情報	W001012B	<ul style="list-style-type: none"> 「固定資産管理システムのセットアップ」(G1241)、 「固定資産固定情報」 「工場および設備管理のセットアップ」(G1341)、 「設備管理固定情報」 	固定情報を設定します。

固定情報の設定

「固定資産固定情報」フォームにアクセスします。

固定資産固定情報 - 固定資産固定情報

OK(O) 取消(L) ツール(T)

		デフォルト	ビジネスユニット
コスト(将来使用)	会社 No.	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
減価償却累計	減価償却デフォルト	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
減価償却費	減価償却デフォルト	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
収益	減価償却デフォルト	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>

資産番号の識別記号

ユニット番号の識別記号

*

シリアル番号の識別記号

/

減価償却カテゴリ・コード

2

補足カテゴリ・コード

15

組込バージョン

MWVO

保守ループ

G

「固定資産固定情報」フォーム

減価償却累計、減価償却費、収益

新規資産を追加するときに、各固定資産勘定のビジネスユニットをどこから取り込むかを選択します。

資産番号の識別記号

資産を表す値を指定します。次の3種類の番号のいずれかを割り当てることができます。

- 資産番号 - システムにより割り当てられる8桁の番号
- シリアル番号 - 25桁のモデル番号またはシリアル番号
- ユニット番号 - 12桁の英数字を使用するユーザー定義番号

資産番号の入力時に、入力する番号のタイプを示すプレフィックスまたは記号を使用できます。頻繁に使用する資産番号のタイプには、プレフィックスを使用せず、番号を入力するだけで済むようにします。その他の2種類の資産番号には、入力する番号のタイプを示すプレフィックスとして、/や*などの記号を定義します。たとえば、シリアル番号を頻繁に入力する場合は、シリアル番号にはプレフィックスを定義しません。そして、/を資産番号、*をユニット番号のプレフィックスとして使用します。

注意: プレフィックスを使用しない資産番号のタイプは1つのみです。3つすべての番号が一意になるように、他の2つのタイプには記号が必要です。使用する記号がその他のデータ入力に影響するもの(ピリオドやカンマ)でないことを確認してください。

シリアル番号の識別記号

資産を表す値を指定します。次の3種類の番号のいずれかを割り当てることができます。

- 資産番号 - システムにより割り当てられる8桁の番号
- シリアル番号 - 25桁のモデル番号またはシリアル番号
- ユニット番号 - 12桁の英数字を使用するユーザー定義番号

資産番号の入力時に、入力する番号のタイプを示すプレフィックスまたは記号を使用できます。頻繁に使用する資産番号のタイプには、プレフィックスを使用せず、番号を入力するだけで済むようにします。その他の2種類の資産番号には、入力する番号のタイプを示すプレフィックスとして、/や*などの記号を定義します。たとえば、シリアル番号を頻繁に入力する場合は、シリアル番号にはプレフィックスを定義しません。そして、/を資産番号、*をユニット番号のプレフィックスとして使用します。

注意: プレフィックスを使用しない資産番号のタイプは1つのみです。3つすべての番号が一意になるように、他の2つのタイプには記号が必要です。使用する記号がその他のデータ入力に影響するもの(ピリオドやカンマ)でないことを確認してください。

ユニット番号の識別記号

資産を表す値を指定します。次の3種類の番号のいずれかを割り当てることができます。

- 資産番号 - システムにより割り当てられる8桁の番号
- シリアル番号 - 25桁のモデル番号またはシリアル番号
- ユニット番号 - 12桁の英数字を使用するユーザー定義番号

資産番号の入力時に、入力する番号のタイプを示すプレフィックスまたは記号を使用できます。頻繁に使用する資産番号のタイプには、プレフィックスを使用せず、番号を入力するだけで済むようにします。その他の2種類の資産番号には、入力する番号のタイプを示すプレフィックスとして、/や*などの記号を定義します。たとえば、シリアル番号を頻繁に入力する場合は、シリアル番号にはプレフィックスを定義しません。そして、/を資産番号、*をユニット番号のプレフィックスとして使用します。

注意: プレフィックスを使用しない資産番号のタイプは1つのみです。3つすべての番号が一意になるように、他の2つのタイプには記号が必要です。使用する記号がその他のデータ入力に影響するもの(ピリオドやカンマ)でないことを確認してください。

減価償却カテゴリ・コード

資産を減価償却カテゴリに分類するコードを指定します。減価償却カテゴリに依存する照会、レポート、仕訳、その他のプロセスは、このカテゴリ・コードの値を参照します。

注意: このカテゴリ・コードにデフォルト値を設定する必要があります。

補足カテゴリ・コード

設備管理の補足データ・フォームに表示される補足データ・タイプを制御する、設備カテゴリ・コードの番号を入力します。

補足データを設定するときに、データ・タイプの相互参照を使用して、補足データのフォームに表示するデータ・タイプを指定します。たとえば、設備固定情報では、補足データ・カテゴリ・コードとして設備カテゴリ・コード2(設備区分)を指定できます。次に、データ・タイプの相互参照に、重機の仕様シートや輸送の注記など、「設備区分」に設定する設備の各区分に適切なデータ・タイプを指定できます。

組込バージョン

作業オーダーの作成時や作業オーダーの状況の変更時に、対話的に能力所要量計画を送信するかどうかを示すUDC(40/RV)を指定します。入力した値により、能力所要量計画の更新に使用される需要/供給組込規則のバージョンを定義します。

このフィールドをブランクにすると、作業オーダーの作成時や作業オーダーの状況の変更時には能力所要量計画は更新されません。

JD Edwards EnterpriseOneキャピタル・アセット・マネジメントを使用して設備を管理する場合は、このフィールドに値を入力してください。

製造管理システムおよび倉庫管理システムは、次の組込規則を使用します。

- 製造管理の場合:

MPS、MRPまたはDRPの実行に、複数のバージョンの資源計画規則を使用できるようにします。

- 倉庫管理の場合:

貯蔵およびピッキングの実行に複数のバージョンの組込規則を使用できるようにします。指定した事業所の組込規則と一致するオーダー行のみが処理されます。

保守ループ

メンテナンス・ループに定義した関連設備を保存する、作業オーダー・レコード・タイプを指定します。たとえば、このフォームにレコード・タイプEを入力すると、メンテナンス・ループの設定時には、作業オーダーにレコード・タイプEを持つ設備がすべて含まれます。

JD Edwards EnterpriseOneキャピタル・アセット・マネジメントを使用して設備を管理する場合は、このフィールドに値を入力してください。

減価償却規則の設定

この項では、減価償却規則の概要、必要条件、および次の方法について説明します。

- 減価償却方法の追加
- 規則の追加
- 減価償却規則の指定
- 耐用年数規則の設定
- 減価償却規則の改訂(P12851)の処理オプションの設定
- 減価償却計算式の設定
- 減価償却計算式(P12853)の処理オプションの設定
- 減価償却配賦パターンの設定
- 期間パターンの一時変更の設定
- 固定資産の調整年度の設定

減価償却規則について

減価償却規則は、資産の減価償却計算を制御します。ユーザー定義減価償却計算を行う場合には、減価償却規則を指定する必要があります。減価償却方法の規則を設定するときには、資産の取得価額に対して適用する規則の階層を定義します。

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムには標準的な減価償却方法を計算するための基本規則が用意されています。JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに含まれている標準規則は変更できませんが、これらの規則をコピーし修正して、会社独自の減価償却方法を定義できます。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムにはない耐用年数を組み合わせた定額法を設定する場合は、“減価償却規則の改訂”を使用して既存の定額法をコピーして耐用年数を変更できます。

JD Edwards EnterpriseOneの基本的な減価償却規則と区別するため、ユーザー定義減価償却規則には英字のIDを付けます。減価償却規則を設定すると、情報は減価償却規則 (F12851)、年次減価償却規則 (F12852)、および減価償却計算式 (F12853) の各テーブルに保存されます。

注意: 固定資産管理システムには、00から18までの数字コードが付けられた減価償却方法が用意されています。18より大きい数字コードが付けられた方法は、国別のレポート要件に対応しています。19以上の数字コードを持つ減価償却方法は作成しないでください。新規に作成した方法でシステムに用意された方法が上書きされます。00から18の組合せは必要なだけ追加でき、これらは上書きされません。デモデータを更新しないように上書きを防ぐ編集オプションはありません。

最上位レベルには、資産価額を配分する全会計期間に適用する減価償却規則を設定できます。また、資産の使用期間について規則を定義することもできます。減価償却規則を検討するレポートを作成できます。

ユーザー定義減価償却規則を設定するときには、規則の各部分を決定する必要があります。減価償却規則は、規則の見出し情報、減価償却規則、および耐用年数規則で構成されます。

規則の見出し情報

規則の見出し情報には、その規則が使用される減価償却方法に関する次の情報があります。

- 方法を識別するコード
- 規則の特徴
- 資産価額を配分する会計期間
- 資産の使用開始日付
- 減価償却方法の有効期間の終了日付

見出し情報を使用して、特定の減価償却規則を資産に関連付けます。

減価償却規則

減価償却規則は、ユーザーが指定した耐用年数規則および計算式に基づいて減価償却計算をどのように行うかを定義します。この規則は、規則によって参照される全配分会計期間に適用します。次のような減価償却規則を設定できます。

- 減価償却費の配賦先ビジネスユニットを一時変更する。
- 初年度と最終年度の配賦方法。

たとえば、減価償却を通年で配賦したり、減価償却開始日付または終了日付から按分して配賦するように規則を指定できます。

- 第2年次規則の利用を許可する。

- 資産の現行耐用年数を決定する際の開始参照時点として、その資産の耐用期間または会計年度を使用する。
- 資産の取得価額を超える減価償却を許可する。
- 資産の耐用年数中に計算式でのマイナス計算を許可する。

耐用年数規則

耐用年数のうちの1年の減価償却を計算する基本計算式では、取得価額または償却基準額に乗数を乗じます。計算された金額は、最低金額(基本額)と最高金額(限度額)の制限を受けます。計算された基準額は総体的な限度額または残存価額になります。複数の耐用年数にも、単年の耐用年数にも同じ規則を適用できます。

耐用年数の各年に規則を定義できます。資産の処分年度にも規則を別途定義できます。

耐用年数規則で使用する計算式は、次のような減価償却方程式のいずれの要素にも適用できます。

- 乗数
- 償却基準額
- 上限額
- 下限額
- 残存価額

耐用年は連続している必要があります。たとえば、ある耐用年数規則の耐用年終了フィールドが1の場合、次の耐用年数規則の耐用年開始フィールドは1または2にします。これは、第2勘定科目パーセントが使用されているか、使用月数が指定されているかによって決まります。

減価償却規則で使用月数を使用する場合は、その規則の耐用年数全体で同じ使用月数を使用する必要があります。たとえば、減価償却規則の初年度の使用月数を1と2にした場合、減価償却規則の各年について同様に設定する必要があります。使用月数を指定した耐用年度では、耐用開始年と耐用終了年を同じにします。

計算方法

通常はJD Edwards EnterpriseOneソフトウェアに移行するときに、使用する計算方法を指定できます。旧システムでの減価償却の計算方法が適切である場合は、計算方法R(残存期間)を使用してデータを移行できます。計算方法Rは、現時点での帳簿価額を取り込み、残りの耐用期間で減価償却します。減価償却計算には資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)の期首繰越残高フィールドが使用されます。このフィールドにより現行年度の減価償却額が決まります。

場合によっては減価償却を調整する必要があります。たとえば、旧システムの減価償却が不正確であったり、減価償却方法を変更した場合に、減価償却を調整する必要があります。減価償却を調整する場合は、計算方法I(開始日以降累計)を使用します。計算方法Iは、現行年度の減価償却額を計算するために過去の各年度の減価償却額を計算します。その結果、その資産がJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに登録された初年度に償却された遡及償却額が計上されます。計算方法Iは、資産の耐用期間の初年度にのみ使用してください。2年度以降は、計算方法をC(現行年度減価償却)に変更します。計算方法Iでは計算式に各年が含まれるので、古い固定資産ほど計算処理に時間がかかります。そのため、計算方法Cを使用すると、処理時間が短縮されます。

処分年度規則

処分年度規則を使用すると、資産を処分した年の処分年度規則の条件にあわせて資産の減価償却を計算できます。このタイプの処分は資産の耐用期間中に発生するもので、資産の使用開始年度や資産を完全に減価償却した最後の年に発生するものではありません。資産の耐用期間の最初および最後の年度では、初年度配賦および最終年度配賦の値により処分規則が一時変更されます。

処分年度規則は、計算方法のIまたはCにのみ適用されます。計算方法にR(残存月数)またはP(現行期間)を使用する場合は、すでに処分年度の処理が設定されているため、処分年度規則を作成する必要はありません。

処分年度規則を設定するには、次の2通りの方法があります。

- 資産を処分する耐用年別に異なる処分年度規則を設定する。

この場合は、「耐用年規則」フォームの「表示」タブの「2次 % 継続」フィールドに「9」と入力して耐用年数規則を作成します。

- すべての耐用年をカバーする減価償却計算の処分年度規則を設定する。

この場合は、999という耐用年数規則を作成する必要があります。

既存の減価償却規則に処分年度規則を追加しても、その減価償却規則を使用している未処分の他の資産には影響しません。ユーザー定義減価償却プログラム(R12855)は、「有効開始」フィールドに値のある資産の処分年度規則のみを呼び出し、その他の資産の減価償却を正常に続行できるようにします。「処分日付」フィールドには手作業で入力してください。新しい減価償却規則を作成する必要はありません。既存の規則を変更して処分年度、減価償却の計算の条件にあわせることができます。

たとえば、処分日付が4月30日で2分の1簡便処分(年)に設定した減価償却規則を使用する資産は、規則に基づいて、年の中間点まで減価償却を続行します。資産の処分日付が10月で2分の1簡便償却(年)を使用する場合は、減価償却を計算する中間点から減価償却を開始します。

減価償却が計算されると、資産処分プログラム(R12104かP12105のいずれか)を使用して資産を処分できます。処分前に手作業で入力した処分日付を削除する必要はありません。

減価償却計算式

減価償却計算式の定義や改訂ができます。さらにこの計算式を、耐用年数規則の減価償却方程式の要素に添付できます。4種類の算術関数(加減乗除)とカッコを使用して、算術形式で金額と数量から減価償却の計算式を作成します。

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムには、資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)、固定資産マスター(F1201)、会計期間パターン・テーブル(F0008)などから金額または数量を取り込むのに使用する要素を指定するためのコードが用意されています。たとえば、取得価額から残存価額を差し引く計算式に基づく減価償却方法を定義できます。

「減価償却計算式の改訂」フォーム(W12853H)には、「ユーザー定義減価償却の設定」メニュー(G1232)から直接、または減価償却規則の改訂プログラム(P12851)からアクセスできます。たとえば、減価償却規則を改訂中にその規則と関連する計算式を変更する場合は、減価償却規則の改訂プログラムを終了せずに、「減価償却計算式の改訂」フォームにアクセスして以前に定義した計算式を表示し、改訂できます。

注意: JD Edwards EnterpriseOneの基本的な減価償却計算式と区別するため、ユーザー定義減価償却計算式には英字のIDを付けます。修正できるのはIDが英字の計算式のみですが、IDが数字の計算式を元にして、英字のIDを付けた独自の計算式を作成できます。

「精度」オプションで指定した桁数により、現在の数値が選択したスケール範囲で除算されます。スケール範囲は、実数値の桁数と精度との比によって決定されます。次に例を示します。

- 0より大きく1以下
- 1より大きく10以下
- 10より大きく100以下
- 100より大きく1000以下

精度を計算するには、数値の左から何桁表示するかを指定します。通常は、9桁を使用する必要があります。

精度の計算方法として、次の表を参考にしてください。

実際の数値	精度1桁の場合
100.50	100.00
858,585.8585	900,000.00
1.00	1.00

数値の桁数により、計算式の結果を次の小数または整数に丸めることができます。次に例を示します。

- 表示小数点以下桁数5 = 0.00001
- 表示小数点以下桁数4 = 0.0001
- 表示小数点以下桁数3 = 0.001
- 表示小数点以下桁数2 = 0.01
- 表示小数点以下桁数1 = 0.1
- 表示小数点以下桁数6 = 1
- 表示小数点以下桁数7 = 10
- 表示小数点以下桁数8 = 100
- 表示小数点以下桁数9 = 1000

減価償却配賦パターン

減価償却を実行すると、システムにより年間減価償却額が計算されます。次にパーセントによって特定会計期間の減価償却が計算されます。期間パターン配賦規則を設定して、1年以内の年間減価償却額を認識する方法を指定します。減価償却規則に配賦パターンを設定しない場合、年間減価償却費は、組織で設定済の標準の会計期間数に均等に配賦されます。

配賦金額は期間01から14まで入力できます。パターンを追加するか、既存のパターンを変更するには、入力する配賦率の合計が100である必要があります。配賦パターンを印刷できます。

減価償却配賦パターンは減価償却期間配賦規則テーブル(F12854)に保存されます。

期間パターンの一時変更

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムは、元帳タイプ・マスターの設定プログラムで会社に設定した期間パターンまたは期間数とは異なる期間パターンまたは期間数で減価償却を追跡できます。たとえば、会社の会計期間パターンが13などの不規則な数字で、税金申告用に12か月の減価償却レポートを提出する必要がある場合、期間パターン一時変更が使用できます。

元帳タイプAA、CA、AZに対しては、期間パターン一時変更は使用できません。

期間パターン一時変更で指定した元帳は、他の元帳タイプと同様に費用を転記するために償却対象額をAA元帳から割り出すことができます。

期間パターン一時変更で指定した元帳タイプから償却対象額を転記することも可能です。仕訳は、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに直接転記できます。仕訳を転記するには、仕訳の固定資産への転記プログラム(R12800)のバージョンZJDE0004を使用します。固定資産に転記する場合、転記コードはP(転記済)である必要はありません。

ユーザー定義減価償却では、元帳タイプ・マスターに指定した期間パターンに従って減価償却額が計算され、転記されます。次のプログラムおよび機能は、期間パターン一時変更と連動します。

- 期首残高
- 資産分割
- 資産振替
- 固定資産の処分
- 残高照会(レポートを含む)

固定資産管理の調整年度

会計年度を変更する場合、または会計年度中に新会社を設立する場合、調整年度には通常の会計年度より期間数が短いことを設定時に考慮する必要があります。たとえば、調整年度を反映するように会計期間パターンを変更し、翌年度から新たな年度形式にする必要があります。期間パターンの変更は次のような場合に必要になります。

- 会社の方針変更による会計年度の変更
- 会社の吸収、合併

既存の会社には調整年度を設定することもできます。

会計期間パターンは、「会社の処理」フォームに設定する会計期間パターン・コードに関連付けられます。

現行会計年度、前会計年度、および次会計年度に会計期間パターンを設定できます。

調整年度では、新しい期間パターンの初年度に開始する減価償却に対する税年度が短くなるという問題が起きます。税コードで設定したガイドラインに基づき、資産の残存帳簿価額(NBV)に変更します。つまり、調整年度または前年の資産を計算方法Rにします。この変更は、調整年度の翌年の新しい期間パターンを使用する初年度以降で使用されます。また、期間パターンを変更すると税テーブルを使用したトラッキングができなくなるため、税テーブルに基づいた減価償却方法(たとえば、償却方法12のACRSおよび償却方法13のMACRS)は使用できません。税テーブルの値のカラムやローを揃えることはできません。計算方法Rは、一部の税テーブル方法では使用できません。このため、動産に関しては償却方法を03、04、または05に、不動産に関しては償却方法を01に変更する必要があります。

計算方法を変更するには、品目設定デフォルト・コードを変更し、減価償却値の更新プログラムを実行します。このプログラムは新しい期間パターンの使用を開始した最初の会計年度のデフォルト値を使用します。必要な資産の更新を行った後は、デフォルト・コードを、新しい期間パターンの使用開始後に追加する資産に対して使用する値に戻します。

会計年度の変更により総勘定元帳への再転記を行う場合は、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでも資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)への再転記を行う必要があります。この場合、システムが常に新しい期間パターンを使用していたかのように更新をするため、実際には調整年度は存在しません。

ただし、減価償却仕訳が集計済である場合は、取引明細テーブル(F0911)に明細レコードが存在しないため再転記はできません。固定資産管理に再転記するには、取引明細に明細レコードが存在する必要があります。

減価償却を集計したために再転記できない場合は、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムを並行して実行する環境を設定できます。これにより、固定資産管理システムにデータ変換を行うのと同様の方法で、本稼働環境から固定資産レコードをコピーできます。この方法は、同じ会計年度に古い期間パターンと新しい期間パターンが存在する場合も使用できます。この場合は、JD Edwards EnterpriseOneのコンサルタントにご相談ください。

再転記できた場合でも、減価償却の不整合が起こる場合があります。再転記変更の結果、資産の記録が正しくなくなる場合もあるため、年、四半期または月の2分の1簡便償却の減価償却方法を調整しなければならないことがあります。さらに、減価償却残高が正しく反映されるように減価償却の設定を変更して、計算方法をRに変更する必要があります。

重要: この調整が完了したら、減価償却をテスト・モードで実行して新しい年度の最初の期間の値を確認します。減価償却の設定についてはすべて、税務アドバイザーと確認する必要があります。

この項の調整年度に関する処理の説明は、単にユーザーが必要な結果を得るためのガイドラインであり、米国の税規則を表すものではありません。

新しい期間パターンの技術的考慮事項

次の考慮事項に留意してください。

考慮事項	説明
4/4/5会計	会社名および番号プログラムまたは資産取得年度プログラムで正しい期間数(通常は13)を設定する必要があります。 少なくとも将来1年先までの期間は設定しておく必要があります。
残高調整期間	残高調整期間は、会計期間パターンの中でも独立した期間として設定します。通常の期間数の場合は期間13が残高調整期間に、4/4/5会計の場合は期間14が残高調整期間になります。残高調整期間は通常1日か2日での残高調整専用のため、この期間は減価償却には使用されません。4/4/5期間パターンの場合は、13期間の減価償却が計算されます。資産の耐用月数を変更する必要があります。 たとえば、5年(60か月)の資産は、5年(65か月)になります。資産の耐用月数を一括変更するには、品目デフォルト・コードを変更して減価償却値の更新を実行します。
年度締めプログラム(R098201)	期間パターンを設定したら、年度末の転記が完了していることを確認します。次に期間パターン・コードを新しい期間パターン・コードに変更し、調整年度について資産勘定残高の締めプログラムを実行します。この処理により、残高が繰り越されます。 新しい期間パターン・コードに変更したら年度締めを実行します。このプログラムにより新しい資産残高テーブル(F1202)の「繰越残高」フィールドが入力されます。資産勘定残高の締めプログラムを実行すると、新年度の期間1が新しい会計期間パターンと関連付けられます。この処理により、システムにより新たな正しい期間が使用されます。

関連項目:

付録 E、「JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理レポート」、「R12851P - 減価償却規則レポート」、326 ページ

第 10 章、「固定資産の一括更新の実行」、「減価償却規則の一括更新」、200 ページ

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却配賦パターンの設定」、53 ページ

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「組織の設定」、「会計期間パターンの設定」

事前設定

期間パターンの一時変更を設定する前に、使用する元帳タイプがUDC(09/LT)に指定した有効なタイプであることを確認してください。

減価償却規則の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
減価償却規則の処理	W12851A	「ユーザー定義減価償却の設定」(G1232)、「減価償却規則の改訂」	処理する規則を選択するか、新しい規則を追加します。
ユーザー定義コードの処理	W0004AA	「減価償却規則の処理」フォームで、減価償却規則を検索します。次に、「ユーザー定義コードの選択」フォームの「フォーム」メニューから「改訂」を選択します。	処理する減価償却コードを選択するか、新しいコードを追加します。
ユーザー定義コード	W0004AI	「ユーザー定義コードの処理」フォームの「追加」をクリックします。	ユーザー定義コードを追加します。
減価償却規則の追加	W12851D	「減価償却規則の処理」フォームの「追加」をクリックします。	減価償却規則を追加します。
減価償却規則	W12851B	「減価償却規則の処理」フォームで、規則を選択し、「ロー」メニューから「規則」を選択します。	減価償却規則を指定します。
耐用年規則	W12851E	「減価償却規則の処理」フォームで、規則を選択し、「ロー」メニューから「耐用年規則」を選択します。	耐用年数規則を指定します。
減価償却計算式の処理	W12853B	「ユーザー定義減価償却の設定」(G1232)、「減価償却計算式の改訂」	既存の計算式を選択して修正するか、新しい計算式を追加します。
減価償却計算式の改訂	W12853H	「減価償却計算式の処理」フォームの「追加」をクリックします。	減価償却計算式情報を入力します。

ページ名	オブジェクト名	ナビゲーション	用途
減価償却配賦パターンの処理	W12854A	「ユーザー定義減価償却の設定」(G1232)、「減価償却配賦パターン」	既存のパターンを選択して修正するか、新しいパターンを追加します。
減価償却配賦パターンの改訂	W12854C	「減価償却配賦パターンの処理」フォームの「追加」をクリックします。	減価償却配賦パターンを設定します。
元帳タイプの処理	W0025FQ	「固定資産管理システムのセットアップ」(G1241)、「元帳タイプ・マスターの設定」	期間パターンの一時変更を設定します。
会社の処理	W0010C	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「会社名および番号」	会社を選択します。
会計期間パターンの処理	W0008B	「会社の処理」フォームで会社を選択し、「フォーム」メニューから「期間パターン」を選択します。	既存の期間パターンを選択して修正するか、新しいパターンを追加します。
会計期間パターンの設定	W0008A	「会計期間パターンの処理」フォームの「追加」をクリックします。	新しい会計期間パターンを追加します。

減価償却方法の追加

「ユーザー定義コード」フォームにアクセスします。

- コード** 特定のユーザー定義コード・リストを示すコードを指定します。
新しい減価償却方法は、2文字の英字コードによって識別します。
- 記述1** 減価償却方法の説明を入力します。
- 記述2** システムのフィールドを詳細に説明したり、明確にする追加テキストを入力します。
- 特殊取扱コード** 特定のUDC値に特別な処理要件があることを示すコードを指定します。このフィールドに入力する値は、各UDCのタイプに対して一意です。
特殊取扱コードは様々な方法で使用されます。たとえば、使用言語に定義する特殊取扱コードでは、その言語では2バイト文字を使用するかどうか、または大文字を含むかどうかを指定します。このフィールドを有効にするには、プログラミングが必要です。
減価償却方法をユーザー定義減価償却方法として指定するには、次のフィールドに1と入力します。

規則の追加

「減価償却規則の追加」フォームにアクセスします。

減価償却規則の改訂 - 減価償却規則の追加

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

減価償却方法 *	01	定額法
第1期間配分		
計算方法	C	現行年累計
耐用(期間) *		期間パターン参照 <input type="text" value="R"/>
サービス開始日付	<input type="text"/>	サービス終了日付 <input type="text"/>
有効開始日付	<input type="text"/>	有効終了日付 <input type="text"/>
規則記述 *	<input type="text"/>	

「減価償却規則の追加」フォーム

第1期間配分

その他の減価償却情報のコードを指定します。このコードは、投資税額控除(ITC)と平均化の規則に使用します。このフィールドに入力した値は、UDCテーブル(12/AC)と照合されます。

値は次のとおりです。

A: 実際の減価償却開始日

F: 上半期/下半期簡便償却

H: 半期

M: 2分の1簡便償却(月)

N: 次期の第1日目

P: 期間の中間

Q: 2分の1簡便償却(四半期)

R: 次年度の第1日目

S: 実際/開始期間

Y: 2分の1簡便償却(年)

W: 通年取得日簡便法

0: ITCなし

1: 3年方式(3 1/3%)

2: 5年方式(6 2/3%)

3: 7年方式(10%)

4: ACRS基準額減額あり - 10% ITC

5: ACRS基準額減額なし

注意: 数値コードは、標準減価償却方法のみに適用されます。F(上半期/下半期簡便償却)の日付を決定するには、次のガイドラインを使用します。

資産の使用を上半期に開始した場合は、修正済開始日付はその会計年度の初日になります。

資産の使用を下半期に開始した場合は、修正済減価償却開始日はその翌年度の初日になります。

会計年度の上半期は、税年度の間時点に最も近いカレンダー月の末日が終了すると、終了します。

会計年度の下半期は、税年度の上半期が終了した翌日に開始されます。

計算方法

指定した減価償却方法に基づいて、減価償却を計算する方法を指定します。値は次のとおりです。

C: 現行年累計

現行年度の減価償却のみを計算します。

I: 開始日以降累計

開始日から現行年度までの減価償却の総額を再計算します。次に、その金額から前年度分の償却額を差し引くことにより、現行年度の償却額が算定されます。この方法を使用すると、前の期間の減価償却で複数のエラーがあっても、現行期間で一括して修正できます。

F: 開始日以降累計額(第1規則)

規則が2つある場合、第1規則として開始日以降累計(規則I)を計算し、第2規則として現行年度累計(規則C)を計算します。

P: 現行期間

現行期間の減価償却額を計算してから、期間パターンおよび年累計転記による累計パーセントに基づいて年次償却額を推定します。現行期間について計算された減価償却額は差し引かれます。

R: 残存月数

現行の課税年度の開始日における資産の簿価を、その資産の残存耐用期間にわたって減価償却します。この結果、前期間の計算エラーは、資産の残存耐用期間全体に配分されます。

サービス終了日付

取引またはコードを適用する終了日付を指定します。

耐用(期間)

資産の耐用期間を月数または期間数で指定します。システムでは、資産の耐用期間を表す情報として月数か期間数のみが使用されます。たとえば、12か月のカレンダーを使用する会社では、5年のACRS資産の耐用年数は60か月です。13か月のカレンダーを使用している場合は、5年のACRS資産の耐用年数は65か月になります。耐用月数の値は、ユーザー定義および標準のどの減価償却方法を使用する場合でも必ず指定する必要があります。

有効開始日付

住所、品目、取引、またはテーブル・レコードがアクティブになる日付を指定します。このフィールドの意味は、プログラムによって異なります。たとえば、有効日で次の日付を表すことができます。

- 住所の変更が有効になる日付

- 賃貸契約が有効になる日付
- 価格が有効になる日付
- 為替レートが有効になる日付
- 税率が有効になる日付

規則記述

規則の説明を入力します。

期間パターン参照

期間パターンを示すコードを指定します。15のコードのいずれか1つを入力します。4-4-5の13期間会計用の特殊コード(文字AからN)、または、環境に固有の他の日付パターンを設定する必要があります。デフォルト・コードRは、通常のカレンダ・パターンを示します。

このフィールドは、規則に基づいて減価償却される資産の初期期間に対応する期間パターンの参照に使用されます。現在会社で使用している期間パターンが、合併や調整年度により前年度とは異なる場合に特に便利です。減価償却の開始日を調整するために、この期間パターンが参照されます。

減価償却規則の指定

「減価償却規則」フォームにアクセスします。

減価償却規則の改訂 - 減価償却規則

減価償却規則の処理

減価償却規則

OK(O) 取消(L) フォーム(F) 前 次 ツール(T)

減価償却方法

01

定額法

☒ 編集不可

第1期間配分

最初の月の初日

計算方法

C

現行年累計

耐用(期間)

36

減価償却費ビジネスユニット

一時変更なし

初年度配賦

修正減価償却開始

最終年度配賦

修正減価償却終了日付

処分年度

処理期間の最終まで

2次勘定科目/%

第2パーセントなし

耐用年数参照

減価償却開始年度の第1日目

超過減価償却の許可

減価償却の超過不可

マイナス減価償却の許可

いいえ

「減価償却規則」フォーム

耐用年数規則の設定

「耐用年規則」フォームにアクセスします。

減価償却規則の改訂 - 耐用年規則

減価償却規則の処理 **耐用年規則**

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) 前 次 ツール(T)

方法 規則

減価償却方法 01 定額法 ☒ 編集不可

初期期間割当て 最初の月の初日

計算指示 C 繰行年累計

耐用(期間) 36

サービス開始日付 1900/01/01 サービス終了日付

有効開始日付 1900/01/01 有効終了日付

規則記述 Straight Line

期間パターン参照

レコード 1 - 3 グリッドのカスタマイズ

	耐用年 開始	耐用年 終了	開始月	年次 乗数	配賦 パターン	減価償却 計算式	減価償却 記述	基本 計算式	基本 記述	下限額 計算式
<input type="checkbox"/>	1	1				102	SL("I" - 1st Year)	501	Basis(Cost-Salvage)	
<input type="checkbox"/>	2	4				103	SL("I" - 2nd Yr +)	501	Basis(Cost-Salvage)	
<input type="checkbox"/>										

「耐用年規則」フォーム

耐用年開始

規則を適用する資産の耐用初年度を指定します。初年度から資産の耐用期間の各年に適用する、詳細な減価償却の年次規則を設定する必要があります。各耐用年の間を空けることはできません。

資産の耐用期間を超える詳細な年次規則を設定できます。単一のレコードで連続する複数の年度を表すことができます。ただし、年度が重複することはできません。

値は1から998、および999です。999は資産の処分年度の規則を設定するときのみ使用します。

999耐用年数規則を設定する場合は、「耐用年開始」と「耐用年終了」フィールドに「999」を入力します。

耐用年終了

規則を適用する資産の耐用最終年度を指定します。資産の耐用期間を超える詳細な年次規則を設定できます。各規則には、1から始まる連続する年の規則が必要です。単一のレコードで複数の連続する年度を表すことができます。ただし、年度が重複することはできません。

999耐用年数規則を設定する場合は、「耐用年開始」と「耐用年終了」フィールドに「999」を入力します。

開始月

資産を使用する月数を示す数字を指定します。上限と下限を含む範囲で規則を指定できます。このフィールドをブランクにすると、最後に指定した使用開始月の年次規則が、それより大きい使用開始月の値が検出されるまで、継続して使用されます。このフィールドに入力した値は、次のように使用されます。

- 最初に、完全一致が検索されます。たとえば、資産の使用開始月が01の場合、その年度について1の使用開始月の値が検索されます。
- 完全一致が存在しない場合は、ブランクの値が検索されます。

3. ブランクの値が存在しない場合は、最後に指定した使用開始月の年次規則が、次に大きい月の値が検出されるまで、継続して使用されます。

たとえば、使用開始月の01、03、06、および09に年次規則を設定した場合、01に指定した規則が第1、第2の月で、03の規則が第3、第4、第5の月で、06の規則が第6、第7、第8の月で、09の規則が残りの月で使用されます。

値はブランク、01、02、03、04、05、06、07、08、09、10、11、12です。

年次乗数

計算式の要素として使用する、またはそれ自体が使用するパーセントを指定します。このパーセントは、減価償却を計算するために、資産の基準額に適用されます。資産の基準額を定義しない場合、このパーセントが取得価額に適用されます。このフィールドの値は、小数として入力します。たとえば、10%の場合は「0.10」、150%の場合は「1.5」と入力します。

配賦パターン

特定の減価償却配賦パターンのコードを指定します。パターンにより、年間減価償却費を年度内の期間に配分する方法が決まります。配賦パターンは、個々の年度または年度グループに指定できます。

減価償却計算式

乗数用の減価償却計算式を指定します。

基本計算式

基準用の減価償却計算式を指定します。

下限額計算式

下限額用の減価償却計算式を指定します。

上限額計算式

上限額用の減価償却計算式を指定します。

残存価額計算式

残存価額用の減価償却計算式を指定します。

2次 % 継続

年次減価償却規則が基本規則と2次規則のいずれであるかを指定します。値は次のとおりです。

- 1: 基本
- 2: 補助
- 9: 処分年度

処分年度の計算に耐用年数規則を設定する場合、このフィールドに「9」と入力します。

次の例では、減価償却規則1、3、4、5、および12に対して999耐用年数規則を設定します。処分年度を計算する設定はどちらもほぼ同じなので、ここでは999設定の例を示します。

定率法の例

減価償却計算方法にIまたはCを指定した減価償却規則3、4、および5(定率法)では、処分年度中の減価償却計算を許可する999耐用年数規則を作成する必要があります。減価償却規則に999耐用年数規則を作成する場合は、次の例を参考にしてください。

次の2つの減価償却計算式を設定します。(ただし、2番目の計算式は任意で、下限額が必要な場合にのみ設定する必要があります。)

1. 計算式006(デモ・データ)をコピーして、新しい減価償却計算式を追加します。
2. 「計算式」フィールドに次の式を入力します。

$$(((10-51)/03)*49)*11)*56$$

3. 処分年度の減価償却計算に下限額が必要な場合、計算式701(デモ・データ)をコピーして、計算式を追加します。

4. 「計算式」フィールドに次の式を入力します。

$$((01-51) / (03 - (07) + 49 + (12-50) * 49) * 49) * 56$$

5. 残存価額計算式を作成して、「計算式」フィールドに次の式を入力します。

$$(53 * 49)$$

注意: この残存価額計算式は、下限額を使用する999処分規則でのみ使用してください。

6. 「減価償却計算式」フィールドの個別の行項目として、次の値を入力します。

- 新しい減価償却計算式
- 新しい下限額計算式(下限額が必須の場合)
- 新しい残存価額計算式(下限額を使用する場合)

7. すべての減価償却計算式について、「基本計算式」には同じ値を使用します。

減価償却規則12 – MACRS減価償却

減価償却規則12を使用する場合は、現在設定されている999規則を変更して、先に設定した新しい減価償却計算式を含むようにします。

減価償却規則01 – 定額法減価償却

減価償却規則01を使用する場合は、999規則を作成して処分年度の減価償却を正確に計算する必要があります。新しい減価償却計算式を追加して、「計算式」フィールドに次式を入力します。

$$((10/03) * 49) * 56$$

減価償却規則01を使用する場合は、下限額または残存価額を作成する必要はありません。

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却計算式の設定」、52ページ

減価償却規則の改訂(P12851)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、プログラムを処理する方法を指定します。

編集オプション

この処理オプションを使用して、編集不可コントロールを保護するかどうか、およびデモ用減価償却規則を変更するかどうかを指定します。

1. 「編集不可」コントロールの変更許可

編集不可コントロールを許可するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 編集不可コントロールを許可しません。

1: 編集不可コントロールを許可します。

2. デモ用減価償却規則の変更

デモ用減価償却規則を変更するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: デモ用減価償却規則を変更しません。

1: 既存のデモ用減価償却規則(00から99)のコピーまたは変更を行います。

デフォルト日付

この処理オプションを使用して、デフォルトの日付値を指定します。

1. スキップ先サービス日付 「サービス日付の自動入力」フィールドのデフォルト値を指定します。この処理オプションをブランクにすると、現在の日付が使用されます。
2. スキップ先有効日付 「スキップ先有効開始日付」フィールドのデフォルト値を指定します。この処理オプションをブランクにすると、現在の日付が使用されます。

減価償却計算式の設定

「減価償却計算式の改訂」フォームにアクセスします。

減価償却計算式の改訂

減価償却計算式の処理

減価償却計算式の改訂

OK(O)

取消(L)

前

次

ツール(T)

計算式

丸め

精度

計算式ID *

006

☒ 編集不可

計算式記述

DB(Rule%) 2nd+ "I"

DBRULE2NDI

計算式 *

(((10-51)/03)*49)*11

乗数/定数

レコード 1 - 10

グリッドのカスタマイズ

	要素	要素記述
<input checked="" type="radio"/>	01	Asset Cost-Inception Through
<input type="radio"/>	02	Accumulated Depreciation-Prior
<input type="radio"/>	03	Asset Life in Periods
<input type="radio"/>	04	Asset Life Periods Elapsed at
<input type="radio"/>	05	Asset Life Period Remaining at
<input type="radio"/>	06	Asset Life Periods in Current
<input type="radio"/>	07	Salvage Value
<input type="radio"/>	08	Annual Depr Base Amount
<input type="radio"/>	09	Annual Depr Limit
<input type="radio"/>	10	Basis Amount

「減価償却計算式の改訂」フォーム

計算式ID

ユーザー定義減価償却規則について、3文字のUDCを指定します。

計算式記述

計算式の説明(最大20文字)を入力します。

計算式

関連する計算式IDについて金額を計算する計算式を指定します。「計算式の改訂」フォームに定義した計算式を、「減価償却規則の改訂」フォームに添付できます。次の減価償却計算式を定義できます。

- 乗数
- 償却基準額
- 上限額
- 下限額
- 残存価額

計算式では、「減価償却規則の改訂」フォームにリストされている計算式要素の組合せ、算術四則関数、および金額や数量をネストするためのカッコを使用できます。基本算術関数の使用可能な記号は次のとおりです。

- +: 加算
- : 減算
- *: 乗算
- /: 除算
- (): 左右のかっこ

乗数/定数

減価償却を計算するための要素として、計算式に組み込むパーセントや金額を指定します。

減価償却計算式(P12853)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、減価償却計算式のデフォルト処理を指定します。

編集

この処理オプションを使用して、編集不可コントロールを保護するかどうか、およびデモ用減価償却規則を変更するかどうかを指定します。

1. 編集不可にすることを禁止

編集不可コントロールを使用しないようにするには、「1」を入力します。

このコードは、選択した減価償却規則が保護規則として定義されているかどうかを示します。値は次のとおりです。

ブランク: 保護されていません。この規則を変更できます。

1: 保護されています。

2. 減価償却計算式の編集

既存のJD Edwards EnterpriseOneデモ用減価償却計算式(000から999)を追加、コピーまたは変更するには、「1」を入力します。

減価償却配賦パターンの設定

「減価償却配賦パターンの改訂」フォームにアクセスします。

配賦パターン・コード

特定の減価償却配賦パターンのコードを指定します。パターンにより、年間減価償却費を年度内の期間に配分する方法が決まります。配賦パターンは、個々の年度または年度グループに指定できます。

配賦パターン記述

配賦パターンの説明を入力します。

期間01

初年度の資産について記録する減価償却率を入力します。次のような配賦パーセントを入力できます。

- 整数 (20%として20)
- 小数部分を含む数値 (例: 50.5%を示す50.5)
- ゼロまたはブランク (%なし)

最大14期間に配賦パーセントを入力できます。配賦するパーセンテージの合計が100%になる必要があります。

注意: 会計年度のデフォルトの期間は、「期間パターンの改訂」フォームで会社00000に対して設定します。

必要に応じて会計期間02から14を入力します。

会計期間01から14までの合計は100となる必要があります。

期間パターン一時変更の設定

「元帳タイプの処理」フォームにアクセスします。

期間パターン一時変更を設定するには、次の作業を行います。




1. 元帳タイプを選択し、次に「ロー」メニューから「固定資産元帳タイプ規則」を選択します。
2. 「取引作成」フィールドに「2」と入力します。
2はこの元帳が総勘定元帳とは独立していることを示します。この元帳に取引を転記する前に、総勘定元帳に転記する必要はありません。
3. 次のいずれかの操作を行って、「OK」をクリックします。
「期間パターン一時変更」フィールドに、現在の期間パターンを一時変更する値を入力します。
「期間数一時変更」フィールドに、現在の期間数を一時変更する値を入力します。

固定資産管理での調整年度の設定

「会計期間パターンの設定」フォームにアクセスします。

会社名および番号 - 会計期間パターンの設定 i

OK(O) 取消(L) ツール(T)

会計期間パターン ★

会計年度開始日付 ★

期間	終了日付	期間	終了日付
1 ★	<input type="text" value="2005/06/30"/>	8	<input type="text" value="2006/01/31"/>
2	<input type="text" value="2005/07/31"/>	9	<input type="text" value="2006/02/28"/>
3	<input type="text" value="2005/08/31"/>	10	<input type="text" value="2006/03/31"/>
4	<input type="text" value="2005/09/30"/>	11	<input type="text" value="2006/04/30"/>
5	<input type="text" value="2005/10/31"/>	12	<input type="text" value="2006/05/31"/>
6	<input type="text" value="2005/11/30"/>	13	<input type="text" value="2006/05/31"/>
7	<input type="text" value="2005/12/31"/>	14	<input type="text" value="2006/05/31"/>

「会計期間パターンの設定」フォーム

固定資産管理システムで調整年度を設定するには、次の作業を行います。

1. 「会計期間パターン」と「会計年度開始日付」のフィールドに、値を入力します。
2. 期間パターンの各期間について、「終了日付」フィールドに値を入力します。
3. 現行期間パターンに調整年度を設定して、「OK」をクリックします。

たとえば、調整年度には9期間のみがある場合、最終期間が期間14まで繰り返されます。会計年度ベースの期間パターンからカレンダー年度の期間パターンに変更する場合を考えます。

4. 新しい期間パターンを設定します。この期間パターンは、資産をシステムに登録してある最も古い年度から設定する必要があります。新しい期間パターンは、会計年度ベースの期間パターンで設定している期間と重なります。したがって、ある資産を1970年から使用している場合、1970年から新しい期間パターンを設定する必要があります。
5. 新しい期間パターンを現行年度まで設定します。
6. 「OK」をクリックします。

資産取得年度の設定

この項では、資産取得年度の概要と、その設定方法について説明します。

資産取得年度について

期間パターンと資産取得年度は減価償却計算に使用されます。期間パターンにより、指定した会計年度の開始日付と全期間の終了日付を定義します。減価償却プログラムを実行すると、取得年度とその年度以降の毎年度について期間パターンを設定した資産についてのみ減価償却仕訳が作成されます。

各会社について資産取得年度を定義する必要があります。減価償却中の各資産についても資産取得年度とそれ以降の毎年度の期間パターンを定義する必要があります。たとえば、1945年に取得した資産がシステムにある場合、1945年からシステムに定義している現行会計年度までの全年度について、資産取得年度1945/01/01と期間パターンを設定する必要があります。

減価償却計算に4-4-5会計または日次会計を使用する場合、耐用年数が最大の資産の予定耐用期間から少なくとも1年先まで期間パターンを定義する必要があります。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「組織の設定」、「会計期間パターンの設定」

資産取得年度の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
会社の処理	W0010C	「固定資産管理システムのセットアップ」(G1241)、「資産取得年度」	会社を選択します。
会計期間パターンの処理	W0008B	「会社の処理」フォームで会社を選択し、「フォーム」メニューから「期間パターン」を選択します。	既存の期間パターンを選択して修正するか、新しいパターンを追加します。
会計期間パターンの設定	W0008A	「会計期間パターンの処理」フォームの「追加」をクリックします。	新しい会計期間パターンを追加します。

資産取得年度の設定

「会計期間パターンの設定」フォームにアクセスします。

減価償却のデフォルト値の設定

この項では、減価償却のデフォルト値の概要と、次の方法について説明します。

- 減価償却のデフォルト値の設定
- 減価償却のデフォルト値のコピー

減価償却のデフォルト値について

システムに新しい資産を追加するときに、資産マスターと残高レコードに挿入される勘定と減価償却値を制御できます。次のデフォルト値を設定すると、新規の固定資産マスター・レコードの入力プロセスを簡略化できます。

- 資産区分
- 設備区分
- 減価償却勘定科目
- 収益勘定科目
- 減価償却情報

重要: 減価償却のデフォルト値は、各会社の各資産勘定について設定する必要があります。後で新しい固定資産勘定または会社をシステムに追加できるように、必ず減価償却のデフォルト値を設定してください。減価償却のデフォルト値を変更する場合は、そのデフォルト値が正しいことを確認してから新しい固定資産マスター・レコードを入力してください。

資産勘定または会社の減価償却のデフォルト値の修正は、その修正後にシステムに追加する新しい資産にのみ影響します。修正は既存の資産には影響しません。

資産勘定科目と減価償却累計勘定科目に関連付ける会社番号は、その資産に割り当てた会社番号と同じにする必要があります。

通常は、資産勘定と資産区分コードは1対1の関係にします。1対1の関係にしておくと、設備マスターの設定時にデフォルト値を一時変更する必要はありません。

減価償却のデフォルト値の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
減価償却デフォルトの処理	W12002B	「固定資産管理システムのセットアップ」(G1241)、「減価償却デフォルト・コード」	デフォルト・コードを追加します。
減価償却デフォルト・コード	W12002C	「減価償却デフォルトの処理」フォームの「追加」をクリックします。	デフォルト情報を入力します。
減価償却デフォルト・コード	W12002C	「減価償却デフォルトの処理」フォームからレコードを選択して、「コピー」をクリックします。	デフォルト・コードをコピーします。

減価償却のデフォルト値の設定

「減価償却デフォルト・コード」フォームにアクセスします。

減価償却デフォルト・コード - 減価償却デフォルト・コード

減価償却デフォルトの処理 減価償却デフォルト・コード

OK(O) 削除(D) 取消(C) ロー(R) フォーム(F) 前 次 ツール(T)

会社No. 00001 Financial/Distribution Company
資産価額 - 主補助科目 2060 Furniture & Office Equipment

デフォルト値

資産区分 60 器具備品
設備区分
減価償却累計額 1.2160 Accum Depr-Furn. & Equip.
減価償却費 9.8320 Depr-Office Furn/Equipment
収益貸方科目

レコード 1-6 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 元帳タイプ	元帳タイプ記述	償却方法	減価償却方法記述	耐用月数	償却情報	計算方法	償却%	償却法9スケジュールNo.
<input type="checkbox"/>	AA	実価金額	01	定額法	84		I		
<input type="checkbox"/>	D2	州税(150%定率法)	04	150%定率法(期中変更)	84		I		
<input type="checkbox"/>	D3	収益および利益(MACRS)	12	MACRS標準減価償却	120	Y	C		
<input type="checkbox"/>	D4	代替最小値 - 200%	05	200%定率法(期中変更)	120	Y	I		
<input type="checkbox"/>	D5	MACRS代替	13	MACRS代替減価償却	120	Y	R		

「減価償却デフォルト・コード」フォーム

資産すべてについて、少なくともAA元帳を設定する必要があります。減価償却しない設備については、AA元帳と減価償却方法00の組合せを使用します。減価償却方法00を使用する場合は、減価償却累計勘定と減価償却費勘定の減価償却のデフォルト値を定義する必要はありません。

通常は、資産勘定と資産区分コード(C1)は1対1の関係にします。

デフォルト値を表示するレポートを作成するには、「減価償却デフォルトの処理」の「レポート」メニューから「デフォルト・リスト」を選択します。

別の方法として、「固定資産の残高照会/レポート」メニュー(G1213)から、「減価償却デフォルト値レポート」を選択できます。

減価償却のデフォルト値のコピー

「減価償却デフォルト・コード」フォームにアクセスします。

既存の会社と資産勘定に設定された減価償却のデフォルト値のセットを、別の会社と資産勘定にコピーできます。これにより、類似する減価償却のデフォルト値を持つ会社を設定するときに、データ入力時間を大幅に短縮できます。

減価償却のデフォルト値をコピーすると、コピー元の会社のデフォルト減価償却固定情報テーブル(F12003)のレコードがすべて、新しい会社にコピーされます。

設備区分

資産をグループやファミリーに分類するUDC(12/C2)を指定します。資産カテゴリ・コードを、会計区分をさらに定義する下位区分として使用できます。たとえば、汎用事務機器の会計区分内で、310をコピー機、320をプロジェクタ、330をタイプライタとして定義できます。

注意: 設備区分を使用しない場合は、UDCテーブルにブランク用の値を設定する必要があります。

カテゴリ・コードのマッピング

この項では、カテゴリ・コードのマッピングの概要と、その方法について説明します。

カテゴリ・コードのマッピングについて

システムで使用する担当ビジネスユニットを設定するときには、ビジネスユニットごとにカテゴリ・コードを割り当てます。ビジネスユニットに設定したカテゴリ・コードは、資産のトラッキングやレポートにも利用できます。設備のカテゴリ・コードを作業オーダーのカテゴリ・コードにマッピングすることもできます。

注意: 資産のトラッキングやレポートにビジネスユニットのカテゴリ・コードを使用する場合は、カテゴリ・コードのデフォルト値を割り当てることができます。カテゴリ・コードのデフォルト値は、個々のビジネスユニットに設定したカテゴリ・コードを固定資産に使用するカテゴリ・コードに関連付けるか、またはマッピングして割り当てます。デフォルトのカテゴリ・コード値は、新しい資産のマスター・レコードを作成するときに使用されます。

カテゴリ・コード・マッピングで設定したデフォルト値は、そのデフォルト値がビジネスユニットと資産に有効な場合のみ、「固定資産の処理」フォームおよび「設備マスターの処理」フォームに表示されます。たとえば、「ビジネスユニットの改訂」フォームのカテゴリ・コード05のデフォルト値を「固定資産の処理」フォームのカテゴリ・コード08に割り当てる場合、両方のカテゴリ・コード・テーブルの値が一致する必要があります。

ビジネスユニット・カテゴリ・コードから割り当てた3文字を超えるカテゴリ・コードは、「固定資産の処理」フォームおよび「設備マスターの処理」フォームでは3文字しか表示されません。

資産マスター・レコードに入力した担当ビジネスユニットは、デフォルトのカテゴリ・コードの割当元となるビジネスユニットの決定に使われます。資産の担当ビジネスユニットを変更すると、新しいビジネスユニットに基づくデフォルトのカテゴリ・コードが使われます。

カテゴリ・コードのマッピングに使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
カテゴリ・コード・マッピング	W1391A	<ul style="list-style-type: none"> 「固定資産管理システムのセットアップ」(G1241)、「カテゴリ・コード・マッピング」 「工場および設備管理のセットアップ」(G1341)、「カテゴリ・コード・マッピング」 	カテゴリ・コードをマップします。

カテゴリ・コードのマッピング

「カテゴリ・コード・マッピング」フォームにアクセスします。

カテゴリ・コード・マッピング - カテゴリ・コード・マッピング

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

マッピングのタイプ ★ 1 ビジネスユニットを設備にマッピング

レコード 1-3 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	マップ タイプ	マップ先 カテゴリ・コード	マップ先記述	マップ元 カテゴリ・コード	マップ元記述
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	11	カテゴリ・コード11	13	ビジネスユニット・レポート・コード13
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	13	カテゴリ・コード13	15	ビジネスユニット・レポート・コード15
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

「カテゴリ・コード・マッピング」フォーム

システムには3文字を超えるカテゴリ・コードもありますが、これらのコードを設備マスターや作業オーダー・マスターにマッピングすると、4文字目以降は表示されません。

マッピングのタイプ

ビジネスユニットのカテゴリ・コードを設備カテゴリ・コードにマップするには、このフィールドに「1」と入力します。

設備カテゴリ・コードを作業オーダーのカテゴリ・コードにマップするには、このフィールドに「2」と入力します。

マップ先カテゴリ・コード

カテゴリ・コードのデフォルト値を指定します。マッピングのタイプが1の場合は、このフィールドの設備カテゴリ・コード番号は、このフォームの「マップ元カテゴリ・コード」に指定したビジネスユニットのカテゴリ・コードのデフォルト値になります。マッピングのタイプが2の場合は、このフィールドの作業オーダーのカテゴリ・コード番号は、「マップ元カテゴリ・コード」に指定した設備カテゴリ・コードのデフォルト値になります。

マップ元カテゴリ・コード

カテゴリ・コードのデフォルト値を設定します。マッピングのタイプが1の場合は、このフィールドのビジネスユニットのカテゴリ・コードは、このフォームの「マップ先カテゴリ・コード」に指定した設備カテゴリ・コードのデフォルト値になります。マッピングのタイプが2の場合は、このフィールドに入力した設備カテゴリ・コードは、「マップ先カテゴリ・コード」に指定した作業オーダー・カテゴリ・コードのデフォルト値になります。

固定資産管理システムの元帳タイプ規則の設定

この項では、元帳タイプ規則の概要と、それらの設定方法について説明します。

元帳タイプ規則について

元帳タイプの処理を制御するには、元帳タイプ規則を使います。元帳の依存関係と取引作成パラメータを指定することによって、元帳レベルの処理を簡単にできます。たとえば、代替通貨元帳とそれに関連する税元帳を指定できます。

行政規則に応じた規則の改訂もできます。たとえば、原価は小数点以下1桁に丸めるか2桁以下は切り捨てるのが義務付けられている国もあります。その通貨の元帳は必要に応じて丸めるか、切り捨てるように指定できます。

元帳タイプ規則を変更すると、標準デフォルト値が一時変更されます。たとえば、会社の減価償却計算に使用するデフォルト期間パターンがある場合でも、法規上の理由により1つの税元帳で期間パターンを一時変更しなければならない場合があります。

元帳タイプの処理方法は、次の方法で制御できます。

- 他の元帳との関係
- 元帳の通貨
- 日付と期間パターンの一時変更
- トランザクション処理

元帳の原価を他の元帳タイプから派生させることを指定できます。ある元帳(D1など)の原価の派生元を別の元帳(AAなど)に指定する場合は、最初に原価を他の元帳AAに転記する必要があります。原価の派生元の元帳タイプは、原価の転記先の元帳タイプよりアルファベット順で前になければなりません。たとえば、元帳タイプAAは元帳タイプD1より前にあるため、AAはD1の原価の派生元にできます。AA元帳の原価を別の元帳から派生することはできません。

注意: 以前のバージョンではユーザー定義コード(12/LT)で設定していた固定資産元帳タイプは、「固定資産元帳タイプ規則」フォームで設定するように変更されました。固定資産元帳タイプは元帳タイプ・マスター・ファイル・テーブル(F0025)に保存されます。

以前のバージョンでユーザー定義コード・テーブル(12/LT)の特殊取扱コードによって制御していた取引作成は、「固定資産元帳タイプ規則」フォームの「取引作成」フィールドによって制御されるようになりました。

固定資産元帳タイプ規則の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
元帳タイプの処理	W0025FQ	「固定資産管理システムのセットアップ」(G1241)、「元帳タイプ・マスターの設定」	元帳を選択します。
固定資産元帳タイプ規則	W0025GB	「元帳タイプの処理」フォームで元帳を選択し、「ロー」メニューから「固定資産元帳タイプ規則」を選択します。	元帳タイプ規則を設定します。

元帳タイプ規則の設定

「固定資産元帳タイプ規則」ページにアクセスします。

元帳タイプ・マスターの設定 - 固定資産元帳タイプ規則

元帳タイプの処理 固定資産元帳タイプ規則

OK(O) 取消(L) 前 次 ツール(T)

元帳タイプ AA 実績金額

この元帳から原価を転記	AA	実績金額
取引作成	1	固定資産総勘定元帳取引の作成
元帳通貨コード		
期間バターン一時変更		一時変更なし
期間数一時変更		一時変更なし

「固定資産元帳タイプ規則」フォーム

この元帳から原価を転記

別の元帳の原価に基づいて、この元帳の原価を決定する場合には、ソース元帳タイプを指定します。この値は、元帳タイプの関係を特定するときに、固定資産の転記プログラムにより使用されます。

現在、同一の元帳またはAA元帳のみが有効です。「この元帳から原価を転記」フィールドがブランクの場合は、元帳タイプAAが使われます。

取引作成

元帳の残高をサポートする方法を指定します。同一元帳、またはAA元帳の品目残高レコードの残高は、総勘定元帳取引(F0911)により常にサポートされます。このコードでは、その他すべての元帳タイプについて次のようにユーザーが選択できます。

ブランク: 固定資産管理システムで総勘定元帳取引が作成されません。

1: この元帳は、その他の元帳と並行にはなりません。

残高はすべて、総勘定元帳取引でサポートされます。

2: この元帳は、総勘定元帳から独立しています。

この元帳に取引を転記する前に、総勘定元帳に転記する必要はありません。

3: この元帳は、総勘定元帳と並行になります。

残高はすべて、取引でサポートされます。この元帳に原価取引が作成され、元帳からの転記による取引と重複します。この値は、今後の使用のために確保されています。

9: この元帳は、固定資産元帳ではありません。

取引をすべて、この元帳にバイパスします。

元帳通貨コード

このコードを表示します。このフィールドは表示専用です。変更するには、「固定資産元帳タイプ規則」の「ロー」メニューから「元帳タイプ規則の改訂」を選択します。

処分勘定科目規則の設定

この項では、処分勘定科目規則の概要と、それらの設定方法について説明します。

処分勘定科目規則について

処分勘定科目規則では、処分プログラムで処分仕訳の作成に使用される勘定科目を指定します。処分仕訳の相手勘定を指定する処分勘定科目規則を設定します。

処分勘定科目規則では、残高文字コードを使用して仕訳の種類を判定します。処分勘定科目規則は、帳簿価額処分勘定、処分現金決済勘定、および処分収入勘定についてそれぞれ個別に作成できます。さらに、資産勘定と減価償却累計勘定に一時変更勘定科目を指定できます。これにより、F1202テーブルの金額を保持し、引当勘定にこの金額を指定できます。

資産勘定を一時変更する場合は、FCXXのAAIの範囲内にある勘定科目を指定する必要があります。基本減価償却累計または第2減価償却累計の勘定科目を一時変更する場合は、FDxxのAAIの範囲内にある勘定科目を指定します。

会社別の規則を設定することも、デフォルト会社00000を使用してすべての会社に対する規則を一度に設定することもできます。処分方法別、元帳タイプ別に異なる勘定科目を指定することもできます。

勘定科目コードの一部としてビジネスユニットを指定しない場合は、その資産の担当ビジネスユニットが固定資産マスター(F1201)から取り込まれます。

重要: 少なくとも会社00000および元帳タイプAAに関する規則を設定する必要があります。通常は、帳簿価額、現金清算、および収入について、個別の勘定科目を設定します。

処分勘定科目規則の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
処分勘定科目規則	W12141F	「固定資産管理システムのセットアップ」(G1241)、「処分勘定科目規則」	処分勘定科目規則を設定します。

処分勘定科目規則の設定

「処分勘定科目規則」フォームにアクセスします。

処分勘定科目規則 - 処分勘定科目規則 i ?

OK(O) 検索(D) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

スキップ先会社

処分方法

元帳タイプ

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>		会社 No.	処分方法	元帳タイプ	資産勘定タイプ	残高記述	ビジネスユニット	主科目	補助科目
<input type="checkbox"/>		00000		AA	7	帳簿価額-処分	YARD	9112	
<input type="checkbox"/>		00000		AA	8	処分-清算	YARD	9113	
<input type="checkbox"/>		00000		AA	9	処分-収入	YARD	9111	
<input type="checkbox"/>		00000		D1	7	帳簿価額-処分	YARD	9112	
<input type="checkbox"/>		00000		D1	8	処分-清算	YARD	9113	
<input type="checkbox"/>		00000		D1	9	処分-収入	YARD	9111	
<input type="checkbox"/>		00000		D3	7	帳簿価額-処分	YARD	9112	
<input type="checkbox"/>		00000		D3	8	処分-清算	YARD	9113	
<input type="checkbox"/>		00000		D3	9	処分-収入	YARD	9111	
<input type="checkbox"/>		00000		D4	7	帳簿価額-処分	YARD	9112	

「処分勘定科目規則」フォーム

AA元帳以外の元帳を処分する場合は、その元帳の規則を設定する必要があります。この規則を設定しないと、AA元帳の処分のみが行われます。

スキップ先会社

1つまたは複数の資産を所有する、つまり資産に割り当てられている会社の識別コードを指定します。システム上に会社を設定して、適切な貸借対照表を持ち、他社との会社間取引があるレポート階層を表します。特定の組織、団体、提携先などを会社として定義できます。それぞれの会社を定義するには、会社番号と名称を設定します。

注意: 会社00000は、日付やAAIなどのデフォルト値にのみ使用します。取引入力には会社00000は使用できません。

資産勘定タイプ

品目残高の勘定がある勘定科目の範囲を示すコードを指定します。値は次のとおりです。

- 1: 価額
- 2: 減価償却累計額
- 3: 第2減価償却累計額(画面上では「第2住所」)
- 4: 減価償却費
- 5: 第2減価償却費
- 6: 第3減価償却費
- 7: 帳簿価額 - 処分
- 8: 処分 - 清算
- 9: 処分 - 収入

主科目	勘定科目コードの中で、原価コード(労務費、材料費、設備費など)をサブカテゴリに分割する部分を入力します。たとえば、労務費の原価コードは通常時間、割増時間、間接費に分割できます。
	注意: 任意勘定科目表を使用し、主科目コードを6桁に設定している場合。通常は6桁すべてを使用してください。たとえば、「000456」と入力することと「456」と入力することは同じではありません。「456」と入力した場合は、6桁を埋めるために自動的にスペースが3つ追加されます。
処分方法	資産の設備状況や処分状況(使用可能、停止中、処分済など)を識別するUDC(12/ES)を指定します。
補助科目	主科目の下位の科目区分を指定します。補助科目には、主科目に関する会計処理の詳細レコードが含まれます。 注意: 任意勘定科目表を使用し、主科目コードが6桁に設定されている場合、6桁すべてを使用する必要があります。たとえば、「000456」と入力することと「456」と入力することは同じではありません。「456」と入力した場合は、6桁を埋めるために自動的にスペースが3つ追加されます。

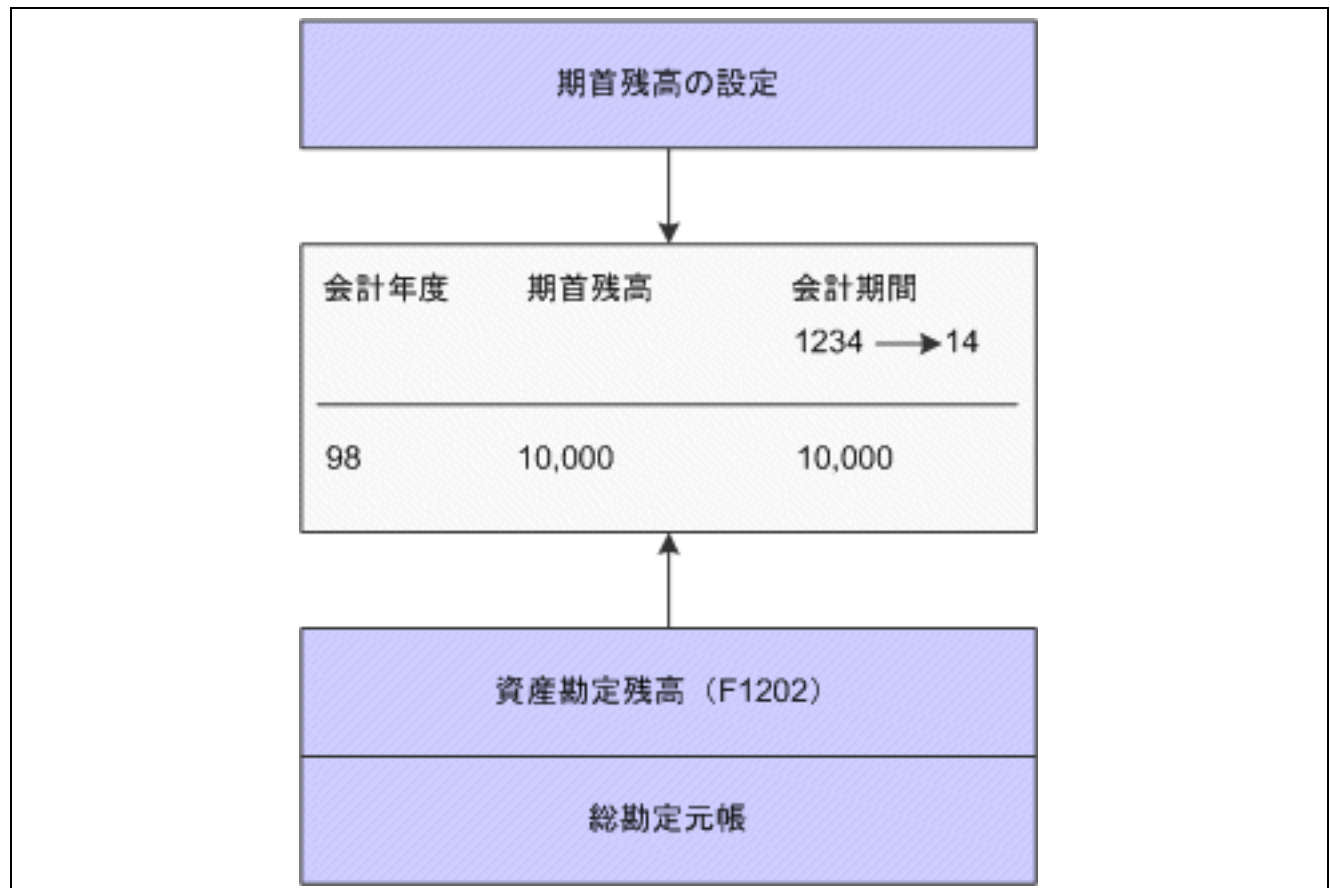
期首残高の設定

この項では、期首残高の概要、事前設定、および期首残高の設定方法について説明します。

期首残高について

期首残高の調整プログラム(P12130)を使用して、個々の資産の期首残高の設定、および同一の固定資産勘定、減価償却累計額、または第2減価償却累計勘定を共有する資産グループの設定を行います。期首残高の調整プログラムは、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムを初めて導入する場合にも、旧システムから移行する場合にも使用できます。資産の期首残高はF1202テーブルに保存されます。

次の図は、期首残高の調整プログラムで入力した金額と、総勘定元帳の金額との関係を示しています。



総勘定元帳と期首残高の比較

期首残高の調整プログラムを使用して、次のタスクを行います。

- システム・セットアップ時、または総勘定元帳残高を移行した後の固定資産管理システムの移行時に期首残高を入力します。
- 実績金額(AA)元帳以外の元帳の償却基準額を変更します。

期首残高を作成する場合、まずシステムに各資産のマスター情報を入力する必要があります。次に、前会計年度末日における各資産の取得価額、減価償却累計額、第2減価償却累計額を「期首残高」に入力します。入力したこれらの金額は、期首残高の調整プログラムによって、自動的に固定資産の仕訳に転記されます。最後に、減価償却プログラムを実行して各月の減価償却を計算し、資産の減価償却額を現行日付に更新します。

別の期間パターンを設定してある場合、期首残高の調整プログラムはユーザーが指定した期間パターンを使用します。

期首残高の設定後に固定資産/総勘定元帳の整合性テストを実行すると、資産残高ファイル・テーブルの取得価額、減価償却累計額、および第2減価償却累計額が勘定残高テーブル(F0902)の金額と一致しているかどうかを確認できます。

複数の補助元帳のある資産の期首残高を設定できます。この場合、資産を最初に配置するときに、「補助元帳/タイプ」フィールドに一意の補助元帳を入力する必要があります。その補助元帳の期首残高を入力し、次に残りの補助元帳についてこの手順を繰り返します。

取得価額、減価償却累計額、および第2減価償却累計額をAA元帳から、見出しにリストされている勘定科目について資産に関連する他の元帳にコピーするには、「AA金額をすべての元帳タイプにコピーする」をクリックします。

取得価額の減価償却累計額、または第2減価償却累計額の勘定科目を変更する場合は、次の規則が適用されます。

- ・ 期首残高の調整プログラムで残高を入力した場合、期首残高の調整プログラムで資産を検索したときに、その資産の期首残高が表示されます。

取得価額、減価償却累計額、第2減価償却累計額は、新しい金額を入力して変更できます。

- ・ 期首残高を仕訳として入力し、それを固定資産管理システムに転記した場合、期首残高の調整プログラムではその開始残高は表示されません。

新しい金額ではなく、金額の変更(差額)を入力する必要があります。

期首残高の調整プログラムで入力した金額は、各資産の資産残高テーブル(F1202)の「繰越残高」フィールドで更新されます。

資産の減価償却累計額および第2減価償却累計額は、前会計年度末時点での金額を入力する必要があります。減価償却計算プログラムでは、会計年度の期首時点で各月の減価償却を計算します。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムを7月に使用することを計画したとします。

期首残高の調整プログラムを使用すると、資産残高テーブル(F1202)の残高のみが更新されます。このプログラムでは、処理オプションで取引明細テーブル(F0911)のレコードを作成しないかぎり、総勘定元帳の残高には影響しません。取引明細レコードを作成する場合は、借方と貸方が同じ勘定科目(取得価額、減価償却累計額、第2減価償却累計額)の仕訳が作成され、自動的に転記されます。

借方の取得価額および貸方の減価償却累計額、第2減価償却累計額にはプラスの金額を入力します。これらの仕訳が繰越残高となる会計年度を照会します。

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「期間パターン一時変更の設定」、54ページ

事前設定

期首残高を設定する前に、次の作業を行う必要があります。

- ・ システムに各資産のマスター・レコードを作成します。

参照: 第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「資産マスター・レコードの作成」、78ページ

- ・ 「期首残高の設定」フォームに入力する金額が、すでに総勘定元帳に転記済であることを確認します。

開始残高の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
固定資産の処理	W1204C	「固定資産管理システムのセットアップ」(G1241)、「期首残高の設定」	資産を設定します。
期首残高の調整	W12130B	「固定資産の処理」フォームで資産を選択し、次に「資産情報」を選択して、「ロー」メニューから「開始残高」を選択します。	期首残高を設定します。

期首残高の設定

「期首残高の調整」フォームにアクセスします。

期首残高の設定 - 期首残高の調整

固定資産の処理

期首残高の調整

OK(O) 検索(D) 取消(L) 前 次 ツール(T)

資産No.

1003

取得価額勘定

50.2060

減価償却勘定

50.2160

補助元帳タイプ

会計年度 *

2005

バッチ番号

摘要

期首残高の調整

資産No.

☐ AA金額をすべての元帳タイプにコピーする

☒ AA金額をコピーしない

レコード 1 - 5

グリッドのカスタマイズ

	資産No.	資産記述	固定資産残高	A/D金額	第2減価償却金額	元帳タイプ	コストタイプ	コストオブジェクト
<input type="checkbox"/>	1003	26 Cubicle Workstations				AA		
<input type="checkbox"/>	1003	26 Cubicle Workstations				D2		
<input type="checkbox"/>	1003	26 Cubicle Workstations				D3		
<input type="checkbox"/>	1003	26 Cubicle Workstations				D4		
<input type="checkbox"/>	1003	26 Cubicle Workstations				D5		

「期首残高の調整」フォーム

- 補助元帳/タイプ

総勘定元帳の勘定科目を細分化した補助的な科目を示すコードを指定します。設備品目番号や住所録番号も補助元帳として使用できます。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定する必要があります。
- 固定資産残高

借方の取得価額、および貸方の減価償却累計額にプラスの金額を入力します。金額の固定資産カラムです。カンマを含めたり除外するなどのこのカラムの編集は、データ辞書の編集により実行できます。
- 第2減価償却金額

借方の取得価額、および貸方の減価償却累計額にプラスの金額を入力します。金額の固定資産カラムです。カンマを含めたり除外するなどのこのカラムの編集は、データ辞書の編集により実行できます。
- 前年度累計額

関連する勘定科目コードの勘定残高に加算する金額を入力します。貸方の金額は、金額の前か後にマイナス(-)の符号を付けて入力します。

再評価インデックスの設定

この項では、再評価インデックスの概要と、その設定方法について説明します。

再評価インデックスについて

再評価インデックスは、資産の取得価額の再計算または再表示に使用する数値であり、多くの場合、急激なインフレが発生したり、資産の需給が大幅に変動する場合に使用します。再評価インデックスを設定すると、一般通貨会計または現在原価のいずれかで原価を修正再表示できます。通常、インデックスには政府または外部機関が発表した値を使用します。

再評価インデックスを設定すると、期間再計算を必要とする場合すべてに対応できます。物価上昇率が3桁にも達するきわめて激しいインフレ経済下では、この処理が日常業務になる場合もあります。設定は必要に応じて、週、月、年、四半期ごとまたはその他報告期間日数ごとにもできます。再評価コードによって個別に識別するインデックスのテーブルを作成します。UDC(12/RI)に必要な数の再評価コードを作成できます。

再評価インデックスの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
再評価インデックスの処理	W12841A	「固定資産の再評価」(G1234)、「再評価インデックス」	新しい再評価インデックスを追加します。
再評価インデックス	W12841C	「再評価インデックスの処理」フォームの「追加」をクリックします。	再評価インデックス情報を入力します。

再評価インデックスの設定

「再評価インデックス」フォームにアクセスします。

再評価コード

再評価インデックス・テーブル(F12841)を一意にするコードを指定します。

インデックス/係数

インデックスまたは比率を表す数値を指定します。元の金額にこの係数を乗算して、配賦金額が求められます。プラスとマイナスのいずれも指定できます。小数は8桁まで指定できます。小数を9桁以上入力すると、8桁に四捨五入されます。

整数部と小数部に大きい数値を指定すると、全桁が表示されない場合があります。小数部がすべて表示されていない場合でも、テーブルには正しく保存されています(最大8桁まで)。

配賦率の有効日付は、取得日付またはそれ以前の日付にする必要があります。

注意: 年間予算の場合、ゼロを指定して残高をすべて消去し、新しく予算を作成できます。

スキップ先日付

住所、品目、取引、またはテーブル・レコードがアクティブになる日付を指定します。このフィールドの意味は、プログラムによって異なります。たとえば、有効日で次の日付を表すことができます。

- 住所の変更が有効になる日付
- 賃貸契約が有効になる日付
- 価格が有効になる日付
- 為替レートが有効になる日付
- 税率が有効になる日付

生産高スケジュールの設定

この項では、生産高比例法スケジュールの概要と、その設定方法について説明します。

生産高比例法スケジュールについて

生産高比例法(方法09)を使用する場合にのみ、生産高比例法スケジュールを設定します。トンまたはマイルなど、会社で使用する様々な単位で、スケジュールを元帳別に設定できます。

年度の締めを行う場合は、必ず生産高の締めプログラム(R12824)を実行します。生産高の締めプログラムにより、現行年度の情報が前年度のフィールドに移行し、次年度の改訂のために、現行年度のフィールドと生産高の値が消去されます。

システムでは、入力したスケジュール情報に基づいて次の2つの計算が行われます。

計算名	計算式
減価償却対象単位基準	当初単位数 + 前年度改訂単位数 + 現年度改訂単位数 - 前年度生産単位数 = 減価償却対象単位基準
現年度生産単位数	年累計生産単位数 ÷ 減価償却対象単位基準 = 現年度生産単位数

生産高比例法(09)を使用する資産には、マスター・レコードの作成前に生産高スケジュールを設定する必要があります。

生産高比例法スケジュールの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
生産高比例法スケジュールの処理	W1208A	「上級操作」(G1231)、「生産高比例法スケジュール」	生産高スケジュールを追加します。
生産高スケジュールの改訂	W1208C	「生産高比例法スケジュールの処理」フォームの「追加」をクリックします。	生産高スケジュール情報を入力します。

生産高スケジュールの設定

「生産高スケジュールの改訂」フォームにアクセスします。

生産高比例法スケジュール - 生産高スケジュールの改訂

生産高比例法スケジュールの処理 生産高スケジュールの改訂

OK(O) 取消(L) 前 次 ツール(T)

スケジュールNo. * GRADER

元帳タイプ * AA

記述 Motor Grader Hours

単位 HR 時間数

当初単位数 10,000.00

前年度改訂単位数

現年度改訂単位数

前年度までの生産単位数 4,500.00

減価償却対象単位基準 5,500.00

年累計生産単位数 5,500.00

現行生産高係数 1.00000000

「生産高スケジュールの改訂」フォーム

スケジュールNo. 生産高スケジュールに割り当てる英数字コードを指定します。事前に「生産高比例法スケジュール」フォームで、減価償却方法09(生産高比例法)に使用するスケジュールを設定しておく必要があります。

元帳タイプ 会計元帳または資産帳を示す、元帳タイプのユーザー定義コード(09/LT)を指定します。一意のスケジュール番号と元帳タイプの組み合わせで、各スケジュールを作成します。

単位 金額または数量の単位を表すUDC(00/UM)を指定します。バレル、箱、立方メートル、リットル、時間などがあります。

当初単位数 リザーブ基準による単位数量の合計数の当初見積を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。

前年度改訂単位数 リザーブ基準による合計数の見積(当初単位数)に対する前年度までの累計改訂を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。

現年度改訂単位数 リザーブ基準による単位合計数の見積(当初単位数)に対する現行年の改訂を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。

前年度までの生産単位数 前年度までの生産高合計を指定します。この数値により、資産の減価償却が完了する時期が決まります。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。

年累計生産単位数 年累計生産単位数を指定します。このフィールドは、手動で更新する必要があります。このフィールドの数値を使用して、現行生産高係数が計算されます。

第 4 章

資産の識別情報の作成

この章では、資産のマスター・レコード、カテゴリ・コード、ID 番号、および親資産とその構成品の関係について、それぞれの概要を説明した後、この章で使用する共通フィールドと使い方、および次の作業を行う方法について説明します。

- 資産マスター・レコードの作成
- 情報の検索
- 減価償却情報の検証
- その他の資産情報の入力
- 親資産とその構成品情報の処理
- 設備設置場所の処理
- 設置場所情報の改訂

注意: ロシアには、資産の識別情報用の国別機能が用意されています。

資産マスター・レコードについて

資産を識別するための基本情報を、資産マスター・レコードとして登録します。資産マスター・レコードを作成する目的は、次のとおりです。

- 減価償却の管理
- 資産価額のトラッキング
- 資産の分割、振替、処分の記録

補足情報

資産または設備に関する情報として、標準のマスター・テーブルには含まれない情報を保存する場合があります。このような追加情報は、補足データとして扱います。補足データを使うと、システムに登録されている資産をさらに細かく定義できます。補足データを設定することにより、資産マスター・レコードには保存されていない、会社にとって重要な詳細情報のレポートおよびトラッキングができます。補足データ・タイプは、必要な数だけ定義できます。

補足データは資産区分または設備区分によって定義し、管理します。たとえば、モーター地ならし機を含む資産区分に、補足データを設定するとします。データとして、燃料容量、馬力、オイル関係示度などを入力します。

メッセージ・ログ

メッセージ・ログ機能を使用すると、資産または設備について、資産マスター・レコードや補足データでは記録できない情報を、簡単な通知メッセージとして記録し、トラッキングできます。メッセージ・ログは次のような場合に使用できます。

- 資産の状況および状態を記録する。
- 資産振替または処分についての詳細を記録する。
- 資産ごとに問題や苦情を記録する。
- 計画済の保守作業または予防保全作業の特定手順を記録する。
- 実際の保守に関して記録する。
- 設備品目ごとに問題や苦情を記録する。

設備にメッセージ・ログを関連付け、作業説明や保守時の問題点を記録できます。また、保守期日メッセージに備忘日付を割り当てることにより、指定日付または一定間隔（マイル数や時間数）ごとにメッセージを表示できます。

パラグラフ、アウトライン、またはその他の形式を使ってメッセージ・ログに情報を入力できます。

カテゴリ・コードについて

カテゴリ・コードは、組織が使用する情報の要件に応じて定義できます。カテゴリ・コードを資産マスター・レコードに設定すると、資産や設備をより詳細に定義できます。また、カテゴリ・コードで類似の資産を分類することにより、システム全体のトラッキング、レポート生成、およびデータ選択のパフォーマンスが向上します。

一般的には、最初のカテゴリ・コードを資産区分として使用することをお勧めします。このカテゴリ・コード1は、通常「資産区分コード」と呼ばれます。このカテゴリ・コードと総勘定元帳の資産勘定が1対1に対応するように設定できます。別のカテゴリ・コードを使用して、各資産に割り当てる減価償却方法別に資産を識別することもできます。

JD Edwards EnterpriseOneキャピタル・アセット・マネジメント・システム、JD Edwards EnterpriseOne設備請求システムまたはJD Edwards EnterpriseOneサービス管理システムをJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムと併用する場合、これらのシステムでは同一のカテゴリ・コード・テーブルが共有されます。JD Edwards EnterpriseOneキャピタル・アセット・マネジメントでは、最初の10個のカテゴリ・コードは、メーター示度や予防保全スケジュールを更新する設備の選択など、様々なタスクでの選択基準として頻繁に使用されます。このため、設備マスターの最初の10個のカテゴリ・コードは、できるだけ設備保守用に確保しておくことをお勧めします。

関連項目:

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「ユーザー定義コード」、15ページ](#)

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却のデフォルト値の設定」、56ページ](#)

JD Edwards EnterpriseOne Tools 8.98 Foundation Guide

ID 番号について

システムで資産を識別する際の基本番号として、次のいずれかの番号を使用できます。

- 資産番号 (8桁)
- ユニット番号 (12桁)

- シリアル番号 (25桁)

事業所ごとに資産を異なる番号で取り扱う場合があります。たとえば、経理担当者は設備を識別するのに資産番号を使用し、保守担当者はユニット番号や製造元のシリアル番号を使用する場合などがあります。

資産マスター・レコードには資産番号を必ず割り当てます。必要に応じて、ユニット番号およびシリアル番号も入力できます。システムで各資産を識別するための基本番号として、どの番号を使用するかを「固定資産固定情報」フォームで定義しておく必要があります。資産マスター・レコードに割り当てるID番号は、システム全体で一意になるようにしてください。

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「固定資産固定情報の設定」、34ページ

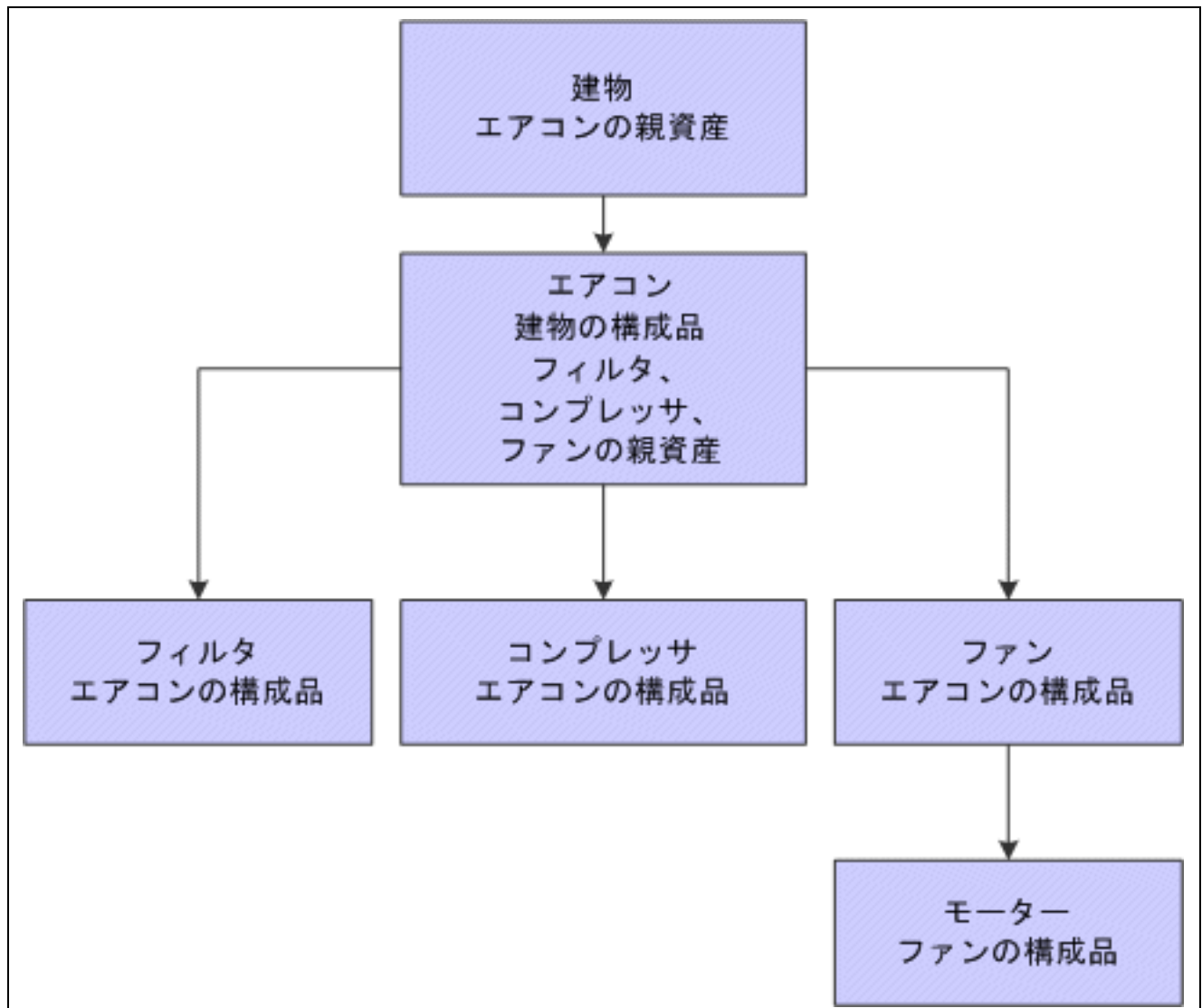
親資産と構成品の関係について

親資産と構成品の関係を設定することで、様々な資産や設備品目を分類できます。たとえば、マスター・レコードの作成時に、あるコンピュータを親資産として設定し、モニター、キーボード、マウスをその構成品として設定できます。これらの構成品は、別の構成品の親資産となることもあります。

親資産には、実在する資産または架空の資産を設定できます。架空の資産を設定して、直接、費用や収益の計上対象にならない1つの親資産の下に他の資産をまとめることができます。たとえば、1つの部署を架空の親資産として設定できます。そして各部署が一定数の小部屋を構成品として保有します。各小部屋も、コンピュータ、電話など実際の資産に対する架空の親資産として設定できます。

1つの親資産に、25までの階層レベルを設定できます。資産の各構成品には、階層レベルに基づいて番号が割り当てられます。この番号は、多数の構成品を持つ資産のトラッキングでは特に有用です。

次の図は、親資産とその構成品である設備との関係を示す典型的な例です。



親資産とその構成品（設備）の関係

この章で使用する共通フィールド

開始時刻	保守要求を入力した日時から保守要求を割り当てた時点までに経過した時間を指定します。 このフィールドを空白にして設備請求を使用する場合は、開始時刻のデフォルト値が賃貸規則から取得されます。
カラム	事業所または資材置き場や作業現場内の設置場所を示す識別コードを指定します。このカラム・コードをローコードと組み合わせることで、各設備品目の固有の設置場所が識別されます。
有効日付	その設備品目の設置場所の開始日付を指定します。 このフィールドを空白にした場合は、システム日付がデフォルト値となります。

移動元

資産の取得価額または経費を負担する会計エンティティ(ビジネスユニット)を指定します。このビジネスユニットには、部署、作業、保管場所などを定義し、管理レポートの作成時に使用できます。

注意: このフィールドには数字と文字を入力できます。入力した値は右揃えに自動調整されます。たとえば、「CO123」と入力した場合には先頭に3桁の空白が埋め込まれ、「_ _ _ CO123」と表示されます。権限のないビジネスユニットは照会できません。

親資産No.

ある親資産番号と構成品の関係における直接の親資産番号を識別するための番号を指定します。たとえば、自動車電話とレーダー装置は特定の自動車に属している構成品です。このフィールドをブランクにした場合は、その資産の基本識別番号が使用されます。親資産番号を変更した場合は、表示されるウィンドウでその資産に新しい親を割り当てた日付を入力します。

資産を示す識別コードを指定します。IDコードは、次の形式のいずれかを入力します。

- 1: 資産番号(自動的に割り当てられた8桁の数値制御番号)
- 2: ユニット番号(12文字の英数字フィールド)
- 3: シリアル番号(25文字の英数字フィールド)

すべての資産には資産番号があります。ユニット番号とシリアル番号を使用して、さらに詳しく資産を識別できます。データ入力フィールドでは、1文字目を入力した時点で、システム用に定義された基本(デフォルト)形式か、他の2つの形式のいずれであるかが判別されます。このフィールドの1文字目の特殊文字(「/」や「*」など)は、どの形式の資産番号を使用しているかを示します。資産番号フォーマットに対する特殊文字の割当は、固定資産のシステム固定情報フォームで行います。

ロー

事業所または資材置き場や作業現場内の設置場所を示す識別コードを指定します。一般的には、このローコードをカラム・コードと組み合わせることで、各設備品目の固有の場所を識別します。

移動先

資産の取得価額または経費を負担する会計エンティティ(ビジネスユニット)を指定します。各資産にはいずれかのビジネスユニットを割り当てる必要があります。担当ビジネスユニットを報告担当部署として使用します。

注意: このフィールドには数字と文字を入力できます。入力値は右揃えされます(例:「CO123」は「_ _ _ CO123」として表示されます)。権限のないビジネスユニットは照会できません。

移動No.

ある資産または資産グループに関する移動レコードを識別するための番号を指定します。

この番号は、新規の移動レコードに割り当てることができます。設置場所の移動処理を実行する際にこのフィールドをブランクにした場合、その移動レコードの移動番号は「自動採番」から自動的に割り当てられます。

資産マスター・レコードの作成

この項では、資産マスター・レコードの作成、基本的な資産情報、および資産マスター・レコードの削除について、それぞれの概要を説明した後、資産マスター・レコードの作成に必要な条件を示し、次の方法について説明します。

- 資産に関する基本情報の入力
- 固定資産マスター情報 (P1201) の処理オプションの設定

資産マスター・レコードの作成について

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムで管理するすべての資産に関して、資産マスターを作成する必要があります。マスター・レコードを作成する際、次のような基本情報を資産ごとに設定します。

- 資産を一意に識別する資産番号
- 資産の担当部署
- 資産の原価勘定科目
- 資産の取得日付
- 資産状況、資産区分などのユーザー定義カテゴリ・コードの記述
- 資産の検索に使用する記述や備考

資産のマスター・レコードを作成すると、次の項目が自動的に作成されます。

- 資産勘定残高ファイル・テーブル (F1202) 内の元帳
- システム・セットアップで定義した減価償却規則に基づく、減価償却情報。これには、減価償却開始日付 (資産の取得日付) が含まれます。
- システム・セットアップで定義した減価償却勘定規則に基づく、総勘定元帳の勘定科目情報。

資産マスター・レコードは、F1201 テーブルに保存されます。資産トランザクションの要求時には、このテーブルの情報が呼び出されたり、更新されたりします。

資産の基本情報について

資産マスター・レコードを作成するには「資産マスターの改訂」フォームを使用します。このフォームは、資産マスター・レコードを変更するのに使用します。

注意: 固定資産管理システムで使用する資産勘定の範囲をAAI (自動仕訳) で設定した場合、資産マスターのレコードを自動作成できます。その際、レコードはJD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムのセットアップ時に指定したデフォルト情報を基に作成されます。

資産レコードへのカテゴリ・コードの割当

資産に関する基本情報を入力した後は、必要なカテゴリ・コード・フィールドに値を割り当てます。カテゴリ・コードを使うと、より詳しい情報を使用した資産の識別、トラッキング、レポートの作成などができます。また、資金調達情報や税情報によって資産をさらに詳細に識別することもできます。カテゴリ・コード・マッピング・プログラムを使用すると、資産に割り当てられたビジネスユニットの原価コード値に基づいて、その資産にカテゴリ・コードを自動的に割り当てることができます。このプログラムによって割り当てられたカテゴリ・コードは、「カテゴリ・コード」フォームで手作業で変更することはできません。

資産区分と設備区分のカテゴリ・コードは、デフォルトの減価償却コード値から導出できます。

減価償却カテゴリ・コードを使用して、資産を減価償却区分別に分類します。減価償却情報はデフォルト減価償却値で定義します。

資産マスター・レコードの削除

資産マスター・レコードの削除は、次の場合にのみ実行できます。

- ・トランザクションが固定資産の資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)に転記されていない場合
トランザクションが固定資産残高テーブルに転記された後は、残高がゼロでもその資産マスター・レコードは削除できません。
- ・「期首残高の設定」に、その資産に関連する金額が入力されていない場合
資産マスター・レコードを削除する前に、「期首残高の設定」で資産残高を削除する必要があります。
- ・勘定残高テーブル(F0902)に転記されなかったトランザクションが、削除されている場合
- ・勘定残高テーブル(F0902)に転記されたトランザクションが、無効になっている場合
勘定残高テーブルに転記されたトランザクションは削除できません。

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却のデフォルト値の設定」、56ページ

事前設定

システム・セットアップが完了していることを確認してください。

参照: 第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「固定資産固定情報の設定」、34ページ

資産マスター・レコードの作成に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
固定資産の処理	W1204C	「固定資産マスター」(G1211)、「固定資産マスター」	資産マスター・レコードを検討します。 注意: 「固定資産の処理」フォームで資産を検索する際にその資産記述が変更されていた場合、見出し領域の「スキップ先記述」フィールドおよび詳細グリッドのQBE(例示照会プログラム)フィールドに入力してもデータは検出されません。ただし、資産記述が変更されていても「圧縮記述」フィールドに圧縮記述を入力すれば検索が可能です。
資産マスターの改訂	W1201G	「固定資産の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	資産に関する基本情報を入力します。

資産に関する基本情報の入力

「資産マスターの改訂」フォームにアクセスします。

固定資産マスター - 資産マスターの改訂

固定資産の処理 資産マスターの改訂

OK(O) 取消(L) フォーム(F) 前 次 ツール(T)

資産No. 1001 前回入力された資産No.

資産情報 設置場所 カテゴリ・コード1-10 カテゴリ・コード11-20 追加情報

ID No.

資産No. 1001

ユニットNo. AA9

シリアルNo. 96U4825

親資産No. 1001

記述

AA9 Motor Grader

Ripper, Power Assist, Push

Block, Scarifier, Encl Cab

AA9 MOTOR GRADER

会計情報

会社No. * 00050 Project Management Company

担当ビジネスユニット * YARD Yard

勘定科目コード * 50.2030 Heavy Equipment

資産取得日付 2003/01/01 処分日付 経費承認

状況 AV 使用可能 - 作業場 日付 時刻 00:00:00

補助元帳-非活動 補助元帳活動中

従業員 200 Manufacturing/Distribution Com ☒ WO入力許可

在庫No.

「資産マスターの改訂」フォーム

資産情報

「資産情報」タブを選択します。

資産No. 資産を識別する固有の番号を8桁の数字で指定します。

会社No. 1つまたは複数の資産を所有する、つまり資産に割り当てられている会社の識別コードを指定します。システム上に会社を設定して、適切な貸借対照表を持ち、他社との会社間取引があるレポート階層を表します。特定の組織、団体、提携先などを会社として定義できます。それぞれの会社を定義するには、会社番号と名称を設定します。

この会社番号は、親資産と構成品の関係を設定する際、「会社No.」フィールドのデフォルト値として親資産のマスター・レコードから取得されます。

担当ビジネスユニット

注意: 会社00000は、日付やAAIなどのデフォルト値にのみ使用します。取引入力には会社00000は使用できません。

資産の取得価額または経費を負担する会計エンティティ(ビジネスユニット)を指定します。各資産にはいずれかのビジネスユニットを割り当てる必要があります。担当ビジネスユニットを報告担当部署として使用します。

注意: このフィールドには数字と文字を入力できます。入力値は右揃えされます(例:「CO123」は「_ _ CO123」として表示されます)。権限のないビジネスユニットは照会できません。

勘定科目コード

資産または減価償却累計ビジネスユニットに対して担当ビジネスユニットのデフォルト値を適用できるのは、担当ビジネスユニットと会社番号が同一の会社に割り当てられている場合だけです。デフォルトのビジネスユニットは「固定資産固定情報」フォームで設定します。

総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目または任意形式)。
- 第3勘定科目(最大25桁)。
- 勘定科目ID番号。8桁の数字です。
- スピード・コード(AAI項目SPに付ける2文字のコード)。勘定科目コードのかわりにこのコードを入力できます。

最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報で定義します。

資産取得日付

会社がその資産を取得した日付を入力します。この日付は、資産の減価償却を開始する日付として使用されます。取得日付以外の日付から減価償却額が起算されるようにするには、減価償却情報プログラムの「減価償却情報」フォームで減価償却開始日を変更します。

ユニットNo.

資産の代替識別番号として使用されるコード番号を、12桁の英数字で指定します。この番号は必須ではないため、資産の追加時にこのフィールドをブランクにしても、自動的に割り当てられることはありません。この番号を使用するには、他の資産と重複しない番号を指定する必要があります。資産が設備の場合は、通常はシリアル番号を使用します。

シリアルNo.

資産の代替識別番号として使用する番号を、25桁の英数字で指定します。場合によっては、この番号を使用して、製造業者のシリアル番号で資産をトラッキングできます。シリアル番号を使用して資産を識別することは必須ではありません。入力するシリアル番号は、それぞれ固有である必要があります。

状況

ある資産について設備または処分に関する状況(使用可能、使用不能、処分済など)を示すユーザー定義コード(UDC)(12/ES)を指定します。

資産の処分プログラムを実行して資産を処分した場合、このフィールドの値は自動的に更新されます。

補助元帳-非活動

特定の補助元帳が非アクティブかどうかを指定します。非アクティブな補助元帳の例としては、完了した作業、退職した従業員、処分した資産などが

あげられます。補助元帳を非アクティブと指定するには、このオプションをオンに設定します。補助元帳が再びアクティブになった場合は、このオプションをオフに設定します。テーブル内の補助元帳の情報をレポートに使用する必要がある場合に、トランザクションが勘定残高テーブル (F0902) のレコードに転記されないようにするには、このオプションをオンにします。値は次のとおりです。

オフ: 補助元帳はアクティブになります。

オン: 補助元帳は非アクティブになります。

従業員

JD Edwards EnterpriseOne住所録システムのエントリを識別する番号を指定します。資産に割り当てられている従業員、または資産を担当する従業員の住所録番号を入力してください。

このフィールドの名前はソフト・コードで記述されているため、別の有効な住所録入力タイプ名に変更できます。たとえば、このフィールドの名前を「仕入先」に変更して、各資産の仕入先の住所録番号を入力すると、資産の購入場所をトラッキングできます。

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムとともに設備/工場管理システムを使用している場合は、「資産マスターの改訂」フォームで資産の状況を変更できます。資産の状況を変更する際、固定資産状況の変更日付、変更時刻、およびすべての子資産を同じ状況に更新するかどうかも指定する必要があります。このフィールドはJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムと設備/工場管理システムで共有されています。

在庫No.

在庫管理クライアント専用フィールド。在庫管理システム内に設定されている設備番号をJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システム内に設定されている同じ設備番号とリンクするための番号を指定します。

これは、在庫管理システム内で該当の資産または設備品目に関連する修理用部品、部品リスト、および作業工程などを識別するために割り当てられている番号のことです。たとえば、在庫管理が行われている交換部品の識別番号を入力できます。その番号は、該当の設備品目の保守に使われている部品リストや作業工程の識別番号を兼ねる場合もあります。在庫番号は参照専用であり、在庫マスターに基づいて変更されます。

WO入力許可（作業オーダー入力許可）

設備品目または資産を作業オーダーに入力できるかどうかを示すコードを指定します。値は次のとおりです。

1またはY: 入力許可されます。

0またはN: 入力は許可されません。

設置場所

「設置場所」タブを選択します。

設置場所

資産が現在置かれている物理的な場所を指定します。指定する場所には、ビジネスユニット・マスター (F0006) 内の有効なビジネスユニットまたは作業番号が定義されている必要があります。

開始日付

住所、品目、取引、またはテーブル・レコードがアクティブになる日付を指定します。このフィールドの意味は、プログラムによって異なります。たとえば、有効日で次の日付を表すことができます。

- 住所の変更が有効になる日付

- 賃貸契約が有効になる日付
- 価格が有効になる日付
- 為替レートが有効になる日付
- 税率が有効になる日付

現行資産数量

資産の現在の数量を入力します。現行資産数量は、当初数量と関連付けて使用されます。その結果、「現行資産数量」フィールドには常に最新の数量残高が反映されます。

当初数量

資産の当初数量を入力します。新規に購入した資産が2つ以上の数量で管理されるものである場合、購入した当初の数量を入力できます。たとえば、事務用の椅子を100脚購入した場合には、1つの資産項目を作成して当初数量を100に設定します。後でこの椅子の一部を処分した場合は、現在の数量を調整して残数に反映させます。この調整により、大量に購入した資産を1件のマスター・レコードでトラッキングできます。

設備状況

資産の設備状況や処分状況（使用可能、停止中、処分済など）を識別するUDC（12/ES）を指定します。

資産の処分プログラムを実行して資産を処分した場合、このフィールドの値は自動的に更新されます。

カテゴリ・コード

「カテゴリ・コード」タブを選択します。

各種のカテゴリ・コード・フィールドのうち、使用するフィールドに値を指定します。

追加情報

「追加情報」タブを選択します。

カテゴリ・コード21

任意の目的に使用できる10桁のカテゴリ・コードを指定します。このコードを使用すると、品目マスターから特定の資産の情報だけを抽出できます。

このカテゴリ・コードの値を確認または変更するには、システム12、コード・タイプ21に対応するユーザー定義コード（UDC）テーブルを参照してください。

カテゴリ・コード22

任意の目的に使用できる10桁のカテゴリ・コードを指定します。このコードを使用すると、資産マスターから特定の資産の情報だけを抽出できます。

このカテゴリ・コードの値を確認または変更するには、システム12、コード・タイプ22に対応するUDCテーブルを参照してください。

カテゴリ・コード23

任意の目的に使用できる10桁のカテゴリ・コードを指定します。このコードを使用すると、資産マスターから特定の資産の情報だけを抽出できます。

このカテゴリ・コードの値を確認または変更するには、システム12、コード・タイプ23に対応するUDCテーブルを参照してください。

新規/中古

税務処理に備え、資産が新規資産か中古資産かを示すUDC（H12/NO）を指定します。値は次のとおりです。

N: 新品

U: 中古

このコードは、購入した中古資産の投資税額控除額（ITC）の限度額を算定するときに使用されます。

資産取得方法	その資産がどのような手段で購入されたか(ローンか即金か、など)を示すUDC(12/FM)を指定します。
都道府県	都道府県を示すUDC(00/S)を指定します。米国では郵便で通常使用される略語がこのコードになります。
税務署	資産税の納税先の住所番号を指定します。
投資税額控除	減価償却計算に組み入れるITC額を指定します。

固定資産マスター情報(P1201)の処理オプションの設定

固定資産マスター情報プログラムを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

編集

この処理オプションを使用して、システムによる資産の追加処理に必要な情報を指定します。

- | | |
|------------------------|--|
| 1. ユニット番号を必須にする | 資産を追加するときにユニット番号の入力を必須とするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: ユニット番号は任意にする。
1: ユニット番号を必須にする。 |
| 2. 資金情報のコピー | 親資産から子資産へ資金情報をコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 親資産から資金情報をコピーする。
1: 親資産から資金情報をコピーしない。 |
| 3. 保険情報のコピー | 親資産から子資産へ保険情報をコピーするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 親資産から保険情報をコピーする。
1: 親資産から保険情報をコピーしない。 |

デフォルト値

この処理オプションを使用して、資産の場所および原価勘定科目に関する情報を定義し、資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)に元帳を自動的に作成するかどうかを指定します。「設置場所の有効開始日付」と「デフォルト設置場所」には、処理オプションでデフォルトとして指定した値が自動入力されます。

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. デフォルト設置場所の自動入力 | 資産の場所を、担当ビジネスユニットから導出するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 担当ビジネスユニットに関連付けられている場所の値を使用しません。
1: 担当ビジネスユニットに関連付けられている場所をデフォルト値として使用します。 |
| 2. 設置場所の有効開始日付 | 資産の場所情報が有効となる開始日付を指定します。値は次のとおりです。
ブランク: システム日付を有効開始日付として使用します。
1: 資産の取得日付を有効開始日付として使用します。 |

取得日付を有効開始日付として使用できるのは、資産マスター・レコードのシステム日付がブランクの場合だけです。

取得日付がシステム日付よりも後の場合、設置場所の有効開始日付にはシステム日付が使われます。設置場所の有効開始日付には、システム日付より後の日付は使用できません。

3. 子資産の残高情報を親資産に自動入力する

子資産の原価勘定科目情報を親資産から導出するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 原価勘定科目情報のデフォルト値の取得元として、親資産の情報を使用しません。

1: 原価勘定科目情報のデフォルト値の取得元として、親資産の情報を使用します。

4. 固定資産残高(F1202)レコードの作成

資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)に元帳が自動で作成されるようにするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: F1202テーブルに元帳は作成されません。

1: F1202テーブルに元帳が作成されます。

エクスポート・オプション

この処理オプションを使用して、トランザクション・タイプおよび送信処理のバージョンを指定します。

1. トランザクション・タイプ エクスポート・トランザクションのトランザクション・タイプを指定します。

注意: この処理オプションをブランクにした場合、インタオペラビリティ処理は実行されません。

2. バージョン

システムによるインタオペラビリティ処理に使用される送信処理のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、バージョンXJDE0002が使用されます。

資産情報の検索

この項では、資産情報の検索方法の概要を示し、資産の検索プログラム(P1204)を実行するために必要な処理オプションの設定方法について説明します。

資産情報の検索について

資産情報を検索するには、「固定資産の処理」フォームを使用します。たとえば、ID番号が不明な設備の振替を行う場合は、「設備の検索」フォームにその設備の名称を入力することにより検索できます。さらに、設備状況や設置場所などの情報を基にして、共通の特性を持つすべての設備品目を検索することもできます。

「固定資産の処理」フォームにはいくつかのタブがあり、表示する資産を絞り込む条件を入力できます。タブをクリックするとフィルタ・フィールドが表示されます。これらのフィールドに入力した情報によって、検索が絞り込まれます。資産の詳細情報は、資産番号別または資産名別にソートして表示できます。

設備の検索には、次の基準を指定できます。

- 会社
- 設備状況
- 記述
- 担当ビジネスユニット
- 設置場所
- カテゴリ・コード

指定した基準と一致する設備が検出されたら、その画面から次の機能およびフォームに直接アクセスできます。

- 設備マスター
- 設置場所の移動
- 親資産の履歴照会
- 類似資産の検索
- メッセージ・ログ
- コスト集計
- 設置場所履歴
- ライセンス・トラッキング
- 作業オーダー
- 設備オーダー
- 補足データ
- 予防保全スケジュール
- 完了した予防保全

設備の検索条件には、類似の設備を構成する複数の品目を指定したり、特定の設備品目を個別に指定したりすることができます。検索用フォームで検索条件を指定するフィールドが多いほど、検索結果が絞り込まれます。

たとえば、全社で所有しているすべてのバックホウ一覧を表示するには、検索条件としてバックホウの情報を指定します。すると、検索条件に一致するすべてのレコードが設備マスターから検索され、表示されます。

注意:「固定資産の処理」フォームで資産を検索する際にその資産記述が変更されていた場合、見出し領域の「スキップ先名称」フィールドおよび詳細グリッドのQBE(例示照会プログラム)フィールドに入力してもデータは検出されません。ただし、資産記述が変更されていても「圧縮記述」フィールドに圧縮記述を入力すれば検索が可能です。

資産の検索(P1204)の処理オプションの設定

資産の検索プログラムを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

デフォルト・カテゴリ・コードを指定します

この処理オプションを使用して、資産レコードを照会する際に使用されるデフォルトを指定します。

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1. カテゴリ・コード1(資産区分) | 資産マスターのカテゴリ・コード1のデフォルト値を入力します。空白にした場合は、すべてが選択されます。 |
| 2. カテゴリ・コード2(設備区分) | 資産マスターのカテゴリ・コード2のデフォルト値を入力します。空白にした場合は、すべてが選択されます。 |
| 3-10. カテゴリ・コード3からカテゴリ・コード10 | 資産マスターの該当カテゴリ・コードのデフォルト値を入力します。これらの処理オプションのいずれかを空白にした場合、そのオプションに対応するカテゴリ・コードを持つすべての資産が選択されます。 |

フィールドのデフォルト値を設定します。

この処理オプションを使用して、資産レコードを照会する際に使用されるその他のデフォルト値を指定します。

- | | |
|---------|---------------------|
| 会社 | デフォルトの会社コードを指定します。 |
| 設備状況 | デフォルトの設備状況を指定します。 |
| 在庫品目No. | デフォルトの在庫品目番号を入力します。 |

DMバージョン選択

この処理オプションを使用して、実行するアプリケーション・バージョンを指定します。

- | | |
|--------------------------------|---|
| 1. スケジュール・ワークベンチ(P48201)のバージョン | 使用するスケジュール・ワークベンチ・プログラム(P48201)のバージョンを入力します。空白にした場合、ZJDE0001が使用されます。 |
| 2. 選択ボタン・エグジット | <p>「選択」ボタンに特定のアプリケーションを割り当てます。任意のローを選択して「選択」をクリックするか、そのローをダブルクリックすると、割り当てたアプリケーションにすばやく移動できます。値は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1: 固定資産マスター・プログラムに移動します。この値がデフォルト値です。 2: 資金調達情報プログラムに移動します。 3: 保険情報プログラムに移動します。 4: 期首残高の設定プログラムに移動します。 5: 固定資産の資産分割プログラムに移動します。 6: 減価償却情報プログラムに移動します。 7: 単一資産の処分プログラムに移動します。 |
| 3. 固定資産マスター(P1201)のバージョン | 使用する資産マスター・プログラム(P1201)のバージョンを入力します。空白にした場合、ZJDE0001が使用されます。 |
| 4. 単一資産の処分(P12105)のバージョン | 使用する単一資産の処分プログラム(P12105)のバージョンを入力します。この処理オプションを空白にすると、デフォルトのバージョンZJDE0001が使用されます。 |
| 5. 期首残高の調整(P12130)のバージョン | 使用する期首残高の調整プログラム(P12130)のバージョンを入力します。この処理オプションを空白にすると、デフォルトのバージョンZJDE0001が使用されます。 |

減価償却情報の検証

この項では、減価償却情報の概要および検証方法について説明します。

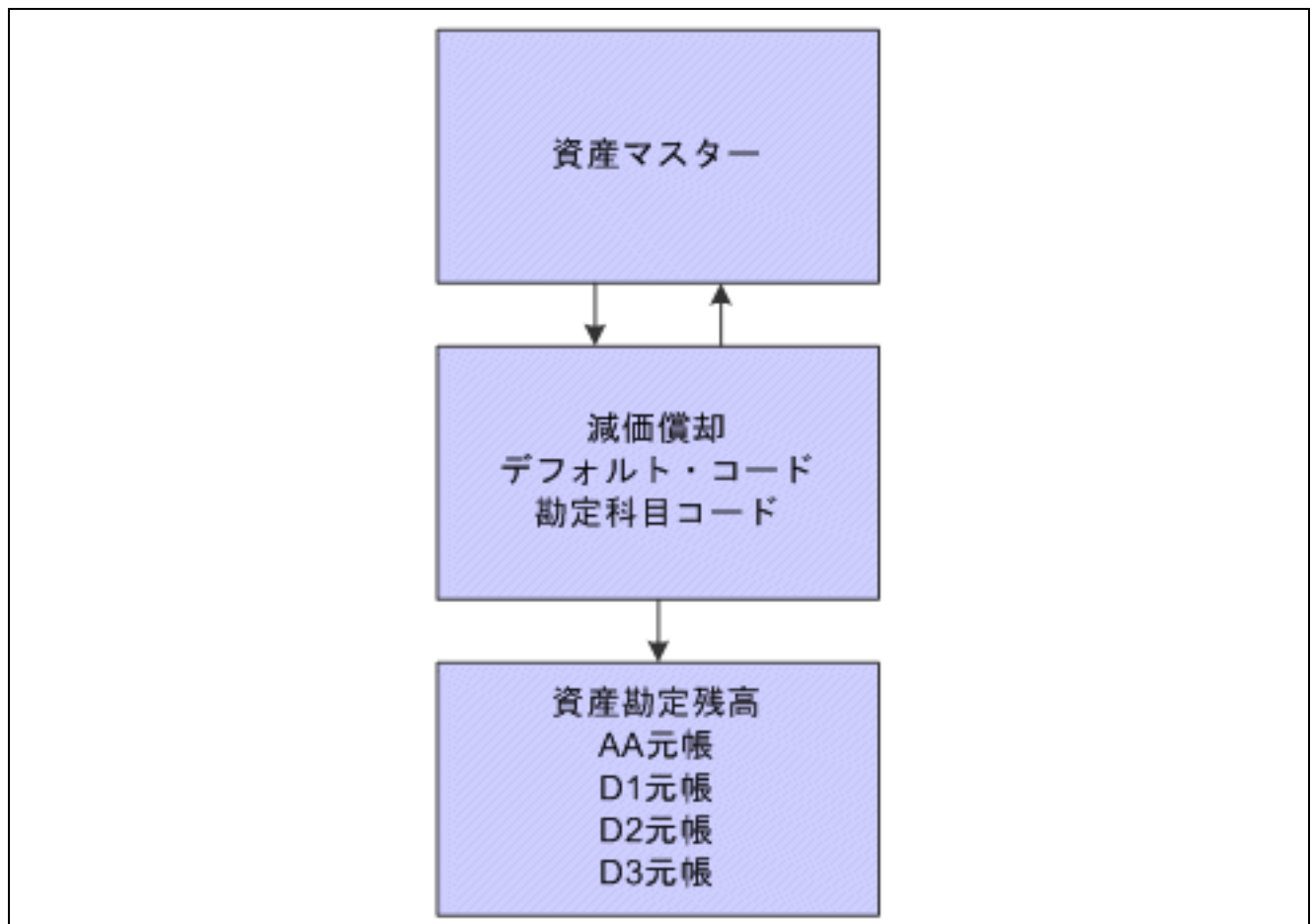
減価償却情報について

資産マスター・レコードを作成すると、各資産に自動的に減価償却情報が割り当てられます。デフォルトの減価償却情報は、システムの固定情報とデフォルトの減価償却コードを設定する際に、あらかじめ定義しておきます。

マスター・レコードは、資産品目ごとに存在します。さらに、資産品目1つに対して複数の元帳を設定できます。各元帳は、F1202テーブル内では別個の残高レコードで表されます。元帳ごとに異なる減価償却方法を割り当てることができます。

補助元帳を使用する場合は、原価勘定科目と減価償却累計勘定に同じ補助元帳を指定する必要があります。減価償却累計勘定に補助元帳を指定しても、原価勘定科目に補助元帳を指定しないと、減価償却プログラムを実行しても減価償却累計額が計上されません。原価勘定科目に補助元帳を使用すると、補助元帳のある原価勘定科目ごとに別個の減価償却累計勘定が作成されます。

次の図は、資産マスターの情報が、減価償却デフォルト・コードに基づいて資産勘定残高テーブル内の様々な元帳に割り当てられるまでのフローを示したものです。



資産マスター情報のフロー

資産マスター・レコードを設定すると、「減価償却情報」フォームでマスター情報と残高情報の両方を検討できます。「減価償却情報」を検討して、システムに設定した減価償却規則が各資産に正しく割り当てられていることを確認します。たとえば、次の情報を検証できます。

- ビジネスユニット、主科目、補助科目など、仕訳入力の作成に使用されるマスター・レコード情報
- 予算元帳や減価償却元帳など、資産に割り当てられるすべての元帳
- 資産の減価償却方法

総勘定元帳の情報は、勘定科目に取引を転記していない場合にのみ改訂できます。勘定科目への転記後に原価勘定科目または減価償却累計勘定の情報を改訂する場合は、資産振替プログラムを使用できます。

各資産のマスター・レコードを入力する際には、設定済の減価償却デフォルト・コードから導出されたデフォルトの減価償却情報を検討できます。次のような場合に「減価償却情報」フォームを使用します。

- 指定した会計年度における各資産の減価償却情報の表示
- 現行会計年度または次年度以降に関する、各資産のデフォルトの減価償却情報の一時変更
- 各資産に対する新しい元帳タイプや減価償却方法の追加

減価償却情報の検証に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
減価償却情報	W1202B	<p>「固定資産マスター」(G1211)、「減価償却情報」</p> <p>「固定資産の処理」フォームで「検索」をクリックしてすべての資産を表示してから、いずれかの資産を選択します。</p> <p>「固定資産の処理」フォームで、「ロー」メニューから「資産マスター情報」を選択し、次に「減価償却情報」を選択します。</p>	減価償却情報を検証します。

減価償却情報の検証

「減価償却情報」フォームにアクセスします。

減価償却情報 - 減価償却情報

固定資産の処理 減価償却情報

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) 前 次 ツール(T)

資産No. 1001 会社No. 00050
AA9 Motor Grader 年度 2005

取得価額勘定 50.2030 Heavy Equipment
減価償却累計勘定 50.2130 Accum Depr-Heavy Equipment
減価償却費勘定 YARD.8441 Depreciation
収益勘定 50.8421 Revenue

レコード 1 - 6 グリッドのカスタマイズ

元帳 タイプ	元帳タイプ 記述	償却 方法	償却方法 記述	耐用 月数	第 1 期間	計算 方法	減価償却 * 開始日	償却 %	償却法 スケジュール No.	残存 価額
AA	実価金額	01	定額法	60		I	2003/01/01			
D1	課税台帳	04	150%定率法(期中変更)	84	Y	I	2003/01/01			
D3	収益および利益(MA...	12	MACRS標準減価償却	120	Y	C	2003/01/01			
D4	代替最小値 - 200%	05	200%定率法(期中変更)	120	Y	I	2003/01/01			
D5	MACRS代替	13	MACRS代替減価償却	120	Y	R	2003/01/01			

「減価償却情報」フォーム

取得価額勘定

総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目または任意形式)
- 第3勘定科目(最大25桁)
- 勘定科目ID番号
8桁の数字です。
- スピード・コード(AAI項目SPに付ける2文字のコード)
勘定科目コードのかわりにこのコードを入力できます。

最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報で定義します。

減価償却累計勘定

総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目または任意形式)
- 第3勘定科目(最大25桁)
- 勘定科目ID番号
8桁の数字です。
- スピード・コード(AAI項目SPに付ける2文字のコード)
勘定科目コードのかわりにこのコードを入力できます。

最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報で定義します。

補助元帳を使用する場合、減価償却を適切に処理するためには資産勘定と減価償却累計勘定に同じ補助元帳を設定する必要があります。

減価償却費勘定

総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目または任意形式)
- 第3勘定科目(最大25桁)
- 勘定科目ID番号
8桁の数字です。
- スピード・コード(AAI項目SPに付ける2文字のコード)
勘定科目コードのかわりにこのコードを入力できます。

最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報で定義します。

収益勘定

総勘定元帳の勘定科目を識別する値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目または任意形式)
- 第3勘定科目(最大25桁)
- 勘定科目ID番号
8桁の数字です。
- スピード・コード(AAI項目SPに付ける2文字のコード)
勘定科目コードのかわりにこのコードを入力できます。

最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報で定義します。

償却方法

指定した帳簿に適用する減価償却方法を示すUDC(12/DM)を指定します。JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでは、会社用に設定したユーザー定義減価償却方法に加えて、次の標準減価償却方法を使用できます。

- 00: 減価償却方法を使用しない
- 01: 定額法
- 02: 級数法
- 03: 125%定率法(期中変更)
- 04: 150%定率法(期中変更)
- 05: 200%定率法(期中変更)
- 06: 定率法
- 07: ACRS標準減価償却
- 08: ACRS任意減価償却
- 09: 生産高比例法
- 10: MACRS高級車
- 11: 固定率高級車
- 12: MACRS標準減価償却
- 13: MACRS代替減価償却

- 14: ACRS代替不動産
- 15: 定率原価法
- 16: 期中変更逓減残高法
- 17: AMT高級車
- 18: ACE高級車

注意: 組織の要件にあわせてその他の減価償却方法を作成する場合は、名称記述コードを割り当てる必要があります。

耐用月数

資産の耐用期間を月数または期間数で指定します。システムでは、資産の耐用期間を表す情報として月数か期間数のみが使用されます。たとえば、12か月のカレンダー年を採用している会社の減価償却処理では、耐用年数5年のACRS資産は耐用月数60か月と指定します。13か月のカレンダーを使用している場合は、5年のACRS資産の耐用年数は65か月になります。耐用月数の値は、ユーザー定義および標準のどの減価償却方法を使用する場合でも必ず指定する必要があります。

計算方法

選択した減価償却方法に基づいて実行される減価償却計算の方法を、識別コードで指定します。値は次のとおりです。

C: 現行年累計

現行年度の減価償却のみを計算します。

I: 開始日以降累計

開始日から現行年度までの減価償却の総額を再計算します。次に、その金額から前年度分の償却額を差し引くことにより、現行年度の償却額が算定されます。この方法を使用すると、前の期間の減価償却で複数のエラーがあっても、現行期間で一括して修正できます。

F: 開始日以降累計額 (第1規則)

規則が2つある場合、第1規則として開始日以降累計 (規則I) を計算し、第2規則として現行年度累計 (規則C) を計算します。

P: 現行期間

現行期間の減価償却額を計算してから、期間パターンおよび年累計転記による累計パーセントに基づいて年次償却額を推定します。現行期間について計算された減価償却額は差し引かれます。

R: 残存月数

現行の課税年度の開始日における資産の簿価を、その資産の残存耐用期間にわたって減価償却します。この結果、前期間の計算エラーは、資産の残存耐用期間全体に配分されます。

減価償却開始日

資産に対する減価償却計算を開始する日付を指定します。この日付には、資産の取得日と異なる日付を指定することもできます。

償却%

減価償却額の計算に使用する償却パーセントを表す数字を指定します。整数を使用する必要があります。たとえば、10%の場合は、「10」と入力します。次の減価償却方法を計算するときに、パーセントが使用されます。

- 06: 定率法

(通常、この減価償却方法はカナダの企業および公益事業会社で使用されます。)

- 11: 固定率高級車 - 外貨
- 15: 定率原価法
- 16: 期中変更遞減残高法

その他、ユーザーが定義した任意の減価償却方法での計算にも、このフィールドに指定したパーセントを適用できます。

償却法9スケジュールNo.

生産高比例法スケジュールに割り当てる英数字を指定します。事前に「生産高比例法スケジュール」フォームで、減価償却方法09(生産高比例法)に使用するスケジュールを設定しておく必要があります。

残存価額

資産を耐用期間の終了時に処分する場合の売却額または下取り値引き額として想定される金額を指定します。

その他の資産情報の入力

この項では、資産情報、メッセージ・ログ、設備情報、および資産の補足情報について、概要と必要な条件を示すとともに次の作業の方法を説明します。

- 保険情報の入力
- 資金調達情報の入力
- 許可情報とライセンス情報の入力
- 資産メッセージの入力
- 資産メッセージの検討
- 設備メッセージ・ログ(P1205)の処理オプションの設定

関連項目:

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「資産情報の検索」、85ページ

その他の資産情報について

その他の資産情報とは、資産マスター・レコードに登録されている資産に関する詳細情報のことです。その他の資産情報を入力しておくことにより、資産をさらに明確に把握できます。この情報を使用して、会社にとって重要な情報のレポートとトラッキングを行います。たとえば、資産の保険情報や取得方法に関する情報を入力できます。

保険情報

固定資産管理システムを使って、資産の保険情報を記録できます。JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでは、保険情報は必須ではありませんが、この情報は資産に掛けられた保険の保険会社、証書番号、更新月などの情報をトラッキングするのに便利です。「保険情報」フォームで入力した内容は、参照情報としてのみ使用されます。

資金調達情報

固定資産管理システムを使って、資産に関する資金調達情報を管理できます。JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムでは、資金調達情報の入力には必須ではありませんが、取得時のリース会社、ローン会社、融資タイプ、月次支払額、購入選択権などのトラッキングに使用できます。契約日付および終了日付もトラッキングできます。「資金調達情報」フォームで入力した内容は、参照情報としてのみ使用されます。

許可情報とライセンス情報

許可情報とライセンス情報を入力して、設備の許可情報、ライセンス情報、証明書情報などを記録できます。更新日および各都道府県でのライセンスもトラッキングできます。たとえば、橋型クレーンなどの設備に関する証明書情報や、管轄の異なる地域に設備を移動する際のライセンス更新情報などがトラッキングできます。

メッセージ・ログについて

メッセージ・ログを使って、資産に関する問題の通知などの短いテキスト・メッセージを入力できます。また、資産に関する通知メッセージを受け取る備忘日付または単位数を設定することもできます。

たとえば、特定の日付の情報を提供するメーター示度を指定して、資産に対して計画された保守の実施日が自動的に通知されるようにすることができます。

AAI項目AT00で定義した勘定科目のレコードに備忘日付と単位数が保管されます。

設備メッセージの入力

メッセージのログ機能を利用すると、設備品目に関する短いテキスト・メッセージを入力できます。また、設備に関する通知メッセージを受け取る備忘日付または単位数を設定することもできます。

計画保守、実績保守、問題レポートなど、様々なメッセージ・タイプを設定してメッセージを分類できます。次の目的で入力される情報に基づいて、メッセージ・タイプを設定します。

- 特定の設備に関する問題や苦情のトラッキング
- スケジューリングされた補完的な保守、または予防保全
- 実際の保守に関するレポート

メッセージ・タイプの設定と管理にはUDCテーブル12/EMを使用します。

設備メッセージの検討

各設備品目について常に最新の情報を利用できるようにするには、設備メッセージを定期的に検討する必要があります。設備品目に対してメッセージが作成されると、「固定資産の処理」フォームでは該当設備のローの左端にあるフィールド(フィールド名なし)にチェック・マークが表示されます。「メッセージ・ログの処理」フォームは、「固定資産の処理」フォームから直接開くことも、メニュー選択によって開くこともできます。

メッセージの検討が済んだら、そのメッセージを必要に応じて別の設備品目に送信することもできます。この機能は、1つのメッセージの内容が複数の設備品目に適用可能で、同一メッセージを複数の設備品目にすばやくコピーする必要がある場合に便利です。

設備情報へのアクセスについて

対象資産が設備資産の場合、工場および設備管理システムで管理されている設備情報にアクセスできます。「固定資産の処理」フォームで資産を選択し、「ロー」メニューから次のいずれかを実行します。

- 特定の資産についてカテゴリ・コード1から10の値を「固定資産の処理」フォームに取り込んだり、それらと同じ値を持つ他の資産を検索したりするには、「設備情報」を選択してから「類似設備の検索」を選択します。
- 特定の資産の作業オーダー情報を検討するには、「設備情報」を選択してから「作業オーダー」を選択します。
- 特定の資産の設備バックログ情報を検討するには、「設備情報」を選択してから「設備オーダー」を選択します。
- 特定の資産の予防保全スケジュールを検討するには、「設備情報」を選択してから「予防保全スケジュール」を選択します。
- 特定の資産の予防保全履歴を検討するには、「設備情報」を選択してから「予防保全履歴」を選択します。

固定資産の補足情報について

標準のマスター・テーブルにフィールドのない資産情報は、補足情報として保管できます。補足情報を入力すると、資産のマスター・レコードに含まれない追加情報のトラッキング、検討、およびレポート作成ができます。補足情報には、資産区分別に必要なタイプのデータを定義して使用します。たとえば、モーター地ならし機に対して補足データを設定できます。これらの補足データには振動示度、オイル示度、条件レポートなどが含まれます。

追加の資産情報リストの検討は、補足データ・タイプに基づいて行うことができます。たとえば、「容量」という補足データ・タイプを設定した場合、補足データ・タイプ「容量」を割り当てた資産をすべて表示できます。データ選択を使用すると、検索結果を絞り込むことができます。個々の資産に割り当てた補足データ・タイプ別に追加情報を一覧表示して確認することもできます。たとえば、特定のモーター地ならし機に割り当てたすべての補足データ・タイプの情報を検討できます。ここでもデータ選択を使用して検索結果を絞り込むことができます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 住所録 9.0 製品ガイド、「JD Edwards EnterpriseOne住所録システムの設定」、「補足データの設定」

事前設定

補足データベースおよび補足データ・タイプを設定してください。

参照: JD Edwards EnterpriseOne 住所録 9.0 製品ガイド、「JD Edwards EnterpriseOne住所録システムの設定」、「補足データの設定」

その他の資産情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
保険情報	W12012A	<p>「固定資産マスター」(G1211)、「保険情報」</p> <p>「固定資産の処理」フォームで「検索」をクリックしてすべての資産を表示してから、いずれかの資産を選択します。</p> <p>「固定資産の処理」フォームで、「ロー」メニューから「資産マスター情報」を選択し、次に「保険情報」を選択します。</p>	保険情報を入力します。
資金調達情報	W12013A	<p>「固定資産マスター」(G1211)、「資金調達情報」</p> <p>「固定資産の処理」フォームで「検索」をクリックしてすべての資産を表示してから、いずれかの資産を選択します。</p> <p>「固定資産の処理」フォームで、「ロー」メニューから「資産マスター情報」を選択し、次に「取得方法」を選択します。</p>	資金調達情報を入力します。
許可/ライセンス情報	W1206A	<p>「固定資産マスター」(G1211)、「固定資産マスター」</p> <p>「固定資産の処理」フォームで「検索」をクリックしてすべての資産を表示してから、いずれかの資産を選択します。</p> <p>「固定資産の処理」フォームで、「ロー」メニューから「資産マスター情報」を選択し、次に「ライセンス情報」を選択します。</p>	許可情報とライセンス情報を入力します。

ページ名	オブジェクト名	ナビゲーション	用途
メッセージ・ログの処理	W1205D	<p>「固定資産マスター」(G1211)、「固定資産マスター」</p> <p>「固定資産の処理」フォームで「検索」をクリックしてすべての資産を表示してから、いずれかの資産を選択します。</p> <p>「固定資産の処理」フォームで、「ロー」メニューから「資産マスター情報」を選択し、次に「メッセージ・ログ」を選択します。</p>	資産メッセージを入力します。
メッセージ・ログ	W1205I	<p>「メッセージ・ログの処理」フォームで「追加」をクリックします。新規のメッセージを入力したり、資産番号を入力してすべての関連メッセージを表示してから特定のメッセージの詳細を確認したりすることができます。</p>	資産メッセージを入力します。
メッセージ・ログ	W1205I	<p>「メッセージ・ログの処理」フォームで、特定のメッセージを選択して「選択」をクリックします。</p>	資産メッセージを検討します。

保険情報の入力

「保険情報」フォームにアクセスします。

保険情報 - 保険情報

固定資産の処理

保険情報

OK(O)

取消(L)

前

次

ツール(T)

資産No.

1001

AA9 Motor Grader

保険会社

Hartford

保険証書No.

A7-44612

更新月

保険料

412.12

保険対象額

25,000.00

再調達価額

29,000.00

前年再調達価額

28,000.00

「保険情報」フォーム

保険会社	ある設備品目または資産に固有の保険証券を発行した会社の名前を入力します。
保険証書No.	資産の保険証書番号を入力します。このフィールドのデータは参照情報としてのみ使用されます。
更新月	保険証券が更新される月を入力します。
保険料	保険料の金額を指定します。
保険対象額	保険料の支払申告に必要な申告額を入力します。保険会社の規定に則した申告書を作成するために、必ずレポート用の照会機能を使用してください。
再調達価額	資産の現在または見積再調達価額を入力します。通常、資産の再調達価額は、なんらかの評価方法または業界で定められた評価ガイドラインなどの客観的な方法によって決定します。再調達価額は、主として保険料支払申告や特殊な財務諸表に使用されます。
前年再調達価額	前年度に購入した資産を再調達する場合は、見積価額を入力します。レポート用の照会機能を必ず使用してください。

資金調達情報の入力

「資金調達情報」フォームにアクセスします。

資金調達情報 - 資金調達情報

固定資産の処理

資金調達情報

OK(O) 取消(L) 前 次 ツール(T)

資産No.

1001

AA9 Motor Grader

資産取得方法

☐

キャピタル・リース

貸入/賃借人/抵当権設定者の住所No.

1001

AB Common

購買オプション

Y

購買オプションあり

購買オプション価格

購買オプション最高契約残

更新オプション契約残比率

契約日付

2003/01/01

満了日付

1912/10/15

毎月支払額

995.00

摘要

説明

「資金調達情報」フォーム

資産取得方法	その資産がどのような手段で購入されたか（ローンか即金か、など）を示すUDC（12/FM）を指定します。
賃貸人/賃借人/抵当権設定者の住所No.	賃貸人、賃借人、または抵当権設定者の住所録番号を指定します。
購買オプション	<p>賃貸または賃借している資産に購買オプションがあるかどうかを示すコードを指定します。このコードは参照情報としてのみ使用されます。値は次のとおりです。</p> <p>Y: 購買オプションあり</p> <p>N: 購買オプションなし</p>
更新オプション契約残比率	購買オプションのある資産の購入（または売却）時に適用される月次支払額の固定率（パーセント）を入力します。パーセントの値は小数で入力してください。たとえば、25%は「0.25」と入力します。
購買オプション価格	賃貸または賃借している資産に購買オプションがある場合に、その購入（または売却）価格を数字で入力します。このフィールドは参考情報としてのみ使用されます。
購買オプション最高契約残	購買オプションのある資産の購入（または売却）に適用される金額の最高額を数字で入力します。たとえば、その賃貸または賃借資産を最終的に購入するまで月次支払額の一部が貸し付けられる条件がある場合、この数字は月次与信限度額を示します。この方式はIBM機のレンタルなどで一般的です。
契約日付	資産に関する契約が締結された日付を入力します。
満了日付	資産に関する契約の満了日付を入力します。
毎月支払額	資金調達、賃借、または賃貸している資産の月次支払額を数字で入力します。このフィールドは参考情報としてのみ使用されます。
摘要	記述、備考、名前、または住所を入力します。
説明	資産の勘定科目の用途や、その取引に必要なその他の情報を入力します。

許可情報とライセンス情報の入力

「許可/ライセンス情報」フォームにアクセスします。

固定資産マスター - 許可ライセンス情報

固定資産の処理 許可ライセンス情報

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) 前 次 ツール(T)

設備No. * 24900 Forklift

レコード 1-2 グリッドのカスタマイズ

	都道府県 *	ライセンス No. *	更新日付	ライセンス使用料	発行機関	発行機関記述
<input checked="" type="radio"/>	TN	AA-45633	2005/08/01	200.00	4349	Department of Taxation
<input type="radio"/>						

「許可/ライセンス情報」フォーム

- 都道府県** 都道府県を示すUDC(00/S)を指定します。米国では郵便で通常使用される略語がこのコードになります。
- ライセンスNo.** 免許証番号を入力します。この情報を免許証の発行都道府県や更新日付に関するフィールドと組み合わせることで、特定の車両の免許証データを管理できます。
- 更新日付** 免許証の更新日を入力します。この情報を免許証の発行都道府県、番号、および発行機関に関するフィールドと組み合わせることで、特定の車両の免許証データを管理できます。
- ライセンス使用料** その設備品目に関する認可料の金額を入力します。
- 発行機関** 免許証を発行した機関を入力します。これは、電話番号と住所情報を取得するための住所録番号です。

資産メッセージの入力

「メッセージ・ログ」フォームにアクセスします。

- メッセージ送信元** メッセージの送信元とする担当者または部署の住所録名を入力します。
- メッセージ・タイプ** メッセージのタイプを指定するUDC(12/EM)、たとえば「A」(実際の保守)や「T」(リース期間)などを入力します。レポートや制御上のメッセージについては、別のメッセージ・タイプを使用します。
- 備忘距離/時間** 資産に関する通知メッセージを受信するまでのメーター示度(数量的な目安)を、マイル数や時間数などの単位で指定します。このフィールドを使用する場合は、メッセージ・ログの更新プログラムを定期的に行う必要があります。
- 備忘日付** 資産に関する通知メッセージを受信する日付を指定します。

資産メッセージの検討

「メッセージ・ログ」フォームにアクセスします。

送信先

メッセージの送信先とする資産の番号を入力します。メッセージを送信先とは別の資産に送信した場合でも、そのメッセージは作成時の送信先資産に関連付けられます。

注意: このフィールドは、「メッセージ・ログ」フォームでメッセージを検討する場合にのみ表示されます。

資産を示す識別コードを指定します。IDコードは、次の形式のいずれかを入力します。

- 1: 資産番号 (自動的に割り当てられた8桁の数値制御番号)
- 2: ユニット番号 (12文字の英数字フィールド)
- 3: シリアル番号 (25文字の英数字フィールド)

すべての資産には資産番号があります。ユニット番号とシリアル番号を使用して、さらに詳しく資産を識別できます。データ入力フィールドでは、1文字目を入力した時点で、システム用に定義された基本 (デフォルト) 形式か、他の2つの形式のいずれであるかが判別されます。このフィールドの1文字目の特殊文字 (「/」や「*」など) は、どの形式の資産番号を使用しているかを示します。資産番号フォーマットに対する特殊文字の割当は、固定資産のシステム固定情報フォームで行います。

設備メッセージ・ログ (P1205) の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、デフォルト値および実行するプログラムのバージョンを指定します。

デフォルト

この処理オプションを使用して、デフォルトの設備メッセージ・タイプを指定します。

1. **設備メッセージ・タイプ** UDC 12/EM (設備メッセージ・タイプ) から、デフォルトの設備メッセージ・タイプを示す値を指定します。

更新オプション

この処理オプションを使用して、実行するプログラムのバージョンを指定します。

1. **固定資産マスター (P1201) のバージョン** システムが使用する固定資産マスター情報プログラム (P1201) のバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Tools 8.98 Foundation Guide

親資産および構成品の情報の利用

この項では、親資産および構成品の情報の概要と、次の方法について説明します。

- 設備構成品の検討
- 親資産の履歴照会 (P12212) の処理オプションの設定

- 親資産と構成品の情報の検討
- 特定の構成品に関する親資産情報の改訂
- 構成品の順序の変更
- 設備/構成品の関係 (P12011) の処理オプションの設定

親資産および構成品の情報について

資産マスターに親資産と構成品の関係を設定した後、各資産のすべての構成品を検討できます。1つの親資産に対して最高25レベルまで構成品の関係をトラッキングできます。親資産と構成品の情報を確認することによって、次の作業ができます。

- 親資産レベルまたは構成品レベルでの資産価額のレポート
- 1つの親資産に割り当てられたすべての構成品、または特定の構成品が割り当てられた複数の親資産のトラッキング

親資産と構成品の情報を検討して、個々の構成品の親資産情報や構成品の順序を改訂できます。

資産マスター・レコードの作成時に親資産と構成品の関係情報を入力してある場合は、「親資産履歴の処理」フォームを使用して資産を検索し、親資産と構成品の関係を検討できます。資産が親資産の場合は、親資産に関連するすべての構成品を検討できます。資産が構成品の場合は、その構成品の親資産に加えて、同じ親資産に関連する他の構成品を確認できます。

ある構成品の現在と過去のすべての親資産を検討したり、親資産に対する現在と過去のすべての構成品を検討することもできます。表示する履歴情報の日付範囲を限定するには日付フィールドに値を入力します。このフィールドをブランクにすると、特定の構成品またはその親資産に関するすべての履歴情報が表示されます。

「親資産履歴の処理」フォームでは、次のようなこともできます。

- 親資産または構成品の原価情報の検討
- 親資産または構成品のメーター示度の検討
- 親資産または構成品の補足情報の入力

「設備構成品の処理」フォームを使用すると、選択した設備品目に関する構成品情報を最大25レベルまで表示および改訂できます。これは、生産ラインなどの複雑な組合せの設備に関する情報管理では特に便利な機能です。ある構成品を検索し、その直接の親または下位構成品を表示できます。さらに、個々の構成品の親情報を改訂したり、構成品の順序を変更したりすることもできます。

関連項目:

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「固定資産の補足情報について」、95ページ

親資産と構成品の情報の処理に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
設備構成品の処理	W12011A	「設備情報」(G1311)、「設備/構成品の関係」	設備構成品を検討します。
親資産履歴の処理	W12212H	<ul style="list-style-type: none"> 「固定資産マスター」(G1211)、「親資産の履歴照会」 「設備情報」(G1311)、「親資産履歴照会」 	親資産と構成品の情報を検討および改訂します。
順序の変更	W12011C	<p>「固定資産マスター」(G1211)、「親資産の履歴照会」</p> <p>「親資産履歴の処理」フォームで資産番号を入力し、親資産番号の改訂が必要な資産を選択してから、「選択」をクリックします。</p> <p>「資産マスターの改訂」フォームで、「フォーム」メニューから「設備情報」の「構成品と帳簿価額」を選択します。</p> <p>「設備構成品の処理」フォームで、「フォーム」メニューから「順序の変更」を選択します。</p>	構成品の順序を変更します。

設備構成品の検討

「設備構成品の処理」フォームにアクセスします。

設備構成品を検討するには、次の手順に従います。

1. 資産番号を入力します。
2. 表示される構成品のレベルを限定するための表示レベルを入力し、「検索」をクリックします。

特定の設備品目に関する構成品を検討した後に、「設備構成品の処理」フォームを使用して類似の設備を検索できます。たとえば、照会したモーターと同様のモーターを検索するには、「ロー」メニューから「類似資産の検索」を選択し、組織内にあるその他のモーターを確認します。類似設備の検索は、先に照会した設備のカテゴリ・コードに基づいて行われます。

親資産の履歴照会(P12212)の処理オプションの設定

次の処理オプションで設定するバージョンは、「親資産履歴の処理」フォームの「ロー」メニューからプログラムにアクセスするために使用されます。

1. 固定資産マスター(P1201)のバージョン

システムが使用する資産マスターの改訂プログラム(P1201)のバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。

- | | |
|----------------------------------|--|
| 2. コスト集計 (P122101) のバージョン | システムが使用するコスト集計プログラム (P122101) のバージョンを指定します。ブランクにした場合は、バージョン ZJDE0002 が使用されます。 |
| 3. 補足データ (P00092) のバージョン | システムが使用する補足データ・プログラム (P00092) のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョン ZJDE0005 が使用されます。 |
| 4. 固定資産の検索 (P1204) のバージョン | この処理オプションを使用して、システムが使用する固定資産の検索および設置場所プログラム (P1204) のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |

親資産および構成品の情報の検討

「親資産履歴の処理」フォームにアクセスします。

親資産および構成品の情報を検討するには、次の手順に従います。

1. 資産番号を入力します。
2. (省略可) 開始日付と終了日付の情報を入力します。
表示フォーマットを親資産から構成品に変更するには、「ビュー」メニューから「親資産フォーマット」を選択します。また、「構成品から親資産」に変更するには、「ビュー」メニューから「構成品フォーマット」を選択します。
3. 「検索」をクリックします。
4. 親資産と構成品の相互関係情報を検討します。
5. 親資産または構成品の詳細情報を検索し選択した後で、次のいずれかの操作を実行します。
 - 親資産または構成品の原価情報を検討するには、「ロー」メニューから「コスト集計」を選択します。
「コスト集計の処理」フォームが表示されます。
 - 「メーター示度の照会」を「ロー」メニューから選択し、親資産または構成品のメーター示度を検討します。
「メーター示度照会」フォームで、資産のメーター情報を検討します。
 - メーター情報を処理するには、「フォーム」メニューから「メーター示度」を選択します。
「メーター示度」フォームが表示されます。
 - 親資産または構成品の補足情報を入力するには、「ロー」メニューから「補足データ」を選択します。
「補足データの処理」フォームが表示されます。
6. 「親資産履歴の処理」フォームからは、次のいずれかの操作によって他の固定資産情報にもアクセスできます。
 - 資産を検索するには、「フォーム」メニューから「資産の検索」を選択します。
「固定資産の処理」フォームが表示されます。
 - 前回アクセスした資産の親情報を表示するには、「フォーム」メニューから「前の資産」を選択します。
「親資産履歴の処理」フォームに、前回検討した資産の情報が表示されます。

親資産と構成品の情報を検討して、個々の構成品の親資産情報や構成品の順序を改訂できます。

構成品の親資産情報の改訂

「親資産履歴の処理」フォームにアクセスします。

開始日付、終了日付

資産の取得日を「開始日付」フィールドと「終了日付」フィールドの両方に入力すると、同一取得日の資産だけを検出できます。この2つのフィールドに「*」を入力した場合には、取得済の全資産が表示され、日付の範囲を入力した場合には、その期間に取得された資産が表示されます。

構成品の順序の変更

「順序の変更」フォームにアクセスします。

親資産の履歴照会 - 順序の変更

OK(O) 取消(L) ツール(T)

資産No. * 1006 Office Building

レコード 1 - 1 [グリッドのカスタマイズ](#)   

	表示	レベル	資産No.	記述
	<input type="text"/>	1	1006	Office Building

「順序の変更」フォーム

表示

変更が必要な各構成品に関する情報の順序を、番号で指定します。

設備/構成品の関係(P1201)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、デフォルト値および実行するプログラムのバージョンを指定します。

デフォルト値

この処理オプションを使用して、デフォルト値を指定します。

1. 表示レベル デフォルトの表示レベルを指定します。ブランク = 25
2. 資産番号 デフォルトの資産番号を指定します。

バージョン入力

この処理オプションを使用して、実行するプログラムのバージョンを指定します。

1. 固定資産マスター (P1201) のバージョン システムが使用する固定資産マスター情報プログラム (P1201) のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。
2. 設置場所の処理 (P12215) のバージョン システムが使用する設置場所の処理プログラム (P12215) のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

- | | |
|-----------------------------------|---|
| 3. バックログ管理 (P48201) のバージョン | システムが使用する作業オーダーの処理プログラム (P48201) のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |
| 4. コスト集計 (P122101) のバージョン | システムが使用するコスト集計プログラム (P122101) のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |
| 5. 親資産の履歴 (P12212) のバージョン | システムが使用する親資産の履歴照会プログラム (P12212) のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |

設備設置場所情報の利用

この項では、設備の設置場所および資産の設置場所のトラッキングの概要を示し、次の方法について説明します。

- 単一の資産の設置場所を移動
- 複数の資産の設置場所への移動
- 設置場所の移動 (P12115) の処理オプションの設定

設備設置場所について

設備の設置場所に関する情報を記録して、設備が実際に移動された日付と場所を管理できます。設備に対して予定されている移転と現行の移転の情報を更新し、すべての移転履歴のログを保存できます。たとえば、次のようにできます。

- ある作業またはビジネスユニットから別の作業またはビジネスユニットへの設備の移転を記録
- 単一の設備品目または設備グループに関する設置場所トランザクションを作成
- 設備を複数の場所から1箇所に移転して、複数のトラッキング・レコードを連結
- 設置場所履歴、現在の設置場所、および計画設置場所のトラッキング情報を検討
- 順序外の設備の移転を記録
- 設備の設置場所に関するトランザクションへのテキストの関連付け

資産設置場所のトラッキングについて

資産の実際の設置場所の変更をトラッキングし、資産の移転を実行できます。また、資産の計画設置場所、現在の設置場所、設置場所履歴なども検討できます。

たとえば、特定の日付において、ある資産がどこに設置される予定かを調べる場合、その資産のすべての設置場所情報を検討できます。また、資産の設置場所に関するレコードの変更や新規の設置場所レコードの入力もできます。さらに、設置場所のトラッキング・テキストを使うと、改訂についての詳細情報を入力できます。

設備の設置場所情報を入力すると、設備を実際に別の作業現場またはビジネスユニットに移動する際に、設備の設置場所をトラッキングできます。足場など、設備項目の数量が複数の場合は、次の処理を実行することもできます。

- 同じ設備項目の数量を複数の現行設置場所に移転

- 同じ設備項目の数量を、複数の現行設置場所から1つの設置場所に移転

ある資産の設置場所情報を変更すると、F1201テーブル内の次のフィールドが自動的に更新されます。

- 設備状況
- 設置場所および開始日付（現行移動開始日付が既存の設置場所開始日付より後で、現行設置場所が1箇所の場合）

資産に対する開始設置場所と開始日付の割当は、マスター・レコードの作成時と資産の移転時にのみ実行できます。

資産を移転する場合は、次のシステム機能について考慮してください。

設置場所日付

設置場所情報に日付を指定する場合、次の点に注意してください。

- 移転日付が資産の処分日付よりも後の場合は、設置場所情報は入力できません。
- システム日付よりも後の日付で設置場所情報を入力する場合、設置場所コードはすべて「P」（計画）にする必要があります。

複数の現行設置場所

資産に複数の現行設置場所がある場合は、マスター・レコードの「設置場所」フィールドおよび「開始日付」フィールドはブランクになります。設置場所記述行には「複数現行設置場所」というメッセージが表示されます。

資産設置場所の集計

複数の資産の設置場所情報に同じ請求情報を入力すると、設置場所レコードが自動的に集計されます。たとえば、現在複数の場所に設置されている資産に対して、同一の移転日付、時刻、請求情報を入力すると、それらの全資産に対して1つの設置場所レコードが作成されます。

資産の部分移転

資産の一部を移転すると、資産全部の履歴レコードの当初設置場所が変更されます。さらに、当初設置場所に残っている数量を表す最新レコード、および移転した数量を表す最新レコードが自動作成されます。

順序外設置場所情報の入力

ある資産について、現在の設置場所以外の場所からの移転を登録する場合は、順序外の設置場所情報を入力します。警告メッセージが表示されます。「移動元」フィールドの値を変更しないと、設置場所レコードはシステムにより日付別にソートされ、新しい設置場所のトラッキング行を作成するか既存の設置場所レコードを更新するかが決められます。

たとえば、資産の移転の事務処理が遅れている場合など、順序外の設置場所レコードの作成を要することがあります。その場合は、その資産が実際に新規の設置場所に移された後に事務処理の結果が入力されることもあります。

一例として、作業現場BからCに移転したトラックについて新しい設置場所情報を入力したとすると、作業現場Bの設置場所の履歴と作業現場Cの現在の設置場所が作成されます。ただし、作業現場Bの設置場所の履歴は、そのトラックを資材置き場から作業現場Bにいつ移転したかが入力されていなかったため、期間はゼロとなっています。

資材置き場から作業現場Bへの移動に関する移転情報を入力すると、資材置き場および作業現場Bの設置日付が改訂されます。また、このトラックが実際に作業現場Bに置かれていた期間も更新されます。

親資産と構成品の関係

親資産の設置場所情報を入力すると、親資産と同じ場所にある構成品もすべて自動的に新しい設置場所に移転されます。

事前設定

資産の設置場所情報が設定されていることを確認してください。

参照: 第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「資産に関する基本情報の入力」、80ページ

設備設置場所の処理に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
設置場所の処理	W12215A	<ul style="list-style-type: none"> 「固定資産の振替/分割/処分」(G1222)、「設置場所の移動」 「設備設置場所のトラッキング」(G1314)、「設置場所の処理」 	設置場所を処理します。
設置場所の移動	W12115A	「設置場所の処理」フォームで、移動する資産を選択し、「ロー」メニューから「設置場所の移動」を選択します。	現在の設置場所から別の設置場所へ資産を移動します。
設置場所の改訂	W12215B	「設置場所の処理」フォームで資産を選択し、「ロー」メニューから「設置場所の改訂」を選択します。	設置場所の改訂情報を検討します。
設備請求料金コードの処理	W13901A	「設置場所の移動」フォームで資産を選択し、「フォーム」メニューから「請求料金」を選択します。	資産に関する請求料金を検討します。
賃貸規則の処理	W1302A	「設置場所の移動」フォームで資産を選択し、「フォーム」メニューから「賃貸規則」を選択します。	資産の賃貸規則を検討します。
メーター示度	W12120A	「設置場所の移動」フォームで資産を選択し、「フォーム」メニューから「メーター示度」を選択します。	資産のメーター示度を検討します。

単一資産の設置場所の移動

「設置場所の処理」フォームにアクセスします。

設置場所の移動 - 設置場所の移動

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

移動先: 70 移動No.: 1

有効日付: 2005/06/30

開始時刻: 移動元: 50

レコード 1-2

設備番号	設備記述	設置場所	設置場所記述	場所 CD	開始日付	開始時刻	最終日付
1003	26 Cubicle Workstations	50	Project Management Comp	C		00:00:00	

「設置場所の移動」フォーム

単一の資産の設置場所を移動するには、次の手順に従います。

1. 「設置場所の処理」フォームで、移動する資産を選択し、「ロー」メニューから「設置場所の移動」を選択します。
2. 「設置場所の移動」フォームで、次のフィールドに値を入力します。
 - 移動先
 - 有効日付
 - 開始時刻
 - 移動No.
 - 移動元
3. 「OK」をクリックします。

複数の資産の設置場所への移動

「設置場所の移動」フォームにアクセスします。

設置場所の処理 - 設置場所の移動

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

移動先: 移動No.:

有効日付:

開始時刻: 移動元:

レコード 1-2

設備番号	設備記述	設置場所	設置場所記述	場所 CD	開始日付	開始時刻	最終日付
1003	26 Cubicle Workstations	50	Project Management Comp	C		00:00:00	

「設置場所の移動」フォーム

複数の資産を設置場所に移動するには、次の手順に従います。

1. 「設置場所の処理」フォームで、移動する資産を選択します。
2. 次のどちらかを実行します。

- 注意:** 移動を実行する前にフォームから情報をクリアしなかった場合、移動前の場所からの情報が移動先の場所に引き継がれます。

- 注意:**「設置場所コード」(LC)フィールドの値がC(現行)に設定されている資産だけが移動されます。LCフィールドの値がH(過去)の資産は移動されません。これは、その資産のレコードが設置場所の移動プログラムの履歴として表示されているためです。

ブランク: 子請求金額を更新します。

1: 子請求金額を更新しません。

デフォルト

この処理オプションを使用して、表示されるデフォルト値を指定します。

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 設置場所コード | 表示される設置場所レコードを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 1つの資産に関するすべての設置場所レコードを表示します。
C: その資産に関する現在ロケーションを表示します。
H: その資産に関する過去のロケーションを表示します。
P: その資産に関する計画したロケーションを表示します。 |
| 2. 設置場所 | システムで表示される設置場所を指定します。このフィールドは、「設置場所の移動」フォーム (P12115) のフィルタとして使用します。このフィールドをブランクにした場合は、使用可能なすべての設置場所が表示されます。 |
| 3. 請求情報 | 資産の振替中に、請求情報を自動的にクリアするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 請求情報をクリアします。
1: 請求情報をクリアしません。 |

注意: 資産の振替中に請求情報を手作業でクリアするには、「OK」をクリックする前に、「設置場所の移動」フォームの「フォーム」メニューから「消去」を選択します。

バージョン

この処理オプションを使用して、使用するプログラムのバージョンを指定します。

- | | |
|-----------------------------------|---|
| 1. 設置場所の処理 (P12215) のバージョン | システムが使用する設置場所の処理プログラム (P12215) のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |
| 2. メーター示度 (P12120) のバージョン | システムが使用するメーター示度プログラム (P12120) のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。 |

設置場所情報の改訂

この項では、設置場所情報の改訂の概要と、次の方法について説明します。

- 設置場所情報の改訂
- 設置場所の処理 (P12215) の処理オプションの設定

設置場所情報の改訂について

「設置場所の改訂」フォームを使用すると、特定の設備品目の設置場所のトラッキング情報を検討し改訂できます。個々の設備品目について現在の設置場所、計画設置場所、および設置場所履歴を検討したり、特定の設置場所に関するすべての情報を検討したりすることができます。また、日付を指定することにより、表示される情報を制限できます。現在の設置場所および計画設置場所の情報は、必要に応じて削除できます。

ある設備品目の設置場所情報を検討した後に、設置場所情報を個別に改訂できます。たとえば、設備の状況、メーター示度情報、移動番号などを改訂できます。また、特定の設置場所に関するテキスト・メッセージも入力できます。たとえば、ある設置場所について特別な指示や説明を記録しておくことができます。

必要に応じ、現在の設置場所および計画設置場所に関する情報を個別に削除することもできます。現在の設置場所の情報を削除した場合は、設置場所履歴の中から最新の情報が現在の設置場所情報に戻されます。現在の設置場所が複数登録されている1つの設備品目について、現在の設置場所情報を削除するよう指定した場合、同一の日付を持つ現在の設置場所情報がすべて削除され、直前の設置場所が現在の設置場所に戻されます。

設置場所情報の改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
設置場所の処理	W12215A	「設備設置場所のトラッキング」(G1314)、「設置場所の処理」 「表示」または「追加選択」タブで任意のフィールドに情報を入力し、厳密な検索基準を設定してから「検索」をクリックします。	改訂する情報を特定します。
設置場所の改訂	W12215B	「設置場所の処理」フォームで、資産番号を選択し、「選択」をクリックします。	設置場所情報を改訂します。
設置場所トラッキング・テキストの改訂	W1210A	「設置場所の処理」フォームで、「ロー」メニューの「テキスト」を選択します。	選択した設備品目に関する設置場所トラッキング・テキストを入力します。

設置場所情報の改訂

「設置場所の改訂」フォームにアクセスします。

設置場所の処理 - 設置場所の改訂

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

設置場所情報 移動情報 請求情報

資産番号	1003	26 Cubicle Workstations
設置場所	50	Project Management Company
設置場所コード	C	現行ロケーション

日付時刻

有効開始日付	1999/02/09	開始時刻	00:00:00
終了日付		終了時刻	00:00:00

「設置場所の改訂」フォーム

設置場所情報

終了日付

資産が特定の設置場所から削除された日付、または戻された日付を入力します。この終了日付は、現在の設置場所および計画設置場所についてのみ変更できます。

終了時刻

保守要求を入力した日時から保守要求を割り当てた時点までに経過した時間を指定します。この終了時間は、現在の設置場所および計画設置場所についてのみ変更できます。

移動情報

設備状況

資産の設備状況や処分状況(使用可能、停止中、処分済など)を識別するUDC(12/ES)を指定します。

現行メーター示度

設備品目の現行メーター示度を指定します。このフィールドは参考情報としてのみ使用されます。

当初メーター示度

そのジョブで設備品目の使用が開始された当初のメーター示度を検討します。

このフィールドは参考情報としてのみ使用されます。

請求情報

売却/レンタル

ある設備品目が移動先のジョブに賃貸されたか売却されたかを示すコードを確認します。このフィールドの値は、設備設置場所請求にのみ適用されます。

ジョブに設備を売却した場合は、その設備の置換値が請求額として使用され、設置場所請求プログラム(R1304)によってそのジョブへの請求処理が1回実行されます。ジョブに設備を賃貸した場合は、設備料金プログラム(P1301)で定義した賃貸レートに基づいて請求額が算定され、設置場所請求プログラムによってそのジョブへの請求処理が継続的に実行されます。値は次のとおりです。

- 1: ジョブに対して賃貸
- 2: ジョブに対して販売
- 3、4: 将来予定

注意: このフィールドは、JD Edwards EnterpriseOneキャピタル・アセット・マネジメント・システムでのみ使用されます。JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでは使用されません。

設備料金コード

請求頻度を示すUDC (00/RC) を指定します。たとえば、「DY」(日次)、「MO」(月次)、「WK」(週次)などを指定できます。設備品目1つに対して複数の請求頻度を設定できます。

このフィールドをブランクにした場合、有効な請求頻度は次の順序で検索されます。

1. 勘定科目マスター (F0901)

このテーブルには請求頻度に関する最も詳細な情報が含まれます。1つのジョブには複数の請求頻度を割り当てることができます。たとえば、複数の設備稼働条件に対して別個の請求頻度を設定できます。

2. ビジネスユニット・マスター (F0006)

このテーブルには、勘定科目マスターよりも大まかな請求頻度情報が含まれます。このテーブルに基づいて各ジョブに設定できる請求頻度は1種類だけです。

3. 賃貸規則 (F1302)

このテーブルには請求頻度に関する最も単純な情報が含まれます。このテーブルの情報は、テーブル設定時に定義した検索基準に基づいて検索されます。

主科目

勘定科目コードの中で、原価コード(労務費、材料費、設備費など)をサブカテゴリに分割する部分を入力します。たとえば、労務費の原価コードは通常時間、割増時間、間接費に分割できます。

注意: 任意勘定科目表を使用し、主科目コードを6桁に設定している場合。通常は6桁すべてを使用してください。たとえば、「000456」と入力することと「456」と入力することは同じではありません。「456」と入力した場合は、6桁を埋めるために自動的にスペースが3つ追加されます。

補助科目

主科目の下位の科目を指定します。補助科目には、主科目に関する会計処理の詳細レコードが含まれます。

注意: 任意勘定科目表を使用し、主科目コードが6桁に設定されている場合、6桁すべてを使用する必要があります。たとえば、「000456」と入力することと「456」と入力することは同じではありません。「456」と入力した場合は、6桁を埋めるために自動的にスペースが3つ追加されます。

補助元帳

総勘定元帳の勘定科目を細分化した補助的な科目を示すコードを指定します。設備品目番号や住所録番号も補助元帳として使用できます。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定する必要があります。

補助元帳タイプ

補助元帳フィールドと併用するUDC (00/ST)を入力し、補助元帳タイプと補助元帳編集の実行方法を指定します。「ユーザー定義コード」フォームでは、記述の第2行目により編集方法が制御されます。このコードはハードコードされているか、またはユーザーが定義します。次の値があります。

A: 英数字フィールド(編集しない)

N: 数値フィールド(右揃えゼロ補填)

C: 英数字フィールド(右揃えブランク補填)

請求金額

実績請求金額

設置場所の処理(P12215)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、資産情報を更新できる設置場所、およびシステムで使用するプログラムのバージョンを指定します。

更新

この処理オプションを使用して、どの設置場所について資産情報の更新を許可するかを指定します。

1. 設置場所の更新

どの設置場所について資産情報の更新を許可するかを指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、すべての設置場所に対する更新が可能になります。値は次のとおりです。

ブランク: すべての設置場所に対して更新を許可します。

1: 計画設置場所に対して更新を許可します。

2: 現在の設置場所にのみ更新を許可します。

バージョン

この処理オプションを使用して、使用するプログラムのバージョンを指定します。

1. 固定資産マスター(P1201)のバージョン

システムが使用する固定資産マスター情報プログラム(P1201)のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。

2. 設置場所の移動(P12115)バージョン

システムが使用する設置場所の移動プログラム(P12115)のバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、バージョンZJDE0001が使用されます。

第 5 章

総勘定元帳から固定資産管理への処理

この章では、総勘定元帳から固定資産への処理の概要、総勘定元帳仕訳、事前設定、この章で使用される共通フィールド、および次の方法について説明します。

- 未転記仕訳の改訂
- 仕訳のバッチの転記
- 取引の転記
- 残高の訂正
- 資産および保守費の検討

固定資産の処理について

固定資産の仕訳は、取引明細テーブル(F0911)に仕訳を作成する機能さえあれば、どのJD Edwards EnterpriseOneシステムからでも作成できます。JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに関係する仕訳を頻繁に生成するシステムは次のとおりです。

- JD Edwards EnterpriseOne買掛管理
- JD Edwards EnterpriseOne一般会計
- JD Edwards EnterpriseOne在庫管理
- JD Edwards EnterpriseOne調達管理
- JD Edwards EnterpriseOne設備/工場管理

固定資産仕訳は、ユーザーがAAI(自動仕訳)で設定した固定資産の勘定科目範囲に基づいて認識されます。AAIのFX(固定資産)範囲内にある勘定科目は、次のとおりです。

- 資産勘定
- 減価償却累計額勘定
- 営業費用勘定
- 資産の処分勘定

固定資産範囲に加える勘定を確定する他、補助元帳機能を利用して原価に関する他の特質を明らかにすることができます。たとえば、補助元帳を利用して取得価額、付随費用、および必要に応じて再換算原価または再評価原価を表示できます。この機能は、これらの構成要素の減価償却スケジュールが異なる場合に便利です。

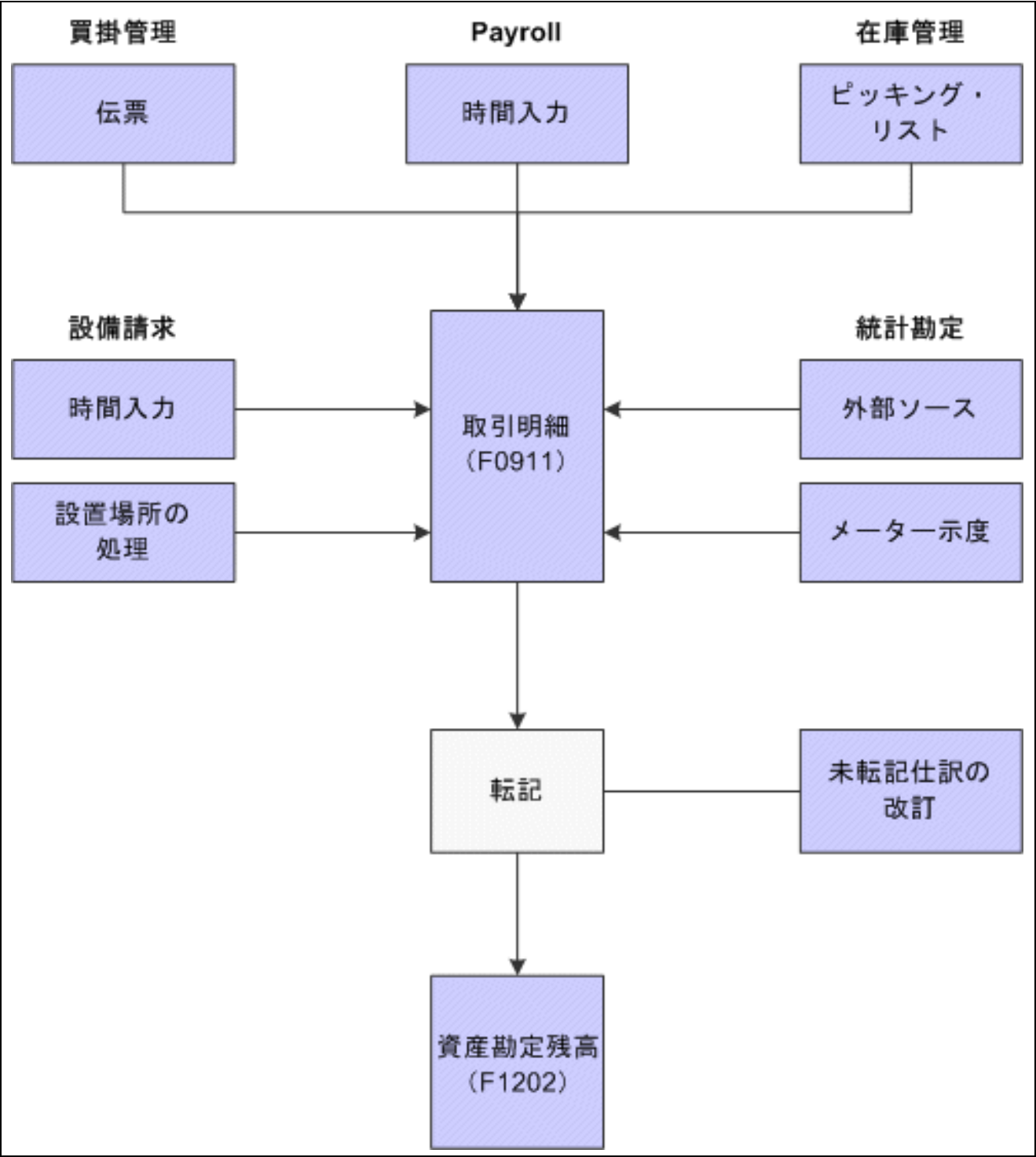
資産の取引を入力すると、仕訳（補助元帳情報を含む場合もある）が自動的に作成されます。まず、その仕訳を総勘定元帳に転記し、次に固定資産に転記する必要があります。仕訳を総勘定元帳に転記することにより、勘定残高テーブル（F0902）が更新されます。固定資産に転記すると、F1202テーブルが更新されます。

システムは仕訳を固定資産に転記する前に、転記対象となる仕訳が次の条件を満たしていることをチェックします。

- 総勘定元帳への転記コードがPである。つまり仕訳がF0902テーブルに転記されている。ただし、取引作成コード2で作成された元帳を転記する場合を除く。
- 勘定科目がAAIで設定した固定資産の勘定科目の範囲内にある。
- 固定資産転記コードが空白である。つまり仕訳がまだテーブルF1202に転記されていない。
- 資産番号が有効である。
- 保留コードが空白である。

仕訳を固定資産に転記する場合、F1202テーブルが更新され、取引ごとに転記済のフラグが立てられます。

次の図は、固定資産に関する仕訳タイプ、および仕訳をJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに割り当てる方法を示しています。



固定資産管理システムでの仕訳

総勘定元帳の仕訳について

総勘定元帳に転記された固定資産仕訳は、固定資産管理システムに転記する前に改訂できます。たとえば仕訳を検討して、資産番号など固定資産情報がすべて入力済になっていることを確認します。固定資産AAI項目FXの範囲内にある取引を固定資産に転記しないようにするには、転記前に仕訳を処理します。このタイプの仕訳の例としては、総勘定元帳の修正を記録する取引があります。

ここでは、次の事項について説明します。

- 未転記仕訳の改訂
- 未転記仕訳の分割

未転記仕訳の改訂

「未転記仕訳の改訂」を使用して、先に仕訳に特定の変更を加えてから固定資産管理または設備管理に転記します。変更できる例のリストは次のとおりです。

- 仕訳の資産番号や設備番号を変更または追加する。
- 仕訳について説明する記述を変更または追加する。
- システムにまだ入力されていない資産の資産勘定または設備が含まれる、仕訳のマスター・レコードを作成する。
- 仕訳の保留コードまたは転記状況コードを変更して、仕訳を一時的または永続的に固定資産管理または設備管理に転記されないようにする。
- バッチ・ジョブごとではなく、仕訳ごとに固定資産へ逐次転記する。

注意: 取引レコードと監査証跡の整合性を保つため、総勘定元帳に転記済の勘定科目情報のうち、勘定科目コード、金額、および元帳日付などは変更できません。

仕訳には、添付を検討または追加できます。汎用テキストを仕訳に添付する場合、転記の処理中はこの添付が存続します。添付したメモは、転記後も「取引明細の照会」フォームで参照できます。

仕訳(1つまたは複数)を対話形式で転記するには、「ロー」メニューから「転記」を選択して「未転記仕訳の処理」フォームを使用します。仕訳を転記するには、固定資産の「転記状況コード」の値がブランクか、転記コードがP(転記する元帳の取引作成コードが2の場合を除く)であるか、または保留コードがブランクである必要があります。

注意: 仕訳を対話形式で転記した場合、仕訳入力レポートは自動作成されません。

未転記仕訳プログラムの処理オプションを使用すると、仕訳の転記方法を決定でき、次のようなオプションがあります。

- 資産マスターで指定された勘定科目とは別の勘定科目に原価を転記するかどうかの指定
- 転記済仕訳に数量が含まれている場合に数量元帳の資産勘定残高テーブルにレコードを作成するかどうかの指定
- 現金決済金額の転記時に使用するシステム用の最大10の税元帳タイプ

対話式で行った転記の結果を検討するには、固定資産の取引元帳レポートを実行するか、「コスト集計の処理」フォームを使用してオンラインで転記結果を検討します。

未転記仕訳の分割

未転記仕訳の改訂プログラム(P12102)を使用して、1件の仕訳を複数の仕訳に分割してから固定資産管理または設備管理に転記できます。このため、複数の資産の買掛に対する請求が1件の請求書で発行された場合は、未転記の仕訳を分割できますが、各資産を個別に計上する必要があります。

たとえば、数台のコンピュータに対する1件の請求書がある場合、総勘定元帳では全額を資産勘定(コンピュータ)に計上できます。ただし、各コンピュータはそれぞれ個別に固定資産に計上するとします。コンピュータの当初の仕訳は、CPU、プリンタ、モニター、キーボードなど、複数の資産に分割できます。

関連項目:

[第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「資産マスター・レコードの作成」、78ページ](#)

[第 5 章、「総勘定元帳から固定資産管理への処理」、「未転記仕訳の分割」、125ページ](#)

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「仕訳の処理」、「仕訳の検討」

JD Edwards EnterpriseOne Tools 8.98 Foundation Guide

事前設定

新規項目の識別プログラム(R12803)を実行して固定資産に関係しない取引を識別し、これらの取引が JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムで処理されないようにします。固定資産に関係しない取引を識別しておく、未転記仕訳の改訂プログラム(P12102)で総勘定元帳の取引をすべて検索しなくても、固定資産仕訳の検索が速くできます。

参照: [第 10 章、「固定資産の一括更新の実行」、「新しい仕訳の識別」、203ページ](#)

この章で使用する共通フィールド

転記状況コード

固定資産の転記状況コードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 未転記

取引が資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)にまだ転記されていません。

P: 転記せず

取引が、AAIで設定された勘定科目のFX範囲に含まれないため、固定資産管理に転記されません。未転記仕訳の改訂プログラム(P12102)を使用すると、このフィールドをPに手動で更新できます。勘定科目コードが勘定科目の固定資産範囲であっても、取引を固定資産管理に転記しない場合は、このフィールドにPを指定します。このフィールドは、ブランクからPに、またはPからブランクに変更できます。

*: 転記済

取引は資産勘定残高テーブルにまだ転記されていません。この値は変更できません。

未転記仕訳の改訂

この項では、次の方法について説明します。

- 未転記仕訳の処理
- 未転記仕訳の改訂
- 未転記仕訳の分割
- 未転記仕訳の改訂 (P12102) の処理オプションの設定

未転記仕訳の改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
未転記仕訳の処理	W12102A	「固定資産管理システムへの転記」(G1212)、「未転記仕訳の改訂」	未転記仕訳を処理します。
未転記仕訳の改訂	W12102B	「未転記仕訳の処理」フォームで仕訳を選択し、「ロー」メニューの「未転記仕訳の改訂」を選択します。	未転記仕訳を改訂します。
仕訳の分割	W12102E	「未転記仕訳の処理」フォームで仕訳を選択し、「ロー」メニューの「分割」を選択します。	仕訳を分割します。
固定資産の処理	W1204C	「未転記仕訳の処理」フォームで仕訳を選択し、「ロー」メニューの「資産マスター」を選択します。	既存の固定資産マスター・レコードを検討するか、新しい固定資産マスター・レコードを作成します。
バッチの処理	W0011A	「未転記仕訳の処理」フォームで仕訳を選択し、「ロー」メニューの「当初仕訳」を選択します。	当初の伝票を検討します。
コスト集計の処理	W122101A	「未転記仕訳の処理」フォームで、「フォーム」メニューの「コスト集計」を選択します。	資産残高ポートフォリオを検討します。
オーダー明細の処理	W4310G	「未転記仕訳の処理」フォームで、「フォーム」メニューの「オーダー明細」を選択します。	資産のオーダー情報を検討します。購買オーダーが仕訳に添付されている場合は、「未転記仕訳の処理」および「未転記仕訳の改訂」フォームで「購買オーダー」フィールドに表示されます。

未転記仕訳の処理

「未転記仕訳の処理」フォームにアクセスします。

未転記仕訳の改訂 - 未転記仕訳の処理 [?] [i]

選択(S) 検索(D) 開じる(L) ロー(R) フォーム(F) ツール(T)

☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒

勘定科目コード	50.2030	会社No.	
ビジネスユニット/主科目		保留コード	
バッチNo./バッチタイプ		元帳タイプ	AA
伝票No./タイプ/会社			
資産No.			

表示する仕訳 ☒ 未転記の仕訳 ☐ 転記しない仕訳 ☐ すべての仕訳

レコード 1 - 6 グリッドのカスタマイズ									
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 資産 No.	摘要	金額	伝票タイプ	伝票 No.	元帳日付	保留コード	資産取引転記	行 No.
<input type="checkbox"/>		Replacement Blades	16,000.00	JE	3315	2005/04/30			1.
<input type="checkbox"/>		New Backhoe	5,800.00	JE	3316	2005/05/15			1.
<input type="checkbox"/>		Core Drilling Bit	8,500.00	OV	4176	2005/06/30			1.
<input type="checkbox"/>		Hydraulic Press	5,000.00	OV	4177	2005/06/30			1.
<input type="checkbox"/>		Heavy Equipment	169,683.52	PV	3104	2005/04/30			1.
<input type="checkbox"/>		合計	204,983.52						

「未転記仕訳の処理」フォーム

勘定科目コード

勘定科目コードを入力し、特定の勘定科目に配賦された金額が含まれる取引に検索範囲を絞ります。このフィールドに勘定科目コードを入力した場合、「ビジネスユニット」フィールドまたは「主科目」フィールドには情報を入力しないでください。勘定科目コードの入力には、次のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目または任意形式)。
- 第3勘定科目(最大25桁)。
- 勘定科目ID番号。8桁の数字です。
- スピード・コード(AAI項目SPに付ける2文字のコード)。

勘定科目コードのかわりにこのコードを入力できます。

最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報で定義します。

バッチNo./バッチ・タイプ

1ユニットとして処理、残高計算されるトランザクション・グループを識別する番号を指定します。バッチ入力では、バッチ番号を手作業で割り当てることも、自動採番プログラムを使用して割り当てることもできます。

資産No.

資産を示す識別コードを指定します。このフィールドをブランクにした場合、勘定科目がAAIの原価勘定科目(FA)の範囲に収まる場合、固定資産転記バッチを実行すると新しい固定資産マスター・レコードが自動的に作成されます。IDコードは、次の形式のいずれかを入力します。

- 資産番号(自動的に割り当てられた8桁の数値制御番号)
- ユニット番号(12文字の英数字フィールド)
- シリアル番号(25文字の英数字フィールド)

すべての資産には資産番号があります。ユニット番号とシリアル番号を使用して、さらに詳しく資産を識別できます。データ入力フィールドでは、1文字目を入力した時点で、システム用に定義された基本（デフォルト）形式か、他の2つの形式のいずれであるかが判別されます。このフィールドの1文字目の特殊文字（「/」や「*」など）は、どの形式の資産番号を使用しているかを示します。資産番号フォーマットに対する特殊文字の割当は、固定資産のシステム固定情報フォームで行います。

保留コード

特定の取引を検索するには、このフィールドに値を入力します。

このフィールドは、「未転記仕訳の処理」フォームに2つ表示されます。2つ目のフィールド「HC」は参考用のフィールドです。個々のレコードの保留コードを改訂するには、「未転記仕訳の改訂」フォームを使用します。

表示する仕訳

固定資産の表示する仕訳オプションのいずれかを選択して、特定の取引を検索します。

このフィールドは、「未転記仕訳の処理」フォームに2つ表示されます。2つ目のフィールド「PC」は参考用のフィールドです。値は次のとおりです。

ブランク: 未転記

*: 転記済

P: 転記せず

たとえば、取引をP状況に更新するなど、転記状況コードを改訂するには、「未転記仕訳の改訂」フォームを使用します。

未転記仕訳の改訂

「未転記仕訳の改訂」フォームにアクセスします。

バッチNo./バッチ・タイプ

1ユニットとして処理、残高計算されるトランザクション・グループを識別する番号を指定します。バッチ入力では、バッチ番号を手作業で割り当てることも、自動採番プログラムを使用して割り当てることもできます。

保留コード

取引をJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに転記しない一時的な設定を行うには、このフィールドに文字を入力します。このコードは、X、または*以外の任意の文字に更新できます。Xコードは、「設備時間入力」用に予約されています。*コードは、未転記仕訳の改訂プログラム（P12102）ですべての保留コードを選択するために予約されています。

未転記の固定資産仕訳プログラムを実行すると、FA転記コード（代替転記コードまたはバッチ・リア・エンド・コードとも呼ばれる）の値がブランク、GL転記コードの値がP、および保留コードの値がブランクの取引のみ転記されます。

利息区分

ビジネスユニットのDOI（利息区分）を識別する番号を指定します。このフィールドは、資産に別の所有者がいるかどうかを示すためにエネルギー産業クライアントにより使用されます。

各ビジネスユニットに、収益DOIと請求DOIをそれぞれ99個まで使用できます。複数のDOIを使用する理由は、様々です。請求の場合、複数のDOIにより複数の勘定科目範囲を請求したり、特定の日付で所有者を変更したりすることが可能になります。収益の配賦では、様々な製品、購入契約、所有権変更、または特定の日付での所有者認可変更複数のDOIを使用できます。土地の場合、複数のDOIを使用すると、賃貸契約またはBPO/APO

(支払前/支払後)貸借権の変更時に様々な土地の様々な所有権を識別することが可能になります。

未転記仕訳の分割

「仕訳の分割」フォームにアクセスします。

未転記仕訳の改訂 - 仕訳の分割

OK(O) 取消(L) ツール(T)

伝票No./タイプ/会社 3316 JE 00050

元帳日付 2005/05/15 摘要 Fixed Assets Adjustments

勘定科目コード 50.2030 元帳タイプ AA

残額 残数

当初取引

資産No. 数量

配賦値 保留コード

説明

レコード 1 - 2 グリッドのカスタマイズ

資産No.	金額	数量	備考	代替転記
33671	5,800.00		New Backhoe	

「仕訳の分割」フォーム

金額

関連する勘定科目コードの勘定残高に追加される金額を指定します。貸方の金額は、金額の前か後にマイナス(-)の符号を付けて入力します。

数量

単位により識別されるものの数量を指定します。たとえば、バレル、箱、立方ヤード、ガロン、時間などの数値にすることができます。

保留コード

取引をJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに転記しない一時的な設定を行うには、このフィールドに文字を入力します。このコードは、X、または*以外の任意の文字に更新できます。Xコードは、「設備時間入力」用に予約されています。*コードは、未転記仕訳の改訂プログラム(P12102)ですべての保留コードを選択するために予約されています。

未転記の固定資産仕訳プログラムを実行すると、FA転記コード(代替転記コードまたはバッチ・リア・エンド・コードとも呼ばれる)の値がブランク、GL転記コードの値がP、および保留コードの値がブランクの取引のみ転記されます。

未転記仕訳の改訂(P12102)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、システムが原価を転記して資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)にレコードを作成する方法と、システムが実行するプログラムのバージョンを指定します。

処理

この処理オプションを使用して、原価を転記する方法と、資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)にレコードを作成するかどうかを指定します。

- 1. 固定資産マスターで定義した勘定科目以外への転記** 原価を、資産マスターで指定された勘定科目ではなく、別の勘定科目に転記可能にするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 原価を別の勘定科目に転記できないようにします。
 1: 原価を別の勘定科目に転記できるようにします。
- 2. 数量元帳への転記** 転記済仕訳に数量が含まれている場合に、数量元帳の資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)にレコードを作成するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: 数量元帳にF1202レコードを作成します。
 1: 数量元帳にF1202レコードを作成しません。
 この値を指定した場合、F1202の既存の数量元帳にも転記できなくなります。

元帳タイプ

この処理オプションを使用して、現金決済の転記を受け取るために最大10の元帳タイプを指定します。

- 1.) 元帳タイプから10.)元帳タイプ** 資産の転記時に現金決済金額をコピーする元帳タイプを指定します。元帳タイプ・マスターの設定プログラム(P0025)で設定された有効な元帳タイプを指定します。

バージョン

この処理オプションを使用して、システムが実行するプログラムのバージョンを指定します。

- オーダー明細照会のバージョン** 「フォーム」メニューから購買オーダー・プログラム(P4310)にアクセスする際に使用するバージョンを指定します。この処理オプションをブランクにすると、バージョンZJDE0006が使用されます。

仕訳のバッチの転記

システムは総勘定元帳の仕訳を設備管理に転記する前に、転記対象となる仕訳が次の条件を満たしていることをチェックします。

- 転記コードがPである(取引明細テーブルに転記される)。
- 勘定科目が、AAIで設定した固定資産勘定の範囲内にある。
- 固定資産転記コードがブランクである。
- 有効な設備番号または勘定科目が、AAIの原価勘定科目の範囲(FA範囲)内にある。
- 保留コードがブランクである。

仕訳の固定資産への転記プログラムを実行する場合、すべての設備仕訳は固定資産残高テーブル(F1202)に転記され、各取引が転記済に更新されます。

取引の転記

この項では、取引転記の概要と次の方法について説明します。

- 固定資産管理への仕訳の転記
- 仕訳の固定資産への転記 (R12800) の処理オプションの設定
- 転記処理の確認

取引の転記について

取引を入力、検討、承認した後、総勘定元帳に転記します。仕訳、請求書、伝票など、会計上のすべての取引は、各システムを最新の取引レコードで更新し、システムとの整合性を保つために、勘定残高テーブル (F0902) および固定資産の場合は固定資産残高テーブル (F1202) に転記する必要があります。

注意: AAIのFX勘定科目の範囲内にあるすべての仕訳は、F1202に転記して、設備/工場管理システムに最新の取引レコードを反映させる必要があります。

転記プログラムを実行すると次の処理が行われます。

- 未転記の取引を選択し、各取引を検証する。
- 買掛金および売掛金勘定と税勘定の自動仕訳を作成する。
- 承認済の取引を、勘定残高テーブル (F0902、固定資産の場合はF1202) に転記する。
- 各システムの元帳テーブル (売掛金元帳テーブルF03B11、取引明細テーブルF0911、買掛金元帳テーブルF0411など) で、該当の取引を転記済として更新する。
- エラーになった取引に関するワークフロー・メッセージを従業員ワーク・センターに送信する。
- 総勘定元帳レポートか転記詳細レポートのいずれか、またはその両方を印刷する。

転記プログラムは多くの複雑な処理を実行します。通常は、そのプログラムはカスタマイズしません。

固定資産管理への仕訳の転記

未転記の固定資産仕訳情報を確認したら、それらの仕訳をF1202テーブルに転記する必要があります。AAIの固定資産 (FX) 項目の範囲内にある仕訳はすべて資産勘定残高テーブルに転記して、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに最新の取引レコードを反映し、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムの整合性を維持する必要があります。

システムは総勘定元帳の仕訳を固定資産に転記する前に、転記対象となる仕訳が次の条件を満たしていることをチェックします。

- 仕訳の転記コードがPである。つまりレコードが勘定残高テーブル (F0902) に転記されている。ただし、取引作成コード2で作成された元帳を転記する場合を除く。
- 勘定科目がAAIで設定した固定資産勘定の範囲内にある。
- 固定資産転記コードがブランクである。
- 資産番号が有効である。
- 保留コードがブランクである。

仕訳の固定資産への転記プログラムを実行する場合、すべての固定資産仕訳は資産勘定残高テーブルに転記されます。転記プログラムは、資産勘定残高テーブルを更新し、各取引の転記コードを転記済にします。

転記する仕訳に数量元帳がある場合、仕訳の固定資産への転記(R12800)または未転記仕訳の改訂(P12102)プログラムで処理オプションを設定して、F1202にレコードが作成されないようにすることができます。この処理オプションでは、現金決済金額の転記時に使用するシステム用の最大10の税元帳タイプを指定することもできます。

仕訳の固定資産への転記(R12800)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、印刷基準とレポートの実行方法を指定します。

印刷

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 印刷する資産番号の種類 | 資産番号をレポートに印刷する方法を指定します。値は次のとおりです。
1: 資産番号。これがデフォルトの設定です。
2: ユニット番号。
3: シリアル番号。 |
| 2. 例外レポートの印刷 | 例外レポート(R12800E)を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 例外レポートを印刷しません。これがデフォルトの設定です。
1: 例外レポートを印刷します。 |

元帳タイプ

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1.) 元帳タイプから10.)元帳タイプ | 資産の転記時に現金決済金額をコピーする元帳タイプを指定します。元帳タイプ・マスターの設定プログラム(P0025)で設定された有効な元帳タイプを指定します。 |
|-----------------------------|---|

処理

- | | |
|-------------------------------------|---|
| 1. 設備補助元帳の値 | 仕訳の資産番号を更新する方法を指定します。資産番号がブランクで設備補助元帳(補助元帳タイプE)が存在する場合、補助元帳番号を仕訳の資産番号として使用できます。それ以外の場合は、固定資産管理に転記する際に総勘定元帳の資産番号を使用できます。値は次のとおりです。
ブランク: 総勘定元帳の資産番号を使用します。
1: 補助元帳タイプEの資産番号を使用します。 |
| 2. 資産マスターで指定した勘定科目と異なる科目への転記 | 原価を、資産マスターで定義した勘定科目と異なる科目へ転記可能にするかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 原価を、資産マスターで定義した勘定科目と異なる科目へ転記できないようにします。これがデフォルトの設定です。
1: 原価を、資産マスターで定義した勘定科目と異なる科目へ転記できるようにします。 |
| 3. 数量元帳の作成と転記 | 転記済仕訳に数量が含まれている場合に、数量元帳の資産勘定残高テーブル(F1202)にレコードを作成するかどうかを指定します。値は次のとおりです。 |

ブランク: F1202に数量元帳を作成します。

1: F1202に数量元帳を作成しません。

この値を指定した場合、F1202の既存の数量元帳にも転記できなくなります。

4. 資産取得日付

自動資産作成の実行時に元帳日付の請求書日付を取得日付として使用するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 元帳日付を使用します。これがデフォルトの設定です。

1: 請求書日付を使用します。

転記処理の確認

転記処理の完了後は、次の2つのレポートが作成されます。

- 仕訳の固定資産への転記レポート(R12800)。仕訳入力が正しく転記されたかどうか、および転記中に行われた自動処理についての情報を確認できます。たとえば、資産番号を未転記仕訳に割り当てていない場合、AAIのFA勘定範囲に基づいて資産番号が自動的に割り当てられた場合などです。
- 固定資産詳細転記エラー・レポート(R12800E) (処理オプションで指定した場合)。転記されなかったすべての仕訳入力とその理由が出力されます。たとえば、未転記仕訳入力に資産番号が割り当てられておらず、システムによる資産番号の自動割当もされていない場合や、償却デフォルトがない場合などです。また、転記中に発生した可能性がある自動処理についても表示されます。

オンラインで固定資産への転記を確認することもできます。転記済固定資産取引およびその他の勘定情報への転記の影響を検討するには、次のフォームにアクセスします。

資産検索および設置場所 転記によって作成された新規資産と該当するマスター・レコードを検討します。これは、総勘定元帳取引を先に分割してから仕訳の固定資産への転記を実行する場合に、特に便利です。

コスト集計 新しい取引による原価勘定科目と残高への影響を検討します。

組立/構成資産と帳簿価額 転記による親/構成品関係への影響を検討します。資産帳簿価額の変更も参照できます。

残高の訂正

この項では、残高の訂正の概要と次の方法について説明します。

- 総勘定元帳残高の訂正
- 固定資産残高の訂正
- 減価償却仕訳の訂正

残高の訂正について

資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)の残高が正しく、総勘定元帳の勘定残高が正しくない場合は、調整仕訳を作成および転記し、総勘定元帳(F0902テーブル)を更新する必要があります。次に、未転記仕訳のコードを変更し、仕訳がF1202テーブルに再度転記されないようにする必要があります。

総勘定元帳の残高は正しく、F1202テーブルの残高が正しくない場合は、調整仕訳を作成および転記し、F0902およびF1202テーブルを更新する必要があります。次に、F0902テーブルの仕訳を無効にし、無効にした仕訳のコードを変更し、仕訳がF1202テーブルに再度転記されないようにする必要があります。その他の方法として、残高に影響を与えずに同じ勘定を貸借記帳する総勘定元帳に調整仕訳を転記できます。次に、取引のいずれかのコードを変更し、F1202テーブルに転記されないようにし、残っている借方または貸方をF1202テーブルに転記します。

関連項目:

付録 E、「JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理レポート」、「整合性レポート」、305ページ

残高の訂正に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
未転記仕訳の処理	W12102A	「固定資産管理システムへの転記」(G1212)、「未転記仕訳の改訂」	未転記仕訳を処理します。
未転記仕訳の改訂	W12102B	「未転記仕訳の処理」フォームで仕訳を選択し、「ロー」メニューの「未転記仕訳の改訂」を選択します。	未転記仕訳を改訂します。
仕訳入力の処理	W0911	「仕訳入力、レポート、照会」(G0911)、「仕訳入力」	仕訳入力を処理します。

総勘定元帳残高の訂正

「未転記仕訳の改訂」フォームにアクセスします。

総勘定元帳残高を訂正するには、次の手順に従います。

1. 総勘定元帳の残高を訂正するために調整仕訳を入力します。
2. F0902テーブルを訂正するために調整仕訳を総勘定元帳に転記します。
3. 「未転記仕訳の処理」フォームで「検索」をクリックして、未転記仕訳を表示します。
4. 調整仕訳をクリックし、「ロー」メニューから「未転記仕訳の改訂」を選択します。
5. 「未転記仕訳の改訂」フォームで、「転記状況コード」フィールドの値を「P」に変更し、調整仕訳が固定資産管理システムに再転記されないようにして「OK」をクリックします。

固定資産残高の訂正

「仕訳入力の処理」フォームにアクセスします。

固定資産残高を訂正するには、次の手順に従います。

1. 総勘定元帳の残高を訂正するために調整仕訳を入力します。
2. 総勘定元帳に調整仕訳を転記します。
3. 調整仕訳をJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムへ転記します。
4. 総勘定元帳を正しい残高に戻すために、仕訳を無効にします。
5. 無効にした仕訳を総勘定元帳に転記します。
6. 「固定資産管理システムへの転記」(G1212)、「未転記仕訳の改訂」を選択します。

7. 「未転記仕訳の処理」フォームで「検索」をクリックして、未転記仕訳を表示します。
8. 調整仕訳を選択し、「ロー」メニューから「未転記仕訳の改訂」を選択します。
9. 「未転記仕訳の改訂」フォームで、「転記状況コード」フィールドを「P」に変更し、調整仕訳が固定資産管理システムに再転記されないようにして「OK」をクリックします。

減価償却仕訳の訂正

調整仕訳を入力して減価償却エラーを訂正する場合、現行会計期間の減価償却エラーは訂正されますが、次の期間に減価償却プログラムを実行して減価償却費を計算すると、再びエラーが発生します。

仕訳を使用して減価償却エラーを訂正できるのは、計算方法がPまたはCの場合のみです。計算方法でPを使用した場合、現行期間についての減価償却金額だけが計算されます。計算方法Cを使用すると、会計年度末に減価償却が計算された後で仕訳を訂正できます。計算方法Pを使用して作成した減価償却仕訳を訂正するには、訂正を行う期間の減価償却が計算され、転記されている必要があります。

注意: 仕訳の訂正を行った後で同一期間の減価償却が計算されると、加えた訂正は相殺されてしまいます。

総勘定元帳に転記済の減価償却エラーを訂正するには、仕訳を無効にして総勘定元帳とJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに転記するか、仕訳を訂正する必要があります。

総勘定元帳に転記されていない減価償却エラーを修正するには、最終減価償却を総勘定元帳に転記します。無効な勘定科目への転記により勘定科目の再設定が必要になる場合がありますが、再設定後は正常に転記されます。総勘定元帳の仕訳を無効にして、その無効にした仕訳をJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに転記します。その他の方法として、調整仕訳を作成したものを固定資産管理システムに転記する方法もあります。エラーが再発しないように、必ずJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでエラーを訂正してください。

減価償却仕訳を無効にして、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでエラー訂正を行った場合は、減価償却費を再計算する必要があります。

注意: 集計仕訳は無効にしないでください。集計仕訳の訂正を必要とする場合は、明細仕訳を入力して、総勘定元帳とJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムに転記してください。

取得価額と保守費の検討

この項では、取得価額と保守費の概要と次の方法について説明します。

- 資産および保守費の検討
- 固定資産残高(P122101)の処理オプションの設定

取得価額と保守費について

個々の資産の使用開始日以降累計、年累計、および期間累計の勘定残高を参照する場合は、資産および保守関連のコストを検討します。また、次の処理も実行できます。

- 特定の設備についての1つまたはすべての補助元帳の検討
- 勘定残高の明細または集計情報の検討
- 通貨金額または数量と単価で表された設備の勘定残高の表示
- 製造現場または作業ごとの保守費の検討

原価勘定科目別にコストを表示すると、ビジネス・コストの財務傾向を把握できます。次の情報にアクセスする場合には、原価勘定科目別にコストを表示します。

- 特定の資産に関連するすべての勘定残高
- 特定期間における取得価額、減価償却金額、収益、保守費、運営費など
- 特定の資産についての簡略化された損益計算書および貸借対照表

取引明細レコード (F0911) は、次の状況下でのみ表示されます。

- 変換プログラムにより取引明細テーブルから勘定残高が直接更新されたわけではないので、残高を構成する詳細取引が作成されていない。
- 取引が、取引の集計プログラム (R09811) により集計されていない。

保守費は原価勘定科目または修理コード別に検討できます。原価勘定科目別に検討する際は、すべての勘定科目が主科目順に表示されます。修理コード別に検討する際は、指定した勘定科目から始まる補助科目順に表示されます。

次の表は、保守費を検討する2つの方法を示します。

原価勘定科目

原価のタイプを表す主科目。原価勘定科目の例は次のとおりです。

- 労務
- 部品
- 材料

特定の設備や製造現場について短縮された損益計算書および貸借対照表が必要な場合は、原価勘定科目別に保守費を検討します。

修理コード

原価勘定科目の補助科目を表す補助科目。特定の原価勘定科目についての会計活動の詳細レコードを保管するのに使用できます。修理コードの例は次のとおりです。

- 予防保全
- 緊急修理
- 電気系統修理
- 機会関連修理

特定の修理タイプのコストに関連して、管理者の意見を必要とする場合に、修理コード別に保守費を検討します。

資産価額および保守費の検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
コスト集計の処理	W122101A	「固定資産の残高照会/レポート」(G1213)、「固定資産残高」	資産および保守費を検討します。
資産元帳照会の処理	W12211A	「コスト集計の処理」フォームで勘定科目を選択して、「ロー」メニューの「資産元帳」を選択します。	個々の勘定科目残高の転記済取引を検討します。
取引明細の処理	W09200A	「資産元帳照会の処理」フォームで、「ロー」メニューの「取引明細」を選択します。	資産および保守費を検討します。
取引明細の詳細	W09200F	「取引明細の処理」フォームで勘定科目を選択して、「ロー」メニューの「明細」を選択します。	取引の詳細を検討します。
オーダー明細の処理	W4310G	「コスト集計の処理」フォームで勘定科目を選択して、「フォーム」メニューの「手配済みオーダー」を選択します。	未処理の購買オーダーを検討します。
再評価インデックスの処理	W12841A	「コスト集計の処理」フォームで勘定科目を選択して、「フォーム」メニューの「資産再評価」を選択します。	資産再評価情報を検討します。

取得価額と保守費の検討

「コスト集計の処理」フォームにアクセスします。

未転記仕訳の改訂 - コスト集計の処理

選択(S) 検索(I) 開じる(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

表示 追加選択

資産No. * 1003

開始日付/期間

終了日付/期間 * 2005/09/30

元帳タイプ AA

スキップ先勘定科目/コード *

26 Cubicle Workstations

レコード 1 - 6

	勘定科目	コード	勘定科目名	開始日以降 累計	年累計	期間累計	ビジネス ユニット	補助 元帳 タイプ	補助元帳
<input checked="" type="radio"/>	2060		Furniture & Office Equip...	63,210.14	63,210.14		50		
<input type="radio"/>	2160		Accum Depr-Furn. & Equip.	4,515.01-	4,515.01-		50		
<input type="radio"/>			Net Book Value	58,695.13	58,695.13				
<input type="radio"/>	8320		Depr-Office Furn/Equip	9,030.02	9,030.02		SHOP		
<input type="radio"/>			Revenue Earned	9,030.02	9,030.02				
<input type="radio"/>			合計	67,725.15	67,725.15				

「コスト集計の処理」フォーム

表示

開始日付/期間

現行会計年度の期間か特定の日付を入力します。

選択した会社の現行会計年度の期間を指定するには、1から14までの数字を入力します。たとえば、現行年度の期間10の場合は「10」と入力します。

日付を指定するには、会社の会計期間パターンを使用します。たとえば、1999年1月1日の場合は「01/01/99」と入力します。

終了日付/期間

現行会計年度の期間か特定の日付を入力します。

選択した会社の現行会計年度の期間を指定するには、1から14までの数字を入力します。たとえば、現行年度の期間10の場合は「10」と入力します。

日付を指定するには、会社の会計期間パターンを使用します。たとえば、2009年1月1日の場合は「01/01/09」と入力します。

追加条件

単位/単価（省略可）

金額または統計単位を表示するかどうかを指定するコードを入力します。統計単位を使用すると、設備の設備情報をトラッキングできます。値は次のとおりです。

N: 金額を表示します。

Y: 時間などの統計単位を表示します。

このコードで定義した統計単位は、AT00 AAIに保存されます。

A: 燃料消費を示すのに使用される単位などの統計単位を表示します。

このコードで定義した統計単位は、FMA AAIに保存されます。

B: マイルなどの統計単位を表示します。

このコードで定義した統計単位は、FMB AAIに保存されます。装置は、時間、マイル、燃料などに基づいて使用量を累計できます。設備原価を単位または単位原価に基づいて表示した場合、まずその設備の累計された単位数が表示される勘定科目に示されます。残りの勘定科目残高には、全個数により除算された実績金額か、各勘定科目の単位原価当たりの実績金額が反映されます。

明細/集計（省略可）

集計のタイプを識別するユーザー定義コード(UDC)(12/LS)を入力します。値は次のとおりです。

D: 集計しません。

このコードは、主科目または補助科目により順序設定されている場合に有効です。

O: 主科目別に集計します。

このコードは、主科目のみにより順序設定されている場合に有効です。

S: AAI項目ATの主科目別に集計します。

R: 補助科目別に集計します。

このコードは、JD Edwards EnterpriseOneキャピタル・アセット・マネジメント・システムでのみ有効です。

注意: 特定の勘定科目のトランザクション元帳を表示する場合は、集計できません。マイルや単位を表示する場合、これらの量は常に集計されます。

原価コード(補助科目)別合計 (省略可) このオプションをクリックすると、コード別に合計されます。

主科目別合計 (省略可) このオプションをクリックすると、勘定科目に合計されます。

固定資産残高(P122101)処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、実行するアプリケーションのバージョンを定義し、適用するデフォルト値と、資産残高レコードを計算する際に処理される情報のタイプを指定します。

デフォルト・オプション

この処理オプションを使用して、資産残高レコードの照会時に使用するデフォルトを指定します。

1. **元帳タイプ** デフォルトの元帳タイプを入力します。
この処理オプションをブランクにすると、「コスト集計の処理」フォームでAA元帳が表示されます。この値がデフォルト値です。
2. **明細/集計** 資産残高を集計する方法を指定します。値は次のとおりです。
D: 集計しません。
O: 主科目別に集計します。主科目により順序設定されている場合に有効です。
R: 補助科目別に集計します。補助科目により順序設定されている場合に有効です。
S: AT AAI主科目別に集計します。

注意: 「コスト集計の処理」フォームでD(集計なし)を選択した場合以外は、「資産元帳照会の処理」フォームに移動しないでください。

3. **金額/統計数量の表示** 金額または統計数量を表示するかどうかを指定します。ブランクのままにすると、自動的にN(金額)が使用されます。値は次のとおりです。
N: 金額。これがデフォルトの設定です。
A: 統計数量 - FMA AAI。
B: 統計数量 - FMB AAI。
Y: 統計数量 - AT00 AAI。

処理オプション

この処理オプションを使用して、資産残高レコードの計算時に処理する情報のタイプを指定します。

1. **主科目/補助科目による合計** 勘定科目コード(主科目)または修理コード(補助科目)により資産合計を表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 勘定科目コードにより表示します(主科目)。
1: 修復コードにより表示します(補助科目)。

第 6 章

減価償却の使い方

この章では、減価償却の概要、減価償却方法、および次の方法について説明します。

- 生産高の入力
- 減価償却の計算
- 減価償却仕訳の検討および承認
- 減価償却の一般会計への転記
- オンラインでの減価償却情報の検討
- 減価償却見積の作成

注意: コロンビアには、資産を減価償却するための国別機能が用意されています。

減価償却について

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムでは、減価償却方法を柔軟に定義できます。事前定義済減価償却方法を使用するか、ユーザー定義減価償却方法を新規作成するか、または事前定義済の方法を修正してユーザー定義減価償却方法を作成できます。

減価償却規則を設定して、マスター情報、減価償却情報、および資産の勘定残高をシステムに登録しておく、資産の減価償却を計算できます。

関連項目:

第 4 章、「資産の識別情報の作成」、73 ページ

付録 C、「計算式の要素について」、「計算式要素」、283 ページ

減価償却方法について

マスター・レコードを作成するときに、固定情報で設定したデフォルト値に基づいて減価償却方法が自動的に割り当てられます。減価償却の計算は、所定の減価償却規則に基づき減価償却方法ごとに行われます。

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムでは、広範囲の標準的な減価償却方法を提供していますが、特定の減価償却アルゴリズムが必要な場合もあります。標準的な減価償却方法を修正したり、ユーザー独自の減価償却方法を作成できます。

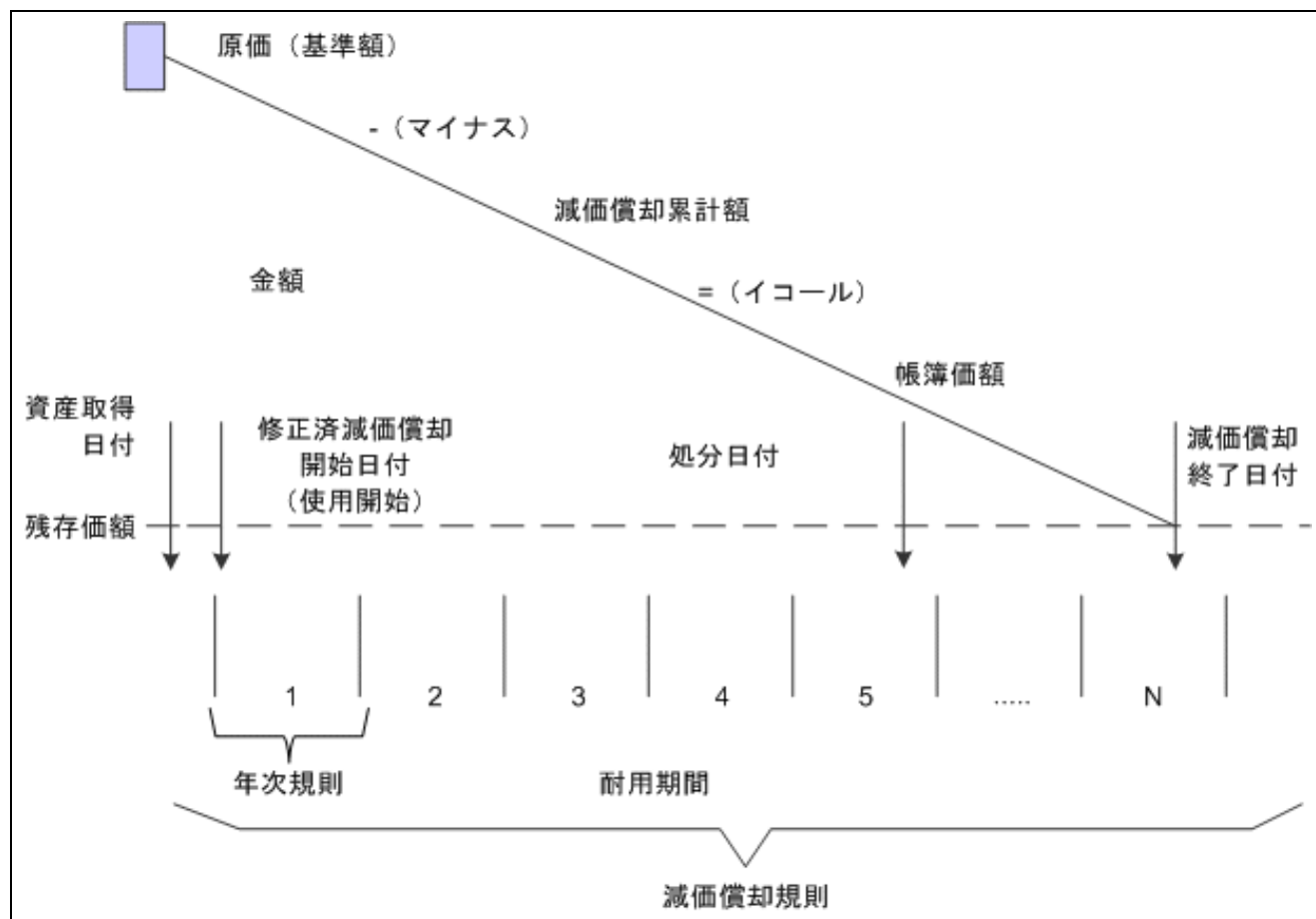
多数の事業所を抱え、多国籍または多通貨の環境で事業を運営する組織では、多様な減価償却要素のモデルが必要となることがあります。ユーザーは減価償却計算式のすべての要素にアクセスできます。減価償却方法の定義にこれらの要素を使用して、独自の減価償却の条件や目的に対応できます。

ここでは、次の事項について説明します。

- 減価償却の要素
- 減価償却の概念
- 減価償却規則の構成要素
- 減価償却の計算処理の流れ

減価償却の要素

次の図は、減価償却の要素を示しています。



減価償却の要素

減価償却規則で使用され、減価償却の計算をコントロールする要素は次のとおりです。

価額

価額は、建物、設備、車両などの資産の特徴に応じて、資産ごとに異なる方法によって分類できます。また価額は、財務会計、連結レポート、管理会計、原価計算、行政上の目的などのために単一資産で複数の帳簿または元帳に記帳されます。

価額は様々な点で減価償却に作用します。次に例を示します。

- 資産価額の複数の要素が、単一の帳簿または元帳に計上される。
- 複数の価額要素が、特定の一時期に存在することもあれば、長期間継続して存在することもある。

	<ul style="list-style-type: none"> • 価額が、同時に複数の通貨で計上される。
耐用期間	<p>減価償却プロセスにおける資産の耐用期間は、細分化した期間で表示されます。減価償却方法の違いによって、様々な期間の細分化方法が使われます。期間の細分化の例は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 組織の会計年度と同一である。 • 資産の原価が発生した日付に関連付ける。 • 国または行政機関の年度に関連付ける。
減価償却累計額	<p>資産の耐用期間のある時点までに発生した減価償却の合計を減価償却累計額といいます。</p>
帳簿価額	<p>資産の耐用年数内におけるいずれの時点においても、取得価額から減価償却累計額を差し引いた額が現在価額(簿価)となります。</p> <p>たとえば、資産の耐用年数の開始時には、減価償却が行われていないためその簿価は当初の価額に等しくなります。資産の耐用年数の終了時には減価償却がすべて終了しているため、簿価はその資産の残存価額(存在する場合)に等しくなります。</p>
残存価額および減価償却基準額	<p>資産の耐用年数の終了時には、組織での使用に適さなくなっている場合でも残存価額は残ることがあります。この値は、市場価額から計算した場合でも処分価額として計算した場合でも残存価額として表示されます。減価償却は残存価額に達すると停止します。たとえば、取得価額が1000ドル、残存価額が25ドルの場合、残存価額25ドルが残るために減価償却累計額は975ドルを超えることはありません。通常、残存価額は資産の耐用年数内に償却する金額から除外します。</p> <p>残存価額は、減価償却プロセスでその資産の減価償却基準額、つまり取得価額マイナス残存価額の算定に使用します。</p>
残存基準額	<p>残存基準額とは、資産の耐用年数の最終年度までの減価償却額のことで、残存基準額は、取得価額から減価償却累計額および残存価額を差し引いた金額として定義されます。</p>
日付	<p>減価償却は一定期間にわたり実施します。このため、減価償却プロセスで発生する多くのインスタンスでは、様々な期間(日付)が重要となります。特に減価償却プロセスに影響する日付は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 資産の取得日付 • 減価償却開始日 • 資産の処分日付 • 減価償却終了日付 <p>多くの場合、減価償却の規則により、前述のうち1つ以上の日付を修正する必要があります。</p>
年次規則	<p>資産の耐用年数内の年度ごとに、様々な控除または要件が適用される場合があります。たとえば資産の耐用期間の初年度と最終年度については、様々な行政上の条件に準拠する必要がある場合もあります。</p>

減価償却の概念

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムでは、勘定科目規則および減価償却規則を使用します。勘定科目規則では、原価勘定科目とそれに関連する減価償却累計額および減価償却費勘定の関係を定義します。減価償却規則では、減価償却を計算するたびにシステムが資産価額に適用するアルゴリズムを定義します。

減価償却規則は資産の減価償却のキーになるものです。減価償却規則を理解するには、次の概念を知っておく必要があります。

価額	資産の価額は減価償却計算式の中心になる要件です。資産の価額はシステムにより一意に認識されます。
日付	減価償却規則は日付依存です。減価償却規則の設定時に、その規則の有効日付を指定する必要があります。
限度と基準	資産の減価償却額には、一定の限度と基準があります。限度と基準は特定の日付に依存します。たとえば減価償却の計算式には、特定期間を対象にするものもあれば、資産の耐用年数のうち特定の期間を対象にするものもあります。
計算式	<p>減価償却の計算式には、資産の全耐用年数について単一の償却率を各年度に適用する単純なものもあります。また、資産の稼働率に比例する計算式もあります。作成できる計算式の種類には、基本的に制限はありません。次に例を示します。</p> <ul style="list-style-type: none">• 残存価額を減価償却計算式の係数にできる。• 減価償却を一時停止する時点と、その後再開する時点を指定できる計算式がある。• 複数の減価償却計算式を、複数の年度または複数の元帳で、同一価額に関連付けることができる。
配分 - 期間および累計	価額配分は、資産勘定残高ファイル・テーブル (F1202) に保存されます。経時的に配分した価額は、累計残高として減価償却累計額レコードに保存されます。期間配分した価額は、減価償却費レコードに保存されます。減価償却の対象となる価額ごとに、資産の耐用年数内の各年度について少なくとも1つの累計レコードと1つの期間レコードがあります。
報告年度	参照時点は減価償却プロセスでは変数になることがあります。たとえば、様々なパターンの日付に応じて、減価償却の決定と報告を義務付けられる法人もあります。また、法人の会計年度が変更されることもあります。
総勘定元帳の勘定科目	各資産残高レコードは、資産マスター・レコードに関連しています。勘定科目の内容は、価額のタイプを指します。資産価額は通常、不動産、機械、設備などのカテゴリに分類されます。貸借対照表を作成するビジネスユニットには、資産価額と減価償却累計額があります。減価償却費については、ビジネスユニットは営業部署、プロジェクト、または事業所になる場合があります。
減価償却勘定科目	<p>減価償却プロセスでは、2つの勘定科目が特に重要です。</p> <ul style="list-style-type: none">• 減価償却費 - 資産の基準額に対する減価償却の計算結果は、価額に対応する年度別費用として記録されます。• 減価償却累計額 - 資産の取得価額は記録として残しておく必要があります。

原価の償却終了日は、原価勘定科目の一部とみなされる勘定科目に記録されます。この相対勘定を減価償却累計額勘定といいます。

減価償却のしくみによっては、複数の減価償却累計額勘定と減価償却費勘定が必要な場合もあります。

固定資産科目タイプ

文字コードにより、減価償却に関連する各資産残高レコードがシステムにより一意に識別されます。文字コードは、レコードが価額、減価償却累計額、減価償却費のいずれであるかを示します。減価償却プロセスには無関係であるが減価償却計算式では重要な処分勘定などの勘定科目も、固定資産勘定タイプによって識別されます。資産勘定タイプ・コードによって、システムによる特定レコードの識別とアクセスが容易になります。値は次のとおりです。

- 1: 価額
- 2: 減価償却累計額
- 3: 第2減価償却累計額
- 4: 減価償却費
- 5: 第2減価償却費
- 6: 第3減価償却費
- 7: 帳簿価額 - 処分
- 8: 処分 - 清算
- 9: 処分 - 収入

資産

価額は資産に関連付けられます。資産は、カテゴリ・コードを使用して会計カテゴリと減価償却カテゴリに分類します。

年間減価償却額

システムは、F1202テーブルのコードを使用して、資産の様々な減価償却規則にアクセスします。このコードは、使用する減価償却規則のそれぞれについて、減価償却方法、計算指示を示します。減価償却は、特定の減価償却規則に基づき、年次基準で計算されます。資産の年間減価償却額は、関連付けられた資産残高の減価償却累計額レコードに保存されます。年間減価償却額が計算されると、次に当初期間配分が処理されます。ユーザーが特定の規則に定義したオプションに基づいて、特別の規則が適用されます。

定期減価償却の仕訳

年間減価償却費は、年間減価償却費を年度内の会計期間に配分する配賦率パターンに準拠して決定します。初年度、最終年度、および処分年度の特別配分に関する規則が適用されます。総勘定元帳仕訳は、元帳ごとに設定した規則に基づいて作成されます。勘定規則に基づき、減価償却費と減価償却累計額の資産勘定残高レコードが更新されます。

減価償却規則の構成要素

減価償却規則は3つの構成要素で定義します。この3つの構成要素の範囲内で、減価償却の要素を使用します。減価償却規則は次の要素から構成されます。

- 見出し
- 減価償却規則
- 年次規則

見出し

減価償却規則を識別するキーとして、見出し情報には次の情報があります。

- 減価償却方法
- 第1期間配分
- 計算指示(計算方法ともいう)
- 耐用(期間)
- 関連日付
- ルール記述
- 期間パターン参照

減価償却規則

減価償却規則によって、規則を運用する次のようなパラメータを定義します。

- 減価償却費ビジネスユニット
- 初年度配賦
- 最終年度配賦
- 処分年度
- 2次勘定科目パーセント
- 耐用年数参照
- 超過減価償却の許可
- マイナス減価償却の許可

年次規則

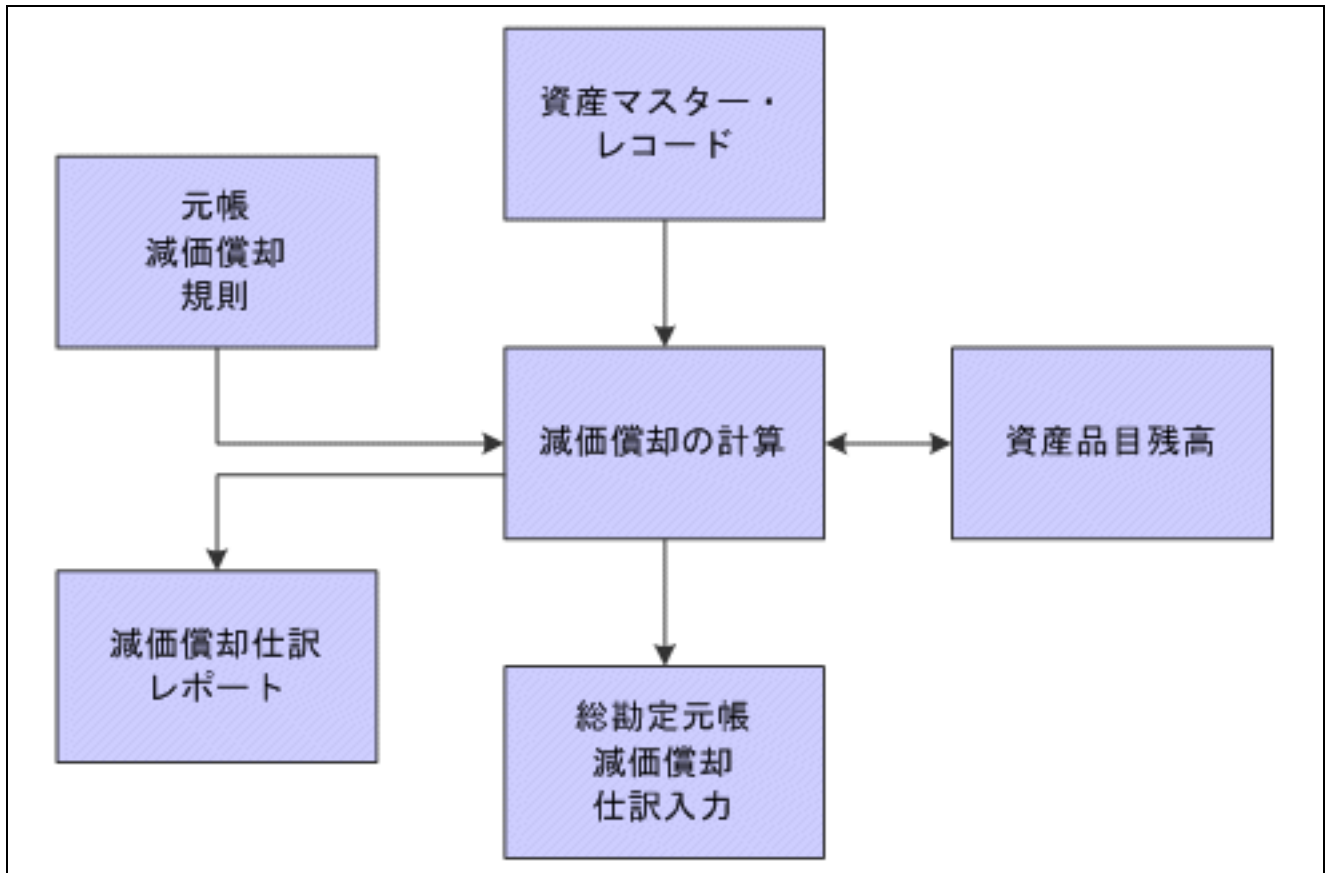
年次規則によって、実際の減価償却計算方法の詳細を定義します。指定した減価償却規則に対して、1つまたは複数の年次規則が存在することもあります。指定した年度に対して、基本規則と第2規則が存在することもあります。年次規則の詳細に含まれるものは次のとおりです。

- 各年次規則の開始年度と終了年度
- 使用月数
- 年次乗数
- 配賦パターン
- 減価償却、償却基準額、下限額、上限額、および残存価額の計算式コード

減価償却の計算 - プロセス・フロー

資産価額の減価償却は、ユーザーが定義する減価償却規則に基づいて計算されます。この規則は、資産価額のカテゴリに関連付けられています。使用する減価償却規則はシステムにより決定します。資産マスター・レコードの会計カテゴリと減価償却カテゴリおよび原価項目残高レコードの原価勘定は、該当する減価償却規則の情報と関連付けられます。

次の図は、減価償却の計算プロセスを示します。



減価償却の計算プロセス

生産高の入力

この項では、生産高比例法の概要、事前設定、および生産高の入力方法について説明します。

生産高について

生産高比例法（標準減価償却方法09）に基づいて減価償却額を計算するには、生産高を入力して現在の生産情報を指定します。生産高は、減価償却費の計算に生産高比例法を使用する場合にかぎり入力します。

「生産高スケジュールの改訂」フォームを使用して、リザーブ基準の合計単位数の当初見積、当初見積の前年度改訂の合計、および当初見積の現年度の改訂を追跡できます。これらの金額は、生産変更の見積としてその年度中は常時変更できます。年度締めを実行すると、合計が自動的にロールされ新年度の見積と改訂が準備されます。

生産高は、減価償却費の計算プログラム（R12855）を実行する前に入力しておく必要があります。期間の生産高減価償却は、その期間の年累計生産数量を更新した場合にかぎり計算されます。

事前設定

生産高スケジュールを設定します。

参照: 第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「生産高スケジュールの設定」、70ページ

生産高の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
生産高比例法スケジュールの処理	W1208A	「上級操作」(G1231)、「生産高比例法スケジュール」	既存の生産高スケジュールのリストを検討します。
生産高スケジュールの改訂	W1208C	「生産高比例法スケジュールの処理」フォームでスケジュールを選択し、「生産高比例法スケジュール」を選択します。	生産高を入力または改訂します。

生産高の入力

「生産高スケジュールの改訂」フォームにアクセスします。

生産高比例法スケジュール - 生産高スケジュールの改訂

生産高比例法スケジュールの処理

生産高スケジュールの改訂

OK(O)

取消(L)

前

次

ツール(T)

スケジュールNo. *

GRADER

元帳タイプ *

AA

記述

Motor Grader Hours

単位

HR

時間数

当初単位数

10,000.00

前年度改訂単位数

現年度改訂単位数

前年度までの生産単位数

4,500.00

減価償却対象単位基準

5,500.00

年累計生産単位数

5,500.00

現行生産高係数

1.00000000

「生産高スケジュールの改訂」フォーム

生産高を入力するには、次の手順に従います。

当初単位数

リザーブ基準による単位数量の合計数の当初見積を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。

現年度改訂単位数	リザーブ基準による単位合計数の見積(当初単位数)に対する現行年の改訂を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。
前年度改訂単位数	リザーブ基準による合計数の見積(当初単位数)に対する前年度までの累計改訂を指定します。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。
前年度までの生産単位数	前年度までの生産高合計を指定します。この数値により、資産の減価償却が完了する時期が決まります。この数値を使用して、減価償却対象単位基準が計算されます。
年累計生産単位数	年累計生産単位数を指定します。このフィールドの数値を使用して、現行生産高係数が計算されます。

減価償却の計算

この項では、減価償却の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 減価償却の計算プログラムの実行
- 減価償却仕訳レポートの作成
- ユーザー定義減価償却(R12855)の処理オプションの設定

減価償却について

資産の減価償却を計算するには、減価償却の計算プログラムを実行します。減価償却の計算プログラムは、ユーザーが指定した日付までの減価償却の年累計額を計算します。減価償却は、期間、四半期および年度の単位で計算できます。

減価償却の計算プログラムは、テスト・モードまたは最終モードで実行できます。一般的には、確認目的でテスト・モードの減価償却を実行してから、実際の最終モードの減価償却を実行します。

事前設定

新会計年度の減価償却仕訳を作成するには、前年度の勘定残高の年度締めを実行する必要があります。

参照: [第 9 章、「年度末処理の実行」、「年次勘定残高の締め」、191 ページ](#)

関連項目:

[第 4 章、「資産の識別情報の作成」、「減価償却情報の検証」、88 ページ](#)

[第 6 章、「減価償却の使い方」、「減価償却方法について」、137 ページ](#)

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「ユーザー定義減価償却」、17 ページ](#)

減価償却の計算プログラムの実行

次のいずれかのナビゲーションを選択します。

- 「減価償却」(G1221)、「減価償却の計算」
- 「年度末処理」(G1225)、「期間別減価償却の計算」

エラーチェックや必要に応じた修正ができるように、テスト・モードで減価償却の計算プログラムを実行します。

最終モードで減価償却の計算を実行すると、固定資産仕訳と総勘定元帳仕訳が作成されます。固定資産仕訳は自動転記され、次に総勘定元帳仕訳が転記されます。

総勘定元帳仕訳は、ユーザーが承認して転記することも、減価償却プログラムの実行時に自動的に転記するようにシステムを設定することもできます。減価償却仕訳を総勘定元帳に自動転記できるようにするには、次の操作を行う必要があります。

- ・「一般会計固定情報」の「管理者承認」を「いいえ」(N)に設定します。
- ・減価償却の計算プログラムの処理オプションに、転記バージョンを指定します。

減価償却の計算プログラムは、資産ごとの年間減価償却費を計算し、その結果をF1202テーブルに保存します。このプログラムは減価償却規則に関連する配賦パターン・テーブルを参照して、年累計パーセントを年間減価償却額に適用します。計算結果が現行会計期間の減価償却額になります。

注意: 減価償却の計算プログラムでは、編集コードMを持つ勘定に対する転記が可能であるため、減価償却勘定に対して転記編集コードM(自動作成された仕訳のみ)を使用できます。

減価償却仕訳レポートの作成

減価償却の計算を実行すると、テスト・モードと最終モードのいずれの場合でも減価償却仕訳レポートが作成されます。このレポートに印刷する明細の情報量を制御するには、処理オプションとデータ選択を使用します。このレポートは、ユーザー定義の規則と計算式が正確な減価償却情報を反映しているかどうかを判定する監査ツールとして使用します。

減価償却方法は、それぞれ別のページに印刷され、次の3つの情報タイプが含まれます。

資産区分と減価償却情報	資産区分、および減価償却デフォルト・コードで各区分に割り当てた減価償却方法が表示されます。レポートのこのセクションによって、プログラムが実行する特定の減価償却計算方法を検討します。
資産番号と仕訳入力額	資産区分に割り当てた各資産、および特定の減価償却方法によって計算した期間の減価償却をリストします。 選択した処理オプションおよびデータ選択によっては、個々の資産の最終減価償却額を算定するために減価償却の計算プログラムが使用した減価償却計算式および要素の値を検討できます。
全社合計	減価償却累計額の合計金額および減価償却費の勘定科目を、元帳別および会社別に印刷します。レポートのこの項には、勘定科目コードおよび補助元帳の情報もリストされます。

ユーザー定義減価償却(R12855)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、レポートの印刷方法と印刷する情報を指定します。

処理

この処理オプションでは、次のことができます。

- ・減価償却を計算する減価償却期間または減価償却日付を指定する。
- ・現行会計期間調整に基づく資産を印刷する。
- ・減価償却累計額および減価償却費勘定情報を集計する。

- 実績金額取引レコードの自動作成を抑制する。
- フレックス勘定を使用するかどうかを指定する。

この処理オプションでは、このプログラムをテスト・モードで実行するか、最終モードで実行するかも指定できます。

このプログラムをテスト・モードで実行すると、システムにより次の動作が実行されます。

- 処理オプションに入力した情報の妥当性を検証する。
- 減価償却仕訳の転記先の勘定科目の妥当性を検証する。
- 最終減価償却の実行時に各減価償却勘定に転記される金額のレポートを印刷する。

このレポートには、指定した資産の取得価額、減価償却累計額、および年累計減価償却額などの計算結果も表示されます。

このプログラムを最終モードで実行すると、システムにより次の動作が実行されます。

- 処理オプションに入力した情報の妥当性を検証する。
- 減価償却仕訳の転記先の勘定科目の妥当性を検証する。
- 各資産番号の減価償却勘定に転記した金額のレポートを印刷する。

エラーが発生すると、減価償却プロセスではその資産の仕訳は作成されず、レポートにエラー・メッセージが表示されます。

- 資産勘定残高テーブル(F1202)を更新する。
- 減価償却により変化する減価償却累計額および減価償却費勘定の固定資産仕訳を作成する。

これらの仕訳の伝票タイプはDP(減価償却)、バッチ・タイプはXです。

- 「固定資産元帳タイプ規則」フォームの「取引作成」フィールドの値に基づいて、仕訳を作成する。「取引作成」フィールドの値が2の場合、未転記の仕訳が作成されます。「取引作成」フィールドの値が1または監査証跡目的の3の場合、転記済の仕訳が作成されます。
- 「バージョン」タブの「バージョン」処理オプションを使用してJD Edwards EnterpriseOne一般会計システムの仕訳に転記するための、バッチ処理による減価償却仕訳の送信を可能にする。

1. 処理モード

このプログラムの実行モードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: プログラムをテスト・モードで実行する。

このプログラムは、最終モードで実行する前にテスト・モードで実行する必要があります。エラーが検出されると、テスト・レポートにエラー・メッセージが印刷されます。レポートに記載されたエラーを修正し、テスト・モードでプログラムを再実行する必要があります。このプログラムをテスト・モードで実行すると、仕訳の作成やテーブルの更新は行われません。このプログラムは、必要に応じて何度でもテスト・モードで実行できます。

1: プログラムを最終モードで実行する。

このプログラムを最終モードで実行すると、減価償却累計額と減価償却費の仕訳が資産勘定残高テーブル(F1202)に転記され、取引明細テーブル(F0911)に仕訳が作成されます。また、総勘定元帳への転記バージョンに基づいて、総勘定元帳への転記プログラムに減価償却仕訳が送信されます。

注意: この処理オプションは、以前指定した値を保持します。たとえば、前回このプログラムを最終モードで実行した場合、この処理オプションの値を変更しないかぎり、このプログラムは最終モードで実行されます。

2. 減価償却期間または終了日

減価償却を計算する期間または終了日付、および期間または日付の会計年度(4桁)を指定します。

減価償却期間を入力すると、現行会計年度で処理する期間数に基づいて、期間終了日付を使用して減価償却が計算されます。終了日付を入力すると、現行会計年度で処理する日数に基づいて減価償却が計算されます。このフィールドには、月、日付、および年を入力します。

「期間/日付」をブランクにすると、各会社について現在の期間終了日付が使用されます。「会計年度」をブランクにすると、デフォルトの会社00000に設定された日付パターンが使用されます。

3. 印刷する固定資産の選択

現在選択している資産すべてを印刷するか、残高の調整に基づいて印刷する資産を制限するかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: すべての固定資産を印刷します。

1: 現行期間/日付に残高が調整された固定資産だけを印刷します。

4. 取引集計

減価償却累計額および減価償却費の勘定科目情報を集計するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 勘定情報を集計しません。

1: 勘定情報を集計します。

注意: 減価償却累計額および減価償却費の勘定科目情報を集計する場合、資産番号別取引明細は記録されません。取引明細情報(F0911取引)は、資産勘定残高テーブル(F1202)の情報をサポートします。したがって、固定資産の再転記プログラム(R12910)は使用できません。

5. 取引レコード作成

AA元帳について、取引レコード(F0911レコード)を作成するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: AA元帳に取引を作成します。

1: AA元帳に取引を作成しません。

注意: AA元帳の取引レコードを作成しない場合、資産勘定残高テーブル(F1202)の情報をサポートする情報はありませぬ。したがって、固定資産の再転記プログラム(R12910)は使用できません。

6. フレックス勘定

フレックス勘定を使用するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: フレックス勘定を使用しない。

1: フレックス勘定を使用する。

7. 改ページ

ユーザー定義減価償却レポート(R12855)に改ページを設定するかどうかを指定します。改ページを設定しない場合、レポートがより効率的に処理され、使用する印刷用紙が少なくて済みます。ただし、改ページを設定しないと、見出しが印刷されませぬ。さらに、元帳タイプ、減価償却費勘定、および減価償却累計額勘定に記載される勘定科目情報が制限されます。値は次のとおりです。

8. 開始日以来累計修正処理

ブランク: 改ページを設定します。

1: 改ページを設定しません。

開始日以降累計の計算指示Iを使用する場合の調整方法を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 調整を現行年に分配します。

減価償却に関する調整はすべて、会計年度の残りの月全体に配賦されます。

1: 調整合計を現行期間に適用します。

全額調整を現行期間で行い、残りの月では更新後の金額を使用して計算されます。

印刷オプション

この処理オプションでは、資産番号をレポート上に表示する方法を決定し、さらに減価償却費明細、計算金額明細、計算式表示、および集計済補助元帳合計をレポートに表示するかどうかを決定します。

- | | |
|----------------------|---|
| 1. 印刷する番号の種類 | <p>レポートに資産番号を印刷する形式を指定します。値は次のとおりです。</p> <p>1: 資産番号</p> <p>2: ユニット番号</p> <p>3: シリアル番号</p> |
| 2. 減価償却費の明細印刷 | <p>減価償却費明細をレポートに印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: レポートに明細を印刷しません。</p> <p>1: レポートに明細を印刷します。</p> |
| 3. 計算明細の印刷 | <p>計算した減価償却額、基準金額、下限、上限、残存価額、および配賦パーセントの明細をレポートに印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: レポートに計算明細を印刷しません。</p> <p>1: レポートに計算明細を印刷します。</p> |
| 4. 減価償却計算式の印刷 | <p>減価償却、基準金額、下限、上限、および残存価額の計算式をレポートに印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: レポートに計算式を印刷しません。</p> <p>1: レポートに計算式を印刷します。</p> |
| 5. 補助元帳集計 | <p>レポートに補助元帳集計を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: レポートに補助元帳ごとの合計を印刷します。</p> <p>1: レポートに補助元帳合計を集計した金額を印刷します。</p> |

実行バージョン

この処理オプションでは、システムが自動実行する仕訳の転記バージョンを指定できます。

1. 仕訳の転記(R09801)プログラムのバージョン

このプログラムを最終モードで実行するときに、自動実行される仕訳の転記(R09801)バージョンを指定します。たとえば、ZJDE0016を実行できます。この処理オプションは次の状況でのみ機能します。

- 「システム固定情報」の「管理者承認」を「いいえ」(N)に設定している。
- 追加済のバージョンを入力している。

減価償却仕訳の検討および承認

この項では、減価償却仕訳の検討方法と承認方法について説明します。

減価償却仕訳の検討および承認

「減価償却」(G1221)、「減価償却仕訳の検討」

減価償却仕訳を転記する前に、様々なレベルで情報を検討できます。

減価償却仕訳のバッチ・タイプの値には、Xを使用します。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「バッチの処理」

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「バッチの処理」、「バッチの検討」

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「バッチの処理」、「バッチの承認」

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「仕訳の処理」、「仕訳の検討」

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「仕訳の処理」、「転記済仕訳の改訂」

減価償却の総勘定元帳への転記

この項では、減価償却の総勘定元帳への転記方法と事前設定について説明します。

減価償却の総勘定元帳への転記

減価償却プロセス中に転記しなかった減価償却バッチがある場合は、減価償却仕訳を総勘定元帳に手動で転記する必要があります。転記していない減価償却仕訳が多数あり、かつ訂正済の場合、総勘定元帳転記レポートを使用することにより、状況が「承認済」の仕訳をすべて自動転記できます。

事前設定

減価償却を総勘定元帳に転記する前に、次の作業を行います。

- バッチの状況が「承認済」であることを確認します。

- ・ ジョブ待ち行列が一度に1つのジョブのみを処理するように設定されていることを確認します。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「財務取引の転記」、「財務転記処理について」

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「財務取引の転記」、「財務バッチの転記」

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「財務取引の転記」、「転記結果の確認」

オンラインによる減価償却情報の検討

この項では、オンライン減価償却情報の概要と、オンラインによる減価償却情報の検討方法について説明します。

オンライン減価償却情報について

オンライン減価償却スケジュール・プログラムを使用すると、元帳ごとに資産リストと該当する減価償却費、および帳簿価額を検討できます。

このプログラムは、仕訳を検討するツールとしても使用でき、資産勘定残高テーブル(F1202)と勘定残高テーブル(F0902)との差額を調整する場合に便利です。

オンラインでの減価償却情報の検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
オンライン減価償却スケジュール	W12214A	「固定資産の残高照会/レポート」(G1213)、「オンライン減価償却スケジュール」	オンラインで減価償却情報を検討します。

オンラインによる減価償却情報の検討

「オンライン減価償却スケジュール」フォームにアクセスします。

オンライン減価償却スケジュール - オンライン減価償却スケジュール

検索① 閉じる(L) ツール(D)

資産価額 会社/旧付

資産勘定 50.2030

管轄ビジネスユニット *

設置場所 *

資産設備区分 * *

資産No. *

レコード 1 - 5 グリッドのカスタマイズ

資産 No.	資産名	価額	減価償却累計額	簿価	償却累計額
1001	AA9 Motor Grader	57,443.21	4,786.93	52,656.28	4,786.93
1300	Backhoe, Caterpillar 426	46,108.00		46,108.00	
2277	Backhoe Bucket, 36"	1,387.59	463.10	924.49	115.63
2288	Backhoe Bucket, 48"	1,579.41	527.12	1,052.29	131.62
	合計	106,518.21	5,777.15	100,741.06	5,034.18

「オンライン減価償却スケジュール」フォーム

資産勘定

総勘定元帳の勘定科目を示す値を指定します。勘定科目コードの入力には、次のいずれかの形式を使用します。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目または任意形式)。
- 第3勘定科目(最大25桁)。
- 勘定科目ID番号。8桁の数字です。
- スピード・コード(AAI項目SPに付ける2文字のコード)。

勘定科目コードのかわりにこのコードを入力できます。

最初の文字は勘定科目コードの形式を示します。勘定科目コードの形式は、一般会計固定情報で定義します。

設置場所

資産が現在置かれている物理的な場所を指定します。指定する場所には、ビジネスユニット・マスター(F0006)内の有効なビジネスユニットまたは作業番号が定義されている必要があります。

資産/設備区分

会計区分カテゴリ・コードを特定するUDC(12/C1)を指定します。この会計カテゴリ・コードを使用して、土地は100、車両は200、一般的な事務機器には300などと資産をグループやファミリに分類できます。

通常は、総勘定元帳の調整を円滑に行うために、総勘定元帳の主科目に資産区分コードを設定します。

注意: 主要資産区分コードを使用しない場合は、UDCテーブルに空白用の値を設定する必要があります。

資産No.

資産を表すIDコードを入力します。IDコードは、次の形式のいずれかを入力します。

- 資産番号(自動的に割り当てられる8桁の数値制御番号)
- ユニット番号(12文字の英数字フィールド)

3: シリアル番号 (25文字の英数字フィールド)

すべての資産には資産番号があります。ユニット番号とシリアル番号を使用して、さらに詳しく資産を識別できます。データ入力フィールドでは、1文字目を入力した時点で、システム用に定義された基本(デフォルト)形式か、他の2つの形式のいずれであるかが判別されます。このフィールドの1文字目の特殊文字(「/」や「*」など)は、どの形式の資産番号を使用しているかを示します。資産番号フォーマットに対する特殊文字の割当は、固定資産のシステム固定情報フォームで行います。

終了日付/期間

現行会計年度内の期間、または特定の日付を指定します。

選択した会社の現行会計年度の期間を指定するには、1から14までの数字を入力します。たとえば、現行年度の期間10の場合は「10」と入力します。

日付を指定するには、会社の会計期間パターンを使用します。たとえば、1999年1月1日の場合は「01/01/99」と入力します。

補助元帳/タイプ

総勘定元帳の勘定科目を細分化した補助的な科目を示すコードを指定します。設備品目番号や住所録番号も補助元帳として使用できます。補助元帳を入力する場合は、同時に補助元帳タイプも指定する必要があります。

処分済み

資産を処分したかどうかを指定します。品目マスター(F1201)のFADSPフィールドは、資産が処分済みか、未処分資産であることを示します。処分済み資産のFADSPフィールドの値は日付です。

未処分

資産が未処分かどうかを指定します。品目マスター(F1201)のFADSPフィールドは、資産が処分済みか、未処分資産であることを示します。未処分資産のFADSPフィールドの値は空白です。

減価償却見積の作成

今後数年間の予算を作成するにあたり、収益と経費を予測する必要があります。減価償却費もこの費用に含まれます。予測は見積と同様に扱われます。この項では、減価償却見積の作成の概要と次の方法について説明します。

- 減価償却見積プログラムの実行
- 減価償却見積(R12865)処理オプションの設定
- 減価償却見積の除去
- 減価償却見積の除去(R12859)の処理オプションの設定

減価償却見積について

減価償却見積プログラムを実行する目的は次のとおりです。

- 将来年度の減価償却額を予測計算する。
- 現行年度の最終減価償却額を計算する。

このバッチ・プログラムは、開始期間から、期間パターンを設定した将来年度の特定期間まで減価償却計算および残高更新を行います。

減価償却額を見積るには、将来年度に期間パターンが設定されている必要があります。将来年度は、必要な年数を設定できます。開始年度には、資産残高が必要で

最終減価償却残高が残っている場合（減価償却見積計算フィールド、つまりDPCFが空白で、F1202テーブルに残高が存在する場合）は、その見積額は上書きされません。最終減価償却を実行する前に、減価償却見積額を除去する必要があります。

減価償却見積プログラム(R12865)は、「開始年」フィールドの残高を更新するために資産勘定残高の締めプログラム(R12825)を自動実行します。次に、日付範囲にある各期間の会計日付範囲に関して、期間別減価償却の計算レポート(R12855)と資産勘定残高の締めプログラムを実行します。「減価償却見積計算」フィールド(DPCF)を1にすることにより、テーブルF1202が更新されて最終減価償却と区別されます。テーブルF1202のレコードがDPCF = 1の場合、最終減価償却、分割、振替、処分、および期首残高の見積残高は計算されません。

注意: 計算指示がPの資産には、このプログラムを実行しないでください。計算指示がPの資産の見積は、期間別に正確に計算する必要があります。

重要: 見積残高は除去および再実行できますが、最終減価償却は除去および再実行できません。まずテスト・モードでこのプログラムを実行して、エラーがある場合はそれを修正してから、最終モードで実行することをお勧めします。

技術上の考慮事項

見積残高によって最終減価償却残高が上書きされることはなく、見積残高に監査証跡レコードは作成されません。1年の中で半分を最終減価償却残高、半分を見積残高とすることはできません。

固定資産管理アプリケーションには、資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)にある資産残高がすべて表示されるため、ユーザーが見積残高と最終減価償却残高を区別する必要があります。見積計算を実行した後、システムのレポートを使用するか、固定資産レポート・ライターを使用して、減価償却見積および最終減価償却に関するレポートを作成できます。レポート・ライターのスマート・フィールドを使用すると、見積残高を識別できます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Tools 8.98 Development Tools: Report Design Aid Guide

JD Edwards EnterpriseOne Tools 8.98 Development Tools: Report Printing Administration Technologies Guide

減価償却見積プログラムの実行

「年度末処理」(G1225)、「減価償却見積り」

または、「減価償却」(G1221)、「期間別減価償却」

データ選択

減価償却見積では、ユーザー定義減価償却(UDD)バージョンが実行されるため、データ選択は使用できません。かわりに、ユーザー定義減価償却レポート(R12855)および資産勘定残高の締めプログラム(R12825)のデータ選択を使用してください。

「資産勘定残高の締め」とUDDバージョンのデータ選択は同じである必要があります。

処理オプションで指定する日付範囲とバージョンで指定するデータ選択は、パフォーマンスに直接影響を与えます。

注意: データ選択を使用する必要があるのは、会社、ビジネスユニット資産などに関してであり、期間や年度に関しては指定する必要はありません。期間、年度、処理モード(テスト・モードまたは最終モード)は減価償却見積で設定するため、UDDバージョンと資産勘定残高の締めバージョンの処理オプションで正しい年度や処理モードを指定する必要はありません。

減価償却見積(R12865)処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、システムで減価償却見積を処理する方法と、実行される減価償却計算プログラムおよび資産勘定残高の締めプログラムのバージョンを指定します。

処理

この処理オプションを使用して、償却見積の処理方法を指定します。次の設定項目があります。

- 処理モード(テスト・モード/最終モード)
- 資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)の更新(将来年度で行うか最終減価償却額で行うか)
- 期間末処理か年度末処理か
- 処理する期間と会計年度
- 1年の通常期間数

1. 処理モード

このプログラムの実行モードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード

プログラムを最終モードで実行する前に、テスト・モードで実行します。このプログラムは、必要に応じて何度でもテスト・モードで実行できます。更新された残高は、将来会計年度で減価償却見積を計算するのに必要です。

1: 最終モード

このプログラムを、減価償却見積の更新を使用して最終モードで実行します。資産勘定残高テーブル(F1202)の減価償却累計勘定と減価償却費勘定の見積残高が更新されます。このプログラムを、最終減価償却の更新を使用して最終モードで実行すると、減価償却累計と減価償却費の仕訳が資産勘定残高テーブルに転記され、取引明細テーブル(F0911)に仕訳が作成されます。

最終減価償却残高は、将来会計年度では計算できません。

注意: テスト・モードによる減価償却見積は1年間だけです。処理オプション2(見積残高の更新)を見積と最終減価償却のどちらに設定しても同じです。将来会計年度には繰越残高が必要です。テスト・モードでは残高は更新されません。

2. 見積残高の更新

資産勘定残高テーブル(F1202)を最終処理モードで更新する方法を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 減価償却額を計算し、将来会計年度の資産勘定残高ファイル・テーブルを更新して予算を作成する。

減価償却見積は、現行年度の年累計最終減価償却残高が存在する場合は計算できません。

1: 減価償却額を計算し、最終減価償却残高を使用して資産勘定残高ファイル・テーブルを更新する。

最終減価償却残高は、見積残高が存在する場合は計算できません。最終減価償却残高を計算する前に、減価償却見積の除去プログラム(R12859)を実行して見積残高を削除する必要があります。最終減価償却は、1会計年度に対してのみ実行できます。これは、期間別減価償却処理オプションで期間別転記を許可した状態で使用してください。

注意: 資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)の「減価償却見積計算」フィールド(DPCF)の値が1の場合は、見積減価償却額が記録されますが、空白の場合は最終減価償却額が記録されます。最終減価償却額がある場合、現行残高が見積残高ではないことが確認されます。見積残高が存在して、かつ最終減価償却額が必要な場合は、減価償却見積の除去(R12859)プログラムと資産勘定残高の締め(R12825)プログラムを実行して最新の現行残高を作成する必要があります。

3. 期間末か年度末かの指定

期間調整または年度末調整のどちらで処理するかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 減価償却額を計算し、期間調整により資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)を更新する。

この値は、期間末に計算する減価償却方法を使用する場合か、期間調整が必要な場合に指定します。

1: 会計年度の最終期間の減価償却見積残高を計算する。

開始会計年度処理オプションと終了会計年度処理オプションだけが使用されます。開始期間処理オプションと終了期間処理オプションは必要ありません。将来会計年度で減価償却見積を計算する際、必ずしも期間調整が必要とはかぎりません。年度末調整により、最終期間の資産勘定残高ファイル・テーブルが更新され、残高が繰り越されて減価償却見積の計算が継続されます。減価償却見積は将来会計年度ごとに1回だけ計算されるため、この処理は期間調整より速くなります。

注意: どの計算方法も有効ですが、計算指示がPの場合は、期間調整(空白)を指定してください。

4. 処理する日付範囲、開始期間

このオプションは、期間調整により処理する場合のみ使用します。期間調整は、デフォルトでは開始期間または期間1から始まり、終了期間および終了会計年度まで続きます。開始期間と開始会計年度は、必ず終了期間および終了会計年度以前の期間または年度にする必要があります。

4. 処理する日付範囲、開始年度(4桁)

減価償却の計算を開始する会計年度を指定します。これは、開始期間を指定しており、かつ期間調整により処理する場合のみ機能します。このフィールドには、会計年度を4桁で入力します。このフィールドを空白にすると、デフォルト会社00000に設定された日付パターンが使用されます。

4. 処理する日付範囲、終了期間

このオプションは、期間調整により減価償却を処理する場合のみ使用します。期間調整は、デフォルトでは開始期間または期間1から始まり、終了期間および終了会計年度まで続きます。このオプションを空白にした場合、通常会計期間数処理オプションが使用されます。終了期間と終了会計年度は、必ず開始期間および期間1以降の期間または年度にする必要があります。

4. 処理する日付範囲、終了年度(4桁)

減価償却の計算を終了する会計年度を指定します。これは、終了期間を指定しており、かつ期間調整により処理する場合のみ機能します。このフィールドには、会計年度を4桁で入力します。このフィールドを空白にすると、終了会計年度が開始会計年度に設定されます。終了会計年度は、必ず開始会計年度以降の年度にする必要があります。

5. 1年の通常期間数

1年の通常期間数を指定します。これは、会社の通常期間数と一致している必要があります。バージョンでのデータ選択は、同じ通常期間数を採用している会社のデータ選択と一致させることをお勧めします。デフォルトの通常期間数は12です。

データ選択で、1年の通常期間数が異なる2つの会社を選択した場合、どちらかの会社の年度締め処理が正確に行われません。これを修正するには、見積を除去して、締めを正しく再実行する必要があります。12期間を持つ会社に間違えて「4」と入力した場合は、4期間が終了した時点で年度締め処理が行われ、次年度が正しく開始されません。これを修正するには、見積を除去して、締めを正しく再実行する必要があります。

注意: 資産勘定残高の締めプログラム(R12825)は、減価償却見積を最終モードで期間ごとに処理しているときに、通常期間数に達すると自動的に実行されます。

実行バージョン

この処理オプションを使用して、システムで実行する減価償却計算プログラムと資産勘定残高の締めプログラムのバージョンを指定します。これらのバージョンは、データ選択を確認するために見積なしで実行することも可能です。柔軟性を実現したり、自動処理を制御したりするには、特定のバージョンの減価償却計算プログラムと資産勘定残高の締めプログラムが必要です。

1. 減価償却計算バージョン(R12855)

システムで実行する減価償却計算プログラム(R12855)のバージョンを指定します。減価償却計算バージョンでのデータ選択は、処理オプションで指定された資産残高締め(R12825)バージョンでのデータ選択と一致している必要があります。デフォルトのバージョンはXJDE0003です。処理モードと日付情報は、減価償却計算バッチ・アプリケーションに渡されます。

2. 資産残高締めバージョン(R12825)

システムで実行する資産残高締めプログラム(R12825)のバージョンを指定します。資産勘定残高締めバージョンでのデータ選択は、処理オプションで指定された減価償却計算(R12855)バージョンでのデータ選択と一致している必要があります。デフォルトのバージョンはXJDE0002です。見積残高が最終モードで処理されている場合、日付情報は資産勘定残高の締めバッチ・アプリケーションに渡されます。

減価償却見積の除去

「年度末処理」(G1225)、「減価償却見積の除去」

最終減価償却計算の実行時に見積残高がある場合、最終減価償却の計算前に見積残高を除去する必要があるというエラー・メッセージが出ます。

減価償却見積の除去(R12859)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、会計年度の範囲を指定します。

処理

この処理オプションを使用して、減価償却を除去する必要がある会計年度の範囲を指定します。

1. **範囲開始年度 (4桁)** 減価償却見積を削除する必要がある開始会計年度を指定します。会計年度を4桁で入力します。
このフィールドを空白にした場合、「終了会計年度」フィールドで指定した日付までのすべての見積残高が削除されます。開始会計年度を、終了会計年度以降の年度にすることはできません。
2. **範囲終了年度 (4桁)** 減価償却見積を削除する必要がある終了会計年度を指定します。会計年度を4桁で入力します。
このフィールドを空白にした場合、「開始会計年度」フィールドで指定した日付から始まるすべての見積残高が削除されます。終了会計年度を、開始会計年度以前の年度にすることはできません。

第 7 章

固定資産の仕訳の管理

この章では、固定資産の仕訳の概要と次の方法について説明します。

- 固定資産の分割
- 固定資産の振替
- 単一資産の処分
- 一括処分の実行

固定資産の仕訳について

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムを利用すると、資産の分割、振替および処分を取引明細に記録できます。分割または振替を行う資産を指定すると、必要な仕訳が自動作成されます。

最終モードで減価償却の計算プログラムおよび資産振替プログラムを実行すると、取引はテーブルF1202に自動転記されます。仕訳は、検討後さらに必要に応じて変更した後、テーブルF0902に転記できます。資産の処分プログラムを実行した場合も取引が作成されます。この取引は、テーブルF0902、さらにテーブルF1202に転記する前に承認する必要があります。資産分割プログラムを実行すると、取引はテーブルF0902に自動転記されるため、その後でテーブルF1202に転記する必要があります。

固定資産の分割

この項では、資産分割の概要と次の方法について説明します。

- 資産分割情報の入力
- 資産分割仕訳の転記

資産分割について

既存の資産を1つまたは複数の新しい資産に分割できます。資産は単位別、金額別またはパーセントで分割できます。資産の分割で算出されるパーセント値は、分割を行う日付時点での資産価額に基づいています。

資産分割プログラムを使用して次のタスクを実行します。

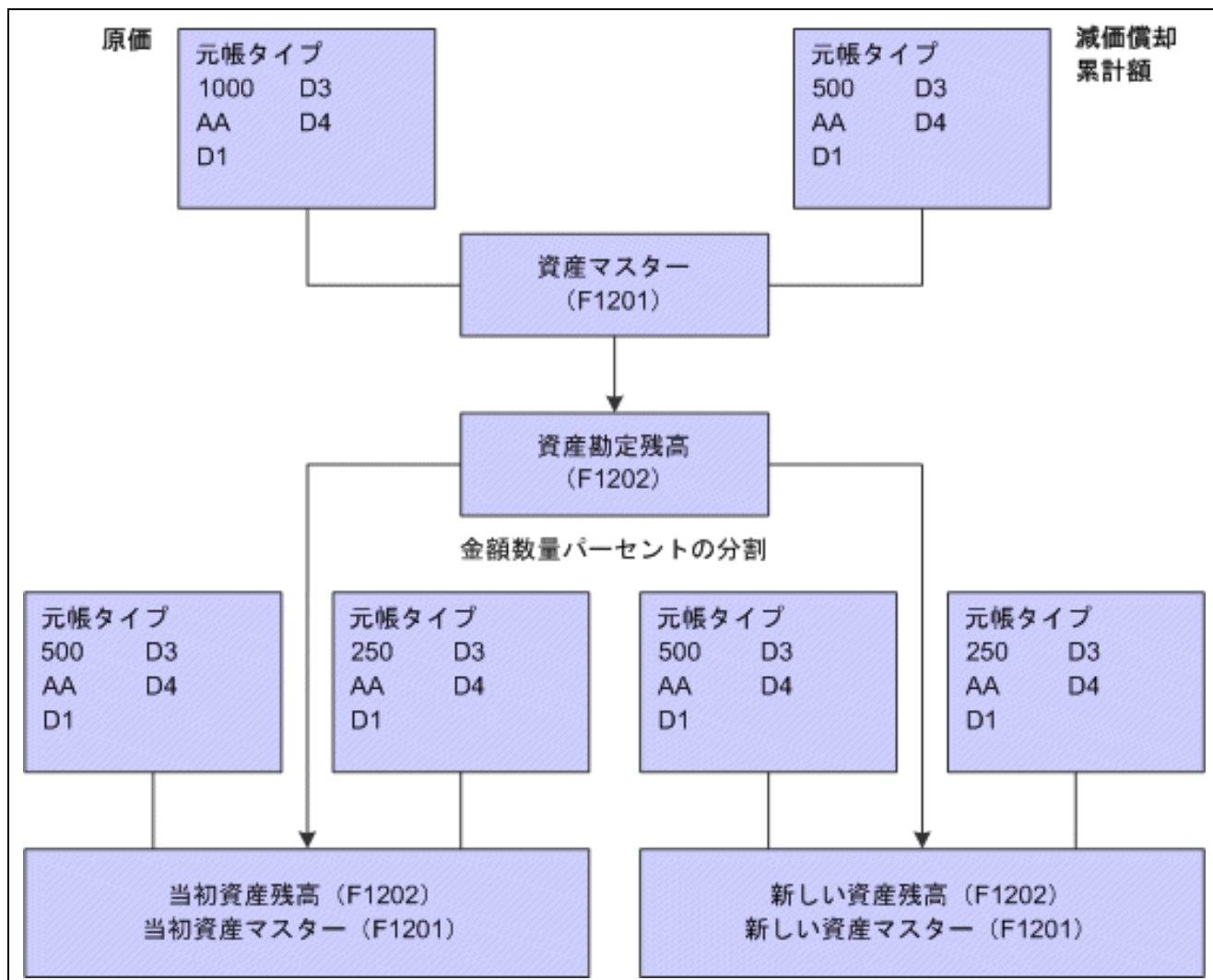
- バルク単位で入力した資産をそれより小さなロットまたは単位数量へ分割する。
資産を分割する場合、資産を2件以上にする必要はありません。
- 資産の一部を削除して、2件の独立した資産を作成する。

- 資産の構成品(一部)を分割して処分する。
- 資産の構成品(一部)を分割して振り替える。
- 1件の項目として入力した資産を複数の資産として訂正入力する。
- 特定の日付までさかのぼって資産を分割する。
- 第2減価償却累計勘定を分割する。

資産分割処理を完了すると、次の処理が自動的に行われます。

1. 分割時に生成された新しい資産の資産マスター・レコードが、当初の資産マスター・レコードに基づいて作成される。
2. 当初の資産マスター・レコード上の「現行品目数量」フィールドが更新される。
3. 当初の資産マスター・レコードに基づき、新しい資産の設置場所レコードが作成される。
4. 当初資産の設置場所の記録レコードにある「数量」フィールドが更新される。
5. 新しい固定資産の減価償却方法および元帳タイプに関するF1202レコードが、当初資産レコードに基づいて作成される。
6. 当初資産の原価および減価償却累計額勘定科目コードに基づく、当初資産と新しい資産の両方の仕訳が作成される。
7. 当初資産の補助元帳に基づく新しい資産の補助元帳が作成される。
8. 伝票タイプが資産分割(AS)のF0902への仕訳の転記が入力される。

次の図は、資産分割プログラムの処理のプロセスを示しています。



資産分割プログラムのフロー

資産分割情報の入力

資産を分割するには、その資産を選択し、資産分割情報を入力する必要があります。資産を分割する場合、資産を2件以上にする必要はありません。資産を分割すると、分割の仕訳が当初資産と同じ原価と減価償却累計額勘定に転記されます。資産分割取引を認めると、その後この分割は削除できません。

資産分割は、現行設置場所が1箇所のみの資産にかぎり実行できます。

「資産分割」で入力する分割情報の原価と減価償却累計額は、一定のパーセントを使ってシステムにより計算されます。このパーセントは、指定した分割方法には関係なくシステムによって計算されます。このプログラムを終了すると、このパーセントに基づいて資産レコードが更新されます。システムによって作成された資産分割仕訳を検討する場合は、ユーザーが入力した金額と、原価および減価償却累計額に転記された金額との間の四捨五入差異が生ずる場合もあります。

固定資産レコードの整合性を維持するため、資産処分後の資産分割はできないようになっています。資産はその処分日付前にかぎり分割できます。

遡及分割については、分割可能な金額は指定した元帳日付での金額と等しくなります。

固定資産の分割に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
固定資産の処理	W1204C	「固定資産の振替/分割/処分」(G1222)、「資産分割」	分割する資産を選択します。
資産分割	W12106B	「固定資産の処理」フォームで資産を選択し、「ロー」メニューから「資産分割」を選択します。	資産を分割します。
仕訳入力の処理	W0911I	「資産分割」フォームで、「フォーム」メニューから「分割照会」を選択します。	分割取引を表示します。

資産分割情報の入力

「固定資産の処理」フォームにアクセスします。

「固定資産の処理」フォームで資産を選択した後、「資産分割」メニューを使用して資産を分割します。

資産分割 - 資産分割

固定資産の処理 資産分割

OK(O) 取消(L) フォーム(F) 前 次 ツール(T)

バッチNo. 元帳日付 方式(A/U/%) 資産No. 1001

摘要 Asset Split

AA9 Motor Grader

開始: 価額 数量 残り: 価額 数量

レコード 1-1

資産 価額	資産 数量	パーセント	新規 資産名	資産 No.	ユニット No.

「資産分割」フォーム

資産分割情報を入力するには、次の手順に従います。

1. 「固定資産の処理」フォームで「検索」をクリックして、すべての資産を表示します。

検索結果を絞り込むには、「固定資産の処理」フォームの見出し領域のタブをクリックし、必要な情報を入力します。

「固定資産の処理」フォームで資産を検索する際、資産名が翻訳されているか、言語選択が指定されている場合は、見出し領域の「スキップ先記述」フィールド、「スキップ先資産」フィールド、および詳細グリッドのQBE（例示照会プログラム）フィールドにデータは表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合は「圧縮記述」フィールドにデータが表示され、このフィールドを使用して検索を実行できます。

2. 分割する資産を選択します。
3. 「ロー」メニューから「資産分割」を選択します。

4. 「資産分割」フォームで、次のフィールドに値を入力して「OK」をクリックします。これで分割仕訳のバッチが作成されます。

摘要	説明、備考、摘要、名前、または住所を入力します。
元帳日付	取引を転記する会計期間を特定する日付を入力します。会計期間は、会社レコードに割り当てられる会計期間パターン・コードで定義します。取引で入力した日付と会社で割り当てられた会計期間パターンが比較されて、適切な会計期間番号が取得されると同時に、日付検証が実行されます。
方式 (A/U/%)	<p>資産分割で原価および数量を割り当てる際にシステムにより使用される方法を示すコードを入力します。値は次のとおりです。</p> <p>A: 新しい資産に入力する通貨金額を割り当てます。</p> <p>新しい資産に入力した金額と、当初資産に残存している金額に基づいて、比率が作成されます。比率により、新しい資産および当初資産に配賦される数量が決まります。</p> <p>U: 新しい資産に入力する数量を割り当てます。</p> <p>新しい資産に入力した数量と、当初資産に残存している数量に基づいて、比率が作成されます。この比率により、新しい資産および当初資産に配賦される通貨金額が決まります。</p> <p>%: 入力したパーセント金額に基づいて計算された原価および数量が配賦されます。</p> <p>ブランク: 入力した原価および数量に基づいて計算された原価および数量が配賦されます。</p> <p>比率は計算されません。</p>

資産分割プログラムを終了するまで、同じバッチ番号がそのまま割り当てられます。複数の資産分割に関連する仕訳を単一のバッチに入力できます。

資産の最新情報が表示されます。

5. 入力した方法に基づいて次のフィールドに値を入力し、新しい資産の情報を確立します。
- 方法がAまたはブランクの場合、「資産価額」フィールドに値を入力します。
資産価額は、資産の当初の取得価額です。
 - 方法がUの場合、「資産/数量」フィールドに値を入力します。
 - 方法が%の場合、「パーセント」フィールドに値を入力します。
パーセントは、分割する資産の合計原価に対する資産の原価の関係です。パーセントによる分割方式を使用すると、当初の資産価額を完全に空にし、分割を実行して任意の数の資産を新たに作成できます。当初の資産を100%空にする際、その資産に四捨五入による残高が残らないようにします。
6. 「新規/資産名」フィールドに値を入力します。
7. (省略可) 次のフィールドに値を入力します。
- 資産No.
 - ユニットNo.
 - シリアルNo.

固定資産レコードの整合性を維持するため、資産はシステムによって既存の資産番号には分割できないようになっています。資産を分割する際、新しい資産には自動採番により番号を割り当てるか、またはユーザーがその新しい資産に固有の資産番号を割り当てます。

8. 「OK」をクリックします。

「原価差異」フィールドおよび「数量」フィールドは、入力する資産の取得価額と数量に基づいて更新されます。確認メッセージが「資産分割」に表示されます。

9. 「はい」をクリックして、取引を承認します。

資産分割取引を認めると、その後この分割は削除できません。

プログラムにより情報を編集し、フォームをクリアします。勘定残高テーブル(F0902)への分割の転記済仕訳は、システムにより作成されます。「取消」をクリックすると、固定資産への転記用に伝票タイプがAS(資産分割)のバッチができます。

10. 取引を参照するには、「資産分割」フォームの「フォーム」メニューで「分割照会」を選択します。
11. 「仕訳入力の処理」フォームで取引を検討します。
12. 「閉じる」をクリックして「固定資産の処理」フォームに戻ります。
13. 「資産分割」フォームで、「取消」をクリックします。

資産分割仕訳の転記

資産分割取引を承認すると、テーブルF0902へ転記される資産分割の仕訳が作成されます。

「取消」をクリックすると、テーブルF1202への転記のバッチが実行されます。資産を分割すると、当初の資産と同じ原価勘定と減価償却累計額勘定に分割の仕訳が転記されます。別のバージョンの仕訳の転記プログラムが呼び出され、伝票タイプAS(資産分割)を使用して仕訳が転記されます。

前年度の資産を分割する場合は、前年度の最後の日付で仕訳入力を作成されます(伝票タイプAS)。たとえば、会社のカレンダー会計期間パターンが2010年1月1日から2010年12月31日とします。前年度に存在した資産を2011年の会計年度において分割する場合、資産が分割された会計年度2011年の期間には関係なく、仕訳入力では元帳日付に2010年12月31日が使用されます。元帳仕訳は同じ勘定科目のため、テーブルF0911に転記済とマークされ、勘定残高に影響しません。したがって、資産分割から作成された仕訳は、前年度に発行された貸借対照表または損益計算書に影響しません。

システムでは、期首残高が正しく更新されるように、前年度の元帳日付(2010年12月31日)が使用されます。期首残高は当初資産と同様、資産分割の減価償却を正確に計算するために減価償却の計算プログラム(R12855)で使用されます。「資産元帳照会の処理」フォーム(W12211A)では、期首残高フィールドを使用して、開始日以降累計残高および年累計残高を表示できます。

現行年度で追加および分割される資産については、分割が行われた期間の元帳日付が使用されます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「仕訳の処理」、「仕訳の転記」

固定資産の振替

この項では、資産振替の概要と次の方法について説明します。

- 固定資産の振替
- 資産振替(R12108)の処理オプションの設定

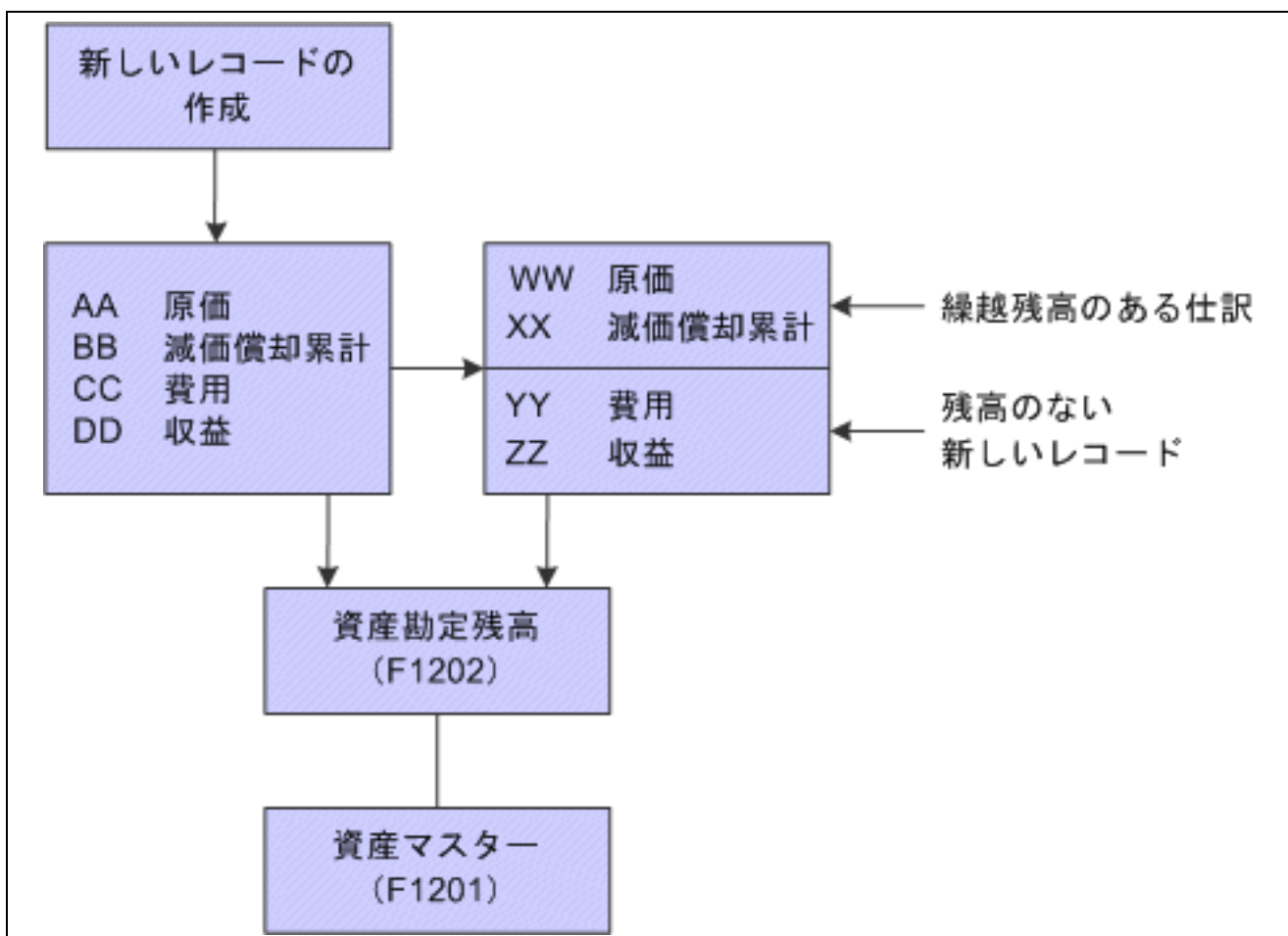
資産の振替について

資産振替処理を完了すると、伝票タイプAT(資産振替)の仕訳が自動的に作成されます。資産振替プログラムは、資産振替の仕訳を資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)に転記し、処理オプションが設定されている場合は勘定残高テーブル(F0902)に転記します。

注意: 固定資産を振り替える際、固定資産管理に転記される予定の勘定には転記編集コードSは使用しないでください。転記編集コードSを使用すると、テーブル(F0902)およびテーブル(F1202)に詳細情報を集計フォーマットで転記できません。固定資産の振替を実行しても、その結果作成される仕訳は、その詳細に補助元帳がないためテーブルF0902への転記は禁止されます。転記編集コードSを使う場合、テーブルF0902には補助元帳情報が必要です。

減価償却費の残高がすでにある月に固定資産を振り替えると、減価償却費は振替日付に基づいて新しい勘定に配分されることになります。

次の図は、資産の振替と減価償却残高を示しています。



資産の振替および減価償却残高

振替プログラムを使うと、資産マスターの減価償却費情報および収益情報が変更できます。ただし、月の途中で振り替えないかぎり、残高振替や仕訳作成は行われません。期間末に減価償却費および収益を振り替えるには、仕訳を作成する必要があります。

第2および第3減価償却累計勘定を振り替える場合も、振替プログラムを使用します。

資産振替は、個別でも一括でも行えます。単一振替と一括振替は、いずれも同じ振替プログラムです。データ選択を使って、振り替えようとしている資産を指示します。

注意: 固定資産レコードの整合性を維持するため、資産の処分後はシステムによって資産振替ができませんようになっています。資産振替は、処分日付よりも前に行う必要があります。

請求目的の資産設置場所情報の入力に、一括振替プログラムまたは単一資産の振替プログラムは使用しないでください。関連する請求情報のある資産を振り替えるには、設置場所の移動プログラムのみを使用します。

固定資産の振替

「固定資産の振替/分割/処分」(G1222)、「単一資産の振替」

または、「固定資産の振替/分割/処分」(G1222)、「一括振替」

振替プログラムによって、ビジネスユニット相互間または勘定間の資産振替を記録します。資産は、勘定科目構造全体(ビジネスユニット、主科目、および補助科目)または勘定科目構造の一部に基づいて振替できます。たとえば、コンピュータを会社内のある部門から他の部門へ振り替える場合、このプログラムを使用して振替を反映する仕訳を作成します。

振替プログラムは、たくさんの資産の情報を変更する場合にも使用できます。資産振替プログラムは資産を振り替えるかどうかに関係なく、資産の情報を一括変更できるからです。資産振替プログラムを使って資産情報を一括変更する場合は、変更する値のフィールドにのみ新しい値を入力します。ブランクのままにしたフィールドは、変更には影響されません。補助科目または補助元帳の値をブランクに変更する場合は、このフィールドに「*blank」と入力する必要があります。たとえば現物を実際に移動せずに、全トラック台数の担当ビジネスユニットを変更できます。振替プログラムを使用すると、次の資産情報を一括変更できます。

- 担当ビジネスユニット
- 作業場
- 固定資産税納付先
- 固定資産税(都道府県)
- 設置場所(資産の現在位置が1箇所の場合)
- カテゴリ・コード

会社内または資産区分内の全資産の特定のカテゴリ・コードの値を変更する場合、資産振替プログラムで各マスター・レコードの値を個別に変更せずに一括して変更できます。

代替期間パターンを設定してある場合、資産振替プログラムはユーザーが指定した期間パターンを使用します。

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「期間パターン一時変更の設定」、54ページ

資産振替(R12108)の処理オプションの設定

ここの処理オプションを設定して、プログラムの実行方法と資産の振替方法を指定します。

処理

この処理オプションでは、次のことができます。

- 資産振替日の指定
- 資産の振替先勘定の指定
- 資産マスター情報および資産マスター・カテゴリ・コード情報の変更
- フレックス勘定を使用するかどうかの指定

この処理オプションでは、このプログラムをテスト・モードで実行するか、最終モードで実行するかも指定できます。

テスト・モードでは、資産勘定の振替により次のことが行われます。

- 該当する処理オプションで入力した振替先情報の編集
- 最終振替を実行する際、システムにより作成される仕訳を表示するレポートの印刷

テスト・モードでは、資産情報変更により次のことが行われます。

- 処理オプションで入力する新しい品目マスター情報の編集
- 最終振替を実行する際、当初の品目マスター情報およびシステムにより作成される新しい情報を表示するレポートの印刷

最終モードでは、資産勘定の振替により次のことが行われます。

- 該当する処理オプションで入力した振替先情報の編集
- 資産振替の影響を受ける資産勘定科目への仕訳の作成
- 仕訳を表示するレポートの印刷
- 固定資産マスター(F1201)にある品目マスター情報の更新
- 該当する資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)への仕訳の転記(振替タイプに依存)

テスト・モードでは、資産情報変更により次のことが行われます。

- 該当する処理オプションで入力した新しい資産情報の編集
- 当初の固定資産マスター情報および新しく作成された資産情報を表示したレポートの出力
- 固定資産マスター(F1201)にある資産マスター情報レコードの更新

1. 処理モード

このプログラムの実行モードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: プログラムをテスト・モードで実行する。

このプログラムは、最終モードで実行する前にテスト・モードで実行する必要があります。プログラムによりレポートが生成され、テスト・モードの資産勘定振替および資産情報変更で作成された振替仕訳が正しいことを確認するのに役立ちます。プログラムをテスト・モードで実行しても、勘定科目は更新されません。

1: プログラムを最終モードで実行する。

資産を最終モードで振り替えると、資産勘定残高テーブル(F1202)のレコードが自動的に更新されます。対応する処理オプションを設定すると、勘定残高テーブル(F0902)も更新されます。また、仕訳を総勘定元帳に手動で転記することもできます。

振替仕訳が正しくない場合、総勘定元帳を使用してエラーを修正する必要があります。

- 2. 振替日付** この資産を振り替える日付を指定します。最終減価償却をこの日付中に転記する必要があります。
- 3.a. 固定資産勘定、ビジネスユニット** 資産の振替先とするビジネスユニットを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。ビジネスユニットをそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
- 3.b. 固定資産勘定、主科目** 資産の振替先とする主科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。主科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
- 3.c. 固定資産勘定、補助科目** 資産の振替先とする補助科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。補助科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。補助科目をブランクに変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。
- 4.a. 減価償却累計勘定、ビジネスユニット** 資産の振替先とするビジネスユニットを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。ビジネスユニットをそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
- 4.b. 減価償却累計勘定、主科目** 資産の振替先とする主科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。主科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
- 4.c. 減価償却累計勘定、補助科目** 資産の振替先とする補助科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。補助科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。補助科目をブランクに変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。
- 5.a. 固定資産勘定と減価償却累計勘定、補助元帳** 資産の振替先とする取得価額および補助元帳を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。取得価額および補助元帳をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。補助元帳をブランクに変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。
- 5.b. 固定資産勘定と減価償却累計勘定、補助元帳タイプ** 資産の振替先とする取得価額および補助元帳タイプを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。取得価額および補助元帳タイプをそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
- 6.a. 減価償却費勘定、ビジネスユニット** 資産の振替先とするビジネスユニットを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。ビジネスユニットをそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
- 6.b. 減価償却費勘定、主科目** 資産の振替先とする主科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。主科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。
- 6.c. 減価償却費勘定、補助科目** 資産の振替先とする補助科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。補助科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。補助科目をブランクに変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。
- 6.d. 減価償却費勘定、補助元帳** 資産の振替先とする補助元帳を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。補助元帳をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。補助元帳をブランクに変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。

- | | |
|---|---|
| 6.e. 減価償却費勘定、補助元帳タイプ | 資産の振替先とする補助元帳タイプを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。補助元帳タイプをそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。 |
| 7.a. 資産収益勘定、ビジネスユニット | 資産の振替先とするビジネスユニットを指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。ビジネスユニットをそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。 |
| 7.b. 資産収益勘定、主科目 | 資産の振替先とする主科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。主科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。 |
| 7.c. 資産収益勘定、補助科目 | 資産の振替先とする補助科目を指定します。振替を行うには、このフィールドに値を入力する必要があります。補助科目をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。補助科目をブランクに変更するには、このフィールドに「*BLANK」と入力します。 |
| 8. 摘要 | 仕訳の適用を入力します。資産を最終モードで振り替える際、資産振替の影響を受ける資産勘定科目への仕訳がこのプログラムにより作成されます。 |
| 9.a. 資産マスター変更、担当ビジネスユニット | 担当ビジネスユニット情報を変更します。情報を変更するには、このフィールドに値を入力する必要があります。担当ビジネスユニットをそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。 |
| 9.b. 資産マスター変更、資産税納付先 | 資産税納付先情報を変更します。情報を変更するには、このフィールドに値を入力する必要があります。資産税納付先をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。 |
| 9.c. 資産マスター変更、都道府県 | 都道府県情報を変更します。情報を変更するには、このフィールドに値を入力する必要があります。都道府県をそのままにする場合は、このフィールドをブランクにします。 |
| 9.d. 資産マスター変更、設置場所 | 設置場所情報を変更します。情報を変更するには、このフィールドに値を入力する必要があります。情報を変更しない場合は、このフィールドをブランクにします。

資産振替プログラムを使用して設置場所の移動を実行する場合、移動日は今日の日付と同じか、それより前にする必要があります。設置場所の予定された移動は、設置場所の移動プログラムにより実行されます。 |
| 10.a.からw. 資産マスターのカテゴリ・コードの変更、カテゴリ・コード01 - 23 | カテゴリ・コード情報を変更します。情報を変更するには、これらのフィールドに値を入力する必要があります。カテゴリ・コード情報をそのままにする場合は、これらのフィールドをブランクにします。 |
| <hr/> | |
| | 注意: カテゴリ・コードを*(アスタリスク)にすると、コードがブランクに変更されます。 |
| 11. フレックス勘定 | フレックス勘定を使用するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: フレックス勘定を使用しない。
1: フレックス勘定を使用する。 |

バージョン

この処理オプションでは、自動的に実行される総勘定元帳転記レポートのバージョンを指定できます。

1. バージョン

このプログラムを最終モードで実行する場合に、自動的に実行する総勘定元帳への転記(R09801)バージョンを指定します。この処理オプションは次の状況でのみ機能します。

- 最終減価償却を、「処理」タブの「振替日付」処理オプションで指定された日付中に転記する必要がある。
- 「システム固定情報」の「管理者承認」を「いいえ」(N)に設定している。
- 追加済のバージョンを入力している。

印刷

この処理オプションでは、レポートに資産番号を表示する方法と改ページの場所を確定します。

1. 資産番号形式

資産番号をレポートに印刷する方法を指定します。値は次のとおりです。

- 1: 資産番号
- 2: ユニット番号
- 3: シリアル番号

2. 改ページ

レポートで資産番号が変わるときに新しいページに改ページするかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 資産番号が変わったら新しいページに改ページする。

- 1: 資産番号が変わっても新しいページに改ページしない。

単一資産の処分

この項では、資産の処分の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 処分情報の入力
- 処分仕訳の検討と改訂
- 処分仕訳の転記

資産の処分について

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでは、単一資産の処分(P12105)および一括資産の処分(R12104)プログラムを使って資産の処分状況を記録できます。単一資産の処分プログラムを使用して、下取りの場合に新しい資産価額も記録できます。

固定資産を処分する場合、廃棄、盗難、寄付などの処分方法を記録できます。システムによって処分日付のある資産マスター・レコードが更新され(資産マスター・レコードに日付を入力していない場合)、「設備状況」フィールドに処分方法が示されます。処分の仕訳も作成されます。

処分仕訳は実際金額(AA)元帳にのみ作成されます(ただし、処理オプションで追加元帳を指定した場合を除く)。処分仕訳は、総勘定元帳および固定資産に転記する必要があります。

固定資産を処分する場合、処分仕訳が次の勘定科目に作成されます。

- 減価償却累計額および原価

資産マスター・レコードを作成する際、前述の勘定を設定します。

- 帳簿価額、現金決済、現金収入

処分勘定科目規則テーブルを設定する際、前述の勘定を設定します。

資産について(SDA AAIから)第2減価償却累計額勘定を定義する場合、その勘定の残高は処分プログラムにより取り扱われます。

代替期間パターンを設定してある場合、資産処分プログラムはユーザーが指定した期間パターンを使用します。

固定資産の処分

2次通貨元帳など複数の元帳を処分する必要がある場合は、一括資産の処分プログラムの処理オプションに含める元帳を指定できます。さらに、別の勘定科目情報を指定して、原価勘定と減価償却累計額勘定を保存し、その代替に引当金勘定を使用できます。国によっては別の勘定科目情報を使って、慈善控除レポート提出規定に対応できる場合もあります。必要に応じて、1つまたは複数の資産の単一補助元帳を処分できます。

課税台帳は処分されず、現行年度末まで繰り越されます。最終締めを行う際、課税台帳には次年度の残高繰越レコードは作成されません。

処分を実行する場合は、先に資産マスターから処分日付を削除する必要はありません。処分日付を処分プログラムでblankにしておくと、システムでは資産マスターの日付が使用されます。資産マスター・レコードと処分プログラムの日付がいずれもblankの場合は、元帳日付が使用されます。処分プログラムで処分日付を使用し、資産マスターに日付があると、資産マスターには日付があるというメッセージが表示されます。資産マスター・レコード上の日付は上書きされません。処分日付と設備状況は、AA元帳のレコードを処分する場合にかぎり更新されます。

処分入力は無効にできます。一括資産の処分プログラムで作成された処分仕訳を無効にするには、単一資産の処分プログラムを使います。処分仕訳を無効にすると、固定資産マスター(F1201)の処分日付と設備状況が自動更新されます。

単純処分

品目番号27830は、現在次のような勘定科目情報になっています。

- 資産価額: 60,000
- 減価償却累計額: -45,000
- 帳簿価額: 15,000

次のような処分仕訳が作成されます。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	価額		60,000
50.2130	減価償却累計額	45,000	
Yard.9112	帳簿価額	15,000	

現金収入を伴う処分

品目番号27828は、現在次のような勘定科目情報になっています。

- 資産価額: 50,000
- 減価償却累計額: -25,000

- 帳簿価額: 25,000

この資産を10,000で売却しました。

総勘定元帳および固定資産管理に記録および転記します(入金仕訳)。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.1110. BEAR	現金	10,000	
YARD.9113	現金/仮勘定		10,000(品目番号27828)

処分仕訳は次のように作成します。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	価額		50,000
50.2130	減価償却累計額	25,000	
YARD.9112	帳簿価額	25,000	
YARD.9111	固定資産の売却益		10,000
YARD.9113	現金/仮勘定	10,000	

損益勘定科目9110に仕訳は作成されません。ただし、会計取引を行う際、勘定科目9111、9112、9113の残高が合計されて、詳細ロールアップのレベルごとに勘定科目9110に表示されます。

例として、ビジネスユニット別勘定科目プログラムを使用してビジネスユニットYARDを照会した結果を次の表に示します。

勘定科目	補助科目	説明	LOD(詳細レベル)
9110		資産売却益	5
9111		資産処分益	6
9112		資産処分帳簿価額	6
9113		現金収入決済勘定	6

この例では、次のような結果になります(当初仕訳<10,000>に10,000を加えた仕訳が処分中に作成されます)。

値	勘定科目
25,000	YARD. 9112
<10,000>	YARD.9111
0	YARD.9113

15,000の損失があります。

下取りによる処分

品目番号27830は、現在次のような勘定科目情報になっています。

- 資産価額: 60,000
- 減価償却累計額: -45,000
- 帳簿価額: 15,000

新しい固定資産マスター・レコード(番号27836)を作成する必要があります。

次のような処分仕訳が作成されます。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	価額		60,000(品目番号27830)
50.2130	減価償却累計額	45,000(品目番号27830)	
50.2030	価額	15,000(品目番号27836)	

注意: 新しい資産の原価勘定科目の借方金額は、当初資産の帳簿価額(NBV)になります。

収益を伴う下取り処分

品目番号27828は、現在次のような勘定科目情報になっています。

- 資産価額: 50,000
- 減価償却累計額: -25,000
- 帳簿価額: 25,000

この資産を10,000で売却しました。

次の処理を行います。

1. 総勘定元帳および固定資産管理に記録および転記します(入金仕訳)。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.1110.BEAR	現金	10,000	
YARD.9113	現金/仮勘定		10,000(品目番号27828)

2. 品目番号27836の固定資産マスター・レコードを新規作成します。
3. 処分仕訳は次のように作成します。

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2030	価額		50,000(品目番号27828)

勘定科目コード	勘定科目名	借方	貸方
50.2130	減価償却累計額	25,000 (品目番号 27828)	
50.2030	帳簿価額	25,000 (品目番号 27836)	
YARD.9111	固定資産の売却益		10,000 (品目番号 27828)
YARD.9113	現金/仮勘定	10,000 (品目番号 27828)	

単一資産の処分

「単一資産の処分」フォームを使用して、個々の資産の処分処理をすることができます。資産を個別に処分し、処分により生ずる損益を記録し、下取りのある場合は新しい資産価額を記録します。「単一資産の処分」を使用すると、「一括資産の処分」または「単一資産の処分」のどちらで処理された特定資産の処分仕訳でも無効化あるいは削除できます。

処分情報を入力したときに指定した処分タイプに基づいて、自動的に処分仕訳が作成されます。「単一資産の処分」フォームでは、次の4種類の処分タイプを設定できます。

処分タイプ	説明
単純な処分 (収入を伴わない取引)	<p>収益を伴わない場合は、単純処分を使用します。この処分タイプは、たとえば破損、チャリティへの寄贈などによりその資産で現金を受領しない資産の処分になどに使用します。</p> <p>システムにより、処分勘定科目規則テーブル (F12141) に設定した帳簿価額勘定でビジネスユニットが使用されます。この勘定科目規則のビジネスユニットがブランクの場合は、その資産のマスター・レコードのビジネスユニットが使用されます。</p>
現金収入を伴う処分	<p>資産について現金を受領する場合は、現金収入のある処分を使用します。この処分タイプを指定すると、借方が現金/仮勘定、貸方が売却益勘定の仕訳が作成されます。この処分タイプを使用する場合は、現金/仮勘定の入金仕訳に資産品目番号を入力し、資産を処分する前にこの仕訳を総勘定元帳および固定資産管理に転記する必要があります。</p> <p>帳簿価額、現金/仮勘定、または売却益勘定それぞれの処分勘定科目規則のビジネスユニットが使用されます。前述の規則のいずれかのビジネスユニットがブランクの場合、その資産のマスター・レコードのビジネスユニットが使用されます。</p>

処分タイプ	説明
下取りによる処分	ある資産を別の資産の下取りに出し、現金収入がない場合は、下取りによる処分を使用します。この処分タイプを使用する場合は、まず新しい資産のマスター情報を入力してから、単一資産の処分プログラムを実行して下取りに出す資産を処分します。
現金収入および下取りを伴う処分	<p>現金収入と下取りの両方を同時に伴う処分の場合は、現金収入を伴う下取り交換を使用します。単一資産の処分プログラムを実行して下取りに出す資産を処分する前に、次の処理を行ってください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい資産のマスター・レコード情報を入力する。 新しい資産に対して追加代金を支払った場合、総勘定元帳および固定資産管理に買掛金の入力を転記する。 <p>資産に対して現金を入金する場合、現金勘定は借方に、現金/仮勘定は貸方に記帳します。次に、単一資産の処分プログラムを使って資産を処分する場合は、現金/仮勘定の借方、および売却益勘定の貸方に記帳されます。</p>

関連項目:

第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「期間パターン一時変更の設定」、54ページ

事前設定

固定資産を処分する前に、次の作業を行う必要があります。

- 処分勘定科目規則の設定
- 資産の処分日付までの減価償却の記録
- 処分収入による現金受取の固定資産管理への転記
- 下取り分を差し引いた代金の買掛金伝票の固定資産管理への転記

単一資産の処分に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
固定資産の処理	W1204C	「固定資産の振替/分割/処分」(G1222)、「単一資産の処分」	処分する資産を選択します。
単一資産の処分	W12105A	「固定資産の処理」フォームで資産を選択し、「ロー」メニューから「資産の処分」を選択します。	単一資産を処分します。
処分項目の無効/削除	W12105F	「単一資産の処分」で、「フォーム」メニューから「仕訳の無効」を選択します。	無効にする仕訳を選択します。
仕訳の無効	W0911F	「処分項目の無効/削除」で、「ロー」メニューから「仕訳無効/逆仕訳」を選択します。	仕訳を無効にします。
資産マスターの更新	W12105G	「仕訳の無効」で、「OK」をクリックします。	仕訳を改訂します。

単一資産の処分の実行

「固定資産の処理」フォームにアクセスします。

処分情報を入力するには、次の手順に従います。

1. 「検索」をクリックして、すべての資産を表示します。

検索結果を絞り込むには、「固定資産の処理」フォームの見出し領域のタブをクリックし、必要な情報を入力します。

「固定資産の処理」フォームで資産を検索する際、資産名が翻訳されているか、言語選択が指定されている場合は、見出し領域の「スキップ先記述」フィールド、「スキップ先資産」フィールド、および詳細グリッドのQBE(例示照会プログラム)フィールドにデータは表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合は「圧縮記述」フィールドにデータが表示され、このフィールドを使用して検索を実行できます。

2. 処分する資産を選択します。
3. 「ロー」メニューから「資産の処分」を選択します。
4. 「単一資産の処分」フォームの「処分日付」フィールドに、資産が処分された日付を入力します。
5. 次のフィールドに入力します。

元帳日付

取引を転記する会計期間を識別します。一般会計の会社固定情報テーブルにより、各会計期間の日付範囲が指定されます。14期間まで使用できます。通常、期間14は監査調整用です。

処分方法

ある資産について設備または処分に関する状況(使用可能、使用不能、処分済など)を示すユーザー定義コード(UDC)(12/ES)を指定します。

処分タイプ

処分タイプを指定するコードを入力します。処分タイプにより、作成される仕訳のタイプが決まります。値は次のとおりです。

- 1: 下取りおよび現金収入のない単純処分
 - 2: 現金収入を伴う処分
 - 3: 下取りによる処分
 - 4: 下取りおよび現金収入を伴う処分
6. (省略可) 次のフィールドに値を入力します。
- 補助元帳
 - 補助元帳タイプ
- 処分情報に補助元帳と補助元帳タイプを指定すると、資産の処分では指定した補助元帳のみが更新されます。処分日付を更新するか、または処分日付をブランクにすることができます。
7. 「OK」をクリックします。

注意: システムが割り当てたバッチ番号は、資産の処分プログラムを終了しないかぎり同じです。複数の資産処分に関連する仕訳は単一のバッチで入力できます。

8. 取引を承認する場合は、「この情報は正しいですか。」というプロンプトが表示されたときに「はい」をクリックします。
9. 単一の補助元帳を処分する場合は、「処分日付を更新しますか。」というプロンプトが表示されたときに「はい」または「いいえ」をクリックします。

処分仕訳の検討と改訂

「固定資産の処理」フォームにアクセスします。

処分仕訳を検討および改訂するには、次の手順に従います。

1. 「検索」をクリックして、すべての資産を表示します。
 検索結果を絞り込むには、「固定資産の処理」フォームの見出し領域のタブをクリックし、必要な情報を入力します。
 「固定資産の処理」フォームで資産を検索する際、資産名が翻訳されているか、言語選択が指定されている場合は、見出し領域の「スキップ先記述」フィールド、「スキップ先資産」フィールド、および詳細グリッドのQBE(例示照会プログラム)フィールドにデータは表示されません。ただし、資産名が翻訳されている場合は「圧縮記述」フィールドにデータが表示され、このフィールドを使用して検索を実行できます。
2. 処分する資産を選択します。
3. 「ロー」メニューから「資産の処分」を選択します。
4. 「単一資産の処分」フォームの「フォーム」メニューから「仕訳の検討」を選択して、資産の仕訳を検討します。
5. 「単一資産の処分」フォームの「フォーム」メニューから「仕訳の無効」を選択して、仕訳を無効にします。
6. 「処分項目の無効/削除」フォームで、無効にする仕訳を選択します。
7. 「ロー」メニューから「仕訳無効/逆仕訳」を選択します。
8. (省略可) 「仕訳の無効」の「元帳日付」フィールドを変更します。
9. 「OK」をクリックします。
10. 「資産マスターの更新」フォームで、次のフィールドに値を入力します。

新規設備状況	資産の設備状況や処分状況(使用可能、停止中、処分済など)を識別するUDC(12/ES)を指定します。
有効日付	<p>住所、品目、取引、またはテーブル・レコードがアクティブになる日付を指定します。このフィールドの意味は、プログラムによって異なります。たとえば、有効日で次の日付を表すことができます。</p> <ul style="list-style-type: none">• 住所の変更が有効になる日付• 賃貸契約が有効になる日付• 価格が有効になる日付• 通貨為替レートが有効になる日付• 税率が有効になる日付

11. 「OK」をクリックして、入力を保存します。

処分仕訳の転記

総勘定元帳と固定資産への単一処分仕訳の転記は、手作業で行う必要があります。このタスクを実行するには、次の転記を実行します。

- 総勘定元帳への処分の転記
- 仕訳の固定資産への転記

注意: 仕訳の固定資産への転記プログラムのデフォルト・バージョンによって、すべての未転記固定資産仕訳が転記されます。処分仕訳のみを転記するには、転記プログラムのユーザー独自バージョンを作成してそれをメニューオプションに添付する必要があります。

関連項目:

[第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「処分勘定科目規則の設定」、63ページ](#)

[第 5 章、「総勘定元帳から固定資産管理への処理」、「固定資産管理への仕訳の転記」、127ページ](#)

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「仕訳の処理」、「仕訳の転記」

資産一括処分

この項では、資産一括処分の概要、および次の方法について説明します。

- 一括処分情報の入力
- 一括資産の処分(R12104)の処理オプションの設定
- 一括処分の仕訳の転記

資産一括処分について

一括資産の処分は、次の目的で使用します。

- 単一資産ではなく複数の資産を一括処分する。
- データ選択を使用して、処分を行う資産を指定する。

- ・ 処分仕訳を総勘定元帳へ自動転記する。

システム・セットアップで「バッチの承認」を指定していない場合は、一括資産の処分プログラムにより転記が自動的に実行されます。

処分情報を入力したときに指定した処分タイプに基づいて、自動的に仕訳が作成されます。次の処理オプションでは、どの処分タイプで一括資産の処分を実行するかを指定します。

処分タイプ	説明
単純な処分（収入を伴わない取引）	<p>収益を伴わない処分の場合は、単純処分を使用します。たとえば、破損や寄贈など、資産の処分時に代価を受け取らない場合にこの処分タイプを使用します。</p> <p>システムにより、処分勘定科目規則テーブル(F12141)に設定した帳簿価額勘定でビジネスユニットが使用されます。この勘定科目のビジネスユニットがブランクの場合は、その固定資産マスター・レコードのビジネスユニットが使用されます。</p>
現金収入を伴う処分	<p>処分する固定資産の代価を受け取る場合は、現金収入を伴う処分を使用します。この処分タイプを指定すると、借方が現金/仮勘定、貸方が売却益勘定の仕訳が作成されます。この処分タイプを使用する場合は、現金/仮勘定の入金仕訳に資産番号を入力し、資産を処分する前にこの仕訳を固定資産管理に転記する必要があります。</p> <p>帳簿価額勘定、仮勘定、または売却益勘定の処分勘定科目規則のビジネスユニットが使用されます。前述の規則のいずれかでビジネスユニットがブランクの場合、その資産のマスター・レコードのビジネスユニットが使用されます。</p>
現金収入を伴うまたは伴わない処分	<p>データ選択で指定されたすべての資産を処分する場合に使用します。この勘定科目のビジネスユニットがブランクの場合は、その固定資産マスター・レコードのビジネスユニットが使用されます。</p>

処理オプションを使うと、テスト・モードまたは最終モードで一括処分を実行できます。テスト・モード処分では、処分仕訳は作成されません。先にテスト目的のテスト・モード処分を実行してから最終処分を実行します。

テスト・モード処分では次のタスクを実行します。

- ・ ユーザーによって選択された処分情報を検証する。
- ・ 最終処分を実行する際、システムにより作成される仕訳を表示するレポートを印刷する。

最終処分では次のタスクを実行します。

- ・ ユーザーによって選択された処分情報を検証する。
- ・ 処分に関連付けられた勘定科目の仕訳を作成する。
- ・ 仕訳を表示するレポートを出力する。
- ・ AA元帳のレコードを処分する場合、処分済資産のマスター・レコードの「処分日付」フィールドおよび「設備状況」フィールドを更新する。

- 処分対象の資産に関して価額をゼロに設定する。
- 処理オプションが設定されており、バッチ承認が必要ない場合は、仕訳を総勘定元帳へ転記する。

注意: 最終処分プロセスでシステムによりエラーが発見されると、取引明細テーブル(F0911)には仕訳が作成されません。かわりに、最終レポートにエラー・メッセージが印刷されます。前述のエラーを訂正して、最終処分を再実行します。

一括処分情報の入力

「固定資産の振替/分割/処分」(G1222)、「一括資産の処分」

データ選択を使って、処分の対象とする資産を選択します。会社と品目番号は、一括処分手順では必須のデータ順序設定項目です。

一括資産の処分(R12104)の処理オプション

この処理オプションを設定して、プログラムの実行方法、レポートでの資産の識別方法、および実行するバージョンを指定します。

処理

この処理オプションを使用して、プログラムの実行方法と情報の使用方法を指定します。

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 実行モード | プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。
空白: テスト・モード
1: 最終モード |
| 2. 元帳タイプ | 元帳タイプAA(実績金額)を入力します。 |
| 3. から11. 元帳タイプ | 処分する元帳タイプを指定します。これらの処理オプションを空白にした場合、AA元帳の仕訳だけが作成されます。 |
| 12. 補助元帳の処分 | 処分する補助元帳および補助元帳タイプを指定します。値は次のとおりです。
空白: すべての補助元帳および補助元帳タイプが処分されます。
*BLANK: 空白の補助元帳および空白の補助元帳タイプだけが処分されます。 |
| 13. 補助元帳タイプの処分 | 処分する補助元帳および補助元帳タイプを指定します。値は次のとおりです。
空白: すべての補助元帳および補助元帳タイプが処分されます。
*BLANK: 空白の補助元帳および空白の補助元帳タイプだけが処分されます。 |
| 14. 処分/除却日付 | 処分日付を指定します。 |
| 15. 元帳日付 | 仕訳の元帳日付が処分日付と異なる場合、その元帳日付を指定します。 |
| 16. 設備状況 | 資産状況(たとえば、資産が使用可能、停止中、または処分済かどうかなど)を指定します。値はUDC 12/ESで保持されます。 |
| 17. 任意勘定科目コード | フレックス勘定を使用するかどうかを指定します。値は次のとおりです。 |

ブランク: フレックス勘定を使用しません。

1: フレックス勘定を使用します。

18. 処分する固定資産

システムが収入を伴う、または伴わない処分を処理する方法を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 現金収入を伴うまたは伴わない資産をすべて処分します。

1: 収入を伴う資産のみ処分します。

2: 収入を伴わない資産のみ処分します。

印刷

この処理オプションを使用して、レポートで資産を識別する方法を指定します。

印刷する資産番号の種類

レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。値は次のとおりです。

1: 資産番号を出力します。

2: ユニット番号を出力します。

3: シリアル番号を出力します。

バージョン

この処理オプションを使用して、総勘定元帳転記レポート・プログラムのバージョンを指定します。

総勘定元帳への転記 (R09801)のバージョン

最終モードで処理する際にシステムにより実行される総勘定元帳転記レポート・プログラム(R09801)のバージョンを指定します。

ブランクにすると、作成される仕訳は転記されません。

注意: 一般会計固定情報プログラム(P0000)でバッチ承認が必要な場合、仕訳は自動的に転記されません。

一括処分の仕訳の転記

「固定資産の振替/分割/処分」(G1222)、「固定資産システムへの転記」

バッチの承認が必須のシステムでは、先に総勘定元帳に処分仕訳を手作業で転記してから「仕訳の固定資産への転記」を実行する必要があります。

バッチ承認が必須ではなく、処理オプションでバージョンを指定する場合、総勘定元帳への転記は自動的に実行されます。「仕訳の固定資産への転記」は、固定資産への一括処分仕訳を転記する場合のみ実行する必要があります。

関連項目:

第 5 章、「総勘定元帳から固定資産管理への処理」、「固定資産管理への仕訳の転記」、127ページ

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「仕訳の処理」、「仕訳の転記」

第 8 章

資産の再評価

この章では、資産再の評価の概要、および次の方法について説明します。

- 資産の再評価
- 再評価仕訳の処理

注意: チリ、コロンビアおよびペルーには、資産を再評価するための国別機能が用意されています。

再評価について

ここでは、次の事項について説明します。

- 再評価の基礎
- 再評価インデックス
- 再評価計算方法
- 係数のインデックスによる再評価

再評価の基礎

再評価コードおよび再評価インデックスを設定しておくと、資産の再評価計算ができます。

再評価は、現在の貨幣価値で資産の価額を換算するプロセスです。再評価の背後にある基本概念は、比較可能性の概念です。再評価における問題点は、インフレ率や資産の最新価額などの要素を考慮した場合、長期にわたり財務諸表間の有意義な比較ができるかどうかです。

再評価には多くの理論があります。著名な2つの理論は次のとおりです。

- 安定価値会計
- 時価主義会計

安定価値会計

安定価値会計では、インフレの影響を資産再評価の最大の要素として考慮します。インフレは上昇傾向にありますが、国により実質的には重要でない場合や、1桁台の上昇から、3桁、または4桁のインフレ率の国など様々です。異常なインフレ経済下では、ある年とその次の年の価額の比較は、通貨価値の変動を加味しないかぎり無意味になります。国によっては、通貨価値の変動に合せた評価額の調整が義務付けられている場合もあります。政府の指示がなくとも、レポート目的で資産を再評価することもあります。

時価主義会計

時価主義会計モデルは基本的に、通貨変動とは別に資産の価格が一般価格水準と比較して大きく変動しやすいという前提の上に成り立っています。このモデルでは、再調達資産の価額が特に大きな関心事になります。この課題から生ずる問題の1つに、特定の資産に対してそれと同等の資産を再調達できるだけの保険が十分掛けられているか、ということがあります。

たとえば、数年前に1,000,000米ドルで購入した製造設備が仮に火災で焼失した場合、現在では同じ1,000,000米ドルでは再調達できない可能性があります。その差異の一部はインフレによるものの、建物の価格や労務費がインフレ率を上回る上昇を示す可能性もあります。一方、3年前に4,000米ドルで購入したパソコンが盗難に逢った場合、コンピュータ関連機器の価格は値下がりが続いているため、これと同等の代替品は当初の価格より安くなる可能性があります。保険目的で資産を再評価すると、このような不測の損失が発生した場合には十分な保証が得られます。

大量の資産の再評価は、通常インデックス(指数)を使用して行います。通常、インデックスは政府その他の団体など社外から取得します。このインデックス(指数)により、最短で1日、長ければ数年にわたる変動を計算できます。インデックス(指数)は現行年度残高または前年度残高にかぎり適用できます。該当する固定資産にこのインデックスを掛けて再評価を行うと、重要な結果が算出されます。この結果は、保険のための再評価や、政府向け報告義務に対応するレポート、あるいは経営陣への経営計画用レポートとして使用できます。

再評価インデックス

再評価インデックスとは、社外の公的または民間機関が決定する値で、自社資産に適用できる評価額の変動を反映するものです。変動には通貨変動、特定固定資産の市場における価格、または複数の要素の組合せに関連するものがあります。再評価へのアプローチ、または再評価に関する行政規則に応じて、1つのインデックスでよい場合と、複数のインデックスが必要な場合があります。インデックスはシステムに手作業で入力し、選択した方法で資産に適用します。

再評価計算方法

再評価の計算方法は、次の2つの方法から選択できます。

- 再評価年度残高
- 開始日以降累計

どちらの方法も、取得価額と減価償却累計額を再評価しますが、転記済残高の取扱いが異なります。

再評価年度残高

再評価年度残高を選択すると、現行年累計残高が個別に再評価され、さらに期首残高が再評価されます。特に指定のないかぎり、原価勘定、基本減価償却累計勘定、および補助減価償却累計勘定が更新されます。たとえば年度残高の再評価は、次のように処理されます。

1. 基本減価償却累計と補助減価償却累計の現行年度累計額を再評価し、調整金額を計算する。
2. 両方の減価償却勘定の期首残高を再評価し、その調整金額を計算する。
3. 年累計と期首残高の両方の調整額をまとめて、処理オプションで指定した元帳の仕訳を作成する。
4. FR AAIで指定した現行年度の相手勘定(年累計残高調整を相殺)、および前年度相手勘定(期首残高調整を相殺)に転記する相殺仕訳を作成する。

資産価額の再評価は、相手勘定が1つであるという点以外は、前述と同じように処理されます。

開始日以降累計

開始日以降累計計算法を選択すると、すべての年度の勘定残高が再評価されます。たとえば、資産勘定の年累計活動は年度ごとに再評価され、調整金額は年度ごとに計算されます。次に調整額が合計され、その金額で仕訳が作成されて処理オプションで指定した元帳に転記されます。FR AAIで設定した原価相手勘定に転記する相殺入力を作成されます。基本減価償却累計および補助減価償却累計は、相殺の場合を除き同様に取り扱います。

現行年度調整と前年度調整の両方をトラッキングする必要がある場合は、FR2 AAI(現行年度減価償却累計)とFR3 AAI(前年度減価償却累計)の両方の相手勘定を設定する必要があります。この2つの相手勘定への相殺仕訳は、自動的に作成されます。

インデックスおよび係数による再評価

再評価の際は、どちらの方法を使用するかにかかわらず、インデックス表に入力した値をインデックスと係数のどちらとして使用するかを指定できます。どちらを指定するかによって、得られる結果が異なります。また、インデックス表の値も異なります。たとえば、1999年6月に25,000米ドルで購入した資産を2000年6月に再評価する必要があるとします。次のインデックス表を使用します。

日付	インデックス値
1999年6月	137.251
1999年7月	140.049
1999年8月	142.370
1999年9月	145.317
1999年10月	145.307
1999年11月	151.964
1999年12月	156.915
2000年1月	162.556
2000年2月	166.350
2000年3月	170.012
2000年4月	174.012
2000年5月	178.032
2000年6月	180.931

インデックスによる再評価

インデックス(指数)再評価では、1999年6月の値と2000年6月の値は結合して、1999年6月を分母とした分数にします。この分数を資産の取得価額に掛けて評価額を算出します。計算式は次のようになります。

原価 × (2000年6月値/1999年6月値) = 再評価済価額

計算の例は次のとおりです。

$$25,000 \times (180.931/137.251) = 32,956.23$$

係数による再評価

係数による再評価では、インデックス表の値が単純な乗数になります。表の値は2000年6月現在有効とみなされ、再評価係数は取得日付により決まります。この係数値を取得価額に掛けて評価額を算出します。計算式の例は次のとおりです。

$$\text{原価} \times 2000\text{年6月値} = \text{再評価済価額}$$

計算の例は次のとおりです。

$$25,000 \times 180.931 = 4,523,275.00 \times 1\% = 45,232.75$$

資産の再評価

この項では、事前設定および次の方法について説明します。

- 再評価仕訳(R12845)の実行
- 再評価仕訳(R12845)の処理オプションの設定

事前設定

再評価インデックスを設定します。

参照: 第 3 章、「固定資産管理システムの設定」、「再評価インデックスの設定」、68ページ

資産の再評価について

資産を再評価するには、再評価仕訳プログラム(R12845)を使用します。このプログラムをテスト・モードで実行した場合は、予定した再評価額を検討でき、最終モードで実行した場合はこの金額によりF1201テーブル、F1202テーブル、およびF0911テーブルを更新できます。特に指定のないかぎり、原価勘定、基本減価償却累計勘定、および補助減価償却累計勘定が更新されます。データ選択で再評価する資産または資産グループを選択します。処理オプションを設定して、移動元と移動先の元帳タイプ、補助元帳、および補助元帳タイプを指定します。

未認識の損益を作成するには、補助元帳を指定して再評価調整額を転記できます。この方法では、資産の再評価を継続しながら取得価額の履歴を保存できます。

開始日以降累計再評価を計算するには、再評価の対象にする資産すべての耐用年数の各年度についてF1202レコードに入力しておく必要があります。

設定された金額または配賦機能により資産を再評価するには、手動で仕訳を作成するか、レポート・ライターを使って仕訳を作成する必要があります。

再評価仕訳では、会社別に資産を印刷します。多数の資産を再評価する場合は、レポートのページ数が多くなります。レポートは、印刷が必要でないかぎりスプール・ファイルとして管理できます。

処理オプションを使って、再評価の効果をF1201の前年度取得価額フィールドと再調達取得価額フィールドのいずれか一方または両方の更新に制限します。

再評価仕訳(R12845)の実行

「固定資産の再評価」(G1234)、「再評価仕訳」を選択します。

再評価仕訳(R12845)の処理オプションの設定

再評価仕訳を実行する前に、次の処理オプションを設定します。

処理

この処理オプションを使用して、レポートの実行方法を指定します。

注意: 再評価元と再評価先を選択しない場合、資産は同じ元帳タイプ、補助元帳、および補助元帳タイプに対して調整されます。

- | | |
|---|--|
| 1. 実行モード | <p>プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: テスト・モード</p> <p>1: 最終モード</p> |
| 2. 仕訳の元帳日付 | 仕訳の元帳日付を指定します。 |
| 3. 再評価元の元帳タイプ | 再評価元の元帳タイプを指定します。この処理オプションをブランクにすると、デフォルトの元帳タイプAAが使用されます。 |
| 4. 再評価元の補助元帳 | 再評価元の補助元帳を指定します。ブランクにした場合、すべての補助元帳が対象となります。 |
| 5. 再評価元の補助元帳タイプ | 再評価元の補助元帳タイプを指定します。この処理オプションをブランクにすると、すべての補助元帳タイプが指定されます。 |
| 6. 再評価先の元帳タイプ | 再評価先の元帳タイプを指定します。ブランクにした場合、再評価元の元帳タイプが対象となります。 |
| 7. 再評価先の補助元帳 | 再評価先の補助元帳を指定します。この処理オプションをブランクにすると、再評価元で指定した補助元帳が使用されます。 |
| <p>注意: 再評価先の補助元帳を使用する場合は、再評価先の補助元帳タイプも使用する必要があります。</p> | |
| 8. 再評価先の補助元帳タイプ | 再評価先の補助元帳タイプを指定します。この処理オプションをブランクにすると、再評価元で指定した補助元帳タイプが使用されます。 |
| <p>注意: 再評価先の補助元帳を使用する場合は、再評価先の補助元帳タイプも使用する必要があります。</p> | |
| 9. 計算方法 | <p>計算方法を入力します。値は次のとおりです。</p> <p>1: 再評価年度の残高。これがデフォルトの設定です。</p> <p>2: 開始日以降累計。開始日以降累計は、選択したすべての年度の期間金額に、各年度末で有効なインデックスまたは係数を掛け、合計して現行年度の金額を算出することにより計算されます。</p> |
| 10. 再評価コード | UDC 12/RIから再評価コードを指定します。 |

- 11. 再評価基準日** 再評価基準日を指定します。この処理オプションをブランクにすると、元帳日付が使用されます。
- 12. 有効日付** 使用する有効日付を指定します。値は次のとおりです。
1: 取得日付。これがデフォルトの設定です。
2: 減価償却開始日。
3: 再評価日付。
- 13. 計算に使用する乗数** 再評価計算に使用する乗数を指定します。値は次のとおりです。
1: インデックスの計算式。この値は、“再評価日付時点のインデックス/有効日付時点のインデックス”で計算されます。これがデフォルトの設定です。
2: 係数。
- 14. 品目マスターの前年度価額** 資産マスターの前年度価額を置き換えるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 前年度価額を置き換えない。
1: 前年度価額を、現行年度の再調達価額で置き換える。
- 15. 品目マスターの今年度の再調達価額** 資産マスターの現行年度の再調達価額を置き換えるかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 現行年度の再調達価額を置き換えない。
1: 現行年度の再調達価額を、再評価金額で置き換える。
- 16. 任意勘定科目の使用** フレックス勘定を使用するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: フレックス勘定を使用しない。
1: フレックス勘定を使用する。

印刷

この処理オプションを使用して、レポートの印刷方法を指定します。

- 1. 監査情報の印刷指定** 監査情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: ファイル変更と計算を印刷する。
1: ファイル変更のみを印刷する。
- 2. 資産番号ごとの改ページ** 各資産番号に改ページを挿入するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 改ページを挿入する。
1: 改ページを挿入しない。

バージョン

この処理オプションを使用して、使用するバージョンを指定します。

- 仕訳の転記プログラムのバージョン** 自動的に実行する仕訳の転記プログラムのバージョン(R09801)を指定します。このオプションは、最終モードで実行する場合にのみ適用されます。

再評価仕訳の処理

この項では、仕訳情報の検討方法について説明します。

仕訳情報の検討

「固定資産の再評価」(G1234)、「再評価仕訳の検討」

再評価仕訳プログラムを最終モードで実行する際、処理オプションにバージョンを入力すると、仕訳は総勘定元帳に自動転記されます。仕訳が転記されない場合は、再評価仕訳の検討プログラムを使用してその仕訳の検討と改訂、バッチ情報の検討と改訂、および総勘定元帳に転記するための仕訳のバッチの承認ができます。

関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 9.0 製品ガイド、「バッチの処理」、「バッチの検討」

第 9 章

年度末処理の実行

この章では、年度末処理の概要と次の方法について説明します。

- 年次勘定残高の締め
- 生産高の締め

注意: イタリアには、年度末処理のための国別機能が用意されています。

年度末処理について

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムには、会計年度末に実行できる年次処理プログラムがあります。これらのプログラムを使用して、新会計年度の新規レコードを作成します。

減価償却方法09の生産高比例法を採用して資産の減価償却を行う場合は、年次勘定残高の締めの後、生産高の締めを実行する必要があります。この締めプログラムは、償却方法09を採用して減価償却を行う場合を除き使用しないでください。

年度末処理プログラムは、その年度の最終減価償却を実行した後に実行します。現行年度勘定残高の年次の締めを実行していないと、次の会計年度の減価償却は計算できません。

年次勘定残高の締め

この項では、年次勘定残高の締めの概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 年次勘定残高の締め
- 資産勘定残高の締め(R12825)の処理オプションの設定

年次勘定残高の締めについて

資産勘定残高の締めを実行し、累計金額および正味繰越残高金額のある次年度の残高レコードを作成します。資産勘定残高の締めプログラムでは、減価償却情報も次の会計年度に繰り越します。現行年度の資産勘定残高の締めに先に実行しないと、システムで次の会計年度の減価償却の仕訳を作成できません。

締めを実行すると、次の事項の新しい残高レコードがF1202テーブルに作成されます。

- 資産
- 会計年度
- 元帳タイプ

- 補助元帳
- 勘定(ビジネスユニット/主科目/補助科目)

複数の会社に勘定を持つ資産がある場合は、該当するすべての勘定および会社を選択の対象にします。資産のうち一部の勘定のみ締めを行う場合や、資産の一部の会社の締めを行わない場合、その締めの情報は不正確になることがあります。

一定範囲の会社を年度締めの対象にするには、対象となるすべての会社で同じ会計年度パターンを使用している必要があります。

処分した資産の原価情報およびユニット情報は、処理オプションを設定して残高を繰り越す元帳を指定するとトラッキングできます。

資産勘定残高の締めの使用対象は次のとおりです。

- 固定資産の締め

年度締めプログラムを実行すると、固定資産の締めは総勘定元帳の締めの前または後に随時実行できます。

- 年度締めの再実行

資産勘定残高の締めは、必要に応じて何回でも実行できます。年度締めに初めて実行する場合は、このプログラムで次年度の資産勘定残高レコードが作成されます。締めに再実行すると、これらのレコードがシステムにまだ存在していない場合にかぎり作成されます。これらのレコードが存在している場合は、このプログラムで残高情報が更新され、新しい情報が反映されます。締めに再実行しても、減価償却情報は更新されません。

たとえば、固定資産の締めの後、入力すべき取引が多数残っていたとします。これらの取引は入力が可能で、締めにやりなおすことができます。システムでは、前回の締め以降に入力された取引のみ処理されます。

- 複数の会社の締めの同時実行

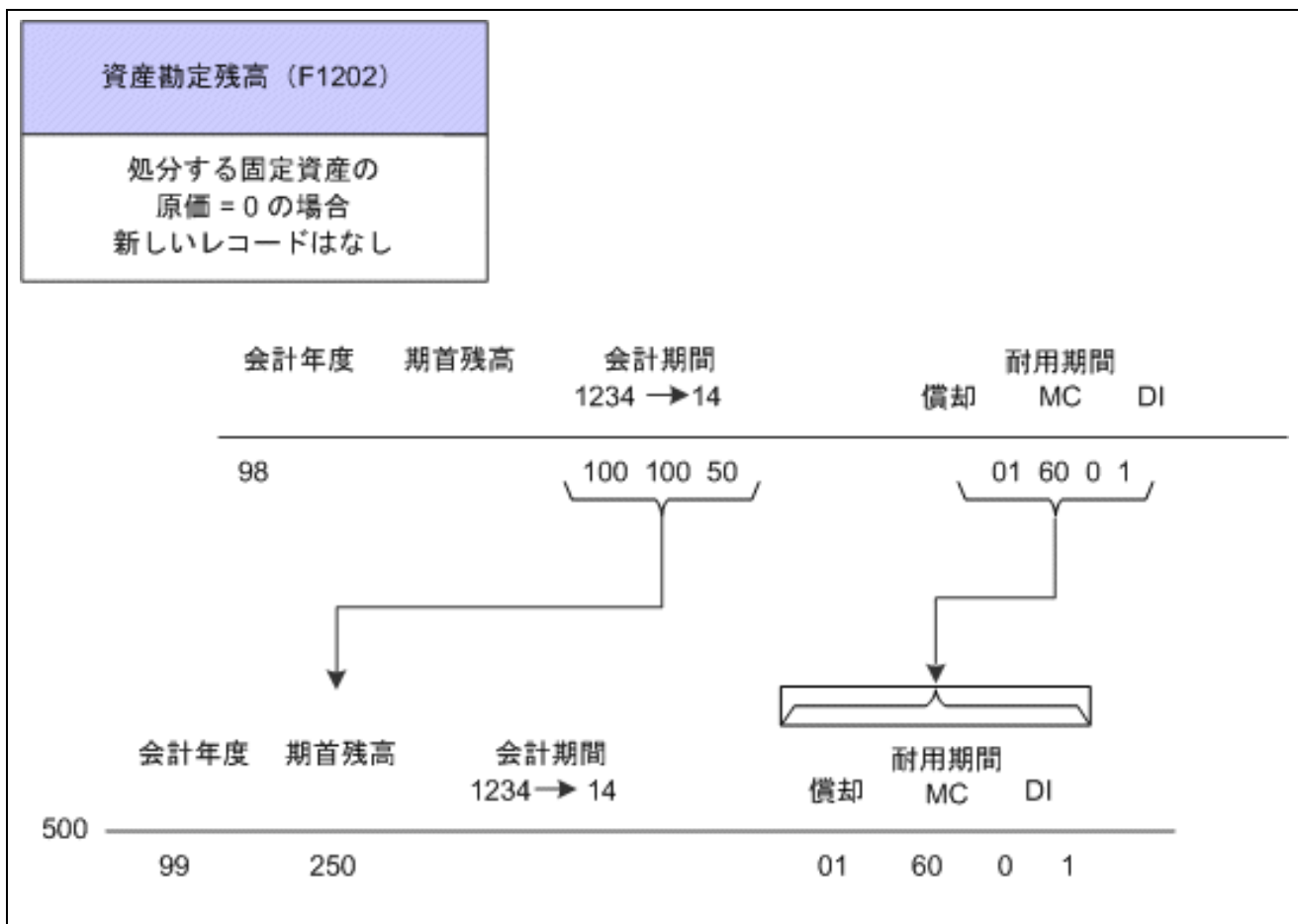
同じ年度締めで、特定の会社、一定範囲の会社、またはすべての会社の締めを行うことができます。資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)にある特定の元帳またはその他のデータ選択フィールドも締めを行うことができます。

資産勘定残高の締めは、総勘定元帳の締めとは別にします。資産残高の締めプログラムを実行すると、次のことが行われます。

- 次の資産勘定残高フィールドの金額を更新して、次年度の固定資産期首残高レコードが繰り越されます。
 - 前年度転記額
 - 前年度繰越残高
- 次年度の減価償却情報レコードが作成されます。

年度締めを実行しないと次の会計年度の減価償却は実行できません。

次の図に、システムによる次年度の減価償却情報レコードの作成方法を示します。



次年度の減価償却情報の作成

事前設定

年次勘定残高の締めの前に、次の点を確認する必要があります。

- ・ 締めを計画している会計年度のすべての取引が転記済であること
- ・ 資産勘定残高の締めの実行中は、固定資産テーブルにだれもアクセスしていないこと

このプログラムでは、その他のシステム・アプリケーションによってロックされているレコードは締めを行うことができません。ユーザーがこのシステムの他のところでアクセスするレコードは、この締めの影響を受けません。

年次勘定残高の締め

「年度末処理」(G1225)、「資産勘定残高の締め」

資産勘定残高の締め(R12825)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、会計年度、取得価額、減価償却累計額を指定します。

処理

この処理オプションを使用して、AA元帳とAU元帳の会計年度、取得価額、減価償却累計額を定義します。

- | | |
|--|--|
| 1. 締め切る会計年度(4桁) | 資産勘定残高を締めて、次年度に繰り越す会計年度を指定します。このフィールドには、会計年度を4桁で入力します。このフィールドを空白にすると、デフォルト会社00000に設定された日付パターンが使用されます。 |
| 2. 処分資産の固定資産勘定および累積減価償却勘定以外の繰越し | 処分資産に関して、期首残高を繰り越し続ける原価勘定および減価償却累計勘定以外の勘定(つまり、経費勘定と収益勘定)の各種残高を繰り越す方法を指定します。値は次のとおりです。

1: AA元帳にのみ残高を持ち越す。
2: AA元帳およびAU元帳の残高のみを持ち越す。
3: すべての元帳の残高を持ち越す。
4: 処分資産の残高を持ち越さない。 |
| 3. 固定資産勘定と減価償却累計勘定 | 処分資産に関して、期首残高を繰り越し続ける固定資産勘定および減価償却累計勘定の各種残高を繰り越す方法を指定します。値は次のとおりです。

1: AA元帳にのみ残高を持ち越す。
2: AA元帳およびAU元帳の残高のみを持ち越す。
3: すべての元帳の残高を持ち越す。
4: 処分資産の残高を持ち越さない。 |

生産高の締め

この項では、生産高の締めの概要、事前設定、および生産高を締める方法について説明します。

生産高の締めについて

生産高の締めプログラムは、生産高比例法(償却方法09)用に設定したスケジュールを更新します。生産高の締めを実行する際、システムで次の調整が行われます。

- 年累計生産高を「前年度までの生産単位数」フィールドに繰り越す。
- 年累計生産高をクリアする。
- 現行年度の改訂金額を「前年度改訂額」フィールドに繰り越す。
- 現行年度の改訂金額をクリアする。

「生産高の締め」を選択すると、ジョブがバッチに送信されます。

注意: 生産高の締めプログラムは、減価償却に生産高比例法を採用している場合にのみ実行します。

事前設定

生産高の締めの前に、次の作業を行う必要があります。

- 現行年度の改訂と年累計生産高が正確であることを確認する。
- その年度の最終減価償却を実行する。

参照: 第 6 章、「減価償却の使い方」、「減価償却の計算」、145ページ

- 固定資産の資産勘定残高の締めプログラムを実行する。

参照: 第 9 章、「年度末処理の実行」、「年次勘定残高の締め」、191ページ

生産高の締め

「年度末処理」(G1225)、「生産高の締め」

第 10 章

固定資産の一括更新の実行

この章では、次の方法について説明します。

- 資産情報の更新
- 減価償却規則の一括更新
- 勘定科目および元帳の更新
- 資産および資産情報の除去

資産情報の更新

特定の資産情報の一括更新機能により、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムと組織全体にわたる最新情報管理に要する処理時間を短縮できます。この項では、事前設定および次の方法について説明します。

- 減価償却値の更新
- 減価償却値の更新(R12822)の処理オプションの設定
- 資産の設置場所コードの更新
- 設置場所コードの更新(R12810)の処理オプションの設定
- 残高文字コードの更新
- メッセージ・ログの更新

事前設定

資産情報を更新する前に、次の作業を行う必要があります。

- F1202テーブルをバックアップします。
- 更新中は、固定資産ファイルにだれもアクセスしないように通知します。

減価償却値の更新

「上級操作」(G1231)、「減価償却値の更新」

原価勘定科目の減価償却値を変更した場合、F1202テーブルにあるすべての減価償却レコードの資産、元帳タイプ、および現行会計年度が自動的に更新されます。前会計年度までの減価償却レコードを更新するには、減価償却値の更新プログラムを実行する必要があります。このプログラムによって、その資産勘定を使用する選択されたすべての品目が新しい減価償却情報で更新されます。減価償却値の更新プログラム(R12822)は、次の場合にのみ実行するようにしてください。

- ・ 減価償却規則に基づいて特定資産勘定の減価償却値を変更する場合
- ・ 資産、元帳タイプ、および会計年度の資産勘定残高レコードが同じでない場合
- ・ システムの減価償却金額が壊れている場合

重要: データ選択で、更新対象の減価償却レコードのみが指定されていることを確認してください。

減価償却値の更新(R12822)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、プログラムで更新される減価償却情報を制御します。

デフォルト値

この処理オプションを使用して、更新する元帳タイプや会計年度を指定します。

1. **元帳タイプ** 更新する元帳タイプを指定します。空白にした場合、すべての元帳が更新されます。
2. **会計年度(4桁)** 更新する会計年度を指定します。このフィールドを空白にすると、すべての会計年度が更新されます。

更新

この処理オプションを使用して、更新方法と、減価償却開始日を更新するかどうかを指定します。

1. **減価償却額の更新方法** 減価償却情報値を更新する方法を指定します。値は次のとおりです。
空白: 現行会計年度の減価償却額を更新する。
1: デフォルト値を更新する。
2. **減価償却開始日の更新方法** 減価償却開始日の更新方法を指定します。この処理オプションは、処理オプション1が1に設定されている場合のみ有効です。値は次のとおりです。
空白: 開始日を更新しない。
1: 減価償却開始日を、取得日付に更新する。
2: 開始日を、処理オプション3で入力した日付に更新する。
3. **減価償却開始日** 選択されたすべてのレコードの減価償却開始日を一括更新する日付を入力します。この処理オプションは、処理オプション2が2に設定されている場合のみ有効です。この処理オプションを空白にし、処理オプション2を2に設定した場合、開始日の変更や更新は行われません。

資産の設置場所コードの更新

「上級操作」(G1231)、「設置場所コードの更新」

資産の設置場所は、計画した設置場所から現在の設置場所に更新できます。処理オプションで指定した基準日に達したときに、「設置場所コードの更新」を実行して、計画した設置場所を現在の設置場所に変更します。

たとえば、ある資産を特定の日付で別の事業所に配置する計画があり、計画した設置場所の情報をシステムに入力した場合、このプログラムを実行すると設置場所情報を、計画した設置場所状況から現在の設置場所状況に自動変更できます。指定した選択条件と一致する計画したすべての設置場所が更新されます。

設置場所コードの更新を実行する場合、システムでは次のテーブルが更新されます。

- F1204
- F1201

重要: データ選択では、設置場所情報を更新する資産レコードだけが選択されていることを確認します。

設置場所コードの更新(R12810)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、計画した設置場所を更新する際に使用される日付を指定します。

処理オプション

この処理オプションを使用して、システムにより使用される基準日を指定します。

1. **基準日** 設置場所トラッキング・テーブル(F1204)の計画した設置場所を更新する際に使用される基準日を指定します。この処理オプションをブランクにすると、システム日付が使用されます。

残高文字コードの更新

「ユーザー定義減価償却の設定」(G1232)、「資産勘定タイプの更新」

残高文字コードの更新プログラムを使用して、保守や他の経費勘定など、資産に関係する他のレコード間でユーザー定義減価償却処理のキーとなるF1202テーブルのレコードを識別します。残高文字コードに基づいて、次の勘定科目の資産残高レコードが識別されます。

- 価額
- 減価償却累計額
- 第2減価償却累計額
- 減価償却費
- 第2減価償却費
- 第3減価償却費
- 帳簿価額 - 処分
- 処分 - 清算
- 処分 - 収入

残高文字コードの更新プログラム(R12920)は、コードを基にテーブルF1202でこれらのレコードを識別します。減価償却計算を実行すると、このプログラムは、残高文字コードによってテーブルF1202にある原価勘定、減価償却累計勘定などのレコードを識別します。残高文字コード更新は、次の場合に実行します。

- ユーザー定義減価償却方法を使用して、初めてJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムをセットアップする場合
- 原価勘定(FC)と減価償却累計勘定(FD)のAAIの範囲を変更する場合

注意: 内部で作成された資産残高レコードに対しては、残高文字コード更新を実行する必要はありません。「残高文字コード」フィールドは、期首残高の調整、固定資産管理システムへの転記、資産分割などのプログラムが資産残高レコードを作成する際に自動更新されます。

「残高文字コードの更新」を選択すると、ジョブが直接バッチに送信されます。

メッセージ・ログの更新

「上級操作」(G1231)、「メッセージ・ログの更新」

または、「上級操作」(G1331)、「メッセージ・ログの更新」

メッセージ・ログの更新プログラムは、メッセージ・ログの備忘日付および数値を最新に保つのに使用します。たとえば、ある車両の走行距離が3,000マイルに達したときにメッセージを表示するには、「メッセージ・ログの更新」を使用します。

メッセージ・ログの更新プログラムは、システム日付と備忘数値（距離や時間など）が設定された備忘日付と、該当設備の記録した現行数量の示度を比較します。さらに、AT00 AAIに登録した備忘数値に達している数値または超過している数値をすべて更新します。更新が完了すると、「設備の検索」でその設備番号がハイライトされ、その設備にメッセージがあることがわかります。

注意: このプログラムは、メッセージ・ログの「備忘距離/時間」フィールドを使用する場合にのみ実行してください。

「メッセージ・ログの更新」を選択すると、ジョブが直接バッチに送信されます。メッセージの備忘数値を最新の状態に保つには、メッセージ・ログを頻繁に更新する必要があります。通常は、自動操作の一部としてメッセージ・ログの更新を実行してください。

減価償却規則の一括更新

この項では、減価償却規則の一括更新の概要と、次の方法について説明します。

- 減価償却規則の一括更新
- 減価償却規則の一括更新 (R12858) の処理オプションの設定

減価償却規則の一括更新について

減価償却規則の一括更新プログラムを使うと、ユーザーが追加した組合せを失うことなく元のデモ・データを復元できます。さらに、新しい数字コード方法のデモ・データを追加することもできます。ユーザー定義減価償却のデモ・データ・テーブルは次のとおりです。

- デモ用減価償却規則テーブル (F12851D)
- デモ用年次減価償却規則テーブル (F12852D)
- デモ用減価償却計算式テーブル (F12853D)

JD Edwards EnterpriseOneのカスタマ・サポートは、デモ・データが変更されたり復元が必要な場合は、システムの減価償却テーブルのデータを使用してデモ・データ・テーブルを更新できます。システム標準のユーザー定義減価償却テーブルは次のとおりです。

- 減価償却規則テーブル (F12851)
- 年次減価償却規則テーブル (F12852)
- 減価償却計算式テーブル (F12853)

時間が経過した後、F12851D、F12852D、F12853Dの各テーブルにデモ・データが追加されることがあります。JD Edwards EnterpriseOneのデモ・データには、常に数字コード方法が使用されます。処理オプションで、新しいデモ・データをF12851D、F12852D、F12853Dの各テーブルからシステムのF12851、F12852、F12853の各テーブルにコピーするかどうかを指定します。

JD Edwards Worldからユーザー定義減価償却への変換

減価償却規則の一括更新プログラムは、JD Edwards Worldの減価償却の計算プログラム(R12850)からJD Edwards EnterpriseOneソフトウェアのユーザー定義減価償却プログラム(R12855)への移行に利用できます。減価償却規則の一括更新プログラムは、既存のテーブルF1202を検索し、可能であればユーザー定義減価償却テーブルF12851、F12852、F12853を自動作成します。

注意: 資産の減価償却方法に合致するデモ・データ規則が存在しない場合は、ユーザー定義減価償却(UDD)規則が作成されます。

減価償却規則の一括更新プログラムは、既存の資産のうち現行ユーザー定義減価償却デモ・データと合致しないものについては、ユーザー定義減価償却を自動的に設定します。このプログラムを実行する前に、減価償却情報(F1202)がユーザー定義減価償却デモ・データ規則(F12851)に合致しないすべての資産残高に対して、耐用年数規則を含む新しいユーザー定義減価償却方法を設定する必要があります。

技術上の考慮事項

この一括更新を実行した場合、F12002テーブルとF12003テーブルは作成されません。

減価償却規則の一括更新

「ユーザー定義減価償却の設定」(G1232)、「減価償却規則の一括更新」

減価償却規則の一括更新(R12858)の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、処理モードと、データを復元および変換するかどうかを指定します。

処理

この処理オプションを使用して、実行時の処理モード(テスト・モードまたは最終モード)、デモ・データを復元するかどうか、JD Edwards WorldからJD Edwards EnterpriseOneにデータを変換するかどうかについて指定します。

1. 処理モード

このプログラムの実行モードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テスト・モード

このプログラムは、最終モードで実行して復元するレコードを選択する前にテスト・モードで実行する必要があります。プログラムをテスト・モードで実行しても、テーブルは更新されません。このプログラムは、必要に応じて何度でもテスト・モードで実行できます。これがデフォルトの設定です。

1: 最終モード

このプログラムを最終モードで実行すると、レポートに印刷される減価償却規則設定情報が更新されます。

注意: この処理オプションは、以前指定した値を保持します。このプログラムを前回使用したときに最終モードで実行した場合、テスト・モードを指定しないかぎり再度最終モードで実行されます。

2. デモ用減価償却データを復元

JD Edwards EnterpriseOneのデモ用減価償却データを復元するモードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: データを復元する。

一致する数字コード方法だけが、デモ用減価償却データから更新されます。一致する数字コード方法は、減価償却方法、耐用期間、第1期間配分、計算方法、サービス開始日付、および有効開始日付で構成されています。これには、ユーザーが追加した数字コード方法は含まれていません。これがデフォルトの設定です。

1: 「編集不可」を選択した状態でデータを復元する。

減価償却規則の改訂 (P12851) で数字コード方法を復元するには、「編集不可」を選択する必要があります。一致する数字コード方法は、減価償却方法、耐用期間、第1期間配分、計算方法、サービス開始日付、および有効開始日付で構成されています。これには、ユーザーが追加した数字コード方法は含まれていません。

2: データをすべて削除してから復元する。

ユーザーが追加した方法を含むすべての数字コード方法が削除され、減価償却データがデモ用減価償却データから復元されます。データ選択に含まれる方法だけが復元されます。

数字コード方法の用途は予約されています。数字コード方法には00から99が含まれます。ユーザー定義方法は、この復元処理では使用されません。

ユーザーが追加した方法は、コピーした後に減価償却情報により変更されたJD Edwards EnterpriseOneの数字コード方法として定義されています。

デモ用減価償却データから復元されるテーブルは、次のとおりです。

- F12851DからF12851
- F12852DからF12852
- F12853DからF12853

3. デモ用減価償却規則の作成

JD Edwards Worldの減価償却の計算プログラム (P12850) により使用される減価償却規則を作成するかどうかを指定します。このオプションは、データをユーザー定義減価償却に変換するために使用されます。JD Edwards EnterpriseOneのユーザー定義減価償却 (R12855) のみ実行しているか、すでにJD Edwards Worldのユーザー定義減価償却 (P12855) を使用している場合、この処理オプションは必要ありません。値は次のとおりです。

ブランク: 減価償却規則を作成しない。

これがデフォルトの設定です。

1: 減価償却規則を作成する。

既存の資産勘定残高テーブル (F1202) は、現在の減価償却情報に対して検証されます。減価償却情報がユーザー定義減価償却規則の設定に存在しない場合、既存の規則はデモ用データ・テーブルに対して検証されます。一致が存在する場合、新しいユーザー定義減価償却規則が作成されます。一致する数字コード方法は、減価償却方法、初期期間割当、計算指示、サービス開始日付、および有効開始日で構成されています。耐用期間は、この方法には含まれていません。

勘定科目および元帳の更新

組織について、勘定科目表を変更したり、新しい資産マスター・レコード、元帳、または資産の減価償却帳簿を頻繁に追加したりする場合は、勘定科目と元帳を更新する必要があります。この項では、事前設定および次の方法について説明します。

- 新規項目の識別
- 資産への新規元帳追加
- 資産への新規元帳追加 (R12823) の処理オプションの設定
- 会社番号および勘定科目コードの更新
- 元帳の再転記プログラムの実行
- 固定資産の再転記 (R12910) の処理オプションの設定
- 取引明細の資産番号の更新

事前設定

会社番号および勘定科目コードの更新、取引明細の資産番号の更新、または元帳の再転記プログラムの実行を行う前に、一般会計システムや固定資産テーブルにアクセスしているユーザーがいないことを確認します。このプログラムでは、他のシステム・アプリケーションによってロックされている勘定は更新できません。更新プログラムは、更新する勘定に排他的にアクセスする必要があります。

さらに、元帳の再転記プログラムを実行する前に、次の手順を完了していることを確認する必要があります。

- すべての取引がまず取引明細に転記され、それが固定資産管理システムにも転記されている。
- すべての減価償却取引と振替取引がまず固定資産管理システムに転記され、それが総勘定元帳にも転記されている。

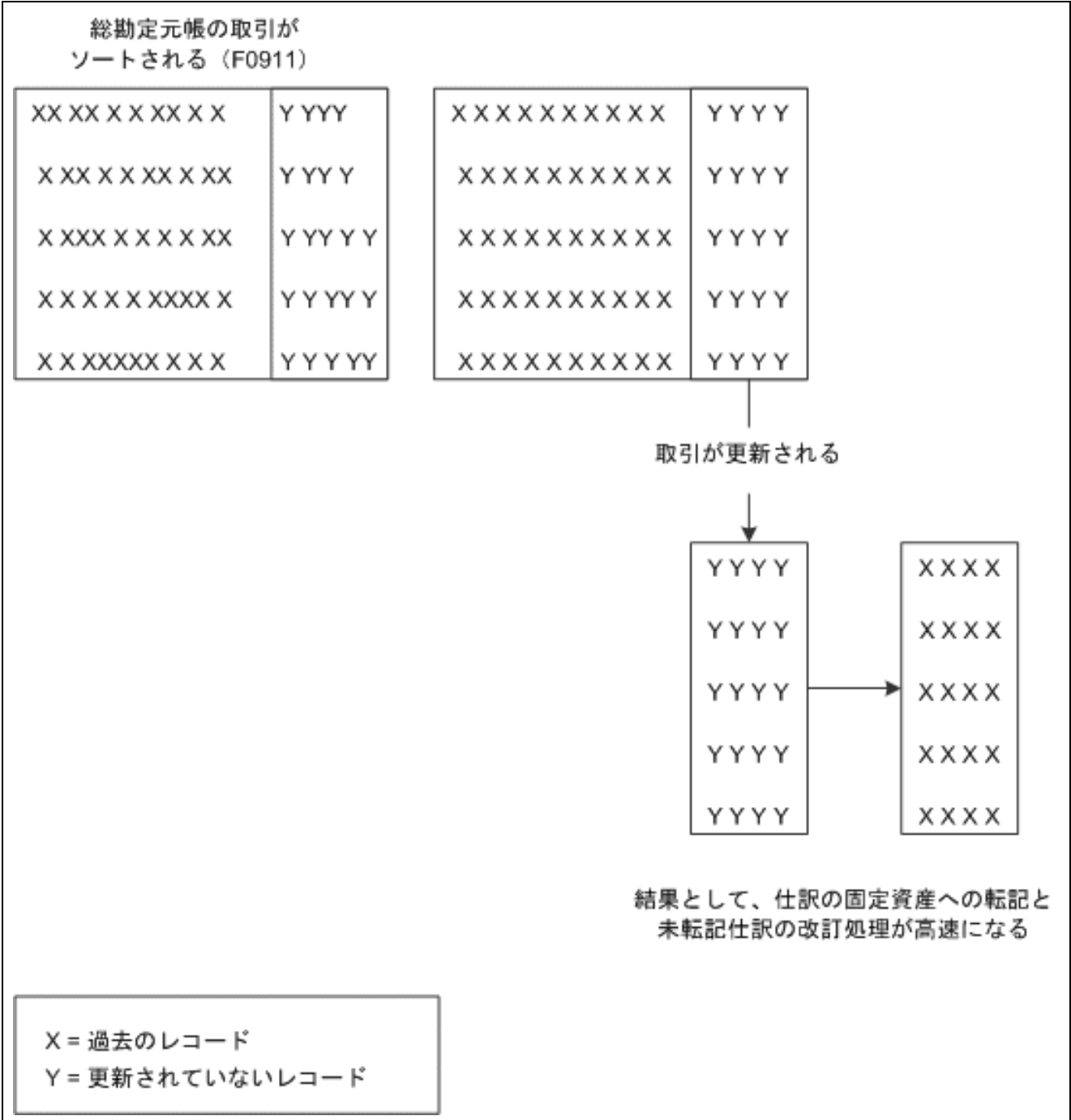
新しい仕訳の識別

「固定資産管理システムへの転記」(G1212)、「新規項目の識別」

新規項目の識別プログラム (R12803) は、未転記仕訳の改訂プログラム (P12102) を使用するか、新しい総勘定元帳取引をテーブル F1202 に転記する前に実行します。このプログラムを頻繁に実行すると、総勘定元帳または固定資産管理システムへの仕訳の転記にかかる時間が短縮されます。

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムと JD Edwards EnterpriseOne 一般会計システムは、同じ取引明細テーブル (F0911 テーブル) を共有しています。テーブル F0911 には、固定資産管理に関係しない仕訳も多数存在するため、新規項目の識別プログラムを実行すると、システムでは固定資産に関係のないすべての取引が識別されます。フラグを立てた取引は、JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムでは処理されません。未転記仕訳の改訂プログラムでは、総勘定元帳のすべての取引を検索して固定資産の仕訳を特定する必要がないため、仕訳の処理が比較的早くなります。

次の図は、新規項目の識別プログラムにより行われる取引のソート方法とフラグ設定方法を示しています。



新しい仕訳のソートとフラグ設定

この更新プログラムは、ユーザーが取引をシステムに追加するたびに実行してください。このプログラムではレポートは作成されません。

通常は、このプログラムを自動操作の一部として実行してください。

重要: このプログラムを頻繁かつ定期的に行わないと、未転記仕訳の改訂プログラム (P12102) および仕訳の固定資産への転記プログラム (R12800) のパフォーマンスが著しく低下することがあります。

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計システムと JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理システムの両方を使用している場合は、新規項目の識別プログラムの処理にかかる時間が長くなります。ジョブを開始してから予想以上に時間がかかる場合は、プログラムをいったん停止し、時間を置いてから再起動してください。このプログラムは、中断したところから仕訳処理を継続します。

注意: 通常は、このプログラムのデータ選択を変更しないでください。

資産への新規元帳の追加

「上級操作」(G1231)、「資産への新規元帳追加」

このプログラムでは、新規元帳を F1202 テーブルに追加できます。すべての固定資産に元帳または税帳簿を追加するには、資産への新規元帳追加プログラム (R12823) を実行します。

新規元帳タイプを定義し、それを減価償却のデフォルト・コードに追加したら、新規元帳により更新する会計年度を選択する必要があります。システムによって次の処理が行われます。

- 元帳に取得価額を複写するように設定されている場合は、取得原価派生元帳に基づいて取得価額勘定の期首残高および期間転記が作成されます。
- 新しい元帳が F12003 テーブルで有効になるように編集が実行されます。
有効でない場合、元帳はシステムに追加されません。

新しい元帳に取得価額を複写しない場合は、補助元帳がブランクで、期首残高ゼロの元帳が追加されます。

資産への新規元帳追加プログラムを実行した後、「減価償却情報」フォームを使用して更新結果を検証できます。新規元帳タイプを持つ勘定科目コードのうち、いずれかを使用する資産を検索します。元帳を追加した年度の新規追加元帳を参照してください。

重要: データ選択で、更新対象を新しい元帳に記録するレコードに限定します。

資産への新規元帳追加 (R12823) の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、処理モード、元帳タイプ、会計年度、および減価償却情報を更新するかどうかを指定します。

処理

この処理オプションでは、このプログラムを実行するモード、追加または更新する元帳のタイプ、追加または更新する元帳の会計年度、および F12003 テーブルの減価償却情報を更新するかどうかを指定できます。

1. 処理モード

処理モードをテスト・モードと最終モードのどちらにするかを指定します。テスト・モードでは、対象資産のレポートが減価償却情報とともに印刷されますが、F1202 テーブルは更新されません。最終モードでは、対象資産の残高と減価償却情報 (F1202) が更新され、更新された資産のレポートが減価償却情報とともに印刷されます。

ブランク: テスト・モード

対象資産の印刷のみを実行します。F1202 テーブルは更新されません。

1: 最終モード

F1202テーブルを更新し、更新された資産のレポートを減価償却情報とともに印刷します。

2. 元帳タイプ(必須)

F1202テーブルに追加または更新する元帳を指定します。関連する残高および減価償却情報を追加または更新するために、元帳タイプとそれに対応する減価償却値(減価償却方法、耐用年数など)は、F12003テーブルの対象となる各取得価額勘定にすでに設定されている必要があります。

元帳タイプの一般会計システムのユーザー定義コード(UDC 09/LT)および元帳タイプ・マスター・ファイル(F0025)ですでに設定されている元帳タイプを指定する必要があります。

3. 会計年度(4桁)

F1202テーブルに追加する元帳の会計年度を指定します。

会計年度は、4桁で入力する必要があります(たとえば、1999など)。この処理オプションをブランクにすると、会社の資産の現行会計年度のF1202テーブルに元帳が作成されます。

4. 既存の元帳の減価償却額の更新

元帳がすでにF1202テーブルに存在する場合に、F12003テーブルから減価償却情報値を更新するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 減価償却値を更新しない。

1: 減価償却値を更新する。

原価レコードのみがこの値により更新されます。すべてのデフォルト減価償却値を更新するには、減価償却値の更新レポート(R12822)を実行する必要があります。

会社番号および勘定科目コードの更新

「上級操作」(G1231)、「CO番号、BU/OBJ/SUBの更新 - F1202」

資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)の会社番号と勘定科目コード(ビジネスユニット/主科目/補助科目)の中に勘定科目マスター(F0901)と異なるレコードが存在する場合は、それらを一致させるためにテーブルF1202の会社番号と勘定科目コードを更新する必要があります。固定資産マスター(F1201)の会社番号および勘定科目コードがテーブルF0901と一致していない原因として、固定資産(FX)範囲内にある勘定科目の既存の勘定科目コードや会社番号を変更した場合が考えられます。

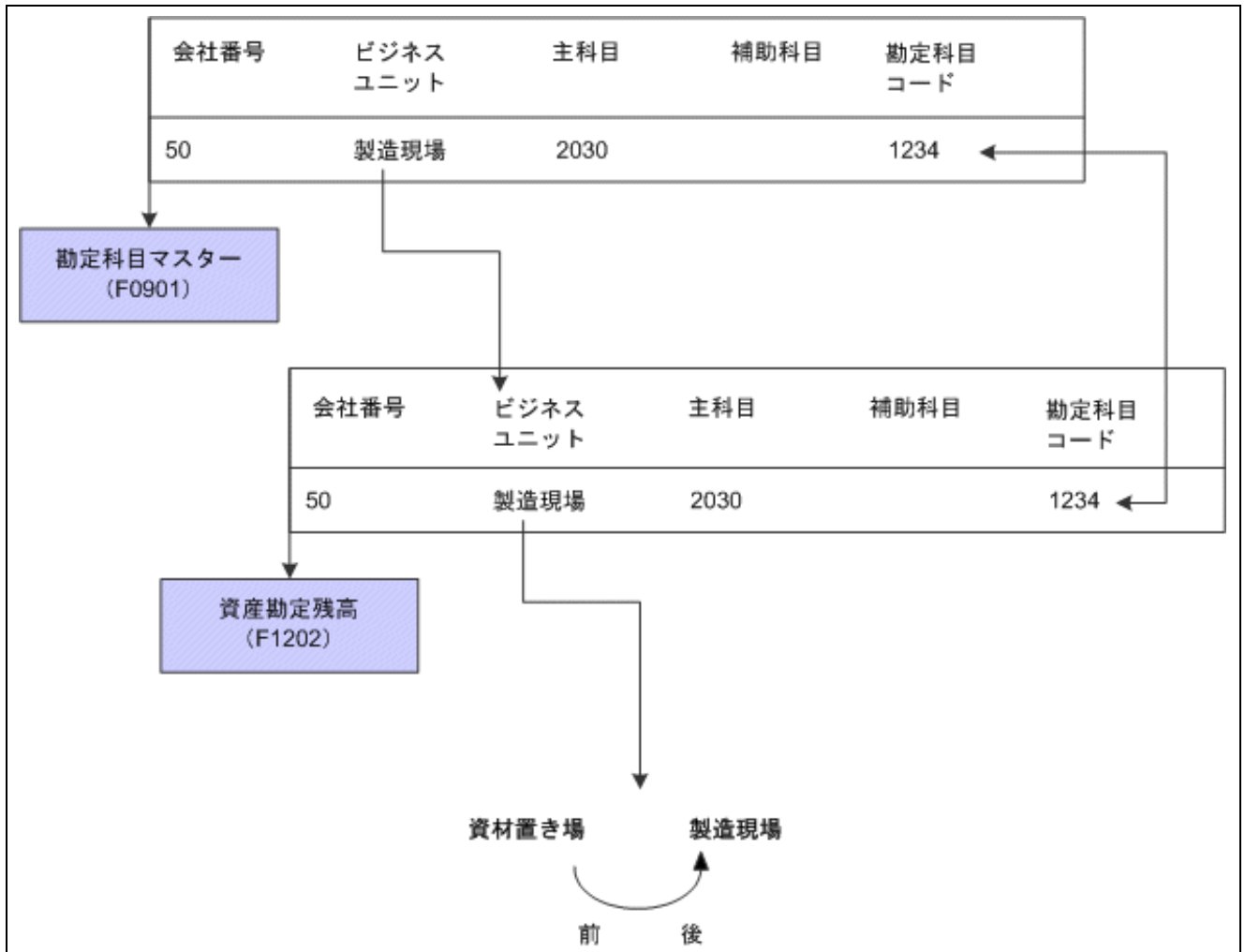
勘定科目表の既存の勘定科目を変更した場合は、必ず“CO番号、BU/OBJ/SUBの更新 - F1202”プログラム(R12802)を実行します。たとえば、このプログラムは次のような場合に実行します。

- 既存の勘定科目の主科目コードまたは補助科目コードを変更した場合
- 既存の勘定科目を別のビジネスユニットに割り当てた場合
- 既存のビジネスユニットを別の会社へ割り当てた場合

注意: このプログラムは、既存の勘定科目コードを変更した場合に実行します。勘定科目コードを追加する場合は、このプログラムを実行する必要はありません。

“CO番号、BU/OBJ/SUBの更新 - F1202”プログラムは、システムにより割り当てられた勘定科目の略式IDを基にして、テーブルF0901の情報をテーブルF0901に反映します。このプログラムは、原価勘定、減価償却累計勘定、経費勘定、または収益勘定のコードが変更されたことを検知すると、テーブルF1202の勘定科目コードを更新します。

次の図は、“会社番号、ビジネスユニット/主科目/補助科目の更新”プログラムの処理を示しています。



“会社番号、ビジネスユニット/主科目/補助科目の更新”プログラムのフロー

会社番号、ビジネスユニット/主科目/補助科目コードを更新すると、ジョブが直接バッチに送信されます。

重要: 元帳の再転記プログラムにより、集計した勘定残高すべてをゼロにします。このプログラムは、総勘定元帳取引のない資産残高レコードがシステムにある場合には使用しないでください。これは、減価償却計算の集計または監査証跡なしで作成された期首残高の場合と同じです。

元帳の再転記プログラムの実行

「上級操作」(G1231)、「固定資産の再転記」

破損した勘定残高レコードをF1202テーブルに再転記することにより、システム整合性を復元できます。再転記は、勘定残高情報を復元するための手段が他にない場合のみ実行してください。たとえば、ハードウェアの故障により勘定残高情報が破損した場合などに実行します。

このプログラムで再転記するのは、次のすべてを含む取引のみです。

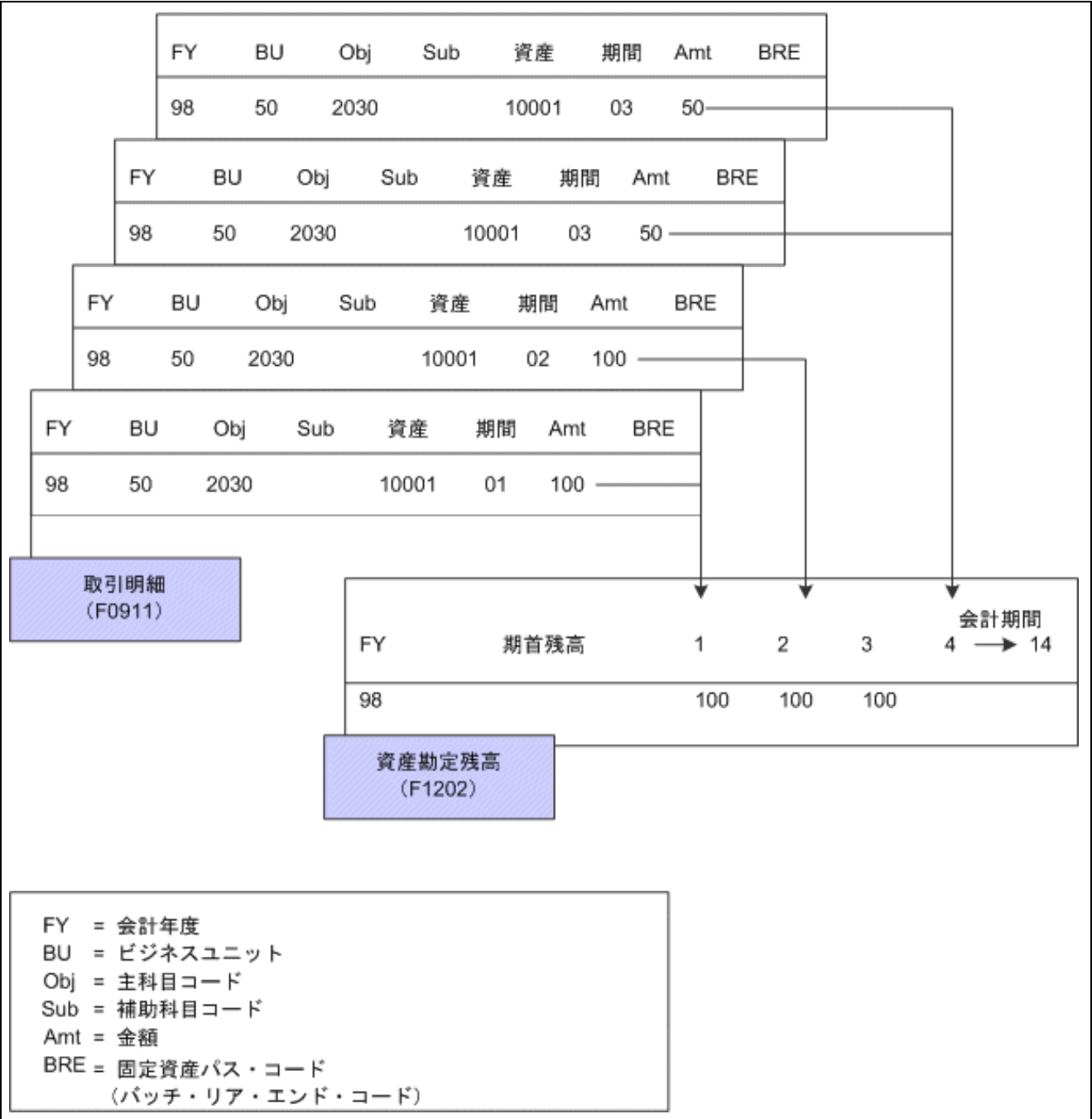
- ・有効な期間番号
- ・総勘定元帳と固定資産の両方に転記を指示するコード
- ・固定資産マスター(F1201)の有効な資産番号

- 減価償却デフォルト・コードの取引元帳タイプ設定(テーブルF1202に入力されていない場合)
- F0901テーブルの取引勘定科目コード
勘定科目コードはAAIのFX勘定範囲内である必要があります。
- 個々の資産の期間転記

この取引を繰越残高レコードにすることはできず、期間別、勘定別の集計はできません。

重要: 元帳の再転記プログラムは、集計された勘定残高をすべてゼロにします。このプログラムは、総勘定元帳取引のない品目残高レコードがシステムにある場合には使用しないでください。これは、減価償却計算の集計または監査証跡なしの期首残高の場合と同じです。

次の図に、元帳の再転記プログラムによって取引明細テーブル(F0911)を検索し、テーブルF1202に新しい資産残高が作成される手順を示します。



取引明細テーブルの検索による新しい資産残高の作成

重要: 固定資産の再転記を実行する際、データ選択では必ず再転記するレコードだけを指定するようにします。

固定資産の再転記 (R12910) の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、レポートの印刷方法を指定します。

印刷

この処理オプションを使用して、処理タイプと、印刷する資産の識別番号を指定します。

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 実行モード | テスト・モードまたは最終モードのどちらで処理するかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 取引明細テーブル(F0911)と資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)の間の差異のみ印刷する。
これがデフォルトの設定です。
1: 差異を印刷し、資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)を更新する。 |
| 2. 印刷する資産番号の種類 | レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。値は次のとおりです。
1: 資産番号を出力します。
2: ユニット番号を出力します。
3: シリアル番号を出力します。 |

取引明細の資産番号の更新

「上級操作」(G1231)、「固定資産番号(F0911)のリフレッシュ」

資産番号を識別するための記号は、通常は変更しません。この記号を変更する場合は、F0911テーブルの資産番号も変更する必要があります。このプログラムの目的は、すべての転記済取引明細取引の基本資産番号の形式を現在の形式に更新することです。

資産番号とその識別記号は、テーブルF0911に保管されています。

「F0911の資産番号のリフレッシュ」を選択すると、ジョブがバッチに送信されます。

資産および残高情報の除去

この項では、次の方法について説明します。

- 資産および資産情報の除去
- 資産マスター/残高の除去(R12912)の処理オプションの設定

資産および残高情報の除去

「上級操作」(G1231)、「資産マスター/残高の除去」

特定のレコードのみ除去する場合は、データ選択でそのレコードを指定します。

資産マスター/残高の除去プログラム(R12912)を使用して古い固定資産レコードをシステムから除去します。除去できるものは次のとおりです。

- 前年度に処分した資産
- 前年度のデータ・テーブル

この処理中にシステムが除去したレコードは、すべて独立した除去テーブルに転送されます。除去テーブルの名前は、当初のテーブル名の末尾にPが付いたものになります。たとえば、F1201の除去テーブルは、F1201Pです。

この除去処理を初めて実行したときに、該当する除去テーブルが自動的に作成されます。この除去テーブルは、元のテーブルが保管されるライブラリと同じライブラリに保管されます。

通常、次のテーブルのいずれかを除去する場合は、そのテーブルをバックアップします。

- 固定資産マスター (F1201)
- 資産勘定残高ファイル・テーブル (F1202)
- 設置場所トラッキング・テーブル (F1204)
- 設備メッセージ・テーブル (F1205)
- 設備使用許諾マスター (F1206)
- 保全スケジュール・テーブル (F1207)
- 親履歴テーブル (F1212)
- 設備料金テーブル (F1301)
- 状況履歴テーブル (F1307)

重要: この処理の実行中は、一般会計システムまたは固定資産管理システムにだれもアクセスしないようにしてください。このプログラムでは、他のシステム・アプリケーションによってロックされているレコードは除去できません。除去プログラムは、除去するレコードに排他的にアクセスする必要があります。

除去の完了後、資産番号、説明、担当ビジネスユニット、および除去した資産の処分日付 (該当する場合) を含むレポートがプログラムにより印刷されます。このレポートには、除去したレコードが含まれていたテーブル、および各テーブルから除去したレコード数を示す集計も表示されます。

資産マスター/残高の除去 (R12912) の処理オプションの設定

この処理オプションを設定して、プログラムを実行するモード、除去するテーブル、レポートに資産番号を印刷する方法を指定します。

処理

この処理オプションでは、資産マスター/残高の除去プログラムを実行するモードと、除去するテーブルを指定できます。

1. 処理モード

この処理オプションを使用して、プログラムを実行するモードを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: プログラムをテスト・モードで実行する。

このプログラムは、最終モードで実行する前にテスト・モードで実行する必要があります。プログラムにより、正しい資産およびテーブルが除去されるかを確認するのに役立つレポートが生成されます。プログラムをテスト・モードで実行しても、どのテーブルからもローは除去されません。また、このプログラムをテスト・モードで実行すると、各資産の各テーブルから除去されるローの数を示すレポートが出力されます。

1: プログラムを最終モードで実行する。

このプログラムを最終モードで実行すると、各資産のすべてのテーブルから除去されるローの数を示すレポートが出力されます。また、選択したテーブルからローが除去されます。このプログラムを最終モードで実行すると、各資産の各テーブルから除去されるローの数を示すレポートが出力され、選択したテーブルが除去されます。

2. すべてのテーブルの除去

固定資産マスター(F1201)とすべての関連テーブルを除去するか、このタブにある「テーブルの指定」処理オプションで選択したテーブルだけを除去するかを指定します。除去されるローは、元のテーブルから削除され、対応する除去テーブルに配置されます。たとえば、F1201テーブルから除去されたレコードは、F1201Pテーブルに配置されます。値は次のとおりです。

ブランク: このタブにある「テーブルの指定」処理オプションで指定したテーブルのみからローを除去する。

1: 固定資産マスター(F1201)のローと、除去される資産を含むすべての関連テーブルを同時に除去する。

前年度に処分日付があり、子資産を伴わない資産のローだけが除去されます。

3. テーブルの指定

除去するテーブルを指定します。この処理オプションは、このタブの「すべてのテーブルの除去」処理オプションがブランクの場合のみ適用されます。除去可能なテーブルは次のとおりです。

- F1202 - 資産勘定残高
- F1301 - 設備料金
- F1204 - 設置場所トラッキング
- F1205 - 設備メッセージ
- F1206 - 設備使用許諾マスター
- F1207 - 保全スケジュール
- F1212 - 親履歴
- F1306 - メーター示度見積
- F1307 - 状況履歴
- F1308 - 設備配送経路
- F13907 - 関連サービスタイプ

値は次のとおりです。

ブランク: テーブルを除去しない。

1: テーブルを除去する。

4. 開始年度(4桁)

資産勘定残高テーブル(F1202)のローを除去する開始年度を指定します。入力した年度より前のすべての年度(入力した年度を含む)が除去されます。この処理オプションは、このタブにある「テーブルの指定」処理オプションで、資産勘定残高テーブルの値が1の場合にのみ適用されます。このオプションをブランクにした場合、現行会計年度のレコードだけが保持され、それ以前の全年度のレコードが除去されます。

印刷

この処理オプションでは、レポートに資産番号を印刷する方法を指定できます。

1. 資産番号形式

レポートに資産番号を印刷する方法を指定します。値は次のとおりです。

- 1: 資産番号
- 2: ユニット番号
- 3: シリアル番号

付録 A

事前定義済減価償却方法について

この付録では、標準的な減価償却方法の概要と、次の償却方法について説明します。

- 償却方法00: 減価償却方法を使用しない
- 償却方法01: 定額法
- 償却方法02: 級数法
- 償却方法03、04、05: 定率法(期中変更)
- 償却方法06: 定率法
- 償却方法07: ACRS標準減価償却法
- 償却方法08: ACRS任意減価償却法
- 償却方法09: 生産高比例法
- 償却方法11: 固定率高級車
- 償却方法12: MACRS標準減価償却
- 償却方法13: MACRS代替減価償却
- 償却方法14: ACRS代替不動産
- 償却方法15: 定率原価法
- 償却方法16: 期中変更逓減残高法

標準的な減価償却方法

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムには、次の標準的な減価償却方法が事前定義されています。

償却方法10(MACRS高級車)、17(AMT高級車)、18(ACE高級車)は、ユーザー定義減価償却方法です。

次の規則は、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムの事前定義済減価償却方法に適用されます。

- 減価償却累計額が償却基準額を超えることはできません。

資産の償却基準額は、その資産の当初取得価額から残存価額をマイナスした金額です。ある資産の現在の減価償却額と減価償却累計額の合計が減価償却基準額を超える場合、システムでは減価償却基準額から減価償却累計額を差し引いて現在減価償却が計算されます。

- システムでは、資産を取得した開始会計期間について全会計期間の減価償却が計算されます。

資産を処分する月の減価償却を計算しない場合は、処分を実行してから減価償却を実行します。この規則の例外は、2分の1簡便償却(月)、2分の1簡便償却(四半期)および2分の1簡便償却(年)の方法です。

この項で使用する例は特に注記のないかぎり、次の情報に基づいて説明します。

- 取得価額: 100,000.00米ドル
- 残存価額: 0.00
- 耐用月数: 60
- 取得日付: 1996年8月1日

技術上の考慮事項

次の表に、事前定義済減価償却方法の技術上の考慮事項を示します。

考慮事項	説明
耐用月数	<p>耐用月数は、事前定義済の減価償却方法06、09、11、15の場合は必要ありません。これらの方法で耐用月数を入力した場合、参考情報としてのみ扱われます。システムでは、取得原価全額の償却が済むまで、またはその資産が処分されるまで資産の減価償却が行われます。</p> <p>耐用月数は、すべてのユーザー定義減価償却方法で必須です。</p>
処分後の資産の減価償却	<p>資産を処分する場合は、処分勘定科目規則プログラム(P12141)で指定された元帳の取得価額および減価償却累計額が処分プログラムによってゼロになります。指定した元帳で2分の1簡便償却(年)法を採用している資産の減価償却の場合、その資産を処分する時点で償却がすべて終了していないと、この減価償却プログラムでは最終減価償却金額を計算できません。これは、取得原価と減価償却累計額が処分プログラムにより、ゼロにされるためです。</p>
調整年	<p>JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムでは、調整年度を設定できます。</p>
2分の1簡便償却法(年)を使用する減価償却方法	<p>2分の1簡便償却法(年)を使用する方法では、常に通常税年度の中間時点で減価償却計算が開始されます。次のような例があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 1年の前半(たとえば、4月または期間4)に使用開始した固定資産で2分の1簡便償却法(年)によるMACRS減価償却を採用した場合、7月からの半年間の減価償却だけが計算されます。 • 1年の後半(たとえば、9月または期間9)に使用開始した固定資産で2分の1簡便償却法(年)によるMACRS減価償却を採用した場合、残存期間の減価償却だけが計算されます。

関連項目:

第3章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却規則の設定」、37ページ

第3章、「固定資産管理システムの設定」、「固定資産管理での調整年度の設定」、54ページ

償却方法00: 減価償却法を使用しない

減価償却は計算されません。

償却方法01: 定額法

資産の償却対象額(取得価額から残存価額を控除した金額)が、計算指示に基づいて、期間ごとに、または毎日(1年を365.25日とする)見積耐用年数(耐用期間)にわたり償却されます。

定額法を採用する場合は、2分の1簡便償却法(月)、(四半期)、(年)平均法を指定できます。2分の1簡便償却法を指定しない場合、使用期間の月単位で償却が行われます。

定額法を採用する場合は、次の計算方法のいずれかを指定する必要があります。

計算方法	説明
開始日以降累計(I)(日次償却)	$((\text{取得価額} - \text{残存価額}) / \text{耐用月数}) * \text{経過月数} - \text{減価償却累計額} = \text{期間減価償却額}$ <p>たとえば、1997年度の減価償却額計算は次のようになります。</p> $(((100,000.00 - 0) / 60) * 6) - 8,333.00 = 1,667.00$
残存耐用期間(R)(日次償却)	$(((\text{帳簿価額} - \text{残存価額}) / \text{残存耐用期間}) * \text{年累計経過月数}) - \text{年累計減価償却} = \text{期間減価償却額}$ <p>たとえば、1997年度の減価償却額計算は次のようになります。</p> $(((91,667.00 - 0) / 55) * 1) - 0 = 1,667.00$ <p>この計算には次の規則を適用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得価額から前年度までの減価償却累計額を差し引くと、帳簿価額(NBV)に等しくなります。 NBVから残存価額を差し引いてもゼロにならない場合は、NBVを現行会計年度の期首時点での残存耐用月数で割ります。
現行期間(P)(定額償却)	$\text{調整取得価額} / \text{耐用月数} = \text{会計期間減価償却額}$ <p>たとえば、1997年度の減価償却額計算は次のようになります。</p> $(100,000.00 - 0) / 60 = 1,667.00$

償却方法02: 級数法

資産の調整済取得価額に、各年度変更する比率を適用します。この減価償却方法を使用する場合は、次のとおり現行年累計(C)計算方法を指定する必要があります。

$(\text{取得価額} - \text{残存価額}) \times \text{残存耐用年数} / \text{年数合計} = \text{年度減価償却額}$

$\text{年度減価償却額} / \text{年度の標準会計期間数} = \text{会計期間減価償却額}$

この減価償却計算には次の規則を適用します。

- 耐用期間は年数に変換されます。たとえば耐用月数が36か月の場合、3年になります。
- 分母は級数(SYD)で、計算は次のとおりです。

$\text{SYD} = n * ((n + 1) / 2)$ (nは耐用年数)

たとえば、耐用月数が36か月(3年)ある場合、次のようにSYDは6になります。

$$3 * ((3 + 1) / 2) = 6$$

- 分子は会計年度開始時点での残存耐用年数です。
- 資産の全耐用年数について配分されます。

たとえば、ある年度の8か月目に資産を購入した場合、初年度の年間償却額の5/12がその年度の償却額になります。2年目には、初年度の年間償却額の7/12と、2年目の年間償却額の5/12が償却できます。この配分はその資産の全耐用年数に適用できます。

資産に2分の1簡便償却(年)法を適用するには、減価償却の開始日付をその年度の期央に変更する必要があります。

償却方法03、04、05: 定率法(期中変更)

定率法(期中変更)では、次のパーセントが使用されます。

- 償却方法03: 125%
- 償却方法04: 150%
- 償却方法05: 200%

固定資産の残存価額は減価償却の計算時には考慮されませんが、残存価額を超えて減価償却が行われることはありません。

定率法(期中変更)を使用して資産を償却する場合は、次の計算方法のいずれかを指定する必要があります。

計算方法	説明
開始日以降累計 (I)	$((NBV * \text{パーセント}) / \text{耐用期間} * \text{経過期間}) - \text{減価償却累計額} = \text{期間減価償却額}$ <p>たとえば、償却方法05による年度減価償却の計算は次のとおりです。</p> <p>1997: $((100,000.00 * 200\%) / 60) * 17 - 16,667.00 = 40,000.00$</p> <p>1998: $((100,000.00 - 16,667.00) * 200\% / 60) * 12 = 33,333.00$</p> <p>この減価償却計算には次の規則を適用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得価額から前年度までの減価償却累計額を差し引くと、帳簿価額 (NBV) に等しくなります。 年度の開始日のNBVを計算します。 残存耐用月数でNBVを割った数値がその会計期間の減価償却額を超える場合は、その資産は「償却終了時点」に達しています。 <p>この時点で、その期間の減価償却は残存耐用月数でNBVを割った数値と等しくなります。</p>
残存耐用年数 (R)	$NBV (\text{ゼロでない場合}) * \text{パーセント} / \text{残存耐用会計期間} = \text{会計期間減価償却額}$ <p>たとえば、年間減価償却の計算は次のとおりです。</p> <p>1996: $100,000.00 * 200\% / 60 * 5 = 16,667.00$</p> <p>1997: $83,333.00 * 200\% / 60 * 12 = 33,333.00$</p> <p>この減価償却計算には次の規則を適用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 残存会計期間でNBVを割った数値がその会計期間の減価償却額を超える場合、その資産は「償却終了時点」に達しています。 各会計年度末には、NBVを計算するために取得価額から減価償却累計額が差し引かれます。
代替最低課税 (AMT)	償却方法04 (150%期中終了逓減残高法) は、代替最低課税申告用に使用できます。

償却方法06: 定率法

定率法を使用する場合は、次の計算方法のいずれかを指示する必要があります。

計算方法	説明
現行年度累計 (C)	$((\text{取得価額} - \text{減価償却累計額}) * \text{定率}) / \text{通常期間数} = \text{期間減価償却費}$
現行会計期間 (P)	現行会計期間の計算方法は、その年度内に償却が終了する場合を除き現行年累計と同じです。減価償却の実行開始が3月の場合、減価償却は3月のみ計算されます。1月と2月の減価償却は計算されません。

償却方法07: ACRS標準減価償却法

ここでは、次の事項について説明します。

- 計算方法
- 動産
- 不動産

計算方法

加速原価回収 (ACRS) 法を使用して、1980年から1986年までに使用開始した大部分の有形償却資産の税法上の減価償却控除額を計算します。原価回収方法と償却期間は、新品の場合も中古の場合も同じです。ACRS控除額の計算には固定資産の残存価額は使われません。

ACRS標準減価償却では、現行年度累計 (C) 計算方法のみ使用されます。この方法では、次の数式が使用されます。

$((\text{取得価額} - \text{減価償却累計額}) * \text{ACRS IRSテーブルに基づく固定率}) / \text{標準会計期間} = \text{会計期間減価償却額}$

動産

1981年から1986年までに使用開始した動産のACRS法定回収率は、IRS規定テーブルによって確定されます。この値は、固定資産タイプ (3年、5年、10年、または15年) およびその固定資産の使用を開始した年度により決まります。

不動産

1985年5月8日から1986年までに使用開始した不動産の場合、調整済基準額が19年間で償却されます。1984年3月15日から1985年5月9日までに使用開始した不動産の場合、未調整基準額が18年間で償却されます。1980年から1984年3月16日までに使用開始した不動産と低所得者住宅の回収期間は15年です。

低所得者住宅以外の不動産に対する回収率は、定額法への切り替え条件付き175%減価逓減残高法に類似しています。

ACRS償却法には次の規則を使用できます。

規則	説明
満1か月	1984年3月16日以前に使用開始した不動産と、低所得者住宅に使用できます。満1か月規則により、特定の月に使用開始した不動産は、その月の初日に使用開始したとみなして計算されます。この償却方法では、使用開始月の原価回収はその月単位で認められます。固定資産を回収期間終了前に処分した場合は、月の半ばであっても処分した月の原価回収は認められません。
半月	1984年3月15日以降に使用開始した不動産に対して適用できます。半月規則により、特定の月に使用開始した不動産は、その月の中間点から使用開始したとみなして計算されます。この償却方法では、使用開始月の半月分の原価回収が認められます。回収期間終了前の月の半ばに固定資産を処分した場合は、処分した月の半月分の原価回収が認められます。
半年	ACRS標準減価償却法では、半年規則が必須であり、適用可能なテーブルに設定されます。資産を処分した年の控除は認められません。

償却方法08: ACRS任意減価償却法

用意されたパーセントよりACRS対象資産の原価回収を遅らせる場合は、定額法の使用を選択することも可能です。定額法は回収期間が長くなります。

ACRS任意償却法では2つの計算方法のいずれか1つを使用します。

計算方法	説明
開始日以降累計 (I)	$((\text{取得価額} - \text{残存価額}) / \text{耐用月数}) * \text{経過月数} - \text{減価償却累計額} = \text{期間減価償却額}$ <p>たとえば、1997年度の減価償却額計算は次のようになります。</p> $(((100,000.00 - 0) / 60) * 6) - 8,333.00 = 1,667.00$
残存耐用年数 (R)	$(((\text{帳簿価額} - \text{残存価額}) / \text{残存耐用期間}) * \text{年累計経過月数}) - \text{年累計減価償却} = \text{期間減価償却額}$ <p>たとえば、1997年度の減価償却額計算は次のようになります。</p> $(((91,667.00 - 0) / 55) * 1) - 0 = 1,667.00$ <p>この計算には次の規則を適用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得価額から前年度までの減価償却累計額を差し引くと帳簿価額 (NBV) に等しくなります。 NBVから残存価額を差し引いてもゼロにならない場合は、NBVを現行会計年度の期首時点での残存耐用月数で割ります。

ACRS任意の計算は、次の場合を除き定額法と同じです。

- このシステムでは、減価償却の計算基礎を調整済取得価額 (取得価額から残存価額を引いたもの) ではなく取得価額にしています。
- 動産については半年規則が使われます。
- システムでは、回収期間15年の不動産については、取得した月の減価償却は1か月分が計算され、処分した月の減価償却は計算されません。
- 回収期間が18年と19年の不動産については、取得月と処分月の減価償却はいずれも半月分計算されます。
- 減価償却情報が04 (基準額減額ありのACRS法) の場合は、マスター情報に割り当てた所得税控除 (ITC) 額の2分の1が取得価額から控除されます。

償却方法09: 生産高比例法

生産高比例法を使用する場合は、次のとおり現行年累計計算方法を指定する必要があります。

$(\text{年累計生産高}) / \text{償却対象ユニット基準} * (\text{取得価額} - \text{減価償却累計額})$

償却対象ユニット基準の計算は次のとおりです。

$\text{当初ユニット} + / - \text{改訂見積} - \text{前年度の生産高} = \text{償却対象ユニット基準}$

生産高の締め処理を実行して、現行年度情報を翌年度に繰り越します。

償却方法11: 固定率高級車

計算式: 帳簿価額 * 定率 = 年度減価償却額

年度減価償却額 / 標準会計期間数 = 期間減価償却額

この償却方法には次の規則を適用します。

- 現行年度累計(C)計算法を使用する必要があります。
- 年間減価償却額の限度は2,000.00(ドル)です。

償却方法12: MACRS標準減価償却

ここでは、次の事項について説明します。

- MACRS計算
- HR 3090のMACRS初年度優遇規則

MACRS計算

1986年以降に使用開始した大部分の有形資産の税務上の減価償却には、修正加速原価回収制度(MACRS)を適用します。資産タイプにより、原価回収期間は3年、5年、7年、10年、15年、20年、27年半、31年半、39年になります。原価の回収には、適切な減価償却方法、回収期間、規則を使用します。

MACRS計算には、次の法定回収方法と規則を使用します。

期間計算	法定回収方法
3年、5年、7年、10年、15年、20年の計算	減価償却額は、200%逓減残高法、定額法への切替条件付き2分の1簡便償却(年または四半期)を使用して計算されます。
27年半、31年半、39年の計算	減価償却は、定額法と2分の1簡便法(月)を使用して計算されます。

減価償却計算には、MACRS減価償却テーブルを使用します。このテーブルには税務年度ごとに固定資産の調整済償却基準額に適用する年次減価償却率が列記されています。これらのテーブルには、該当する規則と該当年の逓減残高法から定額法への切替情報が格納されます。

この償却方法には次の規則のうちの1つを使用します。

計算方法	説明
半月	この規則は、居住用、非居住用不動産に適用できます。この規則により、固定資産を取得または処分した月の減価償却は半月基準で計算されます。

計算方法	説明
半年	この規則は居住用、非居住用不動産以外の資産に適用します。この規則により、固定資産を取得または処分した年の減価償却は半年基準で計算されます。
半四半期	<p>この規則は、非居住不動産および居住用賃貸資産を除くすべての固定資産に対して、固定資産の基準額合計の40%超が課税年度の最終3か月間使用された場合に適用されます。この規則により、システムでは資産を取得または処分した四半期の中間時点で減価償却が計算されます。初年度のMACRS控除は、課税年度中の減価償却を計算し、使用を開始した四半期に応じて次のパーセントのいずれかをこの計算値に掛けることにより決定されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第1四半期: 87.5% • 第2四半期: 62.5% • 第3四半期: 37.5% • 第4四半期: 2.5%

HR 3090のMACRS初年度優遇規則

この規則は、耐用年数が20年以下の資産にのみ適用されます。[ここでは2001年9月11日から2004年9月10日までに使用開始された資産に対するHR 3090に関する初年度優遇30%について。]

半月規則は、この規則には適用されません。

MACRSのHR 3090初年度優遇規則を追加するには、次の手順に従います。

1. 減価償却計算式の改訂プログラム(P12853D)を使用して、3つの新しい計算式を設定します。
次の表に従って計算式を設定します。

計算式ID	計算式記述	計算式	乗数/定数
541	初年度優遇30%	$((10 - (10 \times 12)) \times 11) + (10 \times 12)$.300000
542	基準額 * 乗数	10×11	
543	原価の70%	01×12	.700000

2. 減価償却規則の一括更新プログラム(R12858)を実行して、これらの新しい計算式を減価償却計算式テーブル(F12853)に反映します。
3. ユーザー定義コード(UDC)テーブル(12/DM)に、MACRS初年度優遇コード(50)を追加します。
4. 新しい計算式に次の値を追加します。
 - 初年度の減価償却計算式: 54
 - 初年度の基本計算式: 541
 - 2年目から11年目までの減価償却計算式: 542

- 2年目から11年目までの基本計算式: 543
- 999耐用年数規則は変更しないでください。

例

次の表は、HR 3090のMACRS初年度優遇規則を使用した10年規則の例です。

規則の要素	値
減価償却方法	50
第1期間配分	Y
計算方法	C
耐用期間数	120
サービス開始日付	2001年9月11日
有効開始日付	2001年9月11日
規則記述	MACRS初年度優遇(10年)
サービス終了日	2004年9月10日

関連項目:

[第3章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却計算式の設定」、52ページ](#)

[第3章、「固定資産管理システムの設定」、「減価償却規則の設定」、37ページ](#)

償却方法13: MACRS代替減価償却

MACRS代替減価償却は、次の種類の固定資産に使用できます。

- アメリカ国外で使用した有形資産
- 免税資産
- 免税扱いの社債融資資産
- 外国から輸入した固定資産で、その国が貿易規制や他の差別行為を行っているため大統領令が施行されている場合
- 代替MACRSを選択した資産

MACRS代替減価償却方法を使用する場合、計算には開始日以降累計(I)法、現行会計期間(P)法、または残存耐用年数(R)法を指定する必要があります。規則についても半月、半年、または半四半期を指定する必要があります。

償却方法14: ACRS代替不動産

この償却方法では、定額法により通常会計期間以上の会計期間で原価回収できます。資産の使用開始年度の税務申告については、この選択を行う必要があります。ACRS定額法テーブルには、年次償却率が格納されています。償却率は、各課税年度の未調整基準額に適用されます。

ACRS代替不動産の計算には、現行年度計法を指定する必要があります。

償却方法15: 定率原価法

定率原価法の計算は次のとおりです。

取得価額 * 定率 = 年間減価償却額

年度減価償却額 / 標準会計期間数 = 期間減価償却額

この償却方法の計算には、現行年度累計(C)法または現行期間(P)法を指定します。現行会計期間法は、その年度内に償却が終了する場合を除き、現行年累計法と同じです。減価償却の実行開始が3月の場合、減価償却は3月のみ計算されます。1月と2月の減価償却は計算されません。

償却方法16: 期中変更逓減残高法

期中変更逓減残高法を使用して資産を償却する場合は、次の計算方法のいずれかを指定する必要があります。

計算方法	説明
残存耐用年数 (R)	<p>帳簿価額 (ゼロより大きい場合) * 定率 / 耐用月数 = 期間減価償却額</p> <p>この償却方法には次の規則を適用する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> NBVを残存会計期間で割った金額がその会計期間の減価償却額を超える場合、その固定資産はその年で「償却終了時点」に達しています。 <p>この時点で、その会計期間の減価償却は残存耐用会計期間でNBVを割った数値と等しくなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各会計年度末には、NBVを計算するために取得価額から減価償却累計額が差し引かれます。
開始日以降累計 (I)	<p>帳簿価額 * 定率 / 耐用会計期間数 = 会計期間の減価償却額</p> <p>この償却方法には次の規則を適用する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産を使用した年度ごとに取得価額から減価償却累計額が差し引かれて、帳簿価額 (NBV) が確定します。 NBVを残存会計期間で割った金額が期間の減価償却額を超えた時点が、その固定資産の「償却終了時点」になります。 <p>この時点で、その期間の減価償却は残存耐用月数でNBVを割った数値と等しくなります。</p>

付録 B

各国別減価償却方法について

JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアに含まれているデモ・データには、各国別の要件に応じて事前に設定された様々な減価償却方法が用意されています。この付録では、次の内容について説明します。

- フランス定額法(償却方法19)
- フランス逓減残高法(償却方法20)
- フランス・デロガトリー(償却方法21)
- ドイツ建物(償却方法22)
- ドイツ逓減残高法(償却方法23)
- ドイツ積上げ(償却方法24)
- ドイツ投資税額控除(償却方法25)
- ドイツ再調達原価(償却方法26)
- イタリア定額法(償却方法27)
- イタリア予測法(償却方法28)
- イタリア完全法(償却方法29)
- スペイン逓減残高法(償却方法30)
- チェコ共和国定率法(償却方法31)
- 日本: 定額法(償却方法32)
- 日本: 逓減残高法(償却方法33)
- 日本: 初年度特別償却(償却方法34)
- 日本: 加速償却(償却方法35)
- 日本: 増加償却(償却方法36)
- 日本: 超過償却(償却方法37)
- 日本: 残存価額(償却方法38)
- 日本: 引当金償却(償却方法39)
- 日本: 総合償却(償却方法40)
- 韓国: 定額法(償却方法41)
- 韓国: 再評価SL(償却方法42)
- 韓国: 資本的支出SL(償却方法43)
- 韓国: 特別償却率SL(償却方法44)
- 韓国: 逓減残高法(償却方法45)

- 韓国: 再評価逡減 (償却方法46)
- 韓国: 資本的支出DB (償却方法47)
- 韓国: 特別償却率SL (償却方法48)
- 第1/2/3 (償却方法)

フランス定額法 (償却方法19)

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/06/15
- 修正済開始日付: 1997/06/15
- 取得価額: 100.000 FRF (税抜き)
- 耐用期間: 5年 (60期間)

次の表は、償却方法19を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-10904.11	10904.11	$100.000 / 60 \times 12 \times 199 / 365$
1998	1998/12/31	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 \times 12$
1999	1999/12/31	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 \times 12$
2000	2000/12/31	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 \times 12$
2001	2001/12/31	-20000.00	2000.00	$100.000 / 60 \times 12$
2002	2002/12/31	-9095.89	9095.89	$100.000 / 60 \times 12 \times 166 / 365$

注意: 耐用年数は5年ですが、6年かけて減価償却します。実際の償却開始日付に応じ、最初と最後の年は分割されます。初年度の日数には開始日と終了日が含まれるので200になります。フランス定額法には199日必要なので、初年度の償却金額の配分率を正しく計算するために1日引かれています。デフォルトでは、最終年度に残りの償却基準額と残存価額が償却されます。

次に償却方法19の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が48および60期間の資産を償却方法19で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。

要件	説明
修正済開始日付	修正済開始日は、実際の開始日付です。この方法では、初年度の日数を基に初年度の償却額のパーセントを計算します。 注意: 通常は、開始日と終了日はその年度の日数に含まれます。ただし、フランス定額法では1日少ない日数が使用されます。したがって、フランス定額法の修正開始済日付は年度の日数から1日引いた日数で計算する必要があります。
規則詳細	処分年度は、実際に処分した日付です。
耐用年数規則	初年度には、初年度配分額を計算する計算式が含まれます。 2年目から4年目までには、年額計算用の標準の定額法計算式が含まれます。
計算	定額法で減価償却する年間金額を計算します。 減価償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法19には処分規則はありません。

フランス逓減残高法（償却方法20）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/06/15
- 修正済開始日付: 1997/06/01
- 取得価額: 100.000 FRF (税抜き)
- 耐用期間: 5年 (60期間)

次の表は、償却方法20を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-23.333,33	23.333,33	$100.000 * 40\% / 12 * 7$
1998	1998/12/31	-30.666,66	30.666,66	$(100.000 - 23.333,33) * 40\%$
1999	1999/12/31	-18.400,00	18.400,00	$(76.666,67 - 30.666,66) * 40\%$
2000	2000/12/31	-13.800,00	13.800,00	$(46.000,01 - 18.400,00) / 2$
2001	2001/12/31	-13.800,00	13.800,00	13.800,00

注意: 耐用年数は2002/05/31までですが、年度内の2001/12/31まで5期間の減価償却額が計算されません。初年度の計算は、日数ではなく期間に基づいて行います。

次に償却方法19の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が36、48、60、72、84期間の資産を償却方法20で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、期間の開始日付です。この方法では、初年度の期間数を基に初年度の償却額のパーセントを計算します。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	最初の耐用年度は、初年度から(合計耐用年数-2)までです。 第2耐用年度は、(合計耐用年数-1)です。 第3耐用年度は、資産耐用年数の最後の年です。 たとえば耐用年数5年の資産の場合、第1耐用年度は1年目から3年目まで、第2耐用年度は4年目、第3耐用年度は5年目となります。
処分	償却方法20には処分規則はありません。

計算

この償却方法での通減残高は、次の表の通減係数に基づいて計算されます。

通減係数	耐用予測年数	通減率
1.5	3年および4年	50%および37.5%
2	5年および6年	40%および33.33%
2.5	7年以上	2.5 * 耐用年%

合計耐用年数の最終年度の前年に、減価償却基準額の半分を差し引きます。

その残額を計算に使用します。

フランス・デログトリー（償却方法21）

フランス逡減残高法（償却方法20）とフランス定額法（償却方法19）の差額を計算するには、フランス・デログトリー償却法を使用します。フランス・デログトリー償却法で減価償却額を計算するには、次のAAI（自動仕訳）を設定する必要があります。

- DSA1 - 資産勘定残高ファイル・テーブル（F1202）からのAA元帳の開始日以降累計勘定残高を読み込むのに使用します。
- DSA3 - F1202テーブルからのD1元帳の開始日以降累計勘定残高を読み込むのに使用します。

これらのAAIで指定する勘定科目は、「減価償却デフォルト・コード」フォームで指定した減価償却累計額勘定である必要があります。DSA1およびDSA3のAAIは、次のようになる必要があります。

AAIの処理

選択(S) 検索(O) 追加(A) コピー(Y) 削除(D) 閉じる(L) ロー(R) レポート(P) フォーム(F) ツール(T)

✓ ❏ + ❏ ❌ ❏ ❏ ❏ ❏ ❏ ❏

順序No. 12.000

レコード 1 - 10

順序 No.	項目 No.	記述 行1	記述 行2	会社	ビジネス ユニット	主科目	補助 科目	インストール システム	記述 行3
<input type="checkbox"/>	12.100 F01	Beginning Assets		00000		1000		12	
<input type="checkbox"/>	12.100 F02	Beginning Accounts Receivable		00000		1200		12	
<input type="checkbox"/>	12.100 F03	Ending Accounts Receivable		00000		1299		12	
<input type="checkbox"/>	12.100 F04	Beginning Inventory		00000		1400		12	
<input type="checkbox"/>	12.100 F05	Ending Inventory		00000		1499		12	
<input type="checkbox"/>	12.100 F06	Ending Current Assets		00000		1999		12	
<input type="checkbox"/>	12.100 F07	Beginning Fixed Assets		00000		2000		12	
<input type="checkbox"/>	12.100 F08	Ending Fixed Assets		00000		2999		12	
<input type="checkbox"/>	12.100 F09	Ending Assets		00000		3999		12	
<input type="checkbox"/>	12.100 F10	Beginning Liabilities		00000		4000		12	

「AAIの処理」フォーム

フランス・デログトリー償却法では、次の減価償却デフォルト・コード情報を設定する必要があります。

元帳タイプ	減価償却方法
AA	フランス定額法（償却方法19）
D1	フランス逡減残高法（償却方法20）
D3	フランス・デログトリー（償却方法21）

次の図では、耐用月数48か月のフランス固定資産に使用する原価勘定科目の減価償却デフォルト・コードの設定方法を示します。

減価償却デフォルト・コード - 減価償却デフォルト・コード

減価償却デフォルトの処理

減価償却デフォルト・コード

OK(O)

削除(D)

取消(L)

ロー(R)

フォーム(F)

前

次

ツール(T)

会社No.

00050

Project Management Company

資産価額 - 主補助科目

2020

Buildings

デフォルト値

資産区分

20

建物

設備区分

減価償却累計額

50.2120

Accum Depr-Buildings

減価償却費

YARD.8315

Depr - Buildings

収益貸方科目

YARD.8421

Revenue

レコード 1 - 5

グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	元帳 タイプ	元帳タイプ 記述	償却 方法	減価償却方法 記述	耐用 月数	償却 情報	計算 方法	償却 %	償却法9 スケジュールNo.
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	AA	実績金額	01	定額法	120		I		
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	D1	課税台帳	04	150%定率法(期中変更)	240 Y	Y	I		
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	D3	収益および利益(MACRS)	12	MACRS標準減価償却	240 Y	Y	C		
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	D4	代替最小値 - 200%	05	200%定率法(期中変更)	240 Y	Y	I		
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>									

「減価償却デフォルト・コード」フォーム

この勘定科目に資産を追加する場合、減価償却デフォルト情報は適切な減価償却方法によって自動的に入力されます。取得価額がAA元帳からD1およびD3元帳にコピーされたことを確認してください。

設定が完了し、資産レコードが入力されると、償却方法21によりD1元帳とAA元帳の差額が計算されます。この結果は、D3元帳に保存されます。

注意: 償却方法21の減価償却額を計算するには、まずフランス定額法とフランス逓減残高法の減価償却額を最終モードで計算する必要があります。これら3つの元帳の減価償却額は、同時に最終モードで計算できます。

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/06/15
- 修正済開始日付: 1997/06/01
- 取得価額: 100.000 FRF (税抜き)
- 耐用期間: 4年 (48期間)

次の表は、償却方法21を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	逓減残高	定額法	デロガトリー減価償却
1997	1997/12/31	28.125	17.809	10.316
1998	1998/12/31	26.953	25.000	1.953
1999	1999/12/31	22.461	25.000	-2.539

年度	年度最終日付	逓減残高	定額法	デログトリー減価償却
2000	2000/12/31	22.461	25.000	-2.539
2001	2001/12/31	0	7.191	-7.191

注意: この例では、AA元帳の定額法とそれとは異なる元帳タイプの逓減残高法を使用します。計算式により、計算した最終残高からデログトリー減価償却の残高調整額が算出されます。

また、JD Edwards EnterpriseOneレポート設計ツールを使用して、次のようにデログトリー減価償却を計算する方法もあります。

- D3元帳で計算した金額からAA元帳の該当する相手科目に仕訳を作成します。
1つの勘定科目をプラス金額用に、もう1つの勘定科目をマイナス金額用に使用します。必要な勘定科目コードは税務署から取得できます。
- 2つの元帳タイプの差額を計算し、仕訳を作成し、転記します。

次に償却方法21の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が48および60期間の資産を償却方法21で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。 デログトリー減価償却を計算する前に、定額法と逓減残高法を更新する必要があります。
修正済開始日付	修正済開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	「超過減価償却の許可」オプションを3に設定します。 減価償却累計が調整済減価償却基準額と耐用年数を超えることを許可します。 マイナス減価償却を許可します。
耐用年数規則	耐用年数は1から998です。
計算	逓減残高と定額法の差額を計算します。
処分	償却方法21には処分規則はありません。

ドイツ建物（償却方法22）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/03/15
- 修正済開始日付: 1997/03/01
- 取得価額: 3.600.000,00 DEM (税抜き)
- 耐用期間: 5年 (60期間)

次の表は、償却方法22を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-210.000	210.000	10期間は3.600.000 * 7%
1998	1998/12/31	-252.000	252.000	12期間は3.600.000 * 7%
1999	1999/12/31	-252.000	252.000	12期間は3.600.000 * 7%
2000	2000/12/31	-252.000	252.000	12期間は3.600.000 * 7%
2001	2001/12/31	-252.000	252.000	12期間は3.600.000 * 7%
2002	2002/12/31	-132.000	132.000	2期間は3.600.000 * 7%、10期間は 3.600.000 * 5%
2003	2003/12/31	-108.000	108.000	12期間は3.600.000 * 5%
2004	2004/12/31	-108.000	108.000	12期間は3.600.000 * 5%
2005	2005/12/31	-108.000	108.000	12期間は3.600.000 * 5%
2006	2006/12/31	-108.000	108.000	12期間は3.600.000 * 5%
2007	2007/12/31	-132.000	132.000	2期間は3.600.000 * 5%、10期間は 3.600.000 * 2.5%
2008	2008/12/31	-90.000	90.000	12期間は3.600.000 * 2.5%
2009から2025	31/12/20xx	-90.000	90.000	12期間は3.600.000 * 2.5%

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
2026	2026/12/31	-90.000	90.000	12期間は3.600.000 * 2.5%
2027	2027/12/31	-7.500	7.500	2期間は3.600.000 * 2.5%

注意: 期間ごとに減価償却を強制計算するには参照耐用年を使用します。

次に償却方法22の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が360期間の資産を償却方法22で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	耐用年数に基づいて減価償却率が変わります。 期間調整を実施するには参照耐用年を使用します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	参照耐用年は、調整済開始日付により決まります。
耐用年数規則	会計耐用年数ではなく、資産耐用年数が使用されます。 1年目から5年目は7%を償却します。 6年目から10年目は3%を償却します。 11年目から20年目は2.5%を償却します。
計算	計算式は、乗数 × 年率になります。 基準額は取得価額です。
処分	償却方法22には処分規則はありません。

ドイツ逡減残高法（償却方法23）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/03/15
- 修正済開始日付: 1997/03/01
- 取得価額: 100.000,00 DEM (税抜き)
- 耐用期間: 10年 (120期間)

次の表は、償却方法23を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-25.000	25.000	$100.000 * 30\% * (10/12)$ 期間
1998	1998/12/31	-22.500	22.500	$(100.000 - 25.000) * 30\% * (12/12)$ 期間
1999	1999/12/31	-15.750	15.750	$(100.000 - 47.500) * 30\% * (12/12)$ 期間
2000	2000/12/31	-11.025	11.025	$(100.000 - 63.250) * 30\% * (12/12)$ 期間
2001	2001/12/31	-7.717,5	7.717,5	$(100.000 - 74.275) * 30\% * (12/12)$ 期間
2002	2002/12/31	-5.402,25	5.402,25	$(100.000 - 89.992.5) * 30\% * (12/12)$ 期間
2003	2003/12/31	-3.781,58	3.781,58	$(100.000 - 87.394.75) * 30\% * 12/12$ 期間
2004	2004/12/31	-2.786,42	2.786,42	$(100.000 - 91.176.33) / (38*12)$ 期間
2005	2005/12/31	-2.786,42	2.786,42	$(100.000 - 93.962.75) / (26*12)$ 期間
2006	2006/12/31	-2.786,43	2.786,43	$(100.000 - 96.749.17) / (14*12)$ 期間
2007	2007/12/31	-464,40	464,40	最後の2期間は $100.000 - 99.353,60$

注意: 資産耐用年数の8年目に定額法の下限が、逓減残高法の計算に使用されます。

次に償却方法23の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が120期間の資産を償却方法23で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。

要件	説明
耐用年数規則	1年目から10年目は逓減残高の30%を償却します。
計算	逓減残高法の乗数として30%を使用します。 上限は定額法の3倍です。 下限は定額法です。
処分	償却方法23には処分規則はありません。

ドイツ積上げ(償却方法24)

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/06/12
- 修正済開始日付: 1997/06/01
- 取得価額: 100.000,00 DEM(税抜き)
- 耐用期間: 12年(144期間)

次の表は、償却方法24を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	1997/12/31	-4.882,50	4.882,50
1998	1998/12/31	-8.327,63	8.327,63
1999	1999/12/31	-8.327,63	8.327,63
2000	2000/12/31	-8.350,44	8.350,44
2001	2001/12/31	-8.327,63	8.327,63
2002	2002/12/31	-8.327,63	8.327,63
2003	2003/12/31	-8.327,63	8.327,63
2004	2004/12/31	-8.350,44	8.350,44
2005	2005/12/31	-8.327,63	8.327,63
2006	2006/12/31	-8.327,63	8.327,63
2007	2007/12/31	-8.327,62	8.327,62
2008	2008/12/31	-8.350,44	8.350,44
2009	2009/12/31	-3.445,13	3.445,13

次に、第2減価償却の経過を示します。

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1997	-7.328,77	7.328,77	100.000 / 4383 * 214 日	100.00 * 12.5% * 58.630、初年度13%
1998	-12.500,00	12.500,00	(100.000 - 4.882,5) / 4169 * 365 日	100.000 * 12.5%
1999	-12.500,00	12.500,00	(100.000 - 13.215,13) / 3804 * 365 日	100.00 * 12.5%
2000	-12.500,00	12.500,00	(100.000 - 21.537,76) / 3439 * 366 日	100.00 * 12.5%
2001	-5.171,23	5.171,23	(100.000 - 29.888,20) / 3073 * 365 日	100.00 * 12.5% * 41.369、最終年度 87%
2002			(100.000 - 38.215,83) / 2708 * 365 日	
2003			(100.000 - 46.543,46) / 2343 * 365 日	
2004			(100.000 - 54.871,09) / 1978 * 366 日	
2005			(100.000 - 63.221,54) / 1612 * 365 日	
2006			(100.000 - 71.549,17) / 1247 * 365 日	
2007			(100.000 - 79.876,80) / 882 * 365 日	
2008			(100.000 - 88.204,43) / 517 * 366 日	
2009			(100.000 - 96.554,87) / 151 * 151 日	

注意: 積上げ50%は、5年間に配分されます。初年度と最終年度の配分率の合計を100%にすることにより、4年間は12.5%の積上げ減価償却を行います。耐用年数を超えて減価償却を行う必要があるため、残りの償却基準額は耐用最終年には減算されません。第2勘定科目用のAAI(SDAとSDE1)は設定されました。

次に償却方法24の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が144期間の資産を償却方法24で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	第2勘定科目は2つの減価償却累計額勘定と2つの減価償却費勘定に設定されます。 「超過減価償却の許可」オプションで調整済基準額と耐用年数を超える減価償却を許可します。
耐用年数規則	耐用年度1から998までは、規則1の定額法を使用します。 デモ・データの例では、最初の4年間は50%、初年度は50%です。初年、中間年、最終年の異なる規則により、会計年度と一致する耐用年率が制御されます。
計算	定額法には、残存日数が使用されます。 年次規則乗数は残りの50%に使用されます。
処分	償却方法24には処分規則はありません。

ドイツ投資税額控除（償却方法25）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/06/15
- 修正済開始日付: 1997/06/15
- 取得価額: 100.000,00 DEM (税抜き)
- 耐用期間: 10年 (120期間)

次の表は、償却方法25を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	1997/12/31	-5.476,45	5.476,45
1998	1998/12/31	-9.994,52	9.994,52
1999	1999/12/31	-9.994,52	9.994,52
2000	2000/12/31	-10.021,91	10.021,91

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
2001	2001/12/31	-9.994,52	9.994,52
2002	2002/12/31	-9.994,52	9.994,52
2003	2003/12/31	-9.994,53	9.994,53
2004	2004/12/31	-10.021,91	10.021,91
2005	2005/12/31	-4.507,12	4.507,12
2006	2006/12/31		
2007	2007/12/31		

次に、第2減価償却の経過を示します。

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1997			100.000 / 3652 * 200 日	
1998			(100.000 - 5.476,45) / 3452 * 365 日	
1999			(100.00 - 15.470,97) / 3087 * 365 日	
2000			(100.000 - 25.465,49) / 2722 * 366 日	
2001			(100.000 - 35.487,40) / 2356 * 365 日	
2002			(100.000 - 45.481,92) / 1991 * 365 日	
2003			(100.000 - 55.476,44) / 1626 * 365 日	
2004			(100.000 - 65.470,97) / 1261 * 365 日	
2005	-8.156,42	8.156,42	100.000 - 20.000 - 75.492,88	20.000 / 895 * 365 日
2006	-8.156,43	8.156,43	(100.000 - 35.487,40) / 2356 * 365 日	(20.000 - 8.156,42) / 530 * 365 日
2007	-3.687,15	3.687,15		(20.000 - 16.312,85) / 165 * 165 日

注意: 残りの償却基準額には、減価償却を停止する残存価額として投資税額控除を使用します。第2勘定科目用のAAI(SDAとSDE1)は設定されました。

次に償却方法25の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が120期間の資産を償却方法25で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日は、実際の開始日付です。
規則詳細	第2勘定科目は2つの減価償却累計額勘定と2つの減価償却費勘定に設定されます。 「超過減価償却の許可」オプションでは、調整済基準額と耐用年数を超える減価償却を許可しません。 処分規則詳細は実際処分日付に設定します。
耐用年数規則	耐用年度1から998までは、投資税額控除を残存価額に含め、規則1の定額法を使用します。 8年目に別の勘定科目で投資税額控除の減価償却を開始します。
計算	定額法には、残存日数が使用されます。 残存日数は、投資税額控除(基準額として使用)の定額法に使用されます。
処分	償却方法25には処分規則はありません。

ドイツ再調達原価(償却方法26)

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/06/15
- 修正済開始日付: 1997/06/01
- 取得価額: 100.000,00 DEM(税抜き)
- 耐用期間: 5年(60期間)

次の表は、償却方法26を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	統計勘定	減価償却累計額	減価償却費	基本規則計算
1997	1997/12/31	95.000	-10.000	10.000	100.00 / 95.000 * 95.000
1998	1998/12/31	90.000	-9.473,68	9.473,68	100.00 / 95.000 * 90.000
1999	1999/12/31	85.000	-8.947,37	8.947,37	100.00 / 95.000 * 85.000
2000	2000/12/31	80.000	-8.421,05	8.421,05	100.00 / 95.000 * 80.000
2001	2001/12/31	75.000	-7.894,74	7.894,74	100.00 / 95.000 * 75.000
2002	2002/12/31	70.000	-7.368,42	7.368,42	100.00 / 95.000 * 70.000

注意: 総勘定元帳の値用にAAI(DS4)を設定する必要があります。総勘定元帳の統計値はAU元帳タイプから取得する必要があります。その他の元帳タイプは、資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)と勘定残高テーブル(F0902)の両方の要素から読み込めます。減価償却は、耐用年数を超えて計算できます。

次に償却方法26の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が60期間の資産を償却方法26で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、期間の開始日付です。
規則詳細	「超過減価償却の許可」オプションでは、調整済基準額と耐用年数を超える減価償却を許可しません。
耐用年数規則	耐用年度1から998までは、計算式を使用します。
計算	取得価額 ÷ 保険金額 × 統計勘定の数量
処分	償却方法26には処分規則はありません。

イタリア定額法（償却方法27）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/04/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 10.000.000 ITL (税抜き)
- 耐用期間: 5年 (60期間)

次の表は、償却方法27を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31		2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
1998	1998/12/31	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
1999	1999/12/31	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
2000	2000/12/31	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12
2001	2001/12/31	-2.000.000	2.000.000	10.000.000 / 60 / 12

注意: 資産の使用は会計年度の開始日からなので、5年間で完全に償却します。

次に償却方法27の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が36、60、および120期間の資産を償却方法27で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年全体です。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	耐用年度1から最終年度までです。
計算	定額法で減価償却する年間金額を計算します。 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法27には処分規則はありません。

イタリア予測法 (償却方法28)

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/04/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 10.000.000 ITL(税抜き)
- 耐用期間: 4年(48期間)

次の表は、償却方法28を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	1997/12/31	-1.500.000	1.500.000
1998	1998/12/31	-1.500.000	1.500.000
1999	1999/12/31	-1.500.000	1.500.000
2000	2000/12/31	-1.000.000	1.000.000

次に、第2減価償却の経過を示します。

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1997	-1.500.000	1.500.000	10.000.000 * 15%	10.000.000 * 15%
1998	-1.500.000	1.500.000	10.000.000 * 15%	10.000.000 * 15%
1999	-1.500.000	1.500.000	10.000.000 * 15%	10.000.000 * 15%
2000			10.000.000 - 30.000.00 - 30.000.00	

注意: 第2勘定科目用にAAI項目SDAおよびSDE1を設定しておく必要があります。その他の予測耐用年率は償却方法28で設定します。

次に償却方法28の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、償却方法28を使用して、耐用期間48期間15%、48期間20%、60期間30%、および84期間10%で資産を償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年全体です。

要件	説明
規則詳細	第2勘定科目は2つの減価償却累計額勘定と2つの減価償却費勘定に設定されます。 「超過減価償却の許可」オプションでは、調整済基準額と耐用年数を超える減価償却を許可しません。
耐用年数規則	1年目から3年目は15%を償却します。 4年目に基本規則(998年目まで)での残りの償却基準額を償却します。
計算	取得価額 × 15%。 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法28には処分規則はありません。

イタリア完全法（償却方法29）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/04/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 10.000.000 ITL(税抜き)
- 耐用期間: 1年(12期間)

次の表は、償却方法29を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-10.000.000	10.000.000	10.000.000

注意: 取得価額1.000.000リラ未満の固定資産だけを減価償却するには、データ選択で資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)の年累計金額(FLAPYN)または繰越残高(FLAPYC)の値よりも小さい値を指定します。

次に償却方法29の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が12期間の資産を償却方法29で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。

要件	説明
修正済開始日付	修正済開始日付は、年全体です。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	1年目
計算	取得価額を完全に償却します。 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法29には処分規則はありません。

スペイン逓減残高法（償却方法30）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/07/11
- 修正済開始日付: 1997/07/11
- 取得価額: 10.000.000 ESP（税抜き）
- 耐用期間: 6.66年（72期間）

次の表は、償却方法30を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-1.430.137	1.430.137	$10.000.000 * 30\% * (174 / 365) \text{ 日}$
1998	1998/12/31	-2.570.959	2.570.959	$(10.000.000 - 1.430.137) * 30\%$
1999	1999/12/31	-1.799.671	1.799.671	$(10.000.000 - 4.001.096) * 30\%$
2000	2000/12/31	-1.259.770	1.259.770	$(10.000.000 - 5.800.767) * 30\%$
2001	2001/12/31	-881.839	881.839	$(10.000.000 - 7.060.537) * 30\%$
2002	2002/12/31	-617.287	617.287	$(10.000.000 - 7.942.376) * 30\%$
2003	2003/12/31	-1.440.337	1.440.337	$10.000.000 - 8.559.663$

注意: 耐用年数7年目で、残りの償却基準額が自動的に償却されます。

次に償却方法30の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が72期間の資産を償却方法30で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で分配します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、実際開始日付、次の期間日付、または期間開始日付です。
規則詳細	処分規則詳細は、実際開始日付と実際処分日付です。
耐用年数規則	1年目は逓減残高（初年度配分あり）を償却します。 2から6年目の各年度は逓減残高を償却します。 7年目は残りの償却基準額を償却します。
計算	逓減残高法の乗数として30%を使用します。 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法30には処分規則はありません。

チェコ共和国定率法（償却方法31）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 90.000 CSK（税抜き）
- 耐用期間: 4年（48期間）

次の表は、償却方法31を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-12.780	12.780	$90.000 * 14.2\% * (12/12)$ 期間
1998	1998/12/31	-25.740	25.740	$90.000 * 28.6\% * (12/12)$ 期間
1999	1999/12/31	-25.740	25.740	$90.000 * 28.6\% * (12/12)$ 期間

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
2000	2000/12/31	-25.740	25.740	90.000 * 28.6% * (12/12) 期間
2001	2001/12/31			90.000 - 90.000

注意: 期間別計算方法では、耐用年数参照を基にして償却率を計算する際、会計年度ではなく資産の耐用年数を使用します。現行年度の計算方法では、会計年度に基づいて償却率を計算し、資産の使用開始日に基づいて初年度の償却率を配分します。5年償却方法では、2年目以降は異なる償却率を適用します。

次に償却方法31の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が48および60期間の資産を償却方法31で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。 期間と耐用年数参照を使用します。
修正済開始日付	修正済開始日付は年全体、年度半期、または期間開始日です。
規則詳細	現行年度の計算方法には、規則詳細は不要です。 処分規則詳細は、年度半期の修正済開始日付に設定されます。 参照耐用年は期間別の計算方法に必要です。
耐用年数規則	1年目は、初年度配分を含みます。 2から4年目の各年度は定率です。 5年目は残りの償却基準額を償却します。
計算	初年度は基準額 × 14.2%、以降は基準額 × 28.6%です。 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法31には処分規則はありません。

日本：定額法（償却方法32）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/15

- 修正済開始日付: 1997/07/02
- 取得価額: 10,000 JPY (税抜き)
- 残存価額: 取得価額の10%
- 耐用期間: 5年 (60期間)

次の表は、償却方法32を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-900	900	$9,000 * 20\% * (6 / 12)$ 期間
1998	1998/12/31	-1,800	1,800	$9,000 * 20\% * (12 / 12)$ 期間
1999	1999/12/31	-1,800	1,800	$9,000 * 20\% * (12 / 12)$ 期間
2000	2000/12/31	-1,800	1,800	$9,000 * 20\% * (12 / 12)$ 期間
2001	2001/12/31	-1,800	1,800	$9,000 * 20\% * (12 / 12)$ 期間
2002	2002/12/31	-900	900	$10,000 - 8,100 + 1,000$

注意: 耐用期間は5年ですが、初年度配分のため減価償却は6年度目まで続きます。

次に償却方法32の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が60期間の資産を償却方法32で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	処分規則を上半期または下半期の修正開始日付に設定します。
耐用年数規則	1から5年目の各年度は定率です。 6年目は残りの償却基準額を償却します。

要件	説明
計算	償却基準額 × 20% 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法32には処分規則はありません。

日本：逓減残高法（償却方法33）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/15
- 修正済開始日付: 1997/07/02
- 取得価額: 10,000 JPY (税抜き)
- 残存価額: 取得価額の10%
- 耐用期間: 5年 (60期間)

次の表は、償却方法33を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-1,845	1,845	$10,000 * 36.9\% * (6/12)$ 期間
1998	1998/12/31	-3,009	3,009	$(10,000 - 1,845) * 36.9\% * (12/12)$ 期間
1999	1999/12/31	-1,899	1,899	$(10,000 - 4,854) * 36.9\% * (12/12)$ 期間
2000	2000/12/31	-1,198	1,198	$(10,000 - 6,753) * 36.9\% * (12/12)$ 期間
2001	2001/12/31	-756	756	$(10,000 - 7,951) * 36.9\% * (12/12)$ 期間
2002	2002/12/31	-293	293	$10,000 - 8,707 + 1,000$

注意: 耐用期間は5年ですが、初年度配分のため減価償却は6年度目まで続きます。

次に償却方法33の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が60期間の資産を償却方法33で償却するバージョンが含まれています。

要件	説明
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	処分規則を上半期または下半期の修正開始日付に設定します。
耐用年数規則	1から5年目の各年度は定率です。 6年目は残りの償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。
計算	$(\text{減価償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 36.9\%$ 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法33には処分規則はありません。

日本：初年度特別償却（償却方法34）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/15
- 修正済開始日付: 1997/07/02
- 取得価額: 10,000 JPY (税抜き)
- 残存価額: 取得価額の10%
- 耐用期間: 5年 (60期間)

次の表は、償却方法34を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	1997/12/31	-1,845	1,845
1998	1998/12/31	-2,456	2,456
1999	1999/12/31	-1,549	1,549
2000	2000/12/31	-978	978
2001	2001/12/31	-617	617
2002	2002/12/31	-55	55

次に、第2減価償却の経過を示します。

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1997	-1,500	1,500	$10,000 * 36.9\% * (6/12)$ 期間	$10,000 * 15\%$
1998			$10,000 * 36.9\% * (12/12)$ 期間	
1999			$(10,000 - 5,801) * 36.9\% * (12/12)$ 期間	
2000			$(10,000 - 7,350) * 36.9\% * (12/1)$ 期間	
2001			$(10,000 - 8,328) * 36.9\% * (12/12)$ 期間	
2002			$(10,000 - 8,945) - 1,000$	

この例は、基本規則と第2規則を使用しています。デモ・データには、基本規則だけを使用したバージョンも含まれています。基本規則および第2規則は、現行年累計です。基本規則で使用する計算方法は、R(残存月数)だけです。

注意: 第2勘定科目用にAAI項目SDAおよびSDE1を設定しておく必要があります。これらのAAI項目を第1勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第2勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法34の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が60期間の資産を償却方法34で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	減価償却累計額勘定と減価償却費勘定を2つずつ使用するために、第2勘定科目パーセントを設定します。 処分規則は、初年度配分に準拠します。

要件	説明
耐用年数規則	1から5年目の各年度は定率です。 第2規則では1年目に15%多く償却します。 6年目は、第1および第2勘定科目の残存価額を控除した残りの償却基準額を償却します。
計算	(減価償却基準額 - 減価償却累計額) × 36.9% 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法34には処分規則はありません。

日本：加速償却（償却方法35）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/15
- 修正済開始日付: 1997/07/02
- 取得価額: 10,000 JPY (税抜き)
- 残存価額: 取得価額の10%
- 耐用期間: 7年 (84期間)

次の表は、償却方法35を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	1997/12/31	-1,400	1,400
1998	1998/12/31	-2,337	2,337
1999	1999/12/31	-1,572	1,572
2000	2000/12/31	-1,057	1,057
2001	2001/12/31	-714	714
2002	2002/12/31	-484	484
2003	2003/12/31	-244	244

次に、第2減価償却の経過を示します。

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1997	-252	252	$10,000 * 28\% * (6/12)$ 期間	$10,000 * 28\% * (6/12)$ 期間 * 18%
1998	-397	397	$(10,000 - 1,400 - 252) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 17%	$(10,000 - 1,400 - 252) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 17%
1999	-267	267	$(10,000 - 3,737 - 649) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 3,737 - 649) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 17%
2000	-169	169	$(10,000 - 5,309 - 916) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 5,309 - 916) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 16%
2001	-107	107	$(10,000 - 6,366 - 1,085) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 6,366 - 1,085) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 15%
2002			$(10,000 - 7,080 - 1,192) * 28\% * (12/12)$ 期間	
2003			$10,000 - 7,564 - 1,192 - 1000$	

この例は、基本規則と第2規則を使用しています。デモ・データには、基本規則だけを使用したバージョンも含まれています。基本規則および第2規則は、現行年累計です。基本規則で利用できる計算方法は、R(残存月数)だけです。

注意: 第2勘定科目用にAAI項目SDAおよびSDE1を設定しておく必要があります。これらのAAI項目を第1勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第2勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法35の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が84期間の資産を償却方法35で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。

要件	説明
規則詳細	減価償却累計額勘定と減価償却費勘定を2つずつ使用するために、第2勘定科目パーセントを設定します。 処分規則は、初年度配分に準拠します。
耐用年数規則	基本規則の1から6年目の各年度は通減率28%を適用します。 基本規則の7年目は残りの償却基準額(第1および第2勘定科目)から残存価額を控除します。 第2規則の1年目は通減残高の18%を償却します。 第2規則の2から3年目の各年度は通減残高の17%を償却します。 第2規則の4年目は通減残高の16%を償却します。 第2規則の5年目は通減残高の15%を償却します。
計算	(減価償却基準額 - 減価償却累計額) × 28% 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法35には処分規則はありません。

日本：増加償却（償却方法36）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/15
- 修正済開始日付: 1997/07/02
- 取得価額: 10,000 JPY (税抜き)
- 残存価額: 取得価額の10%
- 耐用期間: 7年 (84期間)

次の表は、償却方法36を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	1997/12/31	-1,400	1,400
1998	1998/12/31	-2,353	2,353
1999	1999/12/31	-1,579	1,579
2000	2000/12/31	-1,137	1,137
2001	2001/12/31	-785	785

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
2002	2002/12/31	-529	529
2003	2003/12/31	-261	261

次に、第2減価償却の経過を示します。

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1997	-196	196	$10,000 * 28\% * (6/12)$ 期間	$10,000 * 28\% * (6/12)$ 期間 * 14%
1998	-412	412	$(10,000 - 1,400 - 196) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 1,400 - 196) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 17.5%
1999			$(10,000 - 3,737 - 649) * 28\% * (12/12)$ 期間	< 10%
2000	-119	119	$(10,000 - 5,332 - 608) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 5,332 - 608) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 10.5%
2001	-130	130	$(10,000 - 6,469 - 727) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 6,469 - 727) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 16.62%
2002	-99	99	$(10,000 - 7,254 - 857) * 28\% * (12/12)$ 期間	$(10,000 - 7,254 - 857) * 28\% * (12/12)$ 期間 * 18.72%
2003			$10,000 - 7,783 - 956 - 1000$	

この例は、基本規則と第2規則を使用しています。デモ・データには、基本規則だけを使用したバージョンも含まれています。基本規則および第2規則は、現行年累計を使用します。基本規則で計算できる計算方法は、R(残存月数)だけです。

注意: 第2勘定科目用にAAI項目SDAおよびSDE1を設定しておく必要があります。これらのAAI項目を第1勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第2勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法36の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が84期間の資産を償却方法36で償却するバージョンが含まれています。

要件	説明
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	減価償却累計額勘定と減価償却費勘定を2つずつ使用するために、第2勘定科目パーセントを設定します。 処分規則は、初年度配分に準拠します。
耐用年数規則	基本規則の1から6年目の各年度は逓減率28%を適用します。 基本規則の7年目は残りの償却基準額(第1および第2勘定科目)から残存価額を控除します。 第2規則の1年目は逓減残高の14%を償却します。 第2規則の2年目は逓減残高の17.5%を償却します。 第2規則の3年目は繰越残高の7%(10%未満のため残高調整なし)を償却します。 第2規則の4年目は逓減残高の10.5%を償却します。 第2規則の5年目は逓減残高の16.2%を償却します。 第2規則の6年目は逓減残高の18.72%を償却します。
計算	(減価償却基準額 - 減価償却累計額) × 28% 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法36には処分規則はありません。

日本：超過償却(償却方法37)

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/15
- 修正済開始日付: 1997/07/02
- 取得価額: 10,000 JPY(税抜き)
- 残存価額: 取得価額の10%
- 耐用期間: 5年(60期間)

次の表は、償却方法37を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	1997/12/31	-900	900
1998	1998/12/31	-1,800	1,800
1999	1999/12/31	-1,800	1,800
2000	2000/12/31	-1,800	1,800
2001	2001/12/31	-1,800	1,800
2002	2002/12/31	-900	900

次に、第2減価償却の経過を示します。

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1997	-540	540	$10,000 - 1,000 * 20\% * (6 / 12) \text{ 期間} * 60\%$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (6 / 12) \text{ 期間} * 60\%$
1998	-1,080	1,080	$(10,000 - 1,000) * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間}$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間} * 60\%$
1999	-1,080	1,080	$(10,000 - 1,000) * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間}$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間} * 60\%$
2000	-1,080	1,080	$(10,000 - 1,000) * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間}$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間} * 60\%$
2001	-1,080	1,080	$10,000 - 1,000 * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間}$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (12 / 12) \text{ 期間} * 60\%$
2002	-540	540	$(10,000 - 1,000) * 20\% * (6 / 12) \text{ 期間}$	$10,000 - 1,000 * 20\% * (6 / 12) \text{ 期間} * 60\%$

この例は、基本規則と第2規則を使用しています。デモ・データには、基本規則だけを使用したバージョンも含まれています。基本規則および第2規則は、現行年累計を使用します。基本規則で計算できる計算方法は、R(残存月数)だけです。

注意: 第2勘定科目用にAAI項目SDAおよびSDE1を設定しておく必要があります。これらのAAI項目を第1勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第2勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法37の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が60期間の資産を償却方法37で償却するバージョンが含まれています。

要件	説明
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	減価償却累計額勘定と減価償却費勘定を2つずつ使用するために、第2勘定科目パーセントを設定します。 処分規則は、初年度配分に準拠します。
耐用年数規則	基本規則の1から5年目の各年度は逓減率20%を適用します。 基本規則の6年目は、第1勘定の残りの償却基準額から残存価額を控除します。 第2規則の1から5年目の各年度は逓減残高の20%の60%を償却します。 第2規則の6年目は第1勘定の残りの償却基準額から残存価額を控除した結果の60%を償却します。
計算	$(\text{減価償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 20\%$ 償却基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法37には処分規則はありません。

日本：残存価額（償却方法38）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/15
- 修正済開始日付: 1997/07/02
- 取得価額: 10,000 JPY (税抜き)
- 残存価額: 取得価額の5%
- 耐用期間: 5年 (60期間)

次の表は、償却方法38を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-1,845	1,845	$10,000 * 36.9\% * (6 / 12)$ 期間

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1998	1998/12/31	-3,009	3,009	$(10,000 - 1,845) * 36.9\%$
1999	1999/12/31	-1,899	1,899	$(10,000 - 4,854) * 36.9\%$
2000	2000/12/31	-1,198	1,198	$(10,000 - 6,753) * 36.9\%$
2001	2001/12/31	-756	756	$(10,000 - 7,951) * 36.9\%$
2002	2002/12/31	-477	477	$(10,000 - 8,707) * 36.9\%$
2003	2003/12/31	-301	301	$(10,000 - 9,184) * 36.9\%$
2004	2004/12/31	-15	15	$(10,000 - 9,485) - 500$

この例では、計算方法C(現行年累計)で取得価額の5%まで減価償却が行われます。デモ・データには、計算方法C(現行年累計)で残存価額の5%を超えて1円まで減価償却するバージョンも含まれています。

注意: 1円までの減価償却は、計算方法R(残存月数)でも実現できます。資産の耐用年数5年を超えても、残存価額の償却が続行されます。

次に償却方法38の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が60期間の資産を償却方法38で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	処分規則は、上半期または下半期の修正済開始日付に設定します。 耐用年数経過後も、残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。

要件	説明
耐用年数規則	<p>1年目は取得価額の36.9%を初年度配分します。</p> <p>2から8年目の各年度は償却可能額の36.9%を償却します。</p> <p>9から10年目の各年度は残存価額の5%を3年間で償却する計算式(計算方法R)を使用します。</p> <p>11年目以降は1年の減価償却基準額の残高に達するまで減価償却(計算方法R)します。</p>
計算	<p>減価償却基準額 × 36.9%。</p> <p>償却基準額には残存価額が含まれます。</p>
処分	償却方法38には処分規則はありません。

日本：引当金償却(償却方法39)

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/15
- 修正済開始日付: 1997/07/02
- 取得価額: 20,000,000 JPY(税抜き)
- 残存価額: 取得価額の10%
- 投資税額控除(ITC): 10,000,000 JPY(減価償却税の政府補助金)
- 耐用期間: 20年(240期間)

次の表は、償却方法39を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	1997/12/31	-1,090,000	1,090,000
1998	1998/12/31	-2,061,190	2,061,190
1999	1999/12/31	-1,836,520	1,836,520
2000	2000/12/31	-1,636,340	1,636,340
2001	2001/12/31	-1,457,979	1,457,979
...			
2016	2016/12/31	-258,176	258,176
2017	2017/12/31	-110,415	110,415

次に、第2減価償却の経過を示します。

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1997	-545	545	$20,000,000 * 10.9\% * (6/12)$ 期間	$(20,000,000 - 10,000,000) * 10.9\% * (6/12)$ 期間
1998	-1,030,595	1,030,595	$(20,000,000 - 1,090,000) * 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 545,000) * 10.9\%$
1999	-918,260	918,260	$(20,000,000 - 3,151,190) * 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 1,575,595) * 10.9\%$
2000	-818,170	818,170	$(20,000,000 - 4,987,710) * 10.9\%$	$20,000,000 - 10,000,000 - 2,493,855) * 10.9\%$
2001	-728,989	728,989	$(20,000,000 - 6,624,050) * 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 3,312,025) * 10.9\%$
...				
2016	-129,088	129,088	$(20,000,000 - 17,631,409) * 10.9\%$	$(20,000,000 - 10,000,000 - 8,815,703) * 10.9\%$
2017	-55,209	55,209	$20,000,000 - 2,000,000 - 17,889,585$	$20,000,000 - 10,000,000 - 1,000,000 - 8,944,791$

注意: 第2勘定科目用にAAI項目SDAおよびSDE1を設定しておく必要があります。補助された税額だけが減価償却されるように、第2規則を基本規則として設定できます。

次に償却方法39の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が240期間の資産を償却方法39で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。

要件	説明
規則詳細	処分規則は、上半期または下半期の修正済開始日付に設定します。 耐用年数経過後も、残りの償却基準額を超えて減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	基本規則の1から998年目は、減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の10.9%を償却します。 第2規則の1から998年目は、減価償却基準額から減価償却累計額と税額控除額を控除した金額の10.9%を償却します。
計算	減価償却基準額 × 10.9%。 償却基準額には残存価額が含まれます。 第2規則計算式は投資税額控除額を含みます。
処分	償却方法39には処分規則はありません。

日本：総合償却（償却方法40）

複数の資産を総合資産としてグループ化するには、親資産を使用します。グループの各資産の原価勘定科目は同一である必要があります。グループの原価勘定科目に計上するのは、グループに属する資産に限定する必要があります。減価償却計算には、勘定残高（F0902）の固定資産勘定が使用されます。

次の表は、償却方法40を使った場合の減価償却の経過を示します。

総合償却資産	価額	残存価額
資産番号1	10,000	
資産番号2	12,000	
資産番号3	8,000	
資産番号4	15,000	
資産番号5	20,000	
資産番号6	25,000	
1997年合計	90,000	9,000
資産番号7	8,000	

総合償却資産	価額	残存価額
資産番号8	5,000	
1998年合計	103,000	10,300

残存価額: 取得価額の10%

耐用期間: 10年(120期間)

次の表は、償却方法40を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-9,270	9,270	$90,000 * 20.6\% * (6/12)$ 期間
1998	1998/12/31	-19,308	19,308	$(103,000 - 9,270) * 20.6\%$
1999	1999/12/31	-15,331	15,331	$(103,000 - 28,578) * 20.6\%$
2000	2000/12/31	-12,173	12,173	$(103,000 - 43,909) * 20.6\%$
2001	2001/12/31	-9,665	9,665	$(103,000 - 56,082) * 20.6\%$
2002	2002/12/31	-7,674	7,674	$(103,000 - 65,747) * 20.6\%$
2003	2003/12/31	-6,903	6,903	$(103,000 - 73,421) * 20.6\%$
2004	2004/12/31	-4,838	4,838	$(103,000 - 79,514) * 20.6\%$
2005	2005/12/31	-3,841	3,841	$(103,000 - 84,352) * 20.6\%$
2006	2006/12/31	-3,050	3,050	$(103,000 - 88,193) * 20.6\%$
2007	2007/12/31	-1,457	1,457	$103,000 - 91,243 - 10,300$

注意: この規則は親資産を使って総合資産償却を計算します。減価償却計算のために、各資産は同一の原価勘定科目に計上する必要があります。要素61を使って勘定残高(F0902)のデータを取り込むために、AAI項目DSA5を設定する必要があります。

エンタープライズ・レポート・ライターを使って総合資産償却額が合計され、望ましい結果の仕訳が作成されるように設定できます。

次に償却方法40の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が240期間の資産を償却方法40で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年度半期、期間開始日、または半年です。
規則詳細	処分規則は、上半期または下半期の修正済開始日付に設定します。 耐用年数経過後も、残りの償却基準額を超えて減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	基本規則の1年目は、償却可能額の20.6%を初年度配分します。 基本規則の2から998年目は、減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の20.6%を償却します。
計算	減価償却基準額 × 20.6% 償却基準額(取得価額 - G/L勘定残高)には残存価額が含まれます。
処分	償却方法40には処分規則はありません。

韓国：定額法（償却方法41）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/07/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 500.000 WON (税抜き)
- 残存価額: 1 WON
- 耐用期間: 4年 (48期間)

次の表は、償却方法41を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-125.000	125.000	500.000 * 48 / 12

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1998	1998/12/31	-125.000	125.000	$500.000 \times 48 / 12$
1999	1999/12/31	-125.000	125.000	$500.000 \times 48 / 12$
2000	2000/12/31	-124.00	124.000	$500.000 - 375.000 - 1$
2001	2001/12/31			

1995/01/01以前の例

- 実際開始日付: 1994/07/15
- 修正済開始日付: 1994/01/01
- 取得価額: 500.000 WON (税抜き)
- 残存価額: 当初48期間は取得価額の10%、5から8年目はそれぞれ取得価額の8%、6%、4%、2%、9年目は1000 WON
- 耐用期間: 4年 (48期間)

次の表は、1995年度までの期間に対して償却方法41を使った場合の、減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1994	1994/12/31	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) \times 48 / 12$
1995	1995/12/31	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) \times 48 / 12$
1996	1996/12/31	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) \times 48 / 12$
1997	1997/12/31	-112.500	112.500	$(500.000 - 50.000) \times 48 / 12$
1998	1998/12/31	-10.000	-10.000	$(500.000 - 450.000 - 40.000)$
1999	1999/12/31	-10.000	-10.000	$(500.000 - 460.000 - 30.000)$
2000	2000/12/31	-10.000	-10.000	$(500.000 - 470.000 - 20.000)$
2001	2001/12/31	-10.000	-10.000	$(500.000 - 480.000 - 10.000)$
2002	2002/12/31	-9.00	-9.000	$(500.000 - 490.000 - 1.000)$
2003	2003/12/31			

注意: 耐用4年目に資産を再評価します。再評価額には、減価償却を完了するための残りの計算も含まれます。

次に償却方法41の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データは、耐用期間が48および60期間の固定資産を償却方法41で償却するのバージョンです。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年全体、上半期/下半期、または年度半期です。
規則詳細	規則詳細は、上半期/下半期に設定されています。
耐用年数規則	耐用年度1は定額法(初年度按分あり)。 耐用年度2から4は定額法。 耐用年度5は、残存価額8%まで減価償却。 耐用年度6は、残存価額6%まで減価償却。 耐用年度7は、残存価額4%まで減価償却。 耐用年度8は、残存価額2%まで減価償却。 耐用年度9は1.000 WONまで減価償却。
計算	定額法は耐用期間数 ÷ 常期間数。 残額計算方法の基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法41には処分規則はありません。

韓国：再評価SL(償却方法42)

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/07/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 500.000 WON(税抜き): 2000年には再評価300.000 WON
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間: 4年(48期間)

次の表は、償却方法42を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-125.000	125.000	$500.000 \times 25\%$
1998	1998/12/31	-125.000	125.000	$500.000 \times 25\%$
1999	1999/12/31	-125.000	125.000	$500.000 \times 25\%$
2000	2000/12/31	-212.500	212.500	$(800.000 - 375.000) \times 25\%$
2001	2001/12/31	-211.500	211.500	$(800.000 - 587.500) - 1000$

注意: 耐用4年目に資産を再評価します。再評価額には、減価償却を完了するための残りの計算も含まれます。

次に償却方法42の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が48期間の資産を償却方法42で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年全体です。
規則詳細	耐用年数の経過後も残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	1年目から3年目は25%を償却します。 4年目は残りの償却基準額(残存価額を除く)の50%を償却します。 5年目は残存価額を控除した残りの償却基準額を償却します。
計算	1年目から3年目は取得価額 \times 25%。 残りの償却基準額(残存価額を除く) \times 50%。 基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法42には処分規則はありません。

韓国：資本的支出SL（償却方法43）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/07/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 500.000 WON(税抜き): 2000年には再評価300.000 WON
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間: 4年(48期間)

次の表は、償却方法43を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-125.000	125.000	500.000 * 25%
1998	1998/12/31	-125.000	125.000	500.000 * 25%
1999	1999/12/31	-125.000	125.000	500.000 * 25%
2000	2000/12/31	-200.000	200.000	800.000 * 25%
2001	2001/12/31	-200.000	200.000	800.000 * 25%
2002	2002/12/31	-24.000	24.000	800.000 - 775.000 - 1.000

注意: 耐用4年目に資産を再評価します。再評価額には、減価償却を完了するための残りの計算も含まれます。

次に償却方法43の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が48期間の資産を償却方法43で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年全体です。
規則詳細	耐用年数の経過後も残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。

要件	説明
耐用年数規則	1年目から3年目は25%を償却します。 4年目は残りの償却基準額(残存価額を除く)の50%を償却します。 5年目は残存価額を控除した残りの償却基準額を償却します。
計算	1年目から3年目は取得価額 × 25%。 残りの償却基準額(残存価額を除く) × 50%。 基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法43には処分規則はありません。

韓国：特別償却率SL(償却方法44)

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/07/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 500.000 WON(税抜き)
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間: 4年(48期間)

次の表は、償却方法44を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	1997/12/31	-125.000	125.000
1998	1998/12/31	-125.000	125.000
1999	1999/12/31	-124.000	124.000
2000	2000/12/31		
2001	2001/12/31		

次に、第2減価償却の経過を示します。

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1997	-62.500	62.500	500.000 * 25%	(500.000 * 25%) * 50%
1998	-62.500	62.500	500.000 * 25%	(500.000 * 25%) * 50%

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1999			500.000 – 250.000 – 125.000 – 1.000	
2000				
2001				

注意: 第2勘定科目用にAAI項目SDAおよびSDE1を設定しておく必要があります。これらのAAI項目を第1勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第2勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法44の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が48期間の資産を償却方法44で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年全体です。
規則詳細	耐用年数の経過後も残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。 第2勘定科目を2つの減価償却累計額勘定と2つの減価償却費勘定に設定します。
耐用年数規則	基本規則の1から2年目は償却可能額の25%を償却します。 第2規則の1から2年目は取得価額の25%を50%償却します。 基本規則の3年目以降は、残りの償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。
計算	基本規則の1から2年目は取得価額の25%。 第2規則の1から2年目は取得価額の25%の50%。 基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法44には処分規則はありません。

韓国：逓減残高法（償却方法45）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/07/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 500.000 WON (税抜き)
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間: 4年 (48期間)

次の表は、償却方法45を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-264.000	264.000	$500.000 * 52.8\%$
1998	1998/12/31	-124.608	124.608	$(500.000 - 264.000) * 52.8\%$
1999	1999/12/31	-58.815	58.815	$(500.000 - 388.608) * 52.8\%$
2000	2000/12/31	-51.577	51.577	$(500.000 - 447.423) - 1.000$
2001	2001/12/31			

注意: 1995/01/01以前から使用された資産については別の規則を設定します。

次に償却方法45の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が48期間の資産を償却方法45で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年全体です。
規則詳細	詳細規則は必要ありません。
耐用年数規則	1から3年目は、減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の52.8%を償却します。 4年目は残りの償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。

要件	説明
計算	(減価償却基準額 - 減価償却累計額) × 52.8%。 基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法45には処分規則はありません。

韓国：再評価逡減（償却方法46）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 500.000 WON(税抜き)、2000年に300.000 WONを加算
- 残存価額: 1,000
- 耐用期間: 4年(48期間)

次の表は、償却方法46を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-264.000	264.000	500.000 * 52.8%
1998	1998/12/31	-124.608	124.608	(500.000 - 264.000) * 52.8%
1999	1999/12/31	-58.815	58.815	(500.000 - 388.608) * 52.8%
2000	2000/12/31	-317.319	317.319	(800.000 - 447.423) * 90%
2001	2001/12/31	-34.258	34.258	800.000 - 764.742 - 1.000

注意: この資産は、使用3年目に再評価による300.000が加算されています。

次に償却方法46の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が48期間の資産を償却方法46で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。

要件	説明
修正済開始日付	修正済開始日付は、年全体です。
規則詳細	耐用年数経過後も、残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	1から3年目は、減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の52.8%を償却します。 4年目に減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の90%を償却します。 5年目以降は残りの減価償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。
計算	(減価償却基準額 - 減価償却累計額) × 52.8%。 残りの基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法46には処分規則はありません。

韓国：資本的支出DB（償却方法47）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 500.000 WON (税抜き)、2000年に300.000 WONを加算
- 残存価額: 1,000
- 耐用期間: 4年 (48期間)

次の表は、償却方法47を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
1997	1997/12/31	-264.000	264.000	500.000 * 52.8%
1998	1998/12/31	-124.608	124.608	(500.000 - 264.000) * 52.8%
1999	1999/12/31	-58.815	58.815	(500.000 - 388.608) * 52.8%
2000	2000/12/31	-186.161	186.161	(800.000 - 447.423) * 52.8%

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費	計算
2001	2001/12/31	-87.868	87.868	$(800.000 - 633.584) \times 52.8\%$
2002	2002/12/31	-77.549	77.549	$800.000 - 721.451 - 1.000$

注意: この資産は、使用3年目に再評価による300.000が加算されています。

次に償却方法47の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が48期間の資産を償却方法47で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年全体です。
規則詳細	耐用年数経過後も、残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。
耐用年数規則	1から5年目は、減価償却基準額から減価償却累計額を控除した金額の52.8%を償却します。 6年目以降は残りの減価償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。
計算	$(\text{減価償却基準額} - \text{減価償却累計額}) \times 52.8\%$ 。 残りの基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法47には処分規則はありません。

韓国: 特別償却率SL(償却方法48)

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/07/15
- 修正済開始日付: 1997/01/01
- 取得価額: 500.000 WON(税抜き)
- 残存価額: 1,000 WON
- 耐用期間: 4年(48期間)

次の表は、償却方法48を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	1997/12/31	-264.000	264.000
1998	1998/12/31	-54.912	54.912
1999	1999/12/31	-11.422	11.422
2000	2000/12/31	-3.499	3.499
2001	2001/12/31		

次に、第2減価償却の経過を示します。

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1997	-132.000	132.000	$500.000 * 52.8\%$	$(500.000 * 52.8\%) * 50\%$
1998	-27.546	27.546	$(500.000 - 396.000) * 52.8\%$	$(500.000 - 396.000) * 52.8\% * 50\%$
1999	-5.711	5.711	$(500.000 - 478.368) * 52.8\%$	$(500.000 - 478.368) * 52.8\% * 50\%$
2000			$500.000 - 495.501 - 1.000$	
2001				

注意: 第2勘定科目用にAAI項目SDAおよびSDE1を設定しておく必要があります。これらのAAI項目を第1勘定科目と同じ科目にすることもできます。基本規則の計算式に第2勘定科目の計算も含めることにより、基本規則だけで計算を行うこともできます。

次に償却方法48の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が48期間の資産を償却方法48で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日付は、年全体です。

要件	説明
規則詳細	耐用年数の経過後も残りの償却基準額を超えない金額まで減価償却するよう設定します。 第2勘定科目を2つの減価償却累計額勘定と2つの減価償却費勘定に設定します。
耐用年数規則	基本規則の1から3年目は償却可能額の52.8%を償却します。 第2規則の1から3年目は償却可能額の52.8%を50%償却します。 基本規則の4年目以降は、残りの償却基準額から残存価額を控除した金額を償却します。
計算	基本規則の1から3年目は償却可能額の52.8%。 第2規則の1から3年目は償却可能額の52.8%の50%。 残りの基準額には残存価額が含まれます。
処分	償却方法48には処分規則はありません。

第1/2/3（償却方法）

例として、次のデータを基に説明します。

- 実際開始日付: 1997/05/17
- 修正済開始日付: 1997/05/17
- 価額: 500.000
- 残存価額: 最終年に取得価額の10%
- 耐用期間: 6年（72期間）

次の表は、償却方法49を使った場合の減価償却の経過を示します。

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
1997	1997/12/31	-156.849	156.849
1998	1998/12/31	-250.000	250.000
1999	1999/12/31	-93.151	93.151
2000	2000/12/31		
2001	2001/12/31		

年度	年度最終日付	減価償却累計額	減価償却費
2002	2002/12/31		
2003	2003/12/31		

次に、第2減価償却の経過を示します。

年度	第2減価償却累計額	第2減価償却費	第3減価償却費	基本規則計算	第2規則計算
1997				$500.000 * .5 * 0.62739726$ (最初の%)	
1998				$500.000 * .5$	
1999	-156.849	156.849		$500.000 * .5 * .37260284$ (最初の%)	$500.000 * .5 * 0.62739726$ (最初の%)
2000	-250.000	250.000			$500.000 * .5$
2001	-93.151	93.151			$500.000 * .5 * .37260284$ (最初の%)
2002	345.068		-345.068		$(500.000 - 500.000 - 500.000 - 50.000) * .62739726$ (最初の%)
2003	204.932		-204.932		$(500.000 - 500.000 154.932 + 50.000)$

注意: 第2勘定科目用にAAI項目 SDA、SDE1およびSDE2を設定しておく必要があります。これらのAAI項目を第1勘定科目と同じ科目にすることもできます。

次に償却方49の要件を示します。

要件	説明
資産耐用期間	デモ・データには、耐用期間が72期間の資産を償却方法4で償却するバージョンが含まれています。
残高調整	年度末に年間減価償却額を調整します。 金額は年度内の期間ごとにパーセント単位で配分します。
修正済開始日付	修正済開始日は、実際の開始日付です。

要件	説明
規則詳細	<p>第2勘定科目を2つの減価償却累計額勘定と3つの減価償却費勘定に設定します。</p> <p>調整済基準額を超えた減価償却を許可し、耐用最終年に残りの償却基準額を償却するように設定します。</p> <p>マイナス減価償却を許可するように設定します。</p>
耐用年数規則	<p>基本規則: 最初の2年間で取得価額の100%を償却します。</p> <p>第2規則: 基本規則で取得価額を減価償却した後に、取得価額の100%を減価償却します。</p> <p>第2規則: 過去2年間の超過償却分を取得価額の10%まで回収します。</p>
計算	<p>開始年、中間年、最終年の配分計算。</p> <p>最終年は、基準額(基本減価償却および第2減価償却)に残存価額を加算。</p>
処分	償却方法49には処分規則はありません。

付録 C

計算式の要素について

この付録では、様々な計算式の要素について説明します。

計算式要素

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムには、減価償却計算式に使用できる次のような要素が用意されています。

- 01: 開始日以降累計の取得原価
- 02: 減価償却累計繰越残高基本
- 03: 耐用期間数
- 04: 現行年度期首における資産の経過耐用会計期間
- 05: 現行年初時点での残存耐用期間数
- 06: 現行年度耐用会計期間
- 07: 残存価額
- 08: 年間減価償却基準額
- 09: 年間減価償却下限額
- 10: 減価償却基準額
- 11: 年次規則乗数
- 12: 乗数/定数
- 13: 耐用日数
- 14: 現行年初時点までに使用した日数
- 15: 現行年初時点での耐用残存日数
- 16: 現行年度に減価償却する耐用日数
- 17: 現行年度期首に満了した資産耐用日数パーセント
- 18: 現行年度の資産耐用日数パーセント
- 19: 現行年初時点での耐用残存日数パーセント
- 20: 開始日以降現行年度末までの資産耐用日数パーセント
- 21: 初年の資産耐用日数パーセント
- 22: 年累計減価償却累計基本
- 23: 減価償却累計額繰越残高補助

- 24: 年累計減価償却累計補助
- 25: 現行年度中の統計パーセント開始日以降累計
- 26: 統計パーセント現行会計期間
- 27: 統計ユニット現行会計期間DS1xxx
- 28: 統計年累計DS1xxx
- 29: 統計ユニット開始日以降累計当初DS2xxx
- 30: 統計ユニット開始日以降累計基準DS3xxx
- 31: 統計総勘定元帳ユニット開始日以降累計DS4xxx
- 32: 統計総勘定元帳パーセント
- 33: 現行年度生産高パーセント
- 34: 現行年度生産高
- 35: 前年度生産高
- 36: 生産高合計
- 37: 級数の分母
- 38: 級数の分子
- 39: 級数の逆数
- 40: 初年度の級数パーセント
- 41: 過年度の級数パーセント
- 42: 固定資産マスター投資税減税金額
- 43: 再調達原価
- 44: 前年度再調達原価
- 45: 保険額
- 46: 資産残高の残存価額
- 47: 資産方法パーセント
- 48: 会社/LT(元帳タイプ)規則パーセント
- 49: 通常年の期間数
- 50: 開始年度按分パーセント
- 51: 中間減価償却累計額 - 基本規則
- 52: 中間減価償却累計額 - 第2規則
- 53: 処理中の耐用年数
- 54: 中間減価償却累計額 - 最適規則
- 55: 現行年度資産耐用会計期間(半会計期間に丸め)
- 56: 処分年度按分パーセント
- 57: 金額1(固定資産残高)DSA1 AAI
- 58: 金額2(固定資産残高)DSA2 AAI
- 59: 金額3(固定資産残高)DSA3 AAI

- 60: 金額1(総勘定元帳) DSA4 AAI
- 61: 金額2(総勘定元帳) DSA5 AAI
- 62: 金額3(総勘定元帳) DSA6 AAI
- 63: 初年度按分率

次の表に、各要素の詳細を示します。

要素	説明
01 取得価額(現行年度までの開始日以降累計)	参照元: F1202(FLAPYC + 会計期間バケット) 要素01は、現行年度の固定資産原価勘定科目に対するすべての転記額を開始残高フィールドに加算します。資産勘定残高テーブル(F1202)の取得価額の残高文字コード(FLCHCD)は1です。
02 減価償却累計額の繰越残高(基本)	参照元: F1202(FLAPYC) 要素02は、減価償却累計額勘定の開始残高フィールドを使用して、前年度末の残高を計算します。資産勘定残高テーブル(F1202)の基本減価償却累計額勘定の残高文字コード(FLCHCD)は2です。
03 耐用期間数	参照元: F1202(FLADLM) アプリケーション: 減価償却情報プログラム(P1202) 要素03は、F1202テーブルの耐用月数を使用します。
04 現行年開始時における資産の経過耐用期間数	算出方法: 要素03(耐用期間数) - 要素05(現行年初時点での残存耐用期間数) この要素は、すでに使用した期間数の計算に使用します。 たとえば、資産の耐用期間が60か月で、年初の残存期間が36か月の場合、年初時点ですでに24か月(60 - 36 = 24)使用したことがわかります。
05 現行年初時点での残存耐用期間数	算出方法: 要素15(年初での残存耐用日数 / 365.25) * 要素49(通常期間数) この要素は、現行年初時点での残存耐用期間数として使用します。 たとえば、耐用期間5年の資産の現行年初時点での残存日数が1,096日の場合、(年初での残存耐用日数 / 365.25) * 通常期間数という計算式で次のように残存期間数を計算します。(1096/365.25) * 12 = 36か月

要素	説明
06 現行年度耐用会計期間	<p>算出方法: 要素18(現行年度での耐用経過日数パーセント) * 要素03(資産の耐用期間数)</p> <p>この要素は、現行年度の耐用期間です。</p> <p>たとえば、耐用期間5年の資産の耐用日数が $365.25 * 5 = 1826.25$ 日で、2年目の償却日数は365.25の場合、期間数は $(365.25/1826.25) * 60 = 12$ として計算されます。</p>
07 残存価額	<p>参照元: F12852 (LVFORS)</p> <p>アプリケーション: 減価償却規則の改訂プログラム (P12851)</p> <p>算出方法: 要素03(耐用期間数) - 要素05(現行年初時点での残存耐用期間数)</p> <p>現行耐用年数規則に定義済の残存価額計算式に関連する計算式の結果を計算します。この要素は、上限額/下限額、基準額、減価償却計算などの計算式に使用します。デフォルト値はゼロです。</p> <p>注意: 要素07と要素46の両方が定義済の場合は要素07が優先します。</p>
08 年間減価償却基準額	<p>参照元: F12852 (LVFORL)</p> <p>アプリケーション: 減価償却規則の改訂プログラム (P12851)</p> <p>現行耐用年数規則に定義済の下限額計算式に関連する計算式の結果を計算します。基準額または減価償却計算の計算式には下限額(要素08)を使用します。デフォルト値はゼロです。</p> <p>減価償却計算後のランタイム処理</p> <p>例1: 年間償却額 = 800、下限額 = 1000、調整済年間償却額 = 1000</p> <p>例2: 年間償却額 = 1000、下限額 = 800、調整なし</p>
09 年間減価償却下限額	<p>参照元: F12852 (LVFORU)</p> <p>アプリケーション: 減価償却規則の改訂プログラム (P12851)</p> <p>現行耐用年数規則に定義済の上限額計算式に関連する計算式の結果を計算します。基準額または減価償却計算の計算式には上限額(要素09)を使用します。デフォルト値はゼロです。</p> <p>減価償却計算後のランタイム処理</p> <p>例1: 年間償却額 = 1000、上限額 = 800、調整済年間償却額 = 800</p> <p>例2: 年間償却額 = 800、上限額 = 1000、調整なし</p>

要素	説明
10 基準	<p>参照元: F12852 (LVFORB)</p> <p>アプリケーション: 減価償却規則の改訂プログラム (P12851)</p> <p>現行耐用年数規則に定義済の基準額計算式に関連する計算式の結果を計算します。減価償却基準額(要素10)は、減価償却計算に使用します。デフォルト値は要素01(取得価額の開始日以降累計額)です。</p>
11 年次規則乗数	<p>参照元: F12852 (LVANMP)</p> <p>アプリケーション: 減価償却規則の改訂プログラム (P12851)の年次規則計算式。この定数は耐用年数規則の乗数として使用します。</p> <p>算出方法: 要素10(基準額) * 要素11(年次規則乗数) たとえば、償却方法12および13(MACRS)</p> <p>この要素は、「耐用年規則」フォーム(W12851E)の「年次乗数」フィールドで指定したパーセント額です。特定の期間の計算式で使用できる固定率の計算に使用します。減価償却計算式が定義されていない場合は、計算式95が使用されます。</p>
12 乗数/定数	<p>参照元: F12853 (LWDFAM)</p> <p>アプリケーション: 減価償却計算式(P12853)</p> <p>この要素は、「乗数/定数」フィールドで指定した値です。上限値/下限値を定数として定義するには、「乗数/定数」フィールドに入力します。この値は、計算式で要素12として使用できます。</p>
13 耐用日数	<p>算出方法: 要素03(耐用期間数) / 要素49(通常年の期間数) * 365.25</p> <p>たとえば、耐用期間が5年で1年の期間数が12の場合、耐用日数は $(60/12) * 365.25 = 1826$ 日になります。この要素では丸め調整は行われません。</p>
14 現行年初時点までに使用した日数	<p>算出方法: 要素13(耐用日数) - 要素15(現行年初時点での耐用残存日数)</p>
15 現行年初時点での耐用残存日数	<p>算出方法: 現行年度の修正済開始日付よりも(F0008 PO終了日付)が後の場合、要素13 - F0008 PO終了日付 - 修正済開始日付、それ以外の場合は要素13</p>
16 現行年度に減価償却する耐用日数	<p>算出方法: (修正済開始日付 = F0008 PO終了日付)の場合、F0008前期間 - 修正済開始日付。それ以外の場合、(現行年度償却済日付 = F0008 PO終了日付)であれば、償却済日付 - F0008 PO終了日付。それ以外の場合、(現行年度処分日付 = 現行年度F0008 PO終了日付)であれば、処分日付 - F0008 PO終了日付。それ以外の場合、F0008前期間 - F0008 PO終了日付。</p>

要素	説明
17 現行年度期首に満了した資産耐用日数パーセント	算出方法: 要素14(現行年度開始時点での耐用経過日数) / 要素13(固定資産の耐用日数)
18 現行年度の資産耐用日数パーセント	算出方法: 要素16(現行年度の償却予定日数) / 要素13(固定資産の総耐用日数) たとえば、耐用期間5年の資産が2年目に365.25日分減価償却されます。パーセントは $365.25/1826.25 = 20\%$ です。
19 現行年初時点での耐用残存日数パーセント	算出方法: 要素15(現行年度開始時点での耐用残存日数) / 要素13(固定資産の耐用日数) たとえば、耐用期間が1826日で、年初時点の残存日数が1096日の場合、残存日数パーセントは $1096/1826 = 60\%$ です。
20 開始日以降現行年度末までの資産耐用日数パーセント	算出方法: (要素14(現行年初時点での耐用経過日数) + 要素16(現行年度での償却日数)) / 要素13(固定資産の耐用日数)
21 初年の資産耐用日数パーセント	算出方法: ((処分日付がblank)かつ(処分日付会計年度 < 修正済会計年度開始日付))の場合、(処分日付 - 修正済開始日付 + 1) / 要素13。 それ以外の場合は、(修正済会計年度開始日付の属する会計年度の終了日付 - 修正済開始日付 + 1) / 要素13。
22 年累計減価償却累計基本	参照元: F1202(会計期間バケット合計) この要素は、資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)の資産、元帳タイプ、補助元帳、補助元帳タイプの前期間転記フィールドの合計です。勘定科目タイプが2のデータが取得されます。(F1202のCHCD = 2)
23 減価償却累計額繰越残高補助	参照元: F1202(FLAPYC) 第2減価償却累計勘定に関連する資産、元帳タイプ、補助元帳、補助元帳タイプの資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)の前年度残高。第2減価償却累計勘定はSDA AAIにより識別されます。第2減価償却額の取得には、勘定科目タイプ3を使用します。(F1202のCHCD = 3)
24 年累計減価償却累計補助	参照元: F1202(会計期間バケット合計) この要素は、資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)の資産、元帳タイプ、補助元帳、補助元帳タイプに関する前期間転記フィールドの合計です。勘定科目タイプが3のデータが取得されます。(F1202のCHCD = 3)

要素	説明
25 現行年度中の統計パーセント開始日以降累計	算出方法: 要素28(統計年累計DS1xxx) / 要素30(統計ユニット開始日以降累計基準DS3xxx) 元帳タイプ: AU(F1202)
26 統計パーセント現行会計期間	算出方法: 要素27(統計ユニット現行会計期間DS1xxx) / 要素30(統計ユニット開始日以降累計基準DS3xxx) 元帳タイプ: AU(F1202)
27 統計ユニット現行会計期間DS1xxx	参照元: 固定資産固定情報(F1200.LNDPCC)により定義したカテゴリ番号をDS1に連結し、会社00000を基にDS1xxx AAIの妥当性検査を行います。 元帳タイプ: AU(F1202) DS1xxx AAIが妥当でない場合、会社00000に基づいてDS1の妥当性検査を行います。 AAIが妥当であった場合は、次のF1202キーを使用します。FLNUMB = F1201.FANUMB(資産番号)、FLCTRY = F1202.FLCTRY(西暦上2桁)、FLFY = F1202.FLFY(会計年度)、FLLT = AU(F1202の実績数量)、FLMCU = F1201.FAMCUまたはF0012.KGMCU(ビジネスユニット)、FLOBJ = F0012.KGOBJ(主科目)、FLSUB = F0012.KGSUB(補助科目) DS1(AAI)はDS1xxx(カテゴリ・コード)またはDS1とともに使用し、会社 = 00000の場合は、MCUは省略可、OBJは必須、SUBは省略可になります。 F1202テーブルのデータが正しく取り込まれたら、結果(会計期間)には現行会計期間を使用します。その他の場合はゼロ(デフォルト)になります。
28 統計年累計DS1xxx	参照元: 固定資産固定情報(F1200.LNDPCC)により定義したカテゴリ番号をDS1に連結し、会社00000を基にDS1xxx AAIの妥当性検査を行います。 元帳タイプ: AU(F1202) DS1xxx AAIが妥当でない場合、会社00000に基づいてDS1の妥当性検査を行います。 AAIが妥当であった場合は、次のF1202キーを使用します。FLNUMB = F1201.FANUMB(資産番号)、FLCTRY = F1202.FLCTRY(西暦上2桁)、FLFY = F1202.FLFY(会計年度)、FLLT = AU(F1202の実績数量)、FLMCU = F1201.FAMCUまたはF0012.KGMCU(ビジネスユニット)、FLOBJ = F0012.KGOBJ(主科目)、FLSUB = F0012.KGSUB(補助科目) DS1(AAI)はDS1xxx(カテゴリ・コード)またはDS1とともに使用し、会社 = 00000の場合は、MCUは省略可、OBJは必須、SUBは省略可になります。F1202テーブルのデータが正しく取り込まれたら、繰越残高は現行会計期間までの残高(FLAPYC + 期間数合計)とともに使用します。その他の場合はゼロ(デフォルト)になります。

要素	説明
<p>29</p> <p>統計ユニット開始日以降累計当初DS2xxx</p>	<p>参照元: 固定資産固定情報 (F1200.LNDPCC) により定義したカテゴリ番号をDS2に連結し、会社00000を基にDS2xxx AAIの妥当性検査を行います。</p> <p>元帳タイプ: AU (F1202)</p> <p>DS2xxx AAIが妥当でない場合、会社00000に基づいてDS2の妥当性検査を行います。</p> <p>AAIが妥当であった場合は、次のF1202キーを使用します。FLNUMB = F1201.FANUMB (資産番号)、FLCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上2桁)、FLFY = F1202.FLFY (会計年度)、FLLT = AU (F1202の実績数量)、FLMCU = F1201.FAMCUまたはF0012.KGMCU (ビジネスユニット)、FLOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)、FLSUB = F0012.KGSUB (補助科目)</p> <p>DS2 (AAI) はDS2xxx (カテゴリ・コード) またはDS2とともに使用し、会社 = 00000の場合は、MCUは省略可、OBJは必須、SUBは省略可になります。F1202テーブルのデータが正しく取り込まれたら、繰越残高は現行会計期間までの残高 (FLAPYC + 期間数合計) とともに使用します。その他の場合はゼロ (デフォルト) になります。</p>
<p>30</p> <p>統計ユニット開始日以降累計基準DS3xxx</p>	<p>参照元: 固定資産固定情報 (F1200.LNDPCC) により定義したカテゴリ番号をDS3に連結し、会社00000を基にDS3xxx AAIの妥当性検査を行います。</p> <p>元帳タイプ: AU (F1202)</p> <p>DS3xxx AAIが妥当でない場合、会社00000に基づいてDS3の妥当性検査を行います。</p> <p>AAIが妥当であった場合は、次のF1202キーを使用します。FLNUMB = F1201.FANUMB (資産番号)、FLCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上2桁)、FLFY = F1202.FLFY (会計年度)、FLLT = AU (F1202の実績数量)、FLMCU = F1201.FAMCUまたはF0012.KGMCU (ビジネスユニット)、FLOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)、FLSUB = F0012.KGSUB (補助科目)</p> <p>DS3 (AAI) はDS3xxx (カテゴリ・コード) またはDS3とともに使用し、会社 = 00000の場合は、MCUは省略可、OBJは必須、SUBは省略可になります。F1202テーブルのデータが正しく取り込まれたら、繰越残高は現行会計期間までの残高 (FLAPYC + 期間数合計) とともに使用します。その他の場合はゼロ (デフォルト) になります。</p>

要素	説明
31 統計総勘定元帳ユニット開始日以降累計DS4xxx	<p>参照元: 固定資産固定情報 (F1200.LNDPCC) により定義したカテゴリ番号を連結し、会社00000に基づきDS4xxx AAIの妥当性検査を行います。</p> <p>元帳タイプ: AU (F0902)</p> <p>DS4xxx AAIが妥当でない場合、会社00000に基づいてDS4の妥当性検査を行います。</p> <p>AAIが妥当であった場合は、次のF1202キーを使用します。GBCTRY = F1202.FLCTRY (西暦上2桁)、GBFY = F1202.FLFY (会計年度)、GBLT = AU (F0902の実績数量)、GBMCU = F1201.FAMCUまたはF0012.KGMCU (ビジネスユニット)、GBOBJ = F0012.KGOBJ (主科目)、GBSUB = F0012.KGSUB (補助科目)</p> <p>DS4 (AAI) はDS4xxx (カテゴリ・コード) またはDS4とともに使用し、会社 = 00000の場合は、MCUは省略可、OBJは必須、SUBは省略可になります。勘定残高テーブル (F0902) のデータが正しく取り込まれたら、繰越残高は現行会計期間までの残高 (FLAPYC + 期間数合計) とともに使用します。その他の場合はゼロ (デフォルト) になります。</p>
32 統計総勘定元帳パーセント	<p>算出方法: 要素31 (統計総勘定元帳ユニット開始日以降累計DS4xxx) / 100</p>
33 現行年度生産高パーセント	<p>算出方法: 要素34 (現行年度生産高) / 要素36 (生産高合計) - 要素35 (前年度生産高)</p>
34 現行年度生産高	<p>参照元: 現行年度の実績高はスケジュール番号および元帳タイプに基づいて取り込みます。F1208から、F1208.FPADSN = F1202.FLADSNかつF1208.FLLT = F1202.FLLTの現行年度生産高 (F1208.FPUPY) を取り込みます。</p> <p>アプリケーション: 生産高比例法スケジュール (P1208)</p>
35 前年度生産高	<p>参照元: 前年度の実績高はスケジュール番号および元帳タイプに基づいて取り込みます。</p> <p>F1208から、F1208.FPADSN = F1202.FLADSNかつF1208.FLLT = F1202.FLLTの前年度生産高 (F1208.FPUPP) を取り込みます。</p> <p>アプリケーション: 生産高比例法スケジュール (P1208)</p>

要素	説明
36 生産高合計	<p>参照元: 当初数量 + 前年度改訂額 + 現行年の改訂により計算します。</p> <p>F1208から、F1208.FPADSN = F1202.FLADSNかつ F1208.FLLT = F1202.FLLTの場合の生産高合計 改訂 = 当初数量 (F1208.FPTOU) + 前年度改訂額 (F1208.FPPRV) + 現行年の改訂 (F1208.FPCRVR) を取り 込みます。</p> <p>アプリケーション: 生産高比例法スケジュール (P1208)</p>
37 級数の分母	<p>算出方法: 固定資産の耐用年数合計</p> <p>例1: 4年の場合、$4 + 3 + 2 + 1 = 10$</p> <p>例2: 5年の場合、$5 + 4 + 3 + 2 + 1 = 15$</p>
38 級数の分子	<p>算出方法: 要素03(耐用期間数) / 要素49(通常年の期間数) - (現行耐用年度) + 1</p>
39 級数の逆数	<p>算出方法: 要素38(級数法の分子) + 1</p>
40 初年度の級数パーセント	<p>算出方法: 要素50(初年度配分%)</p> <p>注意: 要素40と要素50の値は同じです。</p>
41 過年度の級数パーセント	<p>算出方法: $1 - \text{要素50(初年度配分\%)}$</p>
42 固定資産マスター投資税減税金額	<p>参照元: F1201 (FAAITY)</p> <p>アプリケーション: 固定資産マスター情報プログラム (P1201)</p> <p>資産マスター投資税減税金額を使用します。</p>
43 再調達価額	<p>参照元: F1201 (FAARPC)</p> <p>アプリケーション: 保険情報プログラム (P12012)</p> <p>資産マスターの再調達原価(通常は資産再評価プログラムにより更新)を使用します。</p>
44 前年度再調達原価	<p>参照元: F1201 (FAALRC)</p> <p>アプリケーション: 保険情報プログラム (P12012)</p> <p>資産マスターの前年度の再調達原価(通常は資産再評価プログラムにより更新)を使用します。</p>

要素	説明
45 保険金額	参照元: F1201 (FAAIV) アプリケーション: 保険情報プログラム (P12012) 資産マスターに保管されている保険金額を使用します。
46 資産残高の残存価額	参照元: F1202 (FLTKER) アプリケーション: 減価償却情報プログラム (P1202) 資産残高ファイルに格納されている残存価額が使用されます。 注意: 要素07と要素46の両方が定義済の場合は要素07が優先します。
47 資産方法パーセント	参照元: F1202 (FLADMP) アプリケーション: 減価償却情報プログラム (P1202) 資産残高ファイルの資産方法パーセントを使用します。
48 会社/LT(元帳タイプ)規則パーセント	参照元: F12003 (FFADMP) デフォルト減価償却固定情報テーブルから次のキーに基づいて取り込みます。 FFCO = F1201.FACO(会社)、FFDAOB = F1201.FAAOBJ(主科目)、FFDASB = F1201.FAASUB(補助科目)、FFLT = F1202.FLLT(元帳タイプ) アプリケーション: 減価償却デフォルト・コード・プログラム (P12002) 減価償却デフォルトの資産方法パーセントを使用します。
49 通常年の期間数	参照元: F0010 (CCCALD) アプリケーション: 会社プログラム (P0010) この要素は、会社マスターの「通常会計期間数」の値を使用します。
50 開始年度按分パーセント	算出方法: 開始年度の日数のパーセントで計算したその年度の耐用日数。このパーセントは、開始年度の会計期間パターンに基づいて修正済開始日付の計算を調整するために使用します。 注意: 通常、計算方法が年次であるI、C、Rの場合は、計算でこのパーセントを使用することが必要になります。
51 中間減価償却累計額 - 基本規則	算出方法: 開始日以降累計である計算方法IまたはFだけに該当します。基本耐用年数規則用に計算した、開始日から現在の耐用経過年までの年間減価償却累計額の合計です。

要素	説明
52 中間減価償却累計額 - 第2規則	算出方法: 開始日以降累計である計算方法IまたはFだけに該当します。第2耐用年数規則用に計算した、開始日から現在の耐用経過年までの年間減価償却累計額の合計です。
53 処理中の耐用年数	算出方法: 現在処理中の耐用年数は、修正済開始日付から現在の終了日付までについて計算します。減価償却計算時に計算されます。計算方法I(使用開始日から現在の耐用年までを計算する)または計算方法F(基本規則の開始日以降累計)でのみ計算されます。この2つの計算方法は全年度を計算して、償却不足分があれば遡及調整します。
54 中間減価償却累計額 - 最適規則	算出方法: 減価償却累計額の最適結果は、要素51(中間減価償却累計額 - 基本規則)および要素52(中間減価償却累計額 - 第2規則)に基づいて計算します。
55 現行年度資産耐用会計期間(半会計期間に丸め)	算出方法: 要素06を近似の0.5単位に丸めた値
56 処分年度按分パーセント	算出方法: 処分年度の耐用日数を処分年度の全日数で割ったパーセント。 次のいずれかの計算式で計算されます。 <ul style="list-style-type: none"> • (処分日付 - 会計年度開始日) / 現行会計年度の日数 • 処分年度按分率 = 1 - 要素50(初年度按分率) <hr/> 注意: この要素は999規則、最終年の開始/終了規則、9の第2継続%で、規則*(処分年度の按分率)として使用することをお勧めします。
57 金額1(固定資産残高)	参照元: F1202(FLAPYC + 会計期間バケット) AAI項目DSA1から取り込まれます。デフォルト会社(会社00000)が使用されます。AA元帳タイプのみを取り込みます。AAIでビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスター(F1201)の担当ビジネスユニットが使用されます。
58 金額2(固定資産残高)	参照元: F1202(FLAPYC + 会計期間バケット) AAI項目DSA2から取り込まれます。デフォルト会社(会社00000)が使用されます。現在の元帳タイプのみを取り込みます。AAIでビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスター(F1201)の担当ビジネスユニットが使用されます。

要素	説明
59 金額3(固定資産残高)	参照元: F1202(FLAPYC + 会計期間バケット) AAI項目DSA3から取り込まれます。AAI記述の元帳タイプ定義の4行目が取得されます。AAIでビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスター(F1201)の担当ビジネスユニットが使用されます。
60 金額1(総勘定元帳)	参照元: F0902(FLAPYC + 会計期間バケット) AAI項目DSA4から取り込まれます。デフォルト会社(会社00000)が使用されます。AA元帳タイプのみを取り込みます。AAIでビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスター(F1201)の担当ビジネスユニットが使用されます。 AAI行5 = LT
61 金額2(総勘定元帳)	参照元: F0902(FLAPYC + 会計期間バケット) AAI項目DSA5から取り込まれます。デフォルト会社(会社00000)が使用されます。現在の元帳タイプのみを取り込みます。AAIでビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスター(F1201)の担当ビジネスユニットが使用されます。
62 金額3(総勘定元帳)	参照元: F0902(FLAPYC + 会計期間バケット) AAI項目DSA6から取り込まれます。元帳タイプは、AAI記述の4行目から取得されます。AAIのビジネスユニットがブランクの場合は、固定資産マスター(F1201)の担当ビジネスユニットが使用されます。 AAI行5 = LT
63 初年度按分率	算出方法: 期間内の経過日数 / 期間内の全日数 修正済開始日付が期間開始日または終了日でない場合、この要素を使用します。2分の1簡便法や実際開始日は、日数が期間日数と一致しない例です。 注意: ITAC = P(期間途中)の処理のみ。資産を期間途中から使用開始し、期間減価償却を使用する場合の使用開始年度に使用します。

付録 D

第1期間配分コードについて

この付録では、第1期間配分コードについて説明します。

第1期間配分コード

次の表に、第1期間配分コードとして有効な値とその用途を示します。

コード	用途
ブランク 月初日	第1期間配分コード・フィールドをブランクにした場合、資産の使用を開始した期間の初日を修正済開始日付として使用します。
A 実際減価償却開始日付	実際開始日付を修正済開始日付として使用します。実際開始日付は、資産勘定残高ファイル・テーブル (F1202) のFLDSDフィールドから取り込まれます。
F 上半期/下半期規則	次の条件により修正済開始日付を決定します。 <ul style="list-style-type: none">資産が上半期に使用開始された場合は、修正済開始日付は同年度の初日になります。資産が下半期に使用開始された場合は、修正済開始日付はその翌年度の初日になります。
G ドイツ上半期/下半期	このコードはドイツでの要件に合うように作成されました。他の国でも条件が合えば使用できます。次の条件により修正済開始日付を決定します。 <ul style="list-style-type: none">資産が上半期に使用開始された場合は、修正済開始日付は同年度の初日になります。資産が下半期に使用開始された場合は、修正済開始日付は同年度下半期の初日になります。

コード	用途
H 半年(3/4または1/4)	<p>修正済開始日付は、次の例のように決定されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産が上半期(yyyy年1月1日からyyyy年6月30日)に使用開始された場合、修正済開始日付はyyyy年4月1日となります。 資産が下半期(yyyy年7月1日からyyyy年12月31日)に使用開始された場合、修正済開始日付はyyyy年10月1日となります。 <p>注意: 次の例では、カレンダー・ベースの会計期間パターンを前提にしています。</p>
M 2分の1簡便償却(月)	<p>資産の使用が開始された月の16日が修正済開始日付になります。</p> <p>注意: 資産の使用が2月に開始された場合、修正済開始日付は2月15日になります。</p>
N 次の期間の初日	<p>資産の使用が開始された次の期間の初日が、修正済開始日付になります。</p>
P 期間途中	<p>資産の使用が開始された現行期間の最終日と前期間の最終日の間の日数が特定されます。その日数2で割り、それを前期間の最終日に加算して、修正済開始日付を決めます。4-4-5期間パターンなどのより正確な開始日付を必要とする場合に使用します。</p>
Q 2分の1簡便償却(四半期)	<p>資産を使用開始した四半期の中間日が修正済開始日付になります。たとえば、カレンダー・ベースの場合、次のようにして修正済開始日付を決めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1月1日から3月31日までに使用開始された場合、2月15日が修正済開始日付になります。 4月1日から6月30日までに使用開始された場合、5月17日が修正済開始日付になります。 7月1日から9月29日までに使用開始された場合、8月17日が修正済開始日付になります。 9月30日から12月31日までに使用開始された場合、11月16日が修正済開始日付になります。
R 次年度の初日	<p>資産を使用開始した次の年度の初日が修正済開始日付になります。</p>
S 実際/開始期間	<p>このコードは、減価償却規則に基本規則と第2規則がある場合に使用します。基本規則では実際に使用を開始した日付を修正済開始日付とします。第2規則では使用を開始した期間の初日を修正済開始日付とします。</p>

コード	用途
W 通年取得日簡便法	資産を使用開始した年度の初日が修正済開始日付になります。
Y 2分の1簡便償却(年)	資産を使用開始した年度の間日が修正済開始日付になります。

付録 E

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理レポート

この付録では、固定資産レポートの概要について説明し、次の情報を提供します。

- 全レポートの一覧表
- 主なレポートの詳細

固定資産レポート

会社の固定資産を管理するために必要な情報にアクセスするには、固定資産レポートを出力し検討します。次の4種類のレポートを出力できます。

- 資産情報レポート
- 減価償却レポート
- 整合性レポート
- 四半期/年累計レポート

資産情報レポート

資産情報レポートは、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムのレポート・バージョンを使用しいつでも出力できます。資産情報レポートを使用すると、固定資産マスター(F1201)に保管されている固定資産情報を確認できます。

減価償却レポート

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムには、選択した減価償却情報の検討に利用できる減価償却レポートが用意されています。

整合性レポート

整合性テスト・プログラムを実行すると、残高の誤りやデータの不一致を発見して調整を行うことができます。整合性テスト・プログラムでは、JD Edwards EnterpriseOneシステムの貸借を確実に一致させるのに役立つレポートを作成します。たとえば、資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)の残高は、次の状況では総勘定元帳と一致しない場合があります。

- 仕訳は総勘定元帳には転記されているが、固定資産には転記されていない、またはその逆の場合
- AAI(自動仕訳)項目FXで固定資産勘定の範囲を変更したケースで、それまでFX範囲に含まれていた可能性のある勘定科目を含めていない場合。またはその逆の場合
- 総勘定元帳の勘定科目コードを変更したが、“会社番号、ビジネスユニット/主科目/補助科目の更新”プログラム(R12802)を実行していない場合

- 資産勘定レコードが勘定残高テーブル(F0902)から除去されているが、F1202テーブルからは除去されていない場合

整合性レポートを使用すると、エラーをただちに発見して、訂正できます。システムの新規導入によるデータ移行時や新規ユーザーの教育期間中は、少なくとも週1回は整合性レポートを実行することをお勧めします。それ以外の場合でも、最低月1回のペースで整合性レポートを実行してください。

注意: 整合性レポートの実行前には、すべての固定資産トランザクションのバッチを転記する必要があります。整合性テストは転記済レコードに対してのみ実行されます。

四半期/年累計レポート

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムには四半期レポートと年累計レポートがあり、選択した固定資産情報を出力して検討できます。

JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理のすべてのレポート

次の表は、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理のレポートをレポートID順に示しています。ここでは、次の事項について説明します。

- 資産情報レポート
- 減価償却レポート
- 整合性レポート
- 四半期/年累計レポート

資産情報レポート

次の表は、資産情報レポートの一覧です。

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12301 未転記固定資産取引	仕訳レポートを出力して、総勘定元帳へ転記済のトランザクションのうち、固定資産への転記が可能でまだ転記されていないすべてのトランザクションの一覧を検討できます。	「固定資産管理システムへの転記」(G1212)、「固定資産の未転記取引」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12400 資産別補足データ・レポート	<p>JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムの補足情報を資産別に検討できます。このレポートには次の情報が出力されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産番号 親会社 設置場所 データ・タイプ 数量 日付情報 <p>注意: このレポートは補足データベース・コードAMにハードコード化されています。</p>	「バッチ・バージョン/対話型バージョン情報」(GH0983)、「バッチ・バージョン」
R12410 資産マスター・スケジュール	資産マスター・スケジュール・レポートを出力すると、固定資産マスター・レコードを作成した際に「資産マスターの改訂」フォームに入力した内容を確認できます。	「固定資産の残高照会/レポート」(G1213)、「資産マスター・スケジュール」
R12420 固定資産取引元帳	ある資産に関するすべてのトランザクションが会社別に発生順でソートされたレポートを出力できます。資産番号、関連する勘定科目、概要説明、元帳日付、通貨と単価などを、トランザクションごとに確認できます。また、会社別の通貨と合計現在数量も一覧できます。	「固定資産管理システムへの転記」(G1212)、「固定資産の取引元帳」
R12421 資金調達方法別の資産情報	「資金調達情報」フォームで入力した固定資産の情報を確認するには、資金調達方法別の資産情報レポートを出力します。	「固定資産の残高照会/レポート」(G1213)、「資金調達方法別の資産情報」
R12424 取得価額分析	このレポートでは、ある資産に関連する様々な取得価額を一覧できます。	「固定資産の残高照会/レポート」(G1213)、「取得価額分析」
R12428 生産高レポート	生産高比例法による減価償却方法に対して設定されているすべてのスケジュールのレポートを出力できます。	「上級操作」(G1231)、「生産高比例法」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12440 データ・タイプ別補足データ・レポート	<p>JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムの補足情報をデータ・タイプ別に検討できます。このレポートには次の情報が出力されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> データ・タイプ情報 資産番号 日付情報 <p>注意: このレポートは補足データベース・コードAMにハードコード化されています。</p>	「バッチ・バージョン/対話型バージョン情報」(GH0983)、「バッチ・バージョン」
R12460 設置場所トラッキング・レポート	<p>選択した資産の現行設置場所、設置場所履歴、および予定設置場所を検討できます。このレポートには、設置場所トラッキング・テーブル(F1204)の情報のみが出力されます。</p> <p>このレポートに出力される情報は、「設置場所の処理」フォームに表示される情報と同じです。</p>	「固定資産の振替/分割/処分」(G1222)、「設置場所情報の印刷」
R12800 仕訳の固定資産への転記	仕訳入力が入正しく転記されたかどうか、および転記中に行われた自動処理についての情報を確認できます。	「固定資産管理システムへの転記」(G1212)、「固定資産管理システムへの転記」
R12800E 固定資産詳細エラー	転記されなかったすべての仕訳入力とその理由が出力されます。固定資産詳細エラー・レポートでは、転記時に行われた自動処理についても確認できます。	「固定資産管理システムへの転記」(G1212)、「固定資産管理システムへの転記エラー・レポート」

減価償却レポート

次の表は、減価償却レポートの一覧です。

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12002P 減価償却デフォルト値レポート	減価償却デフォルト情報を設定した後にこのレポートを作成することで、減価償却に関する値を会社別、主科目別、補助科目別に検討できます。	「固定資産の残高照会/レポート」(G1213)、「減価償却デフォルト値レポート」
R12411 減価償却スケジュール	元帳ごとの資産および該当する減価償却費と簿価の一覧を検討できます。このレポートの順序は、指定した基準日の減価償却費勘定別または減価償却累計額勘定別に指定できます。	「固定資産の残高照会/レポート」(G1213)、「減価償却スケジュール」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12851P 減価償却規則レポート	<p>JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システム用に定義した減価償却規則を個別に確認できます。減価償却規則レポートには、次の情報が出力されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 減価償却方法 • 計算方法 • 減価償却情報 • 耐用月数 • 開始日付 • 有効開始日付 	「固定資産の残高照会/レポート」(G1213)、「減価償却規則レポート」
R12854 配賦パターン	配賦パターン・ファイル内のすべてのコードを、関連する期間配賦パーセントとともに出力できます。	「固定資産の残高照会/レポート」(G1213)、「減価償却配賦パターンの印刷」

整合性レポート

次の表は、整合性レポートの一覧です。

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12301 未転記固定資産取引	未転記固定資産取引レポートを出力してトランザクション元帳テーブルのデータを検討できます。この整合性レポートには、AAI項目FX範囲内にあり、総勘定元帳に転記されているが固定資産には転記されていない固定資産トランザクションが出力されます。	「固定資産整合性レポート」(G1224)、「未転記固定資産取引」
R127011 整合性テスト-固定資産と一般会計	資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)と勘定残高テーブル(F0902)の勘定レコードを比較できます。	「固定資産整合性レポート」(G1224)、「固定資産/総勘定元帳の整合性」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R127012 固定資産取引整合性	<p>現行会計年度中の特定の勘定科目について、取引明細テーブル (F0911) のすべてのトランザクションを検討できます。現行会計年度は、その勘定科目に関連する会社が基準になります。</p> <p>このレポートを実行する前に、次の処理を終了しておく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未転記のトランザクションを総勘定元帳に転記します。 未転記のトランザクションを固定資産に転記します。 	「固定資産整合性レポート」 (G1224)、「固定資産取引の整合性」
R127013 整合性テスト—一般会計と固定資産	<p>総勘定元帳残高テーブルと資産勘定残高テーブルの勘定レコードを比較できます。総勘定元帳は転記済だがJD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムには未転記のトランザクションを検出するには、このレポートを使用します。多通貨処理を行う組織では、代替通貨が反映される元帳についてこのレポートを実行できます。</p>	「固定資産整合性レポート」 (G1224)、「総勘定元帳/固定資産の整合性」

四半期/年累計レポート

次の表は、四半期/年累計レポートの一覧です。

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12422 資産税ワークシート	<p>税務署別および取得年度別に資産の総合計を検討できます。このレポートを使用して、所轄の行政当局に納付する固定資産税を準備します。資産税ワークシート・レポートには、納税者が記入できる備考欄が用意されています。</p>	「年度末処理」 (G1225)、「固定資産税ワークシート」
R12430 減価償却費	<p>ある資産について、特定の会計期間、四半期、または会計年度の現行価額、減価償却費、および簿価を検討できます。</p>	「四半期/年累計レポート」 (G1223)、「減価償却費レポート」
R12431 固定資産調整レポート	<p>このレポートは、ある会社の特定の資産または全資産を調整する場合に役立ちます。このレポートを資産別に実行して、資産の価額と減価償却累計額の勘定処理を検討します。このレポートを使用すると、特定の四半期または会計年度中の処理を調整できます。</p>	「四半期/年累計レポート」 (G1223)、「固定資産の調整」

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R12432 固定資産除却レポート	このレポートでは、元帳の資産の処分損益を検討できます。	「四半期/年累計レポート」(G1223)、 「固定資産除却」
R12433 減価償却	指定した会計年度現在の資産価額と年累計減価償却額を検討できます。このレポートは、税務申告書の準備にも利用可能です。IRS (内国歳入庁) のフォーム4562での申告を要する場合、減価償却レポートは特に便利です。	「四半期/年累計レポート」(G1223)、 「減価償却レポート」
R12434 事業用資産の売却	処分済資産に関する情報を検討できます。事業用資産の売却レポートは、動産または不動産について作成できます。また、税務申告書の準備にも利用可能です。IRSのフォーム4797での申告を要する場合には特に便利です。	「四半期/年累計レポート」(G1223)、 「事業用資産売却」
R12435 勘定残高調整	ある会社の特定の資産または全資産に関する勘定処理を調整する場合に役立ちます。	「四半期/年累計レポート」(G1223)、 「固定資産勘定の調整」

JD Edwards EnterpriseOne 固定資産管理の主なレポート

一部のレポートについて、処理オプションの情報などをより詳細に説明します。これらの情報はレポートID順(昇順)に記載します。

R12002P - 減価償却デフォルト値レポート

減価償却デフォルト値レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
LT	元帳タイプ
DM	減価償却方法
DI	減価償却情報
MC	計算方法

R12301 - 未転記固定資産取引レポート

AAI項目FX範囲により、固定資産に転記可能な固定資産勘定の範囲が決まります。

このレポートに出力される情報は、「未転記仕訳の処理」フォームで「表示する仕訳」フィールドで「未転記の仕訳」オプションを設定した場合に表示される情報と同じ内容です。

重要: 資産番号のない仕訳入力をバッチ処理で転記すると、レポートには“番号が資産マスターにない”というメッセージが出力されます。この場合は、その資産の資産マスター・レコードを作成し、資産番号を仕訳入力に追加してください。資産番号のない仕訳入力を対話形式で転記しようとすると、エラー・メッセージが表示されます。

処理オプション: 未転記固定資産取引レポート(R12301)

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

表示

この処理オプションを使用して、レポートに出力される情報を指定します。

表示する資産番号の種類 レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。値は次のとおりです。

- 1: 資産番号を出力します。
- 2: ユニット番号を出力します。
- 3: シリアル番号を出力します。

R12410 - 資産マスター・スケジュール・レポート

指定する資産ごとに、次の情報が出力されます。

- 最初の3つのカテゴリ・コード
- 親番号
- 資産、ユニット、およびシリアル番号
- 担当ビジネスユニット
- 取得日付
- 固定資産税情報

固定資産マスター・スケジュール・レポートには、次のカラム見出しが出力されます。

略語カラム見出し	説明
Acc Cls	資産区分
Eqm Cls	設備区分
Mfg	製造業者
Mdl Yr	モデル年式
Use M/H	距離数または時間数
ST	都道府県

R12411 - 減価償却スケジュール

減価償却を計算せずにテーブル(F1202)の残高を出力します。

減価償却スケジュール・レポートは、JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理システムへの変換処理中に資産の開始残高を入力した後でも使用できます。このレポートは入力したデータの検討にも利用でき、F1202テーブルと勘定残高テーブル(F0902)との差異の調整に便利です。

減価償却スケジュール・レポートには次の情報が出力されます。

レポート項目	説明
価額	資産の当初取得価額
減価償却累計	資産の減価償却累計額。これは資産について指定した減価償却方法に従って計算される累計額です。
年累計減価償却費	当年度に計上した減価償却額
現在の減価償却費	前回の最終の減価償却以降に計上した減価償却額。この金額は、レポート用に指定した日付を基準にしています。
簿価(NBV)	資産価額とその減価償却累計額との差額
残存(REM)耐用年数	資産の減価償却が完了するまでの残存期間。資産の処分日付が減価償却完了日付前の場合、残存耐用期間は月と年によって計算されレポートに出力されます。

減価償却スケジュール・レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
LT	元帳タイプ
DM	減価償却方法
DI	減価償却情報
MC	計算方法

処理オプション: 減価償却スケジュール・レポート(R12411)

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

デフォルト・オプション

この処理オプションを使用して、レポートに出力される会計期間、会計年度、および元帳タイプを指定します。

1. 期間

基準期間を指定します。この処理オプションを空白にした場合は、各会社の現行会計期間が使用されます。

- | | |
|--------------------|--|
| 2. 会計年度(4桁) | 基準年度を指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、各会社の現行会計年度が使用されます。 |
| 3. 元帳タイプ | 減価償却スケジュールに使用する単一の元帳タイプを指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、すべての元帳タイプが使用されます。 |

印刷オプション

この処理オプションを使用して、レポートに出力される情報を指定します。

- | | |
|------------------------|---|
| 1. 印刷する資産番号の種類 | <p>レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。値は次のとおりです。</p> <p>1: 資産番号を出力します。</p> <p>2: ユニット番号を出力します。</p> <p>3: シリアル番号を出力します。</p> |
| 2. 印刷する固定資産 | <p>レポートに出力される資産の種類を指定します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 資産価額ゼロの資産を除く、すべての資産</p> <p>1: すべての資産</p> |
| 3. 残存期間と終了日付の印刷 | <p>残存期間または終了日付を出力するかどうかを指定します。値は次のとおりです。</p> <p>0: 残存期間を印刷する。</p> <p>1: 減価償却終了月と終了年度を印刷する。</p> |

処理

この処理オプションを使用して、レポート情報の処理方法を指定します。

- | | |
|--------------|--|
| ソート基準 | <p>減価償却スケジュール・レポート(R12411)に出力される情報のソート基準を指定します。値は次のとおりです。</p> <p>1: 減価償却累計勘定を基準にレポート情報をソートする。</p> <p>2: 減価償却費勘定を基準にレポート情報をソートする。</p> |
|--------------|--|

R12420 – 固定資産取引元帳レポート

固定資産取引元帳レポートに出力されるトランザクションは、仕訳履歴が保管されている取引明細テーブル(F0911)から取り込まれます。別途指定しないかぎり、このレポートには、元帳が最後に集計されてから取引明細に記録された資産トランザクションがすべて出力されます。

次の2つのバージョンのレポートを実行できます。

- 転記済: 固定資産と総勘定元帳に転記された資産トランザクションが出力されます。
 - 未転記: 固定資産に転記されていない資産トランザクションが出力されます。
- このトランザクションは必ずしも総勘定元帳に転記する必要はありません。

固定資産取引元帳レポートでは、次のカラム見出しが出力されます。

略語カラム見出し	説明
Do Ty	伝票タイプ
LT	元帳タイプ
HD	保留コード
PC	転記コード

R12421 - 資金調達方法別の資産情報レポート

資金調達方法別の資産情報レポートには、次の情報が出力されます。

- 資産とその親番号
- 説明
- 賃貸人、賃借人、または抵当権設定者
- 債務月額

資金調達方法別の資産情報レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
PO	購買オーダー

処理オプション: 資金調達方法別の資産情報レポート(R12421)

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

印刷

この処理オプションを使用して、レポートに出力される情報を指定します。

- 印刷する資産番号の種類** レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。値は次のとおりです。
- 1: 資産番号を出力します。
 - 2: ユニット番号を出力します。
 - 3: シリアル番号を出力します。

R12422 - 資産税ワークシート・レポート

資産税ワークシート・レポートには、次の資産情報が表示されます。

- 会社番号と会社名
- 税務署の住所録番号と郵送情報
- 会計区分と設備区分
- 資産番号
- 記述

- 取得日付
- 資産価額

処理オプション: 資産税ワークシート・レポート(R12422)

資産税ワークシート・レポートを生成する前に、次の処理オプションを設定する必要があります。

表示オプション

この処理オプションでは、取得締め日付を指定できます。この日付後に取得した資産はいずれも、このレポートには出力されません。

1. **取得締め日付** 取得締め日付を指定します。この日付後に取得した資産はいずれも、このレポートには出力されません。この日付をブランクにした場合、取得締め日付は、その資産の会社に設定されている現在の期間終了日付に基づいて決定されます。

処理

この処理オプションでは、レポートの基準にする終了日付、およびレポートに反映させる取得価額の追加元帳タイプを指定できます。

1. **基準日** レポート生成の基準とする日付を指定します。この日付をブランクにした場合、資産価額は、その資産の会社に設定されている現在の期間終了日付に基づいて算定されます。
2. **追加元帳タイプ** 資産価額の追加元帳タイプを指定します。追加元帳タイプを指定した場合は、その元帳タイプの資産価額とAA元帳の資産価額がレポートに反映されます。ブランクにした場合は、AA元帳のみを基準として資産価額が算定されます。

印刷オプション

この処理オプションでは、レポートに資産価額がゼロの資産を出力するかどうか、およびレポートに出力する資産識別番号の種類を指定できます。

1. **資産価額ゼロの資産印刷** 資産価額がゼロの資産をレポートに出力するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: すべての資産を印刷する。
1: 資産価額がゼロの資産は印刷しない。
2. **資産番号形式** 資産番号をレポートに印刷する方法を指定します。値は次のとおりです。
1: 資産番号
2: ユニット番号
3: シリアル番号

R12424 - 取得価額分析レポート

取得価額分析レポートを使用すると、設備など資産の運用効率や有効性を金銭的に評価できます。この金額は、月次累計、年累計、または開始日以降累計の増分値で分析できます。取得価額分析レポートには、次の金額のユーザー定義合計が出力されます。

- 帳簿価額
- 実績収益
- 所有経費
- 運用費

次の表では、このレポートに出力される次の2つのカラムについて詳しく説明します。

カラム	説明
期間累計	レポート用の処理オプション「期間/日付」で指定した期間中、その資産に計上された金額または単位数量（時間など）が出力されます。
期間単位原価	レポート用の処理オプション「期間/日付」で指定した期間中、その資産に計上された価額を、他の処理オプションで指定した単位（時間など）で割った金額が出力されます。

通常は、取得価額分析レポートを実行する際に、ビジネスユニット、主科目、および補助科目についてデータ選択を使用することをお勧めします。データ選択を使用すると、レコードの検出速度を上げることができます。

取得価額分析レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
ST	補助元帳タイプ

処理オプション: 取得価額分析レポート(R12424)

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

デフォルト・タブ

この処理オプションでは、レポートに出力される会計期間、会計年度、および元帳タイプを指定できます。

- 1. 開始期間/日付** 資産の「期間/日付」フィールドに定義されている期間または日付の会計年度を指定します。この処理オプションには、会計年度を4桁の数字で指定してください。空白にした場合は、デフォルトの会社00000に設定された日付パターンが使用されます。
- 2. 会計年度** 資産の「期間/日付」フィールドに定義されている期間または日付の会計年度を指定します。この処理オプションには、会計年度を4桁の数字で指定してください。空白にした場合は、デフォルトの会社00000に設定された日付パターンが使用されます。
- 3. 元帳タイプ** 資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。空白にした場合はAA元帳が使用されます。

処理

この処理オプションを使用して、レポートに出力される情報の形式を指定します。

- 1. レポートの種類(将来使用)** レポートに出力される情報の集計方法を指定します。値は次のとおりです。
D: 明細レポート
O: 主科目別集計
R: 補助科目別集計
S: AT AAI別集計
- 2. 単位の印刷** レポートに単位原価カラムを出力するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 単位原価カラムを出力します。
1: 単位原価カラムを出力しません。
- 3. 単価AAI** レポートに単位原価カラムを出力する場合は、単位に使用されるAAIを指定します。値は次のとおりです。
Y: AAI項目AT00を使用します。
A: AAI項目FMAを使用します。
B: AAI項目FMBを使用します。

印刷

この処理オプションでは、レポートに出力される情報を指定できます。

- 1. 単位ゼロの印刷** レポートに出力される資産の種類を指定します。値は次のとおりです。
ブランク: 資産価額ゼロの資産を除く、すべての資産
1: すべての資産
- 2. 印刷する資産番号の種類** レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。値は次のとおりです。
1: 資産番号を出力します。
2: ユニット番号を出力します。
3: シリアル番号を出力します。

R12428 - 生産高レポート

このレポートは、作業現場でワークシートとして使用できます。たとえば、このレポートを利用し、資産の生産高や改訂予約数量を算出した後、本社に対してその情報を提供できます。

品目数量レポートは、次のいずれかの基準によって実行できます。

- スケジュール番号
- 元帳タイプ
- 単位

生産高レポートを実行すると、次の情報を検討できます。

レポート項目	説明
当初数量	予約基準による合計数量の当初見積
前年度改訂額	当初見積数量に対する前年度調整累計
現行年の改訂	当初数量の現行年度調整
前年度生産高	現行年度以前のすべての年度の生産高合計
減価償却単位数量	<p>現行生産高係数の計算に使用する数量。この数量は、次の計算式を使って自動的に計算されます。</p> <p>当初数量 + 前年度改訂 + 現行年の改訂 - 前年度生産高 = 減価償却単位数量</p>
年累計生産高	年累計生産高数量は、現在生産高係数の計算に使用します。

R12430 - 減価償却費レポート

このレポートでは、各資産の状況や減価償却情報が出力されます。処理オプションを使用して、レポートに出力する元帳タイプ、会計年度および会計期間を指定できます。

処理オプション: 減価償却費レポート(R12430)

この処理オプションを設定して、レポートに出力される元帳タイプ、会計年度、および会計期間を指定します。

日付

この処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度と会計期間を指定します。

- 1. 期間番号** 基準期間を指定します。この処理オプションを空白にした場合は、各会社の現行会計期間が使用されます。
- 2. 会計年度(4桁)** 基準年度を指定します。この処理オプションを空白にした場合は、各会社の現行会計年度が使用されます。

元帳タイプ

この処理オプションを使用して、レポートに出力される元帳タイプを指定します。

- 元帳タイプ** 資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。空白にした場合はAA元帳が使用されます。

印刷

この処理オプションを使用して、レポートに出力される情報を指定します。

- 1. 印刷する資産番号の種類** レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。値は次のとおりです。
1: 資産番号を出力します。

2: ユニット番号を出力します。

3: シリアル番号を出力します。

2. 印刷する固定資産

レポートに出力される資産の種類を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 資産価額ゼロの資産を除く、すべての資産

1: すべての資産

R12431 - 固定資産調整レポート

このレポートでは、一部の振替タイプに関し、資産振替情報の詳細が完全に出力されない場合があります。会社やビジネスユニットなどが振り替えられた場合は、勘定残高調整レポート(R12435)または資産レポート・ライター(R1200001)を実行すると、振替情報の詳細を確認できます。

固定資産調整レポートには、次の情報が出力されます。

• 期首残高

資産価額と減価償却累計額、および簿価の期首残高。資産価額と減価償却累計額の期首残高は、レポートに指定した期間の前期間(年度指定の場合は前年度)の末日時点での残高です。簿価の期首残高は、資産価額の期首残高から減価償却累計額の期首残高を差し引いた金額です。

• 最終残高

資産価額、減価償却累計額および簿価の最終残高。資産価額と減価償却累計額の最終残高は、期首残高に追加分と振替増を加算し、振替減と処分額を減算した額になります。簿価の最終残高は、資産価額の最終残高と減価償却累計額の最終残高の差額です。

処理オプション: 固定資産調整レポート(R12431)

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

処理

この処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度、四半期、および元帳タイプを指定します。

1. 会計年度

レポートに出力される会計処理の会計年度を指定します。ブランクにした場合、現行会計年度が使用されます。会計年度は4桁の数字(例: 2006)で指定します。

2. 四半期

レポートに出力される会計処理の四半期を指定します。ブランク(年累計)にしない場合は、「元帳タイプ」処理オプションに「AA」を指定する必要があります。値は次のとおりです。

ブランク: 年累計

1: 第1四半期

2: 第2四半期

3: 第3四半期

4: 第4四半期

3. 元帳タイプ

レポートに使用する元帳タイプを指定します。ブランクにした場合は、AA元帳が使用されます。

注意: AA以外の元帳タイプを指定する場合は、「四半期」処理オプションを空白にして、会計処理の年累計がレポートされるようにする必要があります。

印刷オプション

この処理オプションを使用して、レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。

固定資産番号の形式

レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。値は次のとおりです。

- 1: 資産番号を出力します。
- 2: ユニット番号を出力します。
- 3: シリアル番号を出力します。

R12432 – 固定資産除却レポート

特定の四半期または通年の資産処分の実績額情報を出力できます。2つの元帳タイプについて、通年の資産処分情報を出力して比較することもできます。また、AA以外の元帳タイプについては、減価償却が全額計算されていればどの四半期の情報でもレポートを作成できます。

固定資産除却レポートには、次の情報が出力されます。

- 資産価額

資産の当初取得価額に、レポートに指定した基準日までの付随費用を追加した金額。

- 最初の元帳マイナス2番目の元帳

このレポートで2つの元帳を比較する場合の、2つの元帳の損益金額の差額。たとえば米国では、帳簿と連邦税の損益を比較できます。

注意: 元帳タイプAAについては、四半期単位で固定資産除却レポートを作成できます。AA以外の元帳タイプの四半期レポートを出力するには、その年度について該当の元帳タイプの減価償却額が全額計算されている必要があります。

処理オプション: 固定資産除却レポート(R12432)

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

処理

この処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度、四半期、および元帳タイプを指定します。

1. 会計年度

レポートに出力される会計処理の会計年度を指定します。空白にした場合、現行会計年度が使用されます。会計年度は4桁の数字(例: 2006)で指定します。

2. 四半期

レポートに出力される会計処理の四半期を指定します。空白(年累計)にしない場合は、「元帳タイプ」処理オプションに「AA」を指定する必要があります。値は次のとおりです。

空白: 年累計

- 1: 第1四半期

2: 第2四半期

3: 第3四半期

4: 第4四半期

3. 元帳タイプ

レポートに使用する元帳タイプを指定します。ブランクにした場合は、AA元帳が使用されます。

注意: AA以外の元帳タイプを指定する場合は、「四半期」処理オプションをブランクにして、会計処理の年累計がレポートされるようにする必要があります。

4. 比較する元帳タイプ

比較レポートの作成に使用する2つ目の元帳タイプを指定します。この処理オプションをブランクにした場合、比較レポートは生成されません。

印刷

この処理オプションを使用して、レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。

資産番号の印刷方法

レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。値は次のとおりです。

- 1: 資産番号を出力します。
- 2: ユニット番号を出力します。
- 3: シリアル番号を出力します。

R12433 - 減価償却レポート

減価償却レポートは、使用する元帳タイプごとに印刷します。その際、減価償却額を出力する会計年度を必ず選択します。たとえば、2001年の税務申告書を作成するには、会計年度01を選択します。

年度中に資産を他社に振り替えた場合は、その年度の減価償却費全額が振替先の会社に移ります。

減価償却レポートには次の情報が出力されます。

- 減価償却情報 (DI)

減価償却追加情報を指定するのに使用するコード。このコードは、投資税額控除 (ITC) および2分の1簡便償却 (月)、2分の1簡便償却 (四半期)、2分の1簡便償却 (年) などの平均法に使用されます。

- 価額

資産の当初取得価額に、レポートに指定した基準日までの付随費用を追加した金額。

処理オプション: 減価償却レポート (R12433)

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

印刷

この処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度および資産番号の種類を指定します。

1. 資産番号の印刷方法

出力される資産番号の種類を指定します。値は次のとおりです。

- 1: 品目番号を出力します (デフォルト)。
- 2: ユニット番号を出力します。

3: シリアル番号を出力します。

2. 会計年度

4桁で会計年度を指定します。常に、最初の期間が終了する年を使用する必要があります。たとえば、会計年度が1998年10月1日から始まり、1999年9月30日で終わる場合は、1998会計年度になります。

R12434 - 事業用資産の売却レポート

このレポートの動産バージョンでは、次の情報が出力されます。

レポート・フィールド	説明
処分収益	資産の売却により受領した金額。この金額は、処分勘定科目規則で設定した勘定によって算定されます。
価額	資産の当初取得価額に、レポートに指定した会計年度末時点までの付随費用を追加した金額。
セクション1245の減価償却再計算額	減価償却累計額または処分収益額のいずれか少ない方(ただしゼロ以上)。
セクション291	このフィールドは動産には適用されません。
セクション1231の損益	資産の処分損益から、初年度以降の処分資産の減価償却再計算額を差し引いた金額。
経常損益	処分損益から初年度中の処分資産の減価償却再計算額を差し引いた金額。

動産に関するレポートを実行すると、最後の4つの金額フィールドは次のようになります。

- 減価償却再計算額は、減価償却累計額または処分収益額のいずれか少ない方でゼロ以上の金額です。
- セクション291のカラムには何も印刷されません。
- セクション1231の損益は、処分損益から初年度の未処分資産の減価償却再計算額を引いた額です。
- 経常損益は、処分損益から初年度の処分資産の減価償却再計算額を差し引いた額です。

不動産に関するレポートを実行すると、最後の4つの金額フィールドは次のようになります。

- 減価償却再計算額は、定額法もしくは開始日以降累計法を使用した場合の減価償却累計額または処分損益のいずれか少ないゼロ以上の額を、減価償却累計額から差し引いた金額です。
- セクション291は、不動産の減価償却再計算額に算入された額を動産から差し引いて20%を掛けた場合の減価償却再計算額です。
- セクション1231損益は処分損益から減価償却再計算額を引き、さらに初年度の未処分資産のセクション291の額を引いた金額です。
- 経常損益は、処分損益から減価償却再計算額を引き、さらに初年度に処分された資産のセクション291の額を引いた金額です。

このレポートの不動産バージョンでは、次の情報が出力されます。

レポート・フィールド	説明
処分収益	資産の売却により受領した金額。この金額は、処分勘定科目規則で設定した勘定によって算定されます。
価額	資産の当初取得価額に、レポートに指定した会計年度末時点までの付随費用を追加した金額。
減価償却累計	レポートに出力される会計年度末までの資産の減価償却額。
処分損益	資産の処分収益と簿価との差額。
セクション1250の減価償却再計算額	次のうちいずれか少ない方の金額。 <ul style="list-style-type: none"> 定額法による減価償却額を減価償却累計額から差し引いた金額 差益
セクション291	次の金額を超えた金額の20%。 <ul style="list-style-type: none"> 対象の資産がセクション1245に準拠する場合に経常利益として再計算する金額 セクション1250に基づいて再計算した金額
セクション1231の損益	処分損益から再計算金額を引き、さらに初年度の未処分資産のセクション291の額を引いた金額。
経常損益	処分損益から初年度中の処分資産の減価償却再計算額を差し引いた金額。

処理オプション: 事業用資産の売却レポート(R12434)

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

処理

この処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度、元帳タイプ、および資産の種類を指定します。

- 会計年度(4桁)** 基準年度を指定します。この処理オプションを空白にした場合は、各会社の現行会計年度が使用されます。
- 元帳タイプ** 資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。空白にした場合はAA元帳が使用されます。
- 固定資産の種類** このレポートを実行する資産の種類を指定します。値は次のとおりです。
 - 動産
 - 不動産

印刷

この処理オプションを使用して、レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。

- 印刷する資産番号の種類** レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。値は次のとおりです。
- 1: 資産番号を出力します。
 - 2: ユニット番号を出力します。
 - 3: シリアル番号を出力します。

R12435 – 勘定残高調整レポート

このレポートを勘定科目別に実行して、勘定科目内の各品目番号を検討します。このレポートを使用して特定の期間、四半期または会計年度の勘定の処理を調整できます。

処理オプション: 勘定残高調整レポート(R12435)

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

処理

この処理オプションを使用して、レポートに出力される会計年度、四半期、および元帳タイプを指定します。

- 1. 会計年度** レポートに出力される会計処理の会計年度を指定します。空白にした場合、現行会計年度が使用されます。会計年度は4桁の数字(例: 2006)で指定します。
- 2. 四半期** レポートに出力される会計処理の四半期を指定します。空白(年累計)にしない場合は、「元帳タイプ」処理オプションに「AA」を指定する必要があります。値は次のとおりです。
空白: 年累計
 - 1: 第1四半期
 - 2: 第2四半期
 - 3: 第3四半期
 - 4: 第4四半期
- 3. 元帳タイプ** 資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。空白にした場合はAA元帳が使用されます。

印刷

この処理オプションを使用して、レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。

- 印刷する資産番号の種類** レポートに出力される資産識別番号の種類を指定します。値は次のとおりです。
- 1: 資産番号を出力します。
 - 2: ユニット番号を出力します。
 - 3: シリアル番号を出力します。

R127011 – 整合性テスト – 固定資産と一般会計レポート

貸借に不一致のあるレコードがレポートに出力されます。

処理オプション: 整合性テスト – 固定資産と一般会計レポート(R127011)

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

処理

この処理オプションを使用して、レポートに出力される日付および元帳タイプを指定します。

1. **基準日** 基準日を指定します。この処理オプションをブランクにした場合は、各会社の現行会計期間が使用されます。

注意: データ選択で指定する会計年度は、処理オプションで指定した会計年度と同じである必要があります。

2. **元帳タイプ** 資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。ブランクにした場合はAA元帳が使用されます。

印刷

この処理オプションを使用して、レポートに出力される勘定科目を指定します。

- 印刷する勘定科目** レポートに出力される勘定科目を指定します。値は次のとおりです。
 ブランク: すべての勘定科目を出力します。
 1: 資産勘定残高テーブル(F1202)からの転記額と勘定残高テーブル(F0902)からの転記額が一致しない勘定科目のみを出力します。

R127012 – 固定資産取引整合性レポート

このレポートを使用すると、資産勘定残高ファイル・テーブル(F1202)と勘定残高テーブル(F0902)との間の不整合やその他の問題を判別できます。

固定資産取引整合性レポートには、総勘定元帳または固定資産に転記したトランザクションのみが出力されます。サポートするトランザクションを指定しないでこのレポートを実行した場合は、開始残高の設定プログラムで入力した固定資産残高も、集計済の減価償却トランザクションもレポート結果には含まれません。集計済のトランザクションは、資産の最終減価償却を実行する際に指定できます。

このレポートには、次の勘定科目ごとの合計がリストされます。

- すべてのトランザクションの合計
- 総勘定元帳に転記され、さらに固定資産に転記されたすべてのトランザクションの合計
- 総勘定元帳に転記されたが、固定資産には転記できないすべてのトランザクションの合計
- 総勘定元帳に転記されたが、固定資産には未転記のすべてのトランザクションの合計
- 総勘定元帳には未転記だが固定資産には転記済のすべてのトランザクションの合計
- 総勘定元帳に未転記で、固定資産には転記できないすべてのトランザクションの合計

注意: 固定資産取引整合性レポートでは、取引明細レコードが1行に1件ずつ出力されます。データ選択を使用すると、検討が必要な特定の勘定科目のトランザクションのみを出力し、レポートのボリュームを抑えることができます。

固定資産取引整合性レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
総勘定元帳転記コード (G/L P C)	トランザクションが総勘定元帳に転記されているかどうかを示すコード
固定資産パス・コード (F/AP C)	<p>トランザクションが固定資産に転記されているかどうかを示すコード。</p> <p>このコードがPのトランザクションは固定資産に転記されません。次のような場合には、トランザクションの固定資産パス・コードにPが出力されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> トランザクションの勘定科目コードがAAIのFX範囲にない場合。新規固定資産の一覧プログラムによって、AAIのFX範囲外のトランザクションにのみPが割り当てられます。 トランザクションが資産勘定残高ファイル・テーブル (F1202) に転記されないようにするために、「未転記仕訳の改訂」フォームでパス・コードを手作業でPに変更した場合。

R127013 – 整合性テスト – 一般会計と固定資産レポート

このレポートは、整合性レポートの中でも最も効果的なレポートです。このレポートでは、AAIのFXで定義済の勘定科目範囲に基づき、勘定残高テーブル (F0902) と資産勘定残高ファイル・テーブル (F1202) を比較します。

処理オプションの設定により、次のことができます。

- 例外トランザクションのみ取引明細を表示
- 年累計または開始日以降累計の残高を取引明細とともに表示

貸借不一致のすべての勘定科目は、個別トランザクション・ベースでも調整されます。貸借不一致の勘定科目が検出されると残高間の差額が算定され、次に総勘定元帳の取引明細がそれぞれ固定資産に転記してあるものとして処理されます。新しく発生する差額が取引明細ごとに計算され、その差額がゼロに近づくように調整されます。レポートには各行の転記コードも出力されるため、問題のあるトランザクションを正確に判別できます。

例外トランザクションを判別するために、システムでは転記コードが取引明細テーブル (F0911) の各取引明細のパス済コードと比較されます。次の表に、それらのコードの比較と結果を示します。

G/L転記コード	固定資産転記コード	例外の判別結果
P	*	OK
P	P	例外
P	H	例外
P	ブランク	例外
ブランク	*	例外

G/L転記コード	固定資産転記コード	例外の判別結果
blank	P	これらによって勘定残高テーブル (F0902) と資産勘定残高ファイル・テーブル (F1202) との残高不一致が引き起こされるわけではありません。ただし、月末残高はこれらの転記がないと正確ではなくなる場合があります。
blank	H	これらによって勘定残高テーブル (F0902) と資産勘定残高ファイル・テーブル (F1202) との残高不一致が引き起こされるわけではありません。ただし、月末残高はこれらの転記がないと正確ではなくなる場合があります。
blank	blank	これらによって勘定残高テーブル (F0902) と資産勘定残高ファイル・テーブル (F1202) との残高不一致が引き起こされるわけではありません。ただし、月末残高はこれらの転記がないと正確ではなくなる場合があります。

処理オプション: 整合性テスト – 一般会計と固定資産レポート(R127013)

このレポートを実行する前に、次の処理オプションを設定しておく必要があります。

処理

この処理オプションを使用して、レポートに出力される日付と元帳タイプ、および比較する勘定残高を指定します。

- 基準日** 基準日を指定します。この処理オプションをblankにした場合は、各会社の現行会計年度と期間が使用されます。
- 元帳タイプ** 資産価額の集計に使用する元帳のタイプを指定します。blankにした場合はAA元帳が使用されます。
- 勘定残高** 比較する勘定残高を指定します。値は次のとおりです。
blank: 開始日以降の累計勘定残高が比較されます。
1: 年累計の勘定残高が比較されます。

印刷

この処理オプションを使用して、レポートに出力される情報を指定します。

- 印刷する勘定科目** レポートに出力される勘定科目を指定します。値は次のとおりです。
blank: すべての勘定科目を出力します。
1: 資産勘定残高テーブル (F1202) からの転記額と勘定残高テーブル (F0902) からの転記額が一致しない勘定科目のみを出力します。

- 2. 印刷フォーマット** レポートに出力される情報を指定します。値は次のとおりです。
- ブランク: 残高情報のみを出力します。
- 1: 取引明細を出力します。

R12800 – 仕訳の固定資産への転記レポート

このレポートのメッセージ領域カラムには、次の2種類の通知メッセージが表示されることがあります。

メッセージ	説明
資産番号割当済み	このメッセージは、資産番号を未転記仕訳入力に割り当てていない場合に、AAIのFA範囲に基づいて資産番号が自動的に割り当てられたことを意味します。これは、バッチにより転記処理を行った場合のみの機能です。
資産マスター・レコード作成済み	<p>このメッセージは、資産マスター・レコードと転記済トランザクションの該当する残高レコードが自動的に作成されたことを意味します。ある資産についてこれらのレコードを作成する前に転記プログラムを実行すると、次の状況に応じてシステムにより自動作成されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産番号が、取引明細テーブル (F0911) 内でブランクになっている場合 原価主科目が、AAIのFA範囲に含まれている場合 仕訳の固定資産への転記プログラムにより転記を実行する場合 <p>資産マスターと残高レコードは、減価償却勘定規則と元帳減価償却規則に入力した値に基づいて自動作成されます。</p>

R12800E – 固定資産詳細エラー・レポート

このレポートのメッセージ領域カラムには、数種類のエラー・メッセージが表示されることがあります。

メッセージ	説明
転記不可: 償却デフォルトがない	このメッセージは、この元帳タイプの減価償却デフォルトが設定されていないことを意味します。
元帳タイプが無効	このメッセージは、元帳タイプ・マスター・ファイル・テーブル (F0025) に該当の元帳タイプがないことを意味します。
転記不可: 固定資産マスターにレコードがありません	このメッセージは、未転記仕訳入力に資産番号が割り当てられておらず、システムによる資産番号の自動割当もされていないことを示します。
転記不可: デフォルト会社またはデフォルト勘定科目が無効です	このメッセージは、資産、原価勘定科目、または減価償却累計額勘定の会社が一致しないか、レコードの勘定科目が有効でないことを意味します。

メッセージ	説明
転記不可: 通貨コードが異なります	このメッセージは、会社の通貨コードが資産の通貨コードと一致していないことを意味します。
転記不可: 資産勘定が正しくありません	このメッセージは、転記するレコードの原価勘定科目が、固定資産マスター (F1201) のこの資産に割り当てられている原価勘定科目と異なることを示します。処理オプションを使用すると、固定資産マスターに割り当てられている勘定科目と異なる勘定科目に原価勘定科目が転記されるように設定できます。
転記不可: 資産処分済み	このメッセージは、資産の処分日付が経過しているため転記ができなくなっていることを示します。

R12851P – 減価償却規則レポート

減価償却規則レポートでは、カラム見出しが次の略語で出力されます。

略語カラム見出し	説明
De Me	減価償却方法
FP	会計期間パターン
Dsp Con	処分規則
SA	補助科目
LY	耐用年
OU	減価償却超過許可
NA	マイナス減価償却許可
ED	編集不可

JD Edwards EnterpriseOne用語集

アクセサ・メソッド/アクセサ	値オブジェクトまたはその他のソース・ファイルの要素を参照 (get) および設定 (set) するためのJavaメソッドです。
アクティビティ・ルール、処理規則	フロー内で、あるポイントから次のポイントにオブジェクトが進むための条件です。
追加モード	ユーザーによるデータの入力可能なフォームの状態です。
拡張プランニング・エージェント (APAg)	業務データの抽出、加工、読込みに使用するJD Edwards EnterpriseOneのツールです。APAgは、リレーショナル・データベース、フラット・ファイル・フォーマット、およびXMLのような他のデータまたはメッセージ・エンコーディング形式によるデータ・ソースへのアクセスをサポートしています。
代替通貨	<p>取引通貨 (国内のみの取引の場合は国内通貨) として指定した通貨と異なる通貨です。</p> <p>JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、代替通貨を使用することにより、入金や支払を請求時とは異なる通貨で入力できます。</p>
アプリケーション・サーバー	分散環境内のアプリケーション・プログラムにビジネス・ロジックを提供するソフトウェアです。アプリケーション・サーバーの例として、Oracle Application Server (OAS) またはWebSphere Application Server (WAS) があげられます。
仮定通貨処理	取引に実際に使用されている通貨とは異なる通貨で、取引の金額を表示できる処理です。
基準日処理	ある時点を指定して、その日付までの取引を集計する処理です。たとえば、基準日を指定してJD Edwards EnterpriseOneの各種のレポートを実行し、その時点での勘定科目やビジネスユニットなどの残高や処理金額を確認できます。
自動コミット・トランザクション	すべてのデータベース操作をすぐにデータベースに書き込むデータベース接続です。
バック・ツーバック・プロセス	JD Edwards EnterpriseOne供給管理で使用されるプロセスで、別のプロセスで使用されるキーと同じキーが含まれます。
バッチ処理	<p>サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneにレコードを転送する処理です。</p> <p>JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、バッチ処理を使用して、JD Edwards EnterpriseOne以外のシステムで入力された請求書や伝票のデータをJD Edwards EnterpriseOne売掛管理やJD Edwards EnterpriseOne買掛管理のシステムに転送できます。また、顧客レコードや仕入先レコードなどの住所録情報も転送できます。</p>
バッチ・サーバー	バッチ処理リクエストの実行用に指定されたサーバーです。通常、バッチ・サーバーにはデータベースは格納されず、対話型アプリケーションが実行されることもありません。
一括バッチ処理	<p>クライアント・ワークステーション上でアプリケーション処理を実行してから、後続の処理を一度にサーバー・アプリケーションに投入するトランザクションの方式です。バッチ処理はサーバー上で実行されるため、クライアント・アプリケーションは引き続き他のタスクを実行できます。</p> <p>“ダイレクト接続”と“オフライン処理”の説明も参照してください。</p>
ベスト・プラクティス	開発者による設計についての意思決定が最適になるように、任意で従うガイドラインです。

BPEL	Business Process Execution Languageの略語です。個別のサービスを組み合わせてエンドツーエンドのプロセス・フローを作成できる、標準Webサービスのオーケストレーション言語です。
BPEL PM	Business Process Execution Language Process Managerの略語です。BPELビジネス・プロセスを作成、デプロイ、管理する包括的インフラストラクチャです。
ビルド構成ファイル	ANTスクリプトを生成するプログラムで使用する、構成の設定が記述されたテキスト・ファイルです。ANTは、ビルド・プロセスを自動化するソフトウェア・ツールです。ANTスクリプトによって、公開ビジネス・サービスが生成されます。
ビルド・エンジニア	アーティファクトの生成、マスタリング、パッケージングの担当者です。ビルド・エンジニアには、アプリケーション・アーティファクトの生成担当者と、基盤のアーティファクトの生成担当者がいます。
ビルド・プログラム	ビルド構成ファイルを読み込み、公開ビジネス・サービスの生成を行うANTスクリプトを生成するWIN32実行ファイルです。
ビジネス・アナリスト	EnterpriseOneのビジネス・サービスの開発を必要とする条件と理由を特定する担当者です。
ビジネス関数	ユーザーによって作成された再利用可能なビジネス・ルールとログのセットで、イベント・ルールを通じて呼び出すことができます。ビジネス関数によって、トランザクションまたはそのサブセットが実行されます（在庫照会、作業オーダー発注など）。また、ビジネス関数にはAPIも含まれているため、フォーム、データベース・トリガー、またはJD Edwards EnterpriseOne以外のアプリケーションから呼び出すこともできます。ビジネス関数は、他のビジネス関数、フォーム、イベント・ルール、その他の構成要素と組み合わせてアプリケーションを構成します。ビジネス関数の作成には、イベント・ルール、またはCなどの第3世代言語を使用します。ビジネス関数の例としては、与信チェック（Credit Check）や在庫照会（Item Availability）などがあげられます。
ビジネス関数イベント・ルール	“ネームド・イベント・ルール（NER）”の説明を参照してください。
ビジネス・サービス	Javaで記述されたEnterpriseOneのビジネス・ロジックです。ビジネス・サービスは、1つ以上のアーティファクトのコレクションです。他に指定されていなければ、ビジネス・サービスは公開ビジネス・サービスとビジネス・サービスの両方を意味します。
ビジネス・サービス・アーティファクト	ビジネス・サービスを開発するために管理され、ビジネス・サービスのビルド・プロセスに必要な、ソース・ファイル、ディスクリプタなどです。
ビジネス・サービス・クラス・メソッド	ビジネス・サービスのフレームワークから提供されるリソースにアクセスするメソッドです。
ビジネス・サービス構成ファイル	interop.ini、JDBj.iniおよびjdelog.propertiesなど（他にもある）の構成ファイルです。
ビジネス・サービス相互参照	オーケストレーション中に使用されるキーと値のデータの組合せです。WSG/XPIベースのシステムにおけるコードとキーの相互参照を表します。
ビジネス・サービス相互参照ユーティリティ	JD Edwards EnterpriseOneのオーケストレーション相互参照データへのアクセスに使用される、BPEL/ESB環境にインストールされたユーティリティ・サービスです。
ビジネス・サービス開発環境	統合開発者がビジネス・サービスを開発および管理する際に必要なフレームワークです。
ビジネス・サービス開発ツール	JDeveloperという名前でも知られています。
ビジネス・サービス EnterpriseOneオブジェクト	EnterpriseOne LCMツールによって管理されるアーティファクトのコレクションです。テーブル、ビュー、フォームなどの他のEnterpriseOneオブジェクトと同様に、EnterpriseOne LCM内に名前付きで表示されます。

ビジネス・サービス・フレームワーク	特にビジネス・サービスの開発を支援する、ビジネス・サービスの基盤の一部です。
ビジネス・サービス・ペイロード	エンタープライズ・サーバーとビジネス・サービス・サーバーとの間で受け渡されるオブジェクトです。ビジネス・サービス・ペイロードには、ビジネス・サービス・サーバーに渡されたときにビジネス・サービスに入力される情報が含まれます。ビジネス・サービス・ペイロードには、エンタープライズ・サービス・サーバーに渡されたときにビジネス・サービスから返される結果が含まれます。通知の際、返されたビジネス・サービス・ペイロードには確認応答が含まれます。
ビジネス・サービス・プロパティ	ビジネス・サービスの動作または機能の制御に使用されるキー値データの組合せです。
ビジネス・サービス・プロパティ管理ツール	開発者および管理者がビジネス・サービス・プロパティのレコードの管理に使用するEnterpriseOneアプリケーションです。
ビジネス・サービス・プロパティのビジネス・サービス・グループ	ビジネス・サービス・プロパティをビジネス・サービス・レベルで分類したものです。通常、ビジネス・サービス名として表されます。1つのビジネス・サービス・レベルには、1つ以上のビジネス・サービス・プロパティ・グループが含まれます。各ビジネス・サービス・プロパティ・グループは、0個以上のビジネス・サービス・プロパティ・レコードを含むことができます。
ビジネス・サービス・プロパティのカテゴリ化	ビジネス・サービス・プロパティをカテゴリ化する方法です。これらのプロパティは、ビジネス・サービス別にカテゴリ化されます。
ビジネス・サービス・プロパティ・キー	ビジネス・サービス・プロパティをシステム全体でグローバルに識別する一意の名前です。
ビジネス・サービス・プロパティ・ユーティリティ	EnterpriseOneのビジネス・サービス・プロパティ・データにアクセスするためにビジネス・サービスの開発で使用するユーティリティAPIです。
ビジネス・サービス・プロパティ値	ビジネス・サービス・プロパティの値です。
ビジネス・サービス・リポジトリ	ビジネス・サービス・アーティファクトおよびビルド・ファイルを格納するClearCaseなどのソース管理システムです。または、ネットワーク内の物理ディレクトリのことをいいます。
ビジネス・サービス・サーバー	ビジネス・サービスが置かれる物理マシンです。ビジネス・サービスは、アプリケーション・サーバー・インスタンス上で実行されます。
ビジネス・サービス・ソース・ファイル/ビジネス・サービス・クラス	ビジネス・サービス・アーティファクトの種類の1つです。Javaコンパイラでコンパイルされるように記述された、javaファイル・タイプのテキスト・ファイルです。
ビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレート	Cビジネス関数で使用する、ビジネス・サービス値オブジェクトの構造表現です。
ビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレート・ユーティリティ	ビジネス・サービス値オブジェクトからビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレートを作成する際に使用されるユーティリティです。
ビジネス・サービス・サーバー・アーティファクト	ビジネス・サービス・サーバーにデプロイされるオブジェクトです。
ビジネス・ビュー	アプリケーションやレポートでデータが使用されているJD Edwards EnterpriseOne テーブル(複数可)から、特定のカラムを選択するために使用されます。ビジネス・ビュー自体には特定のローを選択する機能はありません。また、ビジネス・ビューに実際のデータは含まれていません。ビジネス・ビューは、情報の表示専用の機能であり、このビューを介してデータを操作できます。
セントラル・オブジェクトのマージ	現行のリリースで顧客がオブジェクトに加えた変更を、新規のリリースのオブジェクトに統合する処理です。
セントラル・サーバー	最初にインストールされ、クライアント・マシンに配布されるソフトウェア・バージョン(セントラル・オブジェクト)を格納するために指定されたサーバーです。JD

	Edwards EnterpriseOneの典型的なインストールでは、ソフトウェアは1つのマシン、すなわちセントラル・サーバーにロードされます。次に、セントラル・サーバーにつながっている各種のワークステーションに対して、ソフトウェアのコピーがプッシュ・アウトまたはダウンロードされます。このような構成にすることで、ワークステーション上での使用によってソフトウェアが変更されたり、破損したりした場合でも、常にセントラル・サーバーから変更前のオブジェクトのセット(セントラル・オブジェクト)を入手できます。
チャート	JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアのフォームに表示される表形式の情報です。
チェックイン・リポジトリ	開発者がビジネス・サービス・アーティファクトをチェックインおよびチェックアウトするリポジトリです。チェックイン・リポジトリは複数あります。各リポジトリは、それぞれ別の目的に使用されます(開発、本稼働、テストなど)。
コネクタ	JD Edwards EnterpriseOneとサード・パーティ・アプリケーションの間にロジックとデータの共有を可能にする、コンポーネント・ベースのインタオペラビリティ(相互運用)モデルです。JD Edwards EnterpriseOneコネクタ・アーキテクチャにはJavaコネクタとCOMコネクタが含まれています。
相殺/相手勘定	JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementの一般会計勘定科目であり、仕訳入力の相殺(貸借一致)処理に使用されます。たとえば、相殺/相手勘定を使用して、JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでの配賦によって作成された会計入力の貸借一致を行います。
コントロール・テーブル・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行中に、必要なマージを行うためのバッチ・アプリケーションを実行するアプリケーションです。このマージにより、データ辞書、ユーザー定義コード、メニュー、ユーザー一時変更テーブルが更新されます。
コントロール・テーブルのマージ	顧客がコントロール・テーブルに加えた変更を、新規リリースのデータに統合する処理です。
関連データ	ビジネス・サービス名およびメソッドで構成されるリクエストとHTTPレスポンスとの関連付けに使用されるデータです。
コスト割当	JD Edwards EnterpriseOne収益性分析のプロセスであり、アクティビティまたはコスト・オブジェクトへのリソースの配賦またはトレースに使用されます。
原価要素	JD Edwards EnterpriseOne製造管理において、特定の品目の原価を構成する要素(資材費、人件費、間接費など)を表します。
資格証明	JD Edwards EnterpriseOneのユーザー名/パスワード/環境/ロール、EnterpriseOneセッションまたはEnterpriseOneトークンの有効なセットです。
相互参照ユーティリティ・サービス	EnterpriseOneの相互参照データへのアクセスに使用される、BPEL/ESB環境にインストールされたユーティリティ・サービスです。
セグメント間編集	コンフィギュレーション可能な品目セグメント間の関係を設定する論理ステートメントです。セグメント間編集を使用して、製造不可能なコンフィギュレーションに基づくオーダーを防ぐことができます。
通貨再換算	通貨を別の通貨に換算するプロセスであり、一般的にレポートで使用されます。たとえば、通貨再換算のプロセスを使用して、様々な通貨を単一の通貨に換算する必要がある連結レポートの作成に対応できます。
cXML	伝票と調達アプリケーションとの通信や、電子商取引ハブと仕入先との通信の簡素化に使用されるプロトコルです。
データベース資格証明	有効なデータベース・ユーザー名/パスワードです。
データベース・サーバー	データベースの管理やクライアント・マシンの検索を実行するローカル・エリア・ネットワーク内のサーバーです。

データ・ソース・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行中に、インストール・プランに定義されたすべてのデータ・ソースを、プランナのデータ・ソースに含まれるテーブル/データ・ソース・サイジング・テーブルおよびデータ・ソース・マスターから、システムのリリース番号のデータ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、データ・ソース・プラン詳細レコードも更新されます。
期間パターン	標準会計と52期間会計で、会計年度の開始日とその会計年度内の各期間の終了日を表すカレンダーです。
指定通貨	会社の財務レポートで基準として使用される通貨です。
デプロイメント・アーティファクト	サーバー、ポートなど、デプロイメント・プロセスに必要なアーティファクトです。
デプロイメント・サーバー	エンタープライズ・サーバーとクライアント・マシンへのソフトウェアのインストールや、それらのソフトウェアの管理、配布に使用されるサーバーです。
明細情報	JD Edwards EnterpriseOneの取引における個別の行に関する情報です。伝票支払品目や受注オーダー明細行などがあります。
ダイレクト接続	クライアント・アプリケーションとサーバー・アプリケーションが対話形式で直接通信するトランザクション方式です。 “一括バッチ処理”、“オフライン処理”の説明も参照してください。
DNT (Do Not Translate)	BLOBデータの制約のため、iSeriesサーバーに必要なデータ・ソースのタイプです。
2重価格設定	商品やサービスに対し、2種類の通貨で価格を設定するプロセスです。
重複した公開ビジネス・サービス承認レコード	同じユーザー識別情報と公開ビジネス・サービス識別情報を持つ、2つの公開ビジネス・サービス承認レコードです。
埋込みアプリケーション・サーバー・インスタンス	JDeveloperから起動され、完全にJDeveloper内で実行されるOC4Jインスタンスです。
編集コード	レポートやフォーム上の特定の値が、どのように表示またはフォーマットされるべきかを示すコードです。レポートに属するデフォルトの編集コードは大量の情報に関連しているため、使用時には注意が必要です。
編集モード	ユーザーによるデータの変更が可能なフォームの状態です。
編集ルール	ユーザーが入力したデータを、事前に定義されたルールやルールのセットに照合して、フォーマットや検証を行うための方法です。
電子データ交換 (EDI)	JD Edwards EnterpriseOneシステムとサード・パーティ・システムの間で、コンピュータ間の業務取引データの交換をペーパーレスに行うことを可能にするインタオペラビリティ・モデルです。EDIを使用する場合、EDI標準フォーマットから自社システムで使用されているフォーマットにデータを変換するためのソフトウェアを備えている必要があります。
埋込みイベント・ルール	特定のテーブルやアプリケーション専用のイベント・ルールです。たとえば、フォーム間の呼び出し、処理オプションの値に基づくフィールドの非表示化、ビジネス関数の呼び出しなどが含まれます。汎用的な“ビジネス関数イベント・ルール”とは対照的に使用されます。
従業員ワーク・センター	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含むすべてのJD Edwards EnterpriseOneメッセージの送受信を行うための中心となるロケーションです。各ユーザーには、アクティブ・メッセージなどのメッセージやワークフローを含むメールボックスが割り当てられます。
エンタープライズ・サーバー	JD Edwards EnterpriseOneのデータベースとロジックを格納するサーバーです。

ESB (Enterprise Service Bus)	イベント駆動型のXMLベースのメッセージング・フレームワーク(バス)を使用してサービス指向アーキテクチャを有効にする、Webサービス標準に準拠したミドルウェア・インフラストラクチャ製品またはテクノロジーです。
EnterpriseOne管理者	EnterpriseOne管理システムの担当者です。
EnterpriseOne資格証明	EnterpriseOneユーザーの検証に使用される、ユーザーID、パスワード、環境およびロールです。
EnterpriseOneオブジェクト	アプリケーションのビルドに使用される再利用可能なコードです。オブジェクトのタイプには、テーブル、フォーム、ビジネス関数、データ辞書項目、バッチ処理、ビジネス・ビュー、イベント・ルール、バージョン、データ構造体、メディア・オブジェクトなどがあります。
EnterpriseOne開発クライアント	以前は“ファット・クライアント”と呼ばれていた、Microsoft Windowsのクライアントおよび設計ツールを含む、EnterpriseOneアーティファクトの開発に必要なインストール済EnterpriseOneコンポーネントのコレクションです。
EnterpriseOne拡張機能	EnterpriseOne固有の、JDeveloperのコンポーネント(プラグイン)です。JDeveloperウィザードは、拡張機能の具体例の1つです。
EnterpriseOneプロセス	JD Edwards EnterpriseOneクライアントおよびサーバーで、プロセス・リクエストの処理とトランザクションの実行を可能にするソフトウェア・プロセスです。クライアントでは1つのプロセスが実行され、サーバーでは1つのプロセスの複数のインスタンスを処理できます。JD Edwards EnterpriseOneプロセスを、ワークフロー・メッセージやデータ・レプリケーションなど特定のタスク専用のプロセスに指定することで、サーバーが大量のタスクを処理している場合でも重要なプロセスの実行を確保できます。
EnterpriseOneリソース	権限を持つユーザーに限定された、EnterpriseOneのテーブル、メタデータ、ビジネス関数、辞書情報またはその他の情報です。
環境ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、環境情報および各環境のオブジェクト構成マネージャ・テーブルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号のデータ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、環境プラン詳細レコードも更新されます。
エスカレーション・モニター	処理待ちのリクエストやアクティビティを監視し、それらが非アクティブの状態のまま指定した時間が経過した場合に、再実行するか、または次のステップやユーザーに処理を進めるバッチ・プロセスです。
イベント・ルール	フォームの入力や、フィールド間の移動など、特定のアプリケーションで実行された操作に基づいて処理(複数可)の実行をシステムに指示する論理ステートメントです。
明示的トランザクション	ビジネス・サービス開発者がビジネス・サービス内のトランザクション境界のタイプ(自動または手動)および範囲を明示的に制御する際に使用されるトランザクションです。
公開されたメソッド/値オブジェクト	公開インターフェイスの一部である、公開ビジネス・サービスのソース・ファイルまたはその一部です。顧客との契約の一部でもあります。
施設、事業所	原価のトラッキングの対象となる業務単位の1つです。たとえば、倉庫所在地、ジョブ、プロジェクト、ワーク・センター、事業所などがあります。“ビジネスユニット”と呼ばれる場合もあります。
略式コマンド	特定のコマンドを使用することで、メニューやアプリケーション間を迅速に移動できるコマンド・プロンプト機能です。
ファイル・サーバー	ネットワーク上で他のコンピュータからアクセスされるファイルを保存するサーバーです。リモート・ディスク・ドライブとしてユーザーに表示されるディスク・サーバーとは異なり、ファイル・サーバーには、単にファイルを保存するだけではなく、ネッ

	トワーク・ユーザーがファイルをリクエストしたりファイルを更新した場合に、それらの要求を整理してファイルを管理するための高度な機能が備えられています。
最終モード	データ・レコードの更新や作成を行うプログラムの処理モードの1つです。
基盤	実行時にビジネス・サービスを実行するためにアクセス可能にする必要のあるフレームワークです。例として、Java ConnectorおよびJDBJがあげられます(この他にもあります)。
FTPサーバー	FTP(ファイル転送プロトコル)を通じてファイルへのリクエストに応答するサーバーです。
見出し情報	テーブルやフォームの先頭に表示される情報です。見出し情報を使用して、付随するレコード・グループの制御情報が識別または提供されます。
HTTPアダプタ	特定のURLを指定したGET、POST、PUT、DELETE、TRACE、HEADおよびOPTIONSなどの基本HTTP操作に使用される、サービスの汎用セットです。
インスタンス化	“作成する”という意味のJava用語です。クラスがインスタンス化されると、新しいインスタンスが作成されます。
統合開発者	EnterpriseOneビジネス・サービスを開発、実行およびデバッグする、システムのユーザーです。統合開発者は、EnterpriseOneビジネス・サービスを使用してそのようなコンポーネントを開発します。
インテグレーション・ポイント(IP)	ドキュメント・レベルのインターフェイスを公開する、EnterpriseOneの以前の実装におけるビジネス・ロジックです。このタイプのロジックは、XBPと呼ばれていました。EnterpriseOne 8.11では、webMethodsのサポートにより、IPがWebサービスゲートウェイに実装されました。
インテグレーション・サーバー	コンピュータが内部および外部のネットワークで接続されたシステム環境で、異なるオペレーティング・システムやアプリケーション間でのデータの交換を行うための機能を提供するサーバーです。
整合性テスト	データの整合性を維持するための社内プロセスを補強するプロセスで、貸借が一致していないデータや矛盾のあるデータの検出と報告を行います。
インターフェイス・テーブル	“Zテーブル”の説明を参照してください。
内部メソッド/値オブジェクト	公開インターフェイスの一部ではない、ビジネス・サービスのソース・ファイルまたはその一部です。privateメソッドまたはprotectedメソッドがこれに相当するといえます。publishedメソッドで使用されない値オブジェクトもこれに相当するといえます。
インタオペラビリティ・モデル	サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneへの接続やアクセスを行うための機能です。
エラー表示の有効化	JD Edwards EnterpriseOneにおけるフォーム・レベルのプロパティで、有効にすると、アプリケーション・エラーが発生した場合にエラー・メッセージがフォーム上に表示されます。
IServerサービス	Webサーバーに常駐するインターネット・サーバーサービスで、データベースからクライアントへのJavaクラスのファイル配信を高速化するために使用されます。
代替ラベル	代替的なデータ辞書項目のラベルで、使用されているオブジェクトの製品コードに基づいてJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションに表示されます。
Javaアプリケーション・サーバー	サーバー中心のアーキテクチャの中間層に置かれるコンポーネント・ベースのサーバーです。このサーバーは、データのアクセスや永続性ととともに、セキュリティとステータスの管理を行うためのミドルウェア・サービスを提供します。
JDBNET	異種サーバー間でのデータ・アクセスを実現するためのデータベース・ドライバです。

JDEBASEデータベース・ミドルウェア	JD Edwards EnterpriseOne独自のデータベース・ミドルウェア・パッケージで、プラットフォームに依存しないAPIとクライアント/サーバー間のアクセスを提供します。
JDECallObject	ビジネス関数から他のビジネス関数を呼び出すためのAPIです。
jde.ini	JD Edwards EnterpriseOneの初期設定に必要なランタイム設定を提供するJD Edwards EnterpriseOneファイル(またはiSeries用のメンバー)です。JD Edwards EnterpriseOneを実行する各マシンごとに、ファイルまたはメンバーの特定バージョンを常駐させる必要があります。これには、ワークステーションとサーバーも含まれます。
JDEIPC	サーバーコードによって使用される通信プログラミング・ツールであり、マルチプロセス環境における同一データへのアクセス制御、プロセス間の通信と調整、新規プロセスの作成を行います。
jde.log	JD Edwards EnterpriseOneの主要な診断ログ・ファイルです。このファイルは常に主ドライブのルート・ディレクトリに置かれ、JD Edwards EnterpriseOneの起動以降の状況とエラー・メッセージが書き込まれます。
JDENET	JD Edwards EnterpriseOne独自の通信ミドルウェア・パッケージで、ピア・ツーピア、メッセージ・ベース、ソケット・ベースのマルチプロセス通信用のミドルウェア・ソリューションです。JD Edwards EnterpriseOneのすべてのサポート対象プラットフォームでクライアント/サーバー間、サーバー/サーバー間の通信を処理します。
JDeveloperプロジェクト	JDeveloperでソース・ファイルのカテゴリ化およびコンパイルに使用されるアーティファクトです。
JDeveloperワークスペース	JDeveloperでプロジェクト・ファイルの編成に使用されるアーティファクトです。1つ以上のプロジェクト・ファイルがここに配置されます。
JMSキュー	ポイントツーポイントのメッセージングに使用されるJavaメッセージング・サービス・キューです。
リスナー・サービス	HTTP経由でXMLメッセージをリスニングするリスナーです。
ローカル・リポジトリ	ビジネス・サービス・アーティファクトの格納に使用される、開発者のローカル開発環境です。
ローカルのスタンドアロンBPEL/ESBサーバー	アプリケーション・サーバーにインストールされていない、スタンドアロンBPEL/ESBサーバーです。
ロケーション・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、インストール・プランに定義されたすべてのロケーションを、プランナ・データ・ソースの保管場所マスターからシステム・データ・ソースにコピーするアプリケーションです。
ロジック・サーバー	アプリケーション・プログラムにビジネス・ロジックを提供する、分散ネットワーク内のサーバーです。典型的なコンフィギュレーションでは、プリスティン・オブジェクトがセントラル・サーバーからロジック・サーバーに複製されます。JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアの実行時に、ロジック・サーバーでは、ワークステーションと連動して、必要な処理が実際に実行されます。
差し込み印刷ワークベンチ	業務文書を自動的に印刷するため、Microsoft Word 6.0またはそれ以上のバージョンの文書とJD Edwards EnterpriseOneのレコードをマージするアプリケーションです。たとえば、雇用の証明に関する文書を印刷する際に、差し込み印刷ワークベンチを使用できます。
手動コミット・トランザクション	コミットがコールされるまで、すべてのデータベース操作によるデータベースへの書き込みが遅延されるデータベース接続です。
マスター・ビジネス関数(MBF)	データベース内の情報の追加、変更、更新を担う中心のロケーションとして機能する対話型のマスター・ファイルです。マスター・ビジネス関数によって、データ入力フォームと該当するテーブル間でのデータの交換が行われます。マスター関数によって、すべての必要なデフォルト値と編集ルールを含む関数の共通セット

	が、関連するプログラムに提供されます。MBFには、データベースの情報を追加、更新、削除する際の整合性を確保するロジックが含まれています。
マスター・テーブル	“パブリッシュ済テーブル”の説明を参照してください。
照合伝票	取引を完了または変更するために、当初伝票と関連付けられる伝票です。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、入金請求書の照合伝票に、支払が支払伝票の照合伝票になります。
メディア・ストレージ・オブジェクト	Gxxx、xxxGT、またはGTxxxのいずれかの命名規則を使用するファイルで、テーブルの形で分類されていないオブジェクトです。
メッセージ・センター	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含むすべてのJD Edwards EnterpriseOneメッセージの送受信を行うための中心となるロケーションです。
メッセージング・アダプタ	サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneに接続し、メッセージ・キューを使用してデータの交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
メッセージング・サーバー	メッセージングAPIを使用して、他のプログラムで使用するために送信されたメッセージを処理するサーバーです。メッセージング・サーバーには、通常、関数を実行するためのミドルウェア・プログラムが配備されます。
中間層BPEL/ESBサーバー	アプリケーション・サーバーにインストールされたBPEL/ESBサーバーです。
監視アプリケーション	管理者が各種EnterpriseOneサーバーの統計情報を取得し、統計をリセットしたり通知を設定したりできる、EnterpriseOneのツールです。
ネームド・イベント・ルール (NER)	カプセル化された再利用可能なビジネス・ロジックです。C言語ではなく、イベント・ルールを使用して作成されます。NERは、ビジネス関数イベント・ルールとも呼ばれます。NERは、複数のプログラムによって、複数の場所で繰り返し使用できます。このようなモジュール方式での提供によって、コードの合理性や再利用性が高まり、必要な作業がより少なくなります。
Nota Fiscal	ブラジルでは、税務処理のためにすべての商取引についてこの書式を作成し、税法で指定された情報を含めることが義務付けられています。
Nota Fiscal Factura	ブラジルで使用する書式です。伝票情報を伴う“Nota Fiscal”です。 “Nota Fiscal”の説明も参照してください。
オブジェクト構成マネージャ (OCM)	JD Edwards EnterpriseOneでは、ランタイム環境で使用されるオブジェクトのリクエスト・ブローカーおよび制御センターとして機能します。OCMによって、ビジネス関数、データ、バッチ・アプリケーションのランタイム・ロケーションが追跡されます。これらのオブジェクトのいずれかが呼び出されると、OCMでは、指定された環境/ユーザーのデフォルト値と一時変更情報に基づいて、そのオブジェクトにアクセスするためのロケーションが特定されます。
オブジェクト・ライブラリアン	アプリケーションのビルドに繰り返し使用できるすべてのバージョン、アプリケーション、ビジネス関数のリポジトリです。オブジェクト・ライブラリアンによって、開発者にチェックアウト機能とチェックイン機能が提供されます。また、JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトの作成、変更、使用も管理されます。オブジェクト・ライブラリアンは、稼働環境や開発環境など複数の環境に対応しているため、異なる環境間でオブジェクトを簡単に移動できます。
オブジェクト・ライブラリアンのマージ	これまでのリリースでオブジェクト・ライブラリアンに加えられたすべての変更を、新規リリースのオブジェクト・ライブラリアンに統合する処理です。
オープン・データ・アクセス (ODA)	データの集計とレポート作成のために、SQLステートメントを使用してJD Edwards EnterpriseOneのデータを抽出できるインタオペラビリティ・モデルです。

出力ストリーム・アクセス (OSA)	JD Edwards EnterpriseOneのインターフェイスを設定し、別のソフトウェア・パッケージ (Microsoft Excelなど) にデータを渡して処理を実行するためのインタオペラビリティ・モデルです。
パッケージ	JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトは、デプロイメント・サーバーからパッケージとしてワークステーションにインストールされます。パッケージには、部品表やキットなどのように、各ワークステーションに必要なオブジェクトが含まれます。さらに、デプロイメント・サーバー上でのオブジェクトの位置が示されるため、インストール・プログラムがそれらのオブジェクトを検出できるようになっています。パッケージは、ある時点におけるデプロイメント・サーバー上のセントラル・オブジェクトを示すスナップ・ショットでもあります。
パッケージ・ビルド	既存ユーザーに対し、ソフトウェアの変更や新規アプリケーションの反映を容易に行うためのソフトウェア・アプリケーションです。また、JD Edwards EnterpriseOneでは、パッケージ・ビルドとは、ソフトウェアのコンパイル済バージョンを指す場合もあります。たとえば、使用しているERPソフトウェアのバージョンをアップグレードする際に、“パッケージ・ビルド”を使用するという場合があります。 “パッケージ・ビルド”という用語は、たとえば次のようにも使用されます「また、パッケージ・ビルドの間に行われるビジネス関数のグローバル・ビルドには新しい関数が自動的に含まれるため、デプロイの準備ができるまでビジネス関数を本稼働パス・コードに含めないでください」。このように、パッケージ・ビルドを作成するプロセスが“パッケージ・ビルド”と呼ばれる場合もあります。
パッケージ・ロケーション	パッケージとその複製オブジェクトのセットが格納されるディレクトリ構造上の位置です。通常は、“¥¥デプロイメント・サーバー¥リリース¥パス・コード¥パッケージ¥パッケージ名”になります。このパスの下の子ディレクトリに、パッケージの複製オブジェクトが格納されます。パッケージがビルドまたは格納される場所を指す場合もあります。
パッケージ・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、パッケージ情報テーブルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号データ・ソースに転送するアプリケーションです。処理の結果を反映するため、パッケージ・プラン詳細レコードも更新されます。
パスコード・ディレクトリ	EnterpriseOne開発アーティファクトを格納する、EnterpriseOne開発クライアント上にあるファイル・システムの特定の部分です。
パターン	ソフトウェアの設計でよく発生する問題に対し、繰り返して使用される一般的な解決策です。ビジネス・サービスの開発では、オブジェクトのリレーションシップとやり取りに重点が置かれます。オーケストレーションでは、統合パターン (同期/非同期のリクエスト/レスポンス、パブリッシュ、通知、受信/応答など) に重点が置かれます。
計画ファミリ	設計と製造に類似点があるため、まとめて計画する方が合理的である複数の最終品目をグループ化する手段です。
優先プロファイル	品目、品目グループ、顧客、および顧客グループについて、ユーザー定義の階層 (順序) に基づいて指定したフィールドのデフォルト値を定義する機能です。
プリント・サーバー	ネットワークとプリンタ間のインターフェイスであり、ネットワーク・クライアントはこのインターフェイスを介してプリンタに接続し、印刷ジョブを送信します。コンピュータ、独立したハードウェア・デバイス、またはプリンタ内部のハードウェアのどれでも、プリンタ・サーバーとして使用できます。
プリステイン環境	JD Edwards EnterpriseOneのデモ・データを使用した未変更オブジェクトのテストに使用するJD Edwards EnterpriseOne環境です。研修環境としても使用されます。変更したオブジェクトと変更前のオブジェクトを比較するには、この環境が必要になります。
処理オプション	バッチ・プログラムやレポートの実行を制御するパラメータをユーザーが指定するためのデータ構造です。たとえば、処理オプションを使用して、特定のフィールド

	<p>ドのデフォルト値の指定、情報の表示および印刷の方法、日付範囲の指定、プログラムの実行を制御するランタイム値の入力などを行います。</p>
本稼働用環境	<p>ユーザーがJD Edwards EnterpriseOneソフトウェアを実際に使用するJD Edwards EnterpriseOne環境です。</p>
本稼働レベルのファイル・サーバー	<p>品質が保証され商品化されたファイル・サーバーで、通常はユーザーサポート・サービスとともに提供されます。</p>
本稼働公開ビジネス・サービスのWebサービス	<p>本稼働アプリケーション・サーバーにデプロイされた、公開ビジネス・サービスのWebサービスです。</p>
プログラム一時修正 (PTF)	<p>JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアに加えられた変更で、磁気テープやディスクの形式でユーザー企業に提供されます。</p>
プロジェクト	<p>JD Edwards EnterpriseOneでは、オブジェクト管理ワークベンチで開発されたオブジェクトのための仮想コンテナを指します。</p>
プロモーション・パス	<p>ワークフロー内におけるオブジェクトやプロジェクトの進捗状況を示すパスです。標準的なプロモーション・サイクル(パス)は次のとおりです。</p> <p>11>21>26>28>38>01</p> <p>このパスでは、11は検討待ちの新規プロジェクト、21はプログラミング、26は品質管理テスト/検討、28は品質管理テスト/検討の完了、38は本稼働、01はサイクルの完了をそれぞれ表します。たとえば標準的なプロジェクト・プロモーション・サイクルで、開発者は、開発(プログラミング)のパス・コードからチェックアウトしたオブジェクトをチェックインして戻したら、それらのオブジェクトをプロトタイプ(テスト)のパス・コードに進めます。すべての作業が終了したオブジェクトは、完了の前に本稼働のパス・コードに移されます。</p>
プロキシ・サーバー	<p>企業がセキュリティ管理、管理統制、サービスのキャッシュ化を確実に行うことができるように、ワークステーションとインターネットの間で防壁として機能するサーバーです。</p>
公開ビジネス・サービス	<p>EnterpriseOneのサービス・レベルのロジックおよびインターフェイスです。公開ビジネス・サービスに分類されている場合、外部(EnterpriseOne以外)のシステムに公開する意図があることを示しています。</p>
公開ビジネス・サービス識別情報	<p>関係のある承認レコードの特定に使用される、公開ビジネス・サービスに関する情報です。公開ビジネス・サービスとメソッド名、公開ビジネス・サービスのみ、または*ALLが使用されます。</p>
公開ビジネス・サービスのWebサービス	<p>J2EE Webサービスとしてパッケージされた、公開ビジネス・サービスのコンポーネント(つまり、ビジネス・サービス・クラス、ビジネス・サービス基盤、構成ファイルおよびWebサービス・アーティファクトを格納したJ2EE EARファイル)です。</p>
パブリッシュ済テーブル	<p>マスター・テーブルとも呼ばれ、他のマシンにレプリケートされる元のテーブルです。パブリッシュ・マシンに格納されるF98DRPUBテーブルにより、企業内のすべてのパブリッシュ済テーブルと関連するパブリッシュが識別されます。</p>
パブリッシュ	<p>パブリッシュされたテーブルを扱うサーバーです。F98DRPUBテーブルでは、企業内のすべてのパブリッシュ済テーブルと関連するパブリッシュの識別が行われます。</p>
プル・レプリケーション	<p>JD Edwards EnterpriseOneでデータを個別のワークステーションにレプリケートする方法の1つです。レプリケート先のマシンは、JD Edwards EnterpriseOneのデータ・レプリケーション・ツールを使用して、プル・サブスクライバとしてセットアップされます。プル・サブスクライバが情報を要求した場合にのみ、変更、更新、削除が通知されます。通常は起動時に、プル・サブスクライバからF98DRPCNテーブルが置かれているサーバーに対し、要求がメッセージ形式で送信されます。</p>

QBE	Query by Example (例示照会) の略語です。JD Edwards EnterpriseOne では、QBE 行は、詳細グリッドの最上段にあり、データのフィルタリングに使用されます。
リアルタイム・イベント	外部システムで使用するために EnterpriseOne のアプリケーション・ロジックからトリガーされるメッセージです。
リフレッシュ	新規リリースや PTF/累積アップデート・リリース (B73.2 や B73.2.1 など) に問題なく対応できるように、JD Edwards EnterpriseOne ソフトウェアまたはそのサブセット (テーブルや業務データなど) を修正する機能です。
レプリケーション・サーバー	クライアント・マシンへのセントラル・オブジェクトのレプリケーションを扱うサーバーです。
Rt-Addressing	ビジネス・サービス呼出しリクエストのホスト/ポート・ユーザー・セッションを開始するブラウザ・セッションを特定する一意のデータです。
規則	ツールによって強制されるのではなく、目的の結果を得るため、および指定された標準に準拠するために従う必須のガイドラインです。
見積オーダー	JD Edwards EnterpriseOne 調達管理および外注管理では、仕入先からの品目情報と価格情報のリクエストを指します。見積オーダーから購買オーダーを作成できます。 JD Edwards EnterpriseOne 受注管理では、まだ発注を行っていない顧客に対する品目情報と価格情報を指します。
Secure by Default	特定のレコードによってユーザーがオブジェクトの実行権限を持つことが示されないかぎり、ユーザーがオブジェクトの実行権限を持たないとみなすセキュリティ・モデルです。
SSL (Secure Socket Layer)	通信の機密性を提供するセキュリティ・プロトコルです。SSL を使用することで、クライアントとサーバー・アプリケーションは、盗聴、改ざん、なりすましを防ぐように設計された方法で通信できます。
SEI 実装	サービス・エンドポイント・インターフェイス (SEI) を宣言するメソッドを実装する Java クラスです。
選択項目	JD Edwards EnterpriseOne メニューに表示される選択項目は、メニューからアクセスできる各機能を表します。選択するには、関連する番号を選択フィールドに入力して [Enter] キーを押します。
シリアルライズ	オブジェクトやデータを、格納用の形式またはネットワーク接続リンク上で送受信できる形式に変換し、必要なときに元のデータやオブジェクトを再作成できるプロセスです。
サーバーワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、サーバー設定ファイルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号データ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、サーバープラン詳細レコードも更新されます。
サービス・エンドポイント・インターフェイス (SEI)	クライアントからのサービスの呼出しを可能にするメソッドを宣言する Java インターフェイスです。
SOA	Service Oriented Architecture の略語です。
ソフトコーディング	指定されたプロセスの実行に影響するサイト固有の変数を管理者が操作できるコーディング技術です。
ソース・リポジトリ	HTTP アダプタおよびリスナー・サービス開発環境アーティファクト用のリポジトリです。
スポット・レート	取引レベルで入力される為替レートです。このレートは、2 つの通貨の間に設定されている為替レートより優先して使用されます。

スペックのマージ	オブジェクト・ライブラリアン、バージョン・リスト、およびセントラル・オブジェクトの3つのマージで構成されるマージ処理です。この機能を使用して、顧客が変更したデータを新規リリースのデータに統合できます。
スペック	JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトを完全に記述したものです。各オブジェクトには、アプリケーションのビルドに使用される固有のスペックまたは名前があります。
スペック・テーブル・マージ・ワークベンチ	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、スペック・テーブルを更新するためのバッチ・アプリケーションを実行するアプリケーションです。
SSL証明書	ユーザー名およびそのユーザーの公開鍵が記載された、認証局が署名した特別なメッセージです。メッセージが認証局によって正規に署名されたことを誰もが確認でき、そのためユーザーの公開鍵に対する信用が強化されます。
オフライン処理	サーバーに接続していないユーザーがトランザクションを入力し、後でサーバーに接続して、入力したトランザクションをアップロードできる処理モードです。
サブスクリイバ・テーブル	F98DRSUBテーブルを指します。このテーブルは、F98DRPUBテーブルとともにパブリッシャ・サーバーに置かれ、各パブリッシュ済テーブルに対するすべてのサブスクリイバ・マシンの識別に使用されます。
スーパークラス	クラスは何かのインスタンスであり、それをさらに詳細にしたものであるという、Java言語の継承についての概念です。たとえば、木は樅や榎のスーパークラスであるといえます。
補足データ	<p>マスター・テーブルで管理されないすべての情報を指します。通常、補足データとして、従業員、応募者、購買要求、職務(従業員の技能、取得学位、語学力など)に関する情報があります。補足データを使用することにより、実質的に組織で必要となるすべての情報を追跡管理できます。</p> <p>たとえば、標準のマスター・テーブル(住所録マスター、顧客マスター、仕入先マスター)とは別に、それらのテーブルでは管理されない情報を汎用データベースで管理します。汎用データベースを使用することで、JD Edwards EnterpriseOneシステム全体にわたって、標準的な方法で補足データの入力と管理を行うことができます。</p>
テーブル・アクセス管理(TAM)	ユーザー定義データの保存と取得を行うJD Edwards EnterpriseOneコンポーネントです。TAMには、データ辞書定義、アプリケーション/レポートのスペック、イベント・ルール、テーブル定義、ビジネス関数入力パラメータ、ライブラリ情報などの情報と、アプリケーション、レポート、ビジネス関数を実行するためのデータ構造体の定義が保存されます。
テーブル変換ディレクタ	JD Edwards EnterpriseOneと、JD Edwards EnterpriseOne以外のテーブルを使用するサード・パーティ・システムとの間で、データ交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
テーブル変換	JD Edwards EnterpriseOneと、JD Edwards EnterpriseOne以外のテーブルを使用するサード・パーティ・システムとの間で、データ交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
テーブル・イベント・ルール	データベース・トリガーに添付されるロジックで、トリガーに指定されたアクションがテーブルに対して発生した場合に起動します。JD Edwards EnterpriseOneでは、イベント・ルールをアプリケーションのイベントに添付できますが、この機能はアプリケーション固有になります。テーブル・イベント・ルールでは、テーブル・レベルで埋込みロジックを提供します。
ターミナル・サーバー	このサーバーを使用して、端末、マイクロコンピュータ、その他の機器を、ネットワーク/ホスト・コンピュータ、または特定のコンピュータに取り付けられたデバイスに接続できます。
3ステップ処理	JD Edwards EnterpriseOneでのバッチ・トランザクションの入力、検討と承認、転記、という3種類のタスクを指します。

3方向伝票照合	JD Edwards EnterpriseOne調達管理および外注管理で、仕入先からの請求書と入荷情報を比較して伝票を作成するプロセスです。3方向照合では、入荷レコードに基づいて伝票を作成します。
トランザクション処理 (TP) モニター	ローカル端末およびリモート端末と、それらを設定したアプリケーションの間でのデータ交換を制御するモニター機能です。また、分散環境でのデータの整合性も確認します。TPモニターには、通常、データの検証と端末画面のフォーマットを行うプログラムが含まれます。
トランザクション処理方法	手動コミットのトランザクション境界の管理に関する方法です (開始、コミット、ロールバック、取消など)。
トランザクション・セット	複数のセグメントで構成されている電子的業務トランザクション (電子データ交換の標準ドキュメント) です。
トリガー	データ辞書項目ごとに定義される複数のイベントの1つです。イベントの発生時にシステム内で自動的に処理されるロジックをデータ辞書項目に添付できます。
トリガーイベント	特殊なアクションが必須であるか、または結果アクションが定義済の特定のワークフロー・イベントです。
2方向認証	クライアントとサーバーがSSL証明書を互いに提供することで相互に認証しあう認証メカニズムです。
2方向伝票照合	JD Edwards EnterpriseOne調達管理および外注管理で、購買オーダーの明細行と仕入先の請求書を比較して伝票を作成するプロセスです。入荷情報は記録されません。
ユーザー識別情報	ユーザーID、ロールまたは*publicです。
ユーザー一時変更のマージ	新規のユーザー一時変更レコードを、顧客が使用しているユーザー一時変更テーブルに追加する処理です。
値オブジェクト	データ構造がデータを渡すのと同じように入力/出力データを保持するソース・ファイルの特定のタイプです。値オブジェクトは、公開 (公開ビジネス・サービスで使用) か内部か、および入力か出力かを指定できます。値オブジェクトは、単純な要素および複雑な要素と、要素に対する付属情報から構成されます。
差異	JD Edwards EnterpriseOneキャピタル・アセット・マネジメントでは、1つの設備で発生した収益と、その設備に関連して発生した費用の差を意味します。 JD Edwards EnterpriseOneプロジェクト原価管理とJD Edwards EnterpriseOne製造管理では、同じ品目に対する2つの原価計算方式の間に生じる差異を意味します。たとえば、凍結標準原価と現行原価の差として設計差異が生じます。凍結標準原価は原価要素テーブルから取得され、現行原価は資材、工程、間接費の各レートを使用して計算されます。
公開ビジネス・サービスのバージョン	既存の機能/インターフェイスを変更せずに、他の機能/インターフェイスを公開ビジネス・サービスに追加することです。
バージョン・リストのマージ	バージョン・リストのマージを実行すると、新規リリースで有効なオブジェクトについて、非XJDEおよび非ZJDEバージョンのスペックとその処理オプション・データが維持されます。
ビジュアル・アシスト	ユーザーが各コントロールに属する有効なデータを判別できるように、コントロールからトリガーを介して起動できるフォームです。
用語一時変更	特定のJD Edwards EnterpriseOneフォームやレポートに表示される、データ辞書項目の代替的なラベルです。
wchar_t	ワイド文字の内部タイプです。国際市場向けの移植可能プログラムの記述に使用します。

Webアプリケーション・サーバー	Webアプリケーションと、電子商取引に使用されているバックエンド・システムおよびデータベースとの間で、データ交換を可能にするWebサーバーです。
Webサーバー	ブラウザから送信されたリクエストに応じて、TCP/IPプロトコルを使用して情報を送信するサーバーです。Webサーバーでは、ブラウザからのリクエストに応じるだけでなく、アプリケーションやデータの格納など、通常のサーバーが行うあらゆるタスクを処理できます。どのコンピュータでも、サーバーソフトウェアをインストールし、インターネットに接続すれば、Webサーバーとして使用できます。
WSDL (Web Service Description Language)	ネットワーク・サービスを記述するXML形式です。
WSIL (Web Service Inspection Language)	使用可能なサービスのサイトの検出を支援するXML形式、および検出に関連する情報の作成方法を示す一連の規則です。
Webサービス・プロキシ基盤	WAS上でWebサービスを使用するためにビジネス・サービス・サーバー・アーティファクトに含める必要のある、Webサービス・プロキシの基盤となるクラスです。
Webサービス・ソフトコーディング・レコード	Webサービス・プロキシの構成に使用する値が記述されたXMLドキュメントです。このドキュメントは、エンドポイントを特定し、条件付きでセキュリティ情報を含みます。
Webサービス・ソフトコーディング・テンプレート	ソフトコーディングされたレコードの構造を提供するXMLドキュメントです。
WHERE句	データベース操作の対象となるレコードを指定する、データベース操作の一部分です。
Windowsターミナル・サーバー	マルチ・ユーザー機能を持つサーバーで、単体ではWindowsソフトウェアを実行できない端末や最小限構成のコンピュータでも、このサーバーに接続することにより、Windowsアプリケーションを使用できます。すべてのクライアント処理は、Windowsターミナル・サーバーで集中的に実行されます。画面表示、キー入力、およびマウス操作のコマンドのみが、ネットワーク経由でクライアントの端末機器とターミナル・サーバー間で転送されます。
ウィザード	JDeveloperの拡張機能の1つで、一連のステップを順を追って説明します。
ワークベンチ	関連のあるプログラムのグループに対して、1つのエントリ・ポイントからアクセスすることを可能にするプログラムです。通常、ワークベンチからアクセスするプログラムは、大規模な業務プロセスに使用されています。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne給与計算サイクル・ワークベンチ (P07210) を使用して、給与の計算、支給レポートの印刷、給与レポートの作成、仕訳入力の作成、給与履歴の更新に使用されるすべてのプログラムにアクセスできます。JD Edwards EnterpriseOneには、サービス管理ワークベンチ (P90CD020)、ライン・スケジューリング・ワークベンチ (P3153)、計画ワークベンチ (P13700)、監査人ワークベンチ (P09E115)、給与計算サイクル・ワークベンチなどが用意されています。
作業日カレンダー	JD Edwards EnterpriseOne製造管理で、計画の作成に使用されるカレンダーです。このカレンダーには作業日のみが列挙されるので、実際に稼働可能な日数に基づいて構成と作業オーダーのスケジュールを設定できます。作業日カレンダーは、計画カレンダー、製造カレンダー、または製造現場カレンダーと呼ばれる場合もあります。
ワークフロー	ビジネス・プロセスの一部または全体の自動化を意味します。自動化されたプロセス (ワークフロー) では、ドキュメント、情報、タスクが、指定された手順に従ってユーザーからユーザーへ渡されます。
ワークグループ・サーバー	マスター・ネットワーク・サーバーからレプリケートされたデータのサブセットが通常置かれるサーバーです。ワークグループ・サーバーでは、アプリケーションやバッチ処理は実行されません。
XAPIイベント	システム・コールを使用してJD Edwards EnterpriseOneのトランザクションを発生時に取得し、特定のトランザクションが発生した場合に、通知を要求した

	サード・パーティ・ソフトウェア、エンドユーザー、およびその他のJD Edwards EnterpriseOneシステムを呼び出すサービスです。
XML CallObject	ビジネス関数の呼び出しを行うためのインタオペラビリティ機能です。
XMLディスパッチ	JD Edwards EnterpriseOneで応答として受信するすべてのXMLドキュメントに対して、単一のエントリ・ポイントを提供するインタオペラビリティ機能です。
XMLリスト	JD Edwards EnterpriseOneデータベース情報を、チャンク単位でリクエストおよび受信することを可能にするインタオペラビリティ機能です。
XMLサービス	JD Edwards EnterpriseOneシステムからイベントをリクエストし、別のJD Edwards EnterpriseOneシステムから応答を受信するためのインタオペラビリティ機能です。
XMLトランザクション	事前に定義されたトランザクション・タイプを使用して、JD Edwards EnterpriseOneにデータをリクエストしたり、JD Edwards EnterpriseOneからデータを受信するためのインタオペラビリティ機能です。XMLトランザクションでは、インターフェイス・テーブル機能が使用されます。
XMLトランザクション・サービス (XTS)	JD Edwards EnterpriseOneのフォーマットではないXMLドキュメントを、JD Edwards EnterpriseOneで処理可能なフォーマットに変換するサービスです。変換されたドキュメントに対する応答は、発信元(変換前)のXMLフォーマットに変換されます。
Zイベント	インターフェイス・テーブル機能を使用してJD Edwards EnterpriseOneトランザクションを取得し、特定のトランザクションが発生した場合に、通知を要求したサード・パーティ・ソフトウェア、エンドユーザー、およびその他のJD Edwards EnterpriseOneシステムに通知するサービスです。
Zテーブル	JD Edwards EnterpriseOne以外のデータを保存し、JD Edwards EnterpriseOne用に変換できるワークテーブルです。JD Edwards EnterpriseOneデータの取得にもZテーブルを使用できます。Zテーブルはインターフェイス・テーブルとも呼ばれます。
Zトランザクション	JD Edwards EnterpriseOneデータベースで更新できるよう、インターフェイス・テーブルで正しくフォーマットされたサード・パーティのデータです。

索引

数字/記号

2分の1簡便償却(年) 216

4/4/5会計 43

AAI, 参照: AAI(自動仕訳)

AAI(自動仕訳)

AT AAI 24

DSA AAI 25

DSxxx AAI 25

FA範囲 23

FC範囲 23, 63

FD範囲 23, 63

FRxxx AAI 25

FX範囲 22, 120, 126, 127

SDA AAI 24

SDE AAI 24

値の変更に関する警告 22

固定資産管理システム用 21

再評価 25

設定 21

ユーザー定義減価償却 24

AAIテーブル(F0012) 21

AAIプログラム(P0012) 21

ACRS標準減価償却

開始日以降累計 222

現行年累計 220

残存耐用期間 222

動産 220

半年 221

不動産 220

AT AAI(自動仕訳) 24

CO番号、BU/OBJ/SUBの更新 - F1202
プログラム(R12802) 206

Customer Connection Webサイト xviii

DSA AAI(自動仕訳) 25

DSxxx AAI(自動仕訳) 25

F0002テーブル 26

F0012テーブル 21

F0025テーブル 61

F0902テーブル 65, 117, 159, 164, 165,
309

F0911テーブル 3, 10, 65, 117, 164, 186,
203, 310

F12002テーブル 201

F12003テーブル 58, 201, 205

F1201テーブル 3, 4, 10, 63, 78, 106,
165, 186, 198, 301

F1202テーブル 4, 10, 63, 65, 78, 88,
117, 126, 127, 146, 154, 159, 164, 165,
186, 191, 197, 199, 201, 203, 309

F1204テーブル 4, 198, 304

F12851Dテーブル 200

F12851テーブル 37, 200, 201

F12852Dテーブル 200

F12852テーブル 37, 200, 201

F12853Dテーブル 200

F12853テーブル 200, 201

FA範囲 23

FC範囲 23

FD範囲 23

FRxxx AAI(自動仕訳) 25

FX範囲 22

ID番号 74

MACRS標準減価償却方法 223

P0002プログラム 26

P0004Aプログラム 45

P0005Sプログラム 45

P0008プログラム 56

P00091プログラム 28

P00092プログラム 28

P001012プログラム 34

P0010プログラム 56

P0011プログラム 150

P0012プログラム 21

P0025プログラム 60

P09200プログラム 133

P12002プログラム 56, 58

P12011プログラム 103, 105

P12012プログラム 93

P12013プログラム 98

P1201プログラム

概要 78

処理オプション 84

P1202プログラム 88

P1204プログラム

期首残高の設定 67

減価償却情報 88

資産分割情報 162

資産マスターの作成 78

情報の検索 85

- 処理オプション 86
- 単一資産の処分 176
- P1205プログラム
 - 概要 94
 - 資産メッセージの検討 100
 - 資産メッセージの入力 100
 - 処理オプション 101
- P1206プログラム 99
- P1208プログラム 70, 143
- P12102プログラム
 - 概要 120
 - 処理オプション 125
 - 未転記仕訳の分割 121
- P12105プログラム 176
- P12115プログラム
 - 概要 110
 - 処理オプション 110
- P12130プログラム 65
- P12141プログラム 63
- P122101プログラム
 - 概要 131
 - 処理オプション 135
- P12211プログラム 133
- P12212プログラム 102
- P12215プログラム
 - 処理オプション 115
- P12841プログラム 68
- P12850プログラム 201
- P12851プログラム 45, 51
- P12853プログラム 52
- P12853レポート 53
- P12854プログラム 53
- P12855プログラム 201
- P1391プログラム 59
- PeopleCodeの表記規則 xx
- R098201プログラム 43
- R12002Pレポート 304, 307
- R12104プログラム
 - 概要 180
 - 処理オプション 180
- R12108プログラム
 - 概要 166
 - 処理オプション 166
- R12301レポート
 - 処理オプション 308
 - 説明 302, 305, 307
- R12400レポート 303
- R12410レポート 303, 308
- R12411レポート
 - 処理オプション 309
- 説明 304, 309
- R12420レポート 303, 310
- R12421レポート
 - 処理オプション 311
 - 説明 303, 311
- R12422レポート
 - 処理オプション 312
 - 説明 306, 311
- R12424レポート
 - 処理オプション 313
 - 説明 303, 312
- R12428レポート 303, 314
- R12430レポート
 - 処理オプション 315
 - 説明 306, 315
- R12431レポート
 - 処理オプション 316
 - 説明 306, 316
- R12432レポート
 - 処理オプション 317
 - 説明 307, 317
- R12433レポート
 - 処理オプション 318
 - 説明 307, 318
- R12434レポート
 - 処理オプション 320
 - 説明 307, 319
- R12435レポート
 - 処理オプション 321
 - 説明 307, 321
- R12440レポート 304
- R12460レポート 304
- R127011レポート
 - 処理オプション 322
 - 説明 305, 321
- R127012レポート 306, 322
- R127013レポート
 - 処理オプション 324
 - 説明 306, 323
- R12800Eレポート
 - 説明 304
 - メッセージ 325
- R12800プログラム 126
- R12800レポート
 - 概要 127
 - 処理オプション 128
 - 説明 304
 - メッセージ 325
- R12802プログラム 206
- R12803プログラム

概要 203
 データ選択 205
 R12810レポート
 概要 198
 処理オプション 199
 R12820プログラム 200
 R12822レポート
 概要 197
 処理オプション 198
 R12823プログラム
 概要 205
 処理オプション 205
 R12824プログラム 70
 R12825プログラム 154
 概要 191
 処理オプション 193
 R12845レポート
 処理オプション 187
 R12851レポート 305, 326
 R12854レポート 305
 R12855プログラム
 概要 145, 154, 164
 処理オプション 146
 データ選択 154
 R12858プログラム
 概要 200
 処理オプション 201
 R12859レポート
 概要 157
 処理オプション 157
 R12865プログラム
 概要 153
 処理オプション 155
 データ選択 154
 R12910プログラム
 概要 207
 処理オプション 209
 R12912プログラム
 概要 210
 処理オプション 211
 ユーザーアクセスの警告 211
 R12920プログラム 199
 SDA AAI(自動仕訳) 24
 SDE AAI(自動仕訳) 24

あ

新しい仕訳のソートとフラグ設定の
 図 203
 アプリケーションの基礎 xvii

い

イタリア
 完全法減価償却方法 247
 定額法減価償却方法 244
 予測法減価償却方法 245
 一括減価償却規則 200
 一括更新
 会社番号および勘定科目コード 206
 概要 197
 勘定科目および元帳の更新 203
 技術上の考慮事項 201
 減価償却規則 200
 減価償却値 197
 残高文字コードの更新 199
 資産および資産情報の除去 210
 設置場所コードの更新レポートの実
 行(R12810) 198
 取引明細の資産番号 210
 一括資産の処分 178
 一括資産の処分プログラム(R12104)
 概要 180
 処理オプション 180
 インデックスおよび係数による再評
 価 185
 インデックス再評価 185

お

親/構成品の関係
 現在の構成品の検討 103
 現在の構成品の処理 102
 親資産と構成品との関係 75, 102
 親資産と構成品の情報
 改訂 105
 検討 102
 親資産の履歴照会プログラム
 (P12212) 102
 「親資産履歴の処理」フォーム 103, 104
 親番号 78
 「オンライン減価償却スケジュール」
 フォーム 151
 「オーダー明細の処理」フォーム 122,
 133

か

「会計期間パターンの処理」フォー
 ム 45, 56
 「会計期間パターンの設定」フォー
 ム 45, 56
 「会計期間パターン」フォーム 54

会計期間パターン・プログラム

(P0008) 56

開始日以降累計

概要 185

再評価品目残高レコードの要件 186

「会社の処理」フォーム 45, 56

会社番号および勘定科目コード 206

“会社番号、ビジネスユニット/主科目/
補助科目の更新”プログラムのフロー
図 206

会社プログラム(P0010) 56

概要

固定資産管理システム 1, 7

固定資産基本テーブル 10

固定資産補助テーブル 10

資産のプロセス 9

自動資産設定 8

複数の減価償却元帳および減価償

却方法 7

課税台帳 171

カテゴリ・コード

概要 74

資産の識別 74

資産への割当 78

設備レコードへのカテゴリ・コードの
割当 83

マッピング 59

「カテゴリ・コード・マッピング」フォー
ム 59

関係図(親資産と構成品) 75

韓国

再評価SL減価償却方法 269

再評価逓減減価償却方法 275

資本的支出DB減価償却方法 276

資本的支出SL減価償却方法 271

定額法減価償却方法 267

逓減残高法減価償却方法 274

特別償却率SL減価償却方法 272,
277

勘定科目および元帳

更新 203

新規項目の識別プログラム
(R12803) 203

勘定残高調整レポート(R12435)

処理オプション 321

説明 307, 321

勘定残高テーブル(F0902) 65, 117,
159, 164, 165, 309

勘定残高の締め 191

関連ドキュメンテーション xviii

き

期間パターン

4/4/5会計 43

一時変更の設定 54

残高調整会計処理 43

年度締めプログラム(R098201) 43

期首残高の設定 65

「期首残高の調整」フォーム 67

期首残高の調整プログラム(P12130) 65

期中変更逓減残高法 226

共通フィールド xxii

許可/ライセンス情報

情報の入力 99

入力 94, 99

「許可/ライセンス情報」フォーム 96, 99

く

繰越残高(課税台帳) 171

け

計画した設備設置場所 198

警告 xxi

計算方法 19

概要 39

残高調整 18

フォーム 48

係数による再評価 186

原価 131

原価勘定科目

原価の検討 131

勘定規則

減価償却 140

減価償却

MACRS減価償却 51

オンライン情報の検討 151

概念 140

概要 7, 137

価額 140

期間調整による計算 18

期間配分 140

技術上の考慮事項 20

基準と限度 140

計算 145

計算方法 19, 48

減価償却勘定 140

減価償却仕訳レポートの作成 146

限度と基準 140

固定資産科目タイプ 141

残高調整 18

- 資産 141
- 修正開始日付 19
- 処分 20
- 処分年度規則 39
- 仕訳の訂正 131
- 数式 140
- 精度 40
- 総勘定元帳の勘定科目 140
- 耐用期間 18
- 耐用年数参照 18
- 定額法減価償却 51
- 定期減価償却の仕訳 141
- 転記 150
- 年間減価償却額 141
- 配分 - 期間および累計 140
- 日付 140
- 標準の方法 215
- 報告年度 140
- 丸め 41
- 要件の定義 18
- 理解 137
- 累計配分 140
- 減価償却規則 38
 - 概要 38
 - 期間パターンの一時変更 41
 - 計算方法 39
 - 減価償却 140
 - 減価償却規則 38, 142
 - 減価償却計算式 40
 - 減価償却配賦パターン 41
 - 更新 200
 - 処分年度 39
 - 設定 37
 - 耐用年数規則 39
 - 調整年度 42
 - 年次規則 142
 - 見出し 38, 142
 - 要素 141
- 減価償却規則テーブル(F12851) 200
- 減価償却規則の一括更新プログラム (R12858)
 - 概要 200
 - 処理オプション 201
- 減価償却規則の改訂プログラム (P12851) 45, 51
 - 「減価償却規則の処理」フォーム 44, 45
 - 「減価償却規則の追加」フォーム 44, 45
- 減価償却規則の見出し 38
- 「減価償却規則」フォーム 44, 48
- 減価償却規則見出しテーブル (F12851) 37
- 減価償却規則レポート(R12851P) 305, 326
- 減価償却計算式
 - 概要 40
 - 設定 52
 - 定義と改訂 52
 - 要素 283
- 減価償却計算式テーブル(F12853) 200
- 「減価償却計算式の改訂」フォーム 44, 52
- 「減価償却計算式の処理」フォーム 44, 52
- 減価償却計算式プログラム(P12853) 52
- 減価償却計算式レポート(P12853) 53
- 減価償却計算のプロセス・フロー 142
- 減価償却情報のオンラインでの検討 151
- 減価償却情報の検証 88
- 「減価償却情報」フォーム 89
- 減価償却情報プログラム(P1202) 88
- 減価償却仕訳の検討および承認 150
- 減価償却仕訳レポート 146
- 減価償却スケジュール・レポート(R12411)
 - 処理オプション 309
 - 説明 304, 309
- 減価償却値更新 197
- 減価償却値の更新レポート(R12822)
 - 概要 197
 - 処理オプション 198
- 「減価償却デフォルト・コード」フォーム 57
- 減価償却デフォルト・コード・プログラム (P12002) 56, 58
- 減価償却デフォルト値レポート (R12002P) 304, 307
- 「減価償却デフォルトの処理」フォーム 57
- 減価償却の計算プログラム (P12850) 201
- 減価償却の計算プログラム (R12855) 145, 154, 164
- 減価償却の計算プロセスの図 142
- 減価償却のデフォルト値
 - コピー 58
 - 設定 56
- 減価償却のプロセス・フロー 142
- 減価償却の方法 215
 - 各国別 229

事前定義済 7
 生産高 56
 定義済 215
 標準 215
 方法09 56, 70, 194
 減価償却の要素の図 138
 減価償却配賦パターン・テーブル
 (F12854) 53
 「減価償却配賦パターンの改訂」フォー
 ム 45
 「減価償却配賦パターンの処理」フォー
 ム 45, 53
 減価償却配賦パターンの設定 53
 「減価償却配賦パターン」フォーム 53
 減価償却配賦パターン・プログラム
 (P12854) 53
 減価償却費レポート(R12430)
 処理オプション 315
 説明 306, 315
 減価償却方法
 規則の構成要素 141
 理解 137
 減価償却方法(12/DM)のユーザー定義
 コード 17
 減価償却見積
 概要 153
 技術上の考慮事項 154
 警告の除去 154
 減価償却見積の除去レポート(R12859)
 概要 157
 処理オプション 157
 減価償却見積プログラム(R12865)
 概要 153
 処理オプション 155
 データ選択 154
 減価償却元帳および減価償却方法
 管理 7
 ユーザー定義減価償却 8
 減価償却レコード
 更新の警告 198
 減価償却レポート(R12433)
 処理オプション 318
 説明 307, 318
 現行年累計
 計算方法 218
 生産高 222

二

ご意見 xxii
 構成品と親資産との関係 75, 102

「コスト集計の処理」フォーム 122, 133
 コスト集計プログラム(P122101)
 概要 131
 処理オプション 135
 固定資産管理システムでの仕訳の
 図 118
 固定資産管理テーブル 10
 固定資産管理との一般会計の統合 3
 固定資産管理とのインタオペラビリティ
 の統合 4
 固定資産管理との買掛管理の統合 3
 固定資産管理とのサービス管理の統
 合 3
 固定資産管理との住所録の統合 3
 固定資産管理との設備/工場管理の統
 合 3
 固定資産管理との調達管理の統合 3
 固定資産管理のプロセス 9
 固定資産管理プロセスのフロー図 1
 固定資産管理への元帳仕訳の転
 記 178
 「固定資産固定情報」 35
 「固定資産固定情報」フォーム 34, 35
 固定資産固定情報プログラム
 (P001012) 34
 固定資産詳細エラー・レポート(R12800E)
 説明 304
 メッセージ 325
 固定資産除却レポート(R12432)
 処理オプション 317
 説明 307, 317
 固定資産調整レポート(R12431)
 処理オプション 316
 説明 306, 316
 固定資産伝票の設定 27
 固定資産取引整合性レポート
 (R127012) 306, 322
 固定資産取引元帳レポート
 (R12420) 303, 310
 「固定資産の処理」フォーム 67, 80, 89,
 96, 122, 162, 176, 177
 固定資産の処理プログラム(P1204) 67,
 78, 85, 88, 162, 176
 固定資産の仕訳 159
 固定資産マスター(F1201) 3, 4, 10, 63,
 78, 106, 165, 186, 198, 301
 「固定資産元帳タイプ規則」フォーム 61
 固定資産レポート
 概要 301
 減価償却レポート 301, 304

資産情報レポート 301, 302
 四半期/年累計レポート 302, 306
 整合性レポート 301, 305
 固定情報の設定 34
 ご要望 xxii

さ

再評価

AAI(自動仕訳) 25
 安定価値会計 183
 インデックス 185
 開始日以降累計計算の要件 186
 基礎 183
 金額別または配賦別 186
 計算 186
 係数 186
 再評価バッチ・リストの検討 189
 時価主義会計 184
 資産勘定残高ファイル・テーブル
 (F1202)の更新 186
 再評価インデックス
 設定 68
 説明 184
 「再評価インデックスの処理」フォー
 ム 69, 133
 「再評価インデックス」フォーム 69
 再評価インデックス・プログラム
 (P12841) 68
 再評価計算方法
 開始日以降累計 185
 概要 184
 再評価年度残高 184
 再評価コード(12/RI)のユーザー定義
 コード 16
 再評価仕訳の検討 189
 再評価仕訳レポート 186
 再評価仕訳レポート(R12845)
 処理オプション 187
 再評価年度残高 184
 再評価方法 183
 残高
 減価償却仕訳の訂正 131
 固定資産の訂正 130
 総勘定元帳の訂正 130
 残高文字コードの更新プログラム
 (R12920) 199

し

事業用資産の売却レポート(R12434)

処理オプション 320
 説明 307, 319
 資金調達情報
 概要 9
 入力 94, 98
 「資金調達情報」フォーム 96, 98
 資金調達情報プログラム(P12013) 98
 資金調達方法別の資産情報レポート
 (R12421)
 処理オプション 311
 説明 303, 311
 資産
 新しい元帳の追加 205
 親資産と構成品の情報 102
 資産の検索および設置場所 8
 振替 166
 資産ID番号 27
 資産勘定残高テーブル(F1202) 63, 65,
 78, 117, 126, 127, 154, 164, 165, 191,
 197, 201, 309
 資産勘定残高の締め 191
 資産勘定残高の締めプログラム(R12825)
 概要 191
 処理オプション 193
 データ選択 154
 資産勘定残高ファイル・テーブル
 (F1202) 4, 10, 88, 146, 159, 186, 197,
 199, 203
 資産区分コード(12/C1)のユーザー定義
 コード 16
 資産取得年度の設定 56
 資産取得方法(12/FM)のユーザー定義
 コード 16
 資産状況 78
 資産情報
 検索 85
 更新 197
 設置場所コードの更新 198
 追加情報の入力 93
 保管場所情報更新の警告 199
 資産税ワークシート・レポート(R12422)
 処理オプション 312
 説明 306, 311
 資産の一括振替 164
 資産の減価償却
 概要 7, 137
 計算 145
 要素 138
 資産の検索プログラム(P1204)
 概要 85

- 処理オプション 86
- 資産の再評価
 - 安定価値会計 183
 - インデックスおよび係数による再評価 185
 - インデックス再評価 185
 - 開始日以降累計 185
 - 基礎 183
 - 係数による再評価 186
 - 再評価インデックス 184
 - 再評価計算方法 184
 - 再評価年度残高 184
 - 時価主義会計 184
- 資産の識別
 - ID番号 74
 - 概要 73
 - カテゴリ・コード 74
- 資産の処分 9
 - 一括資産(単純) 179
 - 一括資産の処分 178
 - 一括処分の仕訳の転記 181
 - 現金収入を伴う 171, 174
 - 現金収入を伴う一括資産(一括) 179
 - 最終処分(一括) 179
 - 下取り 173, 175
 - 下取りおよび現金収入を伴う 173, 175
 - 処分勘定にアクセス 171
 - 処分仕訳の検討と改訂 177
 - 処分仕訳の転記 178
 - 仕訳 170
 - 仕訳の無効 171
 - 第2減価償却累計額勘定 171
 - 単一 174
 - 単一資産の処分 176
 - 単純 171, 174
 - テスト・モード処分(一括) 179
 - 補助元帳および補助元帳タイプ 176
- 資産の振替 9, 164, 165
- 資産の振替および減価償却残高の図 165
- 資産の振替プログラム(R12108)
 - 概要 166
 - 処理オプション 166
- 資産番号
 - 設定 26
 - 取引明細の更新 210
- 資産分割情報
 - 概要 9
 - 残存価額の更新 162
- 処分日付後の分割 161
- 仕訳の転記 164
- 転記された金額の四捨五入 162
- 当初資産の除去 162
- 入力 161, 162
- 複数の現行設置場所の分割 162
- 別の既存資産番号への分割 162
- 補助元帳 159
- 資産分割の残存価額 162
- 「資産分割」フォーム 162
- 資産分割プログラムのフロー図 160
- 資産分割補助元帳 159
- 資産別補足データ・レポート(R12400) 303
- 資産への新規元帳追加プログラム(R12823)
 - 概要 205
 - 処理オプション 205
- 資産マスター/残高の除去プログラム(R12912)
 - 概要 210
 - 処理オプション 211
 - ユーザーアクセスの警告 211
- 資産マスター情報のフロー図 88
- 資産マスター情報プログラム(P1201)
 - 概要 78
 - 処理オプション 84
- 資産マスター・スケジュール・レポート(R12410) 303, 308
- 「資産マスターの改訂」フォーム 79, 80
- 「資産マスターの更新」フォーム 176
- 資産マスター・レコード
 - 概要 73
 - カテゴリ・コード 78
 - 基本情報 78
 - 許可/ライセンス情報 94, 99
 - 減価償却情報 88
 - 削除 79
 - 作成 78
 - 資金調達情報 94, 98
 - 設置場所情報 78
 - 保険情報 93
 - 補足情報 73
 - ライセンス/許可情報 99
- 資産マスター・レコードでの処分日付 171
- 「資産元帳照会の処理」フォーム 133
- 資産元帳照会プログラム(P12211) 133
- システム設定
 - AAI(自動仕訳) 21

- 概要 13
- カテゴリ・コードのマッピング 59
- 期間パターンの一時変更 54
- 期首残高 65
- 機能 14
- 減価償却規則 37
- 減価償却計算式 52
- 減価償却のデフォルト値 56, 58
- 減価償却配賦パターン 53
- 固定資産固定情報 34
- 再評価インデックス 68
- 資産取得年度 56
- 自動採番 26
- 処分勘定科目規則 63
- 生産高スケジュール 70
- 調整年度 54
- 補足データ 28
- 元帳タイプ規則 60
- ユーザー定義減価償却 17
- ユーザー定義コード 15
- システム・セットアップの機能 14
- システムの統合
 - 概要 3
 - 固定資産管理システムの共有
 - UDC 16
 - 固定資産管理システムの共有減価償却デフォルト・コード 57
- 事前定義済減価償却方法 137
- 自動採番テーブル(F0002) 26
- 自動採番の設定 26
- 自動採番プログラム(P0002) 26
- 自動資産設定 8
- 次年度の減価償却情報の作成の図 192
- 修正開始日付 19
- 取得価額 131
- 取得価額分析レポート(R12424)
 - 処理オプション 313
 - 説明 303, 312
- 「順序の変更」フォーム 103, 105
- 状況または処分コード(12/ES)のユーザー定義コード 17
- 処分
 - 課税台帳 171
 - 処理順序 20
- 処分勘定科目規則
 - 概要 63
 - 他の元帳の処分 63
- 「処分勘定科目規則」フォーム 63
- 処分勘定科目規則プログラム
 - (P12141) 63
- 「処分項目の無効/削除」フォーム 176, 177
- 処分年度規則 39
- 処理 9
- 仕訳
 - 概要 7, 159
 - 減価償却仕訳の転記 150
 - 固定資産管理システムへの転記 127
 - 固定資産の分割 159
 - 再評価 189
 - 資産分割情報 162
 - 資産分割の転記 164
 - 処分勘定にアクセス 170
 - 単一資産の処分 170
 - 転記 127
 - 転記処理の確認 129
 - 振替の転記 165
 - 「仕訳入力処理」フォーム 130, 162
 - 仕訳の固定資産への転記プログラム
 - (R12800) 126
 - 仕訳の固定資産への転記レポート
 - (R12800)
 - 概要 127
 - 処理オプション 128
 - 説明 304
 - メッセージ 325
 - 「仕訳の分割」フォーム 122, 125
 - 「仕訳の無効」フォーム 176
 - 新規項目の識別プログラム(R12803)
 - 概要 203
 - データ選択 205
- す
 - 数式要素 283
 - スペイン逓減残高法減価償却方法 248
- せ
 - 整合性テスト - 一般会計と固定資産レポート(R127013)
 - 処理オプション 324
 - 説明 306, 323
 - 整合性テスト - 固定資産と一般会計レポート(R127011)
 - 処理オプション 322
 - 説明 305, 321
 - 生産高
 - 概要 143

締め 194
 生産高スケジュール
 計算 70
 設定 70
 「生産高スケジュールの改訂」フォー
 ム 70, 144
 生産高スケジュール・プログラム
 (P1208) 70, 143
 生産高の締めプログラム(R12824) 70
 「生産高比例法スケジュールの処理」
 フォーム 70, 144
 生産高レポート(R12428) 303, 314
 精度 40
 製品ガイド
 注文 xviii
 設置場所
 トラッキング 8, 106
 設置場所コードの更新レポート(R12810)
 概要 198
 処理オプション 199
 設置場所情報
 改訂 112
 概要 106
 関連テキスト 27
 検討 112
 新規設備に関する入力 82
 入力 78, 106
 「設置場所トラッキング・テキストの改訂」
 フォーム 112
 設置場所トラッキング・テーブル
 (F1204) 4, 198, 304
 設置場所トラッキング・レポート
 (R12460) 304
 「設置場所の移動」フォーム
 現在の設置場所から別の設置場所へ
 の資産の移動 109, 110
 資産の設置場所の移動 108
 設置場所の移動プログラム(P12115)
 概要 110
 処理オプション 110
 「設置場所の改訂」フォーム
 設置場所情報の改訂 112
 設置場所の改訂情報の検討 108
 「設置場所の処理」フォーム
 用途 108, 112
 設置場所の処理プログラム(P12215)
 処理オプション 115
 設備カテゴリ・コード・マッピング・プログ
 ラム(P1391) 59

設備区分コード(12/C2)のユーザー定義
 コード 16
 設備/構成品の関係プログラム
 (P12011) 105
 「設備構成品の処理」フォーム 103
 設備構成品プログラム(P12011) 103,
 105
 設備情報 94
 「設備請求料金コードの処理」フォー
 ム 108
 設置場所のトラッキング情報 27
 設備マスター情報
 許可およびライセンス 99
 設置場所情報の改訂 112
 設置場所情報の入力 82
 設備設置場所の処理 106
 設備レコードへのカテゴリ・コードの
 割当 83
 保守費の検討 131
 設備メッセージ・タイプ・コード(12/EM)の
 ユーザー定義コード 17
 設備メッセージ・ログ
 説明 73
 メッセージの検討 94
 メッセージの入力 94
 設備メッセージ・ログ・プログラム(P1205)
 概要 94
 資産メッセージの検討 100
 資産メッセージの入力 100
 処理オプション 101
 前提知識 xvii

そ

総勘定元帳と期首残高の比較の図 65
 総勘定元帳の仕訳
 概要 120
 固定資産管理システムへの転記 127
 固定資産への処理 117
 残高の訂正 130
 仕訳レポートの出力 307
 設備管理への転記 127
 転記処理の確認 129
 未転記仕訳の分割 125
 未転記の改訂 120
 相互参照 xxi
 遡及資産振替 164
 その他の資産情報
 概要 93
 許可/ライセンス情報 94, 99
 資金調達情報 94, 98

保険情報 93
 補足情報 95

た

第1/2/3減価償却方法 279
 第1期間配分コード 297
 第2減価償却累計額勘定処分 171
 耐用期間 18
 「耐用年規則」フォーム 44, 48
 耐用年数規則
 減価償却規則 39
 逓減残高方式の例 50
 耐用年数参照 18
 単一資産の処分 176
 「単一資産の処分」フォーム 176
 単一資産の処分プログラム
 (P12105) 176
 単一資産の振替 164

ち

チェコ共和国定率法減価償却方法 249
 注意 xxi
 注意事項 xxi
 調整年度
 期間パターン 54
 減価償却の問題 42
 再転記 42
 設定 54
 調整年度の再転記 42
 「賃貸規則の処理」フォーム 108

つ

追加ドキュメンテーション xviii

て

定額法減価償却
 開始日以降累計 217
 現行期間 217
 残存耐用期間 217
 定率法(期中変更)
 開始日以降累計 219
 残存耐用期間 219
 代替最低課税 219
 定率法減価償却 219
 デフォルト会計固定情報テーブル
 (F12002) 201
 デフォルト減価償却固定情報テーブル
 (F12003) 58, 201, 205

デモ用減価償却規則テーブル
 (F12851D) 200
 デモ用年次減価償却規則テーブル
 (F12852D) 200
 デモ用減価償却計算式テーブル
 (F12853D) 200
 転記
 減価償却 150
 資産振替の編集コード 165
 データ・タイプ別補足データ・レポート
 (R12440) 304
 テーブル
 基本固定資産 10
 固定資産管理システムの補助 10

と

ドイツ
 再調達原価減価償却方法 243
 建物減価償却方法 235
 積上げ減価償却方法 239
 逓減残高法減価償却方法 237
 投資税額控除減価償却方法 241
 統合
 一般会計 3
 インタオペラビリティ 4
 買掛管理 3
 サービス管理 3
 住所録 3
 設備/工場管理 3
 調達管理 3
 動産 220
 導入
 基本手順 5
 グローバル手順 5
 ドキュメンテーション
 関連 xviii
 最新版 xviii
 ダウンロード xviii
 ドキュメンテーションのダウンロード xviii
 取引明細テーブル(F0911) 3, 10, 65,
 117, 164, 186, 203, 310
 取引明細テーブルの検索による新しい資
 産残高の作成の図 208
 取引明細の照会プログラム
 (P09200) 133
 「取引明細の詳細」フォーム 133
 「取引明細の処理」フォーム 133

に

日本

- 加速償却減価償却方法 255
- 残存価額減価償却方法 261
- 初年度特別減価償却方法 253
- 増加償却減価償却方法 257
- 総合償却減価償却方法 265
- 超過償却減価償却方法 259
- 定額法減価償却方法 250
- 逓減残高法減価償却方法 252
- 引当金償却減価償却方法 263

ね

- 年間減価償却規則テーブル
(F12852) 37, 200
- 年度締めプログラム(R098201) 43
- 年度末処理
 - 概要 191
 - 年次勘定残高の締め 191

は

- 配賦パターン・レポート(R12854) 305
- バッチ(再評価) 189
- 「バッチの処理」フォーム 122
- バッチ・プログラム(P0011) 150

ひ

- ビジネス・プロセス・フロー 1
- 表記規則 xx
- 標準的な減価償却方法
 - 2分の1簡便償却(年) 216
 - 規則 215
 - 処分後の資産 216
 - 耐用月数 216
 - 調整年度 216

ふ

- 複数の減価償却元帳および減価償却方法 7
- 不動産
 - 概要 220
 - 半月 221
 - 満1か月 221
- フランス
 - 定額法減価償却方法 230
 - 逓減残高法減価償却方法 231
 - デロガトリー減価償却方法 233
- 分類コード 16, 17

ほ

- 保険情報
 - 概要 9
 - 入力 93
- 保険情報と資金調達情報 9
- 「保険情報」フォーム 97
- 保険情報プログラム(P12012) 93
- 保守費
 - 原価の検討 131
 - 検討 131
 - 設備管理への仕訳の転記 126
- 補助元帳
 - 資産の処分 176
 - 資産の振替 165
 - 資産の分割 159
- 補足情報
 - 概要 73
 - 検討 95
 - 入力 95
- 補足データ設定 28
- 補足データの設定プログラム
(P00091) 28
- 補足データ・プログラム(P00092) 28

ま

- マスター・レコード
 - 親資産番号の変更 78
 - カテゴリ・コード 78
 - 基本情報 78
 - 許可/ライセンス情報 94, 99
 - 減価償却情報 88
 - 削除 79
 - 作成 78
 - 資金調達情報 94, 98
 - 資産の識別 73
 - 資産の状況の変更 78
 - 設置場所情報 78
 - 保険情報 93
 - ライセンス/許可情報 99
- 丸め 41

み

- 未転記固定資産取引レポート(R12301)
 - 処理オプション 308
 - 説明 302, 305, 307
- 「未転記仕訳の改訂」フォーム 122, 124, 130
- 未転記仕訳の改訂プログラム(P12102)
 - 概要 120

処理オプション 125
 未転記仕訳の分割 121
 「未転記仕訳の処理」フォーム 122, 130

め

メッセージ
 資産マスター・レコード作成済 325
 通貨コードが異なります 326
 転記できません - 資産は処分済で
 す 326
 転記できません - 取得勘定が資産
 と違います 326
 転記不可: 固定資産マスターにレコー
 ドがありません 325
 転記不可: 償却デフォルトがない 325
 品目番号割当済 325
 元帳タイプが無効 325
 メッセージ・ログ
 検討 94
 更新 200
 設備メッセージの入力 94
 説明 73
 入力 94
 メッセージの検討 94
 メッセージ・ログの更新プログラム
 (R12820) 200
 「メッセージ・ログの処理」フォーム
 資産メッセージの検討 100
 資産メッセージの入力 100
 用途 97
 「メッセージ・ログ」フォーム
 資産メッセージの検討 97
 資産メッセージの入力 97
 「メーター示度」フォーム 108

も

元帳タイプ規則の設定 60
 「元帳タイプの処理」フォーム 45, 54, 61
 元帳タイプ・マスター(F0025) 61
 元帳タイプ・マスターの設定プログラム
 (P0025) 60
 元帳の再転記 207
 元帳の再転記プログラム(R12910)
 概要 207
 処理オプション 209

ゆ

ユーザー定義減価償却
 AAI(自動仕訳) 24

概要 8
 設定 17
 ユーザー定義減価償却規則
 減価償却規則の指定 48
 耐用年数規則の設定 48
 追加 45
 ユーザー定義減価償却テーブル
 (F12851) 201
 ユーザー定義減価償却テーブル
 (F12852) 201
 ユーザー定義減価償却テーブル
 (F12853) 201
 ユーザー定義減価償却プログラム
 (P12855)
 JD Edwards Worldからの変換 201
 ユーザー定義減価償却プログラム
 (R12855)
 概要 145
 処理オプション 146
 データ選択 154
 ユーザー定義減価償却方法
 追加 45
 理解 137
 ユーザー定義コード
 減価償却方法(12/DM) 17
 固定資産管理システム用 16
 コード変更に関する警告 16
 再評価コード(12/RI) 16
 資産区分コード(12/C1) 16
 資産取得方法(12/FM) 16
 状況または処分コード(12/ES) 17
 設定 15
 設備区分コード(12/C2) 16
 設備メッセージ・タイプ・コード
 (12/EM) 17
 分類コード 16, 17
 ユーザー定義コード検索/選択プログラ
 ム(P0005S) 45
 「ユーザー定義コードの処理」フォー
 ム 44
 「ユーザー定義コードの選択」フォー
 ム 45
 「ユーザー定義コード」フォーム 44, 45
 ユーザー定義コード・プログラム
 (P0004A) 45

ら

ライセンス情報 99
 ライセンス情報プログラム(P1206) 99

れ

レポート

概要 301

減価償却レポート 301, 304

資産情報レポート 301, 302

四半期/年累計レポート 302, 306

整合性レポート 301, 305

連絡先情報 xxii